

一般廃棄物（ごみ）処理基本計画

資料編

目 次

資料1 地域の概況	資-1
1. 地理的・地形的特性.....	資-1
2. 人の動き.....	資-6
3. 環境.....	資-12
資料2 ごみ処理の現況とごみ排出量の予測・目標	資-15
【朝倉市】	
第1節 ごみ処理の現況に関する資料	資-18
1. 関連計画.....	資-18
2. 分別区分.....	資-21
3. 収集運搬体制.....	資-22
第2節 ごみ排出量の予測・目標に関する資料	資-23
1. 前計画の目標達成状況.....	資-23
2. 将来人口.....	資-23
3. 現状のまま推移した場合のごみ排出量の予測.....	資-25
4. 減量化・資源化の目標の設定.....	資-36
5. 減量化・資源化対策後の排出量.....	資-38
【東峰村】	
第1節 ごみ処理の現況に関する資料	資-43
1. 関連計画.....	資-43
2. 分別区分.....	資-44
3. 収集運搬体制.....	資-45
第2節 ごみ排出量の予測・目標に関する資料	資-46
1. 前計画の目標達成状況.....	資-46
2. 将来人口.....	資-46
3. 現状のまま推移した場合のごみ排出量の予測.....	資-48
4. 減量化・資源化の目標の設定.....	資-58
5. 減量化・資源化対策後の排出量.....	資-60

【筑前町】

第1節 ごみ処理の現況に関する資料	資-65
1. 関連計画	資-65
2. 分別区分	資-67
3. 収集運搬体制	資-68
第2節 ごみ排出量の予測・目標に関する資料	資-69
1. 前計画の目標達成状況	資-69
2. 将来人口	資-70
3. 現状のまま推移した場合のごみ排出量の予測	資-71
4. 減量化・資源化の目標の設定	資-82
5. 減量化・資源化対策後の排出量	資-84

【大刀洗町】

第1節 ごみ処理の現況に関する資料	資-89
1. 関連計画	資-89
2. 分別区分	資-90
3. 収集運搬体制	資-91
第2節 ごみ排出量の予測・目標に関する資料	資-92
1. 前計画の目標達成状況	資-92
2. 将来人口	資-92
3. 現状のまま推移した場合のごみ排出量の予測	資-94
4. 減量化・資源化の目標の設定	資-105
5. 減量化・資源化対策後の排出量	資-107

【久留米市北野町】

第1節 ごみ処理の現況に関する資料	資-112
1. 関連計画	資-112
2. 分別区分	資-114
3. 収集運搬体制	資-115
第2節 ごみ排出量の予測・目標に関する資料	資-116
1. 前計画の目標達成状況	資-116
2. 将来人口	資-117
3. 現状のまま推移した場合のごみ排出量の予測	資-118
4. 減量化・資源化の目標の設定	資-128
5. 減量化・資源化対策後の排出量	資-130

【組合圏域】

第1節 ごみ排出量の予測・目標に関する資料	資-135
1. 前計画の目標達成状況	資-135
2. 将来人口	資-136
3. 現状のまま推移した場合のごみ排出量の予測	資-137
4. 減量化・資源化の目標の設定	資-142
5. 減量化・資源化対策後の排出量	資-142
資料3 中間処理の現況に関する資料	資-147
1. サン・ポートに持ち込めるごみ	資-147
2. 可燃ごみの性状	資-148
3. 熔融処理施設からの排出ガス分析結果	資-150
資料4 用語の解説	資-147

資料 1 地域の概況

1. 地理的・地形的特性

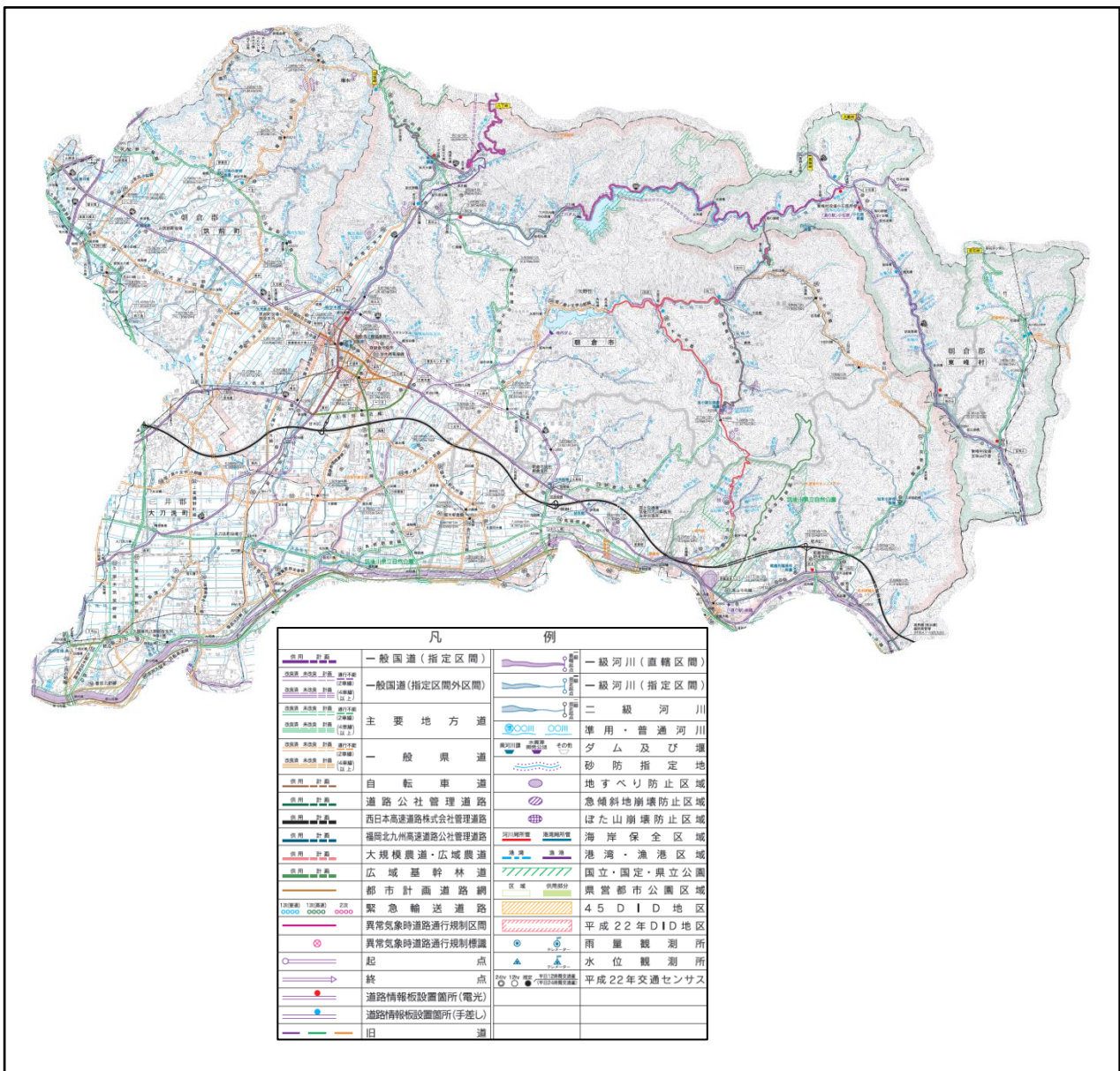
(1) 交通

本組合圏域には、東峰村を南北にJR日田彦山線、朝倉市中心部から南と西に西鉄甘木線及び甘木鉄道甘木線、圏域内を東西に大分自動車道が走っています。

また、路線バスが通勤・通学の交通手段として利用されています。

平成23年3月に九州新幹線が全線開通したことから、九州各地へのアクセスが向上しています。

本組合圏域の交通網を図1-1-1に示します。



※引用資料：朝倉県土整備事務所管内図、久留米県土整備事務所管内図（平成28年7月）

図1-1-1 本組合圏域の交通網

(2) 土地利用

本組合構成市町村における土地利用状況は表 1-1-1 のとおりです。

市町村毎に比較すると、朝倉市、東峰村については山林が、筑前町、大刀洗町及び北野地域については農地がそれぞれ最も大きい現況となっています。

今後も構成市町村の国土利用計画や都市計画マスタープランに基づき、地域ごとの土地利用特性に応じ、適正且つ計画的な土地利用を図ります。

表 1-1-1 土地利用状況

項目	朝倉市		東峰村		筑前町		
	面積 (ha)	構成比 (%)	面積 (ha)	構成比 (%)	面積 (ha)	構成比 (%)	
農地	4,960.0	20.1	331.6	6.9	2,651.0	39.5	
山林	13,544.0	54.9	4,413.0	91.5	2,368.9	35.3	
水面その他	-	-	-	-	267.6	4.0	
宅地	住宅用地	462.0	1.9	77.0	1.6	459.9	6.8
	商業用地	46.9	0.2			59.3	0.9
	工業用地	183.0	0.7			94.1	1.4
	小計	691.9	2.8	77.0	1.6	613.3	9.1
その他	5,477.1	22.2	298.4	-	817.2	12.2	
可住地	12,711.0	51.5	-	-	5,955.9	88.7	
非可住地	-	-	-	-	762.1	11.3	
その他の区域	11,962.0	48.5	-	-	-	-	
合計	24,673.0	100.0	4,821.6	100.0	6,718.0	100.0	

項目	大刀洗町		北野地域		
	面積 (ha)	構成比 (%)	面積 (ha)	構成比 (%)	
農地	1,402.0	61.4	1,254.7	61.2	
山林	17.0	0.7	3.1	0.2	
水面その他	241.0	10.6	259.0	12.6	
宅地	住宅用地	230.0	10.1	247.1	12.1
	商業用地	19.0	0.8	12.3	0.6
	工業用地	73.0	3.2	36.6	1.8
	小計	322.0	14.1	296.0	14.4
その他	300.0	13.1	236.2	11.5	
可住地	1,856.0	81.3	1,615.3	78.8	
非可住地	427.0	18.7	433.7	21.2	
その他の区域	-	-	-	-	
合計	2,283.0	100.0	2,049.0	100.0	

(3) 気象

朝倉地域気象観測所の平成 28 年の気温、降水量・降水日数及び年平均値を図 1-1-2、図 1-1-3 及び表 1-1-2 に示します。

なお、平成 29 年においては、7 月に九州北部豪雨があり廃棄物の排出状況にも影響を与えたため、特異な年であり、本項では平成 28 年の気象状況を示します。

本組合圏域の年平均気温は、16.7℃で内陸盆地型特有の気候を示しており、年間を通じて気温の寒暖の差が、県内の他地方に比べて大きいのが特徴です。

平均年間降水量は約 2,000mm で推移しており、月別では平成 28 年においては 6 月の降水量が最も多くなっています。

また、平均風速は約 1m/s で、内陸盆地型特有であると言えます。

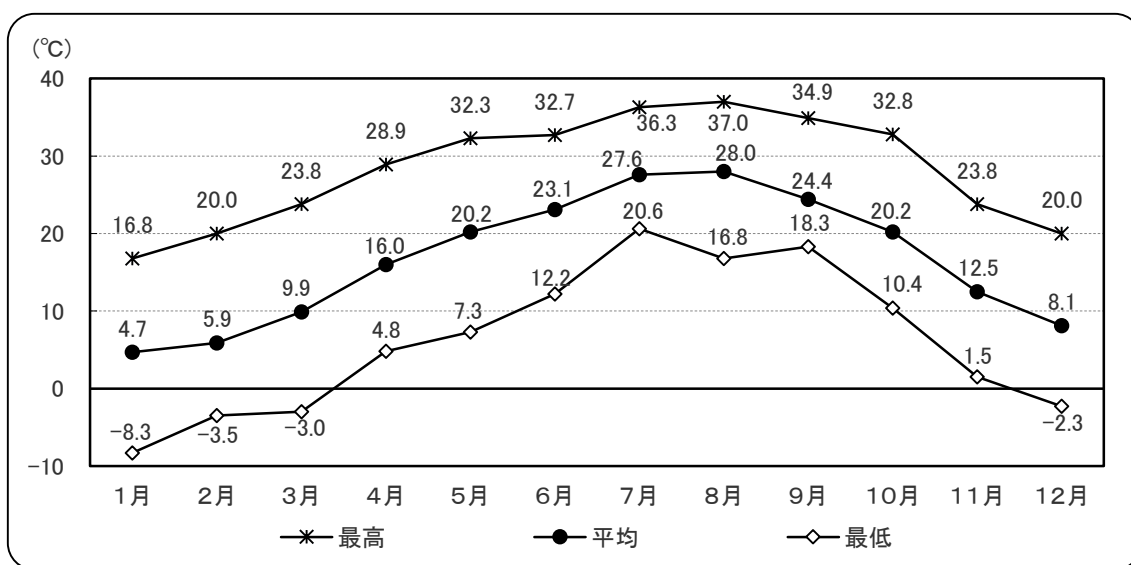


図 1-1-2 月別気温（平成 28 年 朝倉地域気象観測所）

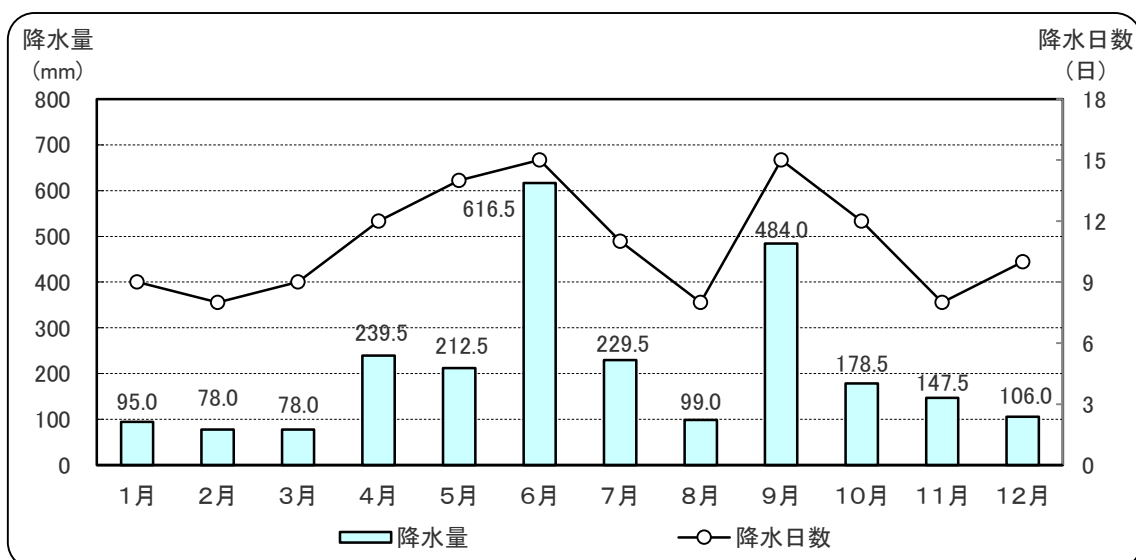


図 1-1-3 月別降水量及び降水日数（平成 28 年 朝倉地域気象観測所）

表 1-1-2 年平均値（1998～2017年 朝倉地域気象観測所）

項目	年降水量	平均気温	最高気温	最低気温	平均風速	最大風速	年間日照時間
	(mm)	(°C)	(°C)	(°C)	(m/s)	(m/s)	(時間)
1998年	1,973	17.0	35.3	-6.1	1.1	7.0	1,654
1999年	1,991	15.8	35.9	-5.7	1.1	8.0	1,663
2000年	1,693	15.9	36.0	-3.9	1.0	7.0	1,904
2001年	1,867	15.9	38.1	-4.6	1.0	6.0	1,860
2002年	1,660	16.1	36.5	-3.8	1.1	6.0	1,887
2003年	1,984	15.9	35.8	-4.2	1.1	10.0	1,728
2004年	2,007	16.4	37.6	-4.7	1.1	14.0	1,997
2005年	1,265	15.8	37.1	-5.1	1.2	9.0	1,896
2006年	2,499	16.1	37.1	-5.9	1.1	14.0	1,753
2007年	1,551	16.6	37.8	-6.4	1.0	8.0	1,906
2008年	1,751	15.8	37.2	-5.1	1.0	7.0	1,883
2009年	1,919	15.9	37.5	-4.3	1.1	7.9	1,843
2010年	2,004	15.9	37.3	-4.2	1.1	8.0	1,782
2011年	2,176	15.5	36.5	-6.3	1.1	7.5	1,744
2012年	2,269	15.3	37.3	-7.4	1.0	7.9	1,793
2013年	1,981	16.0	38.4	-5.1	1.1	8.4	1,993
2014年	1,795	16.0	37.4	-4.2	1.0	9.6	1,759
2015年	2,095	16.7	37.5	-8.3	0.9	6.9	1,787
2016年	2,564	15.9	36.7	-5.8	1.3	8.4	1,964
2017年	2,012	16.3	38.0	-5.5	1.8	16.1	2,077

(4) 水象

組合圏域を流れる河川として一級河川の筑後川がうきは市との境を東西に流れ、多くの支流が筑後川に流れ込んでいます。

一方、小石原川と佐田川の上流には江川ダムや寺内ダムがあり、福岡市をはじめとする福岡都市圏の水源として重要な役割を担っています。

組合圏域を流下する河川の分布を図 1-1-4 に示します。

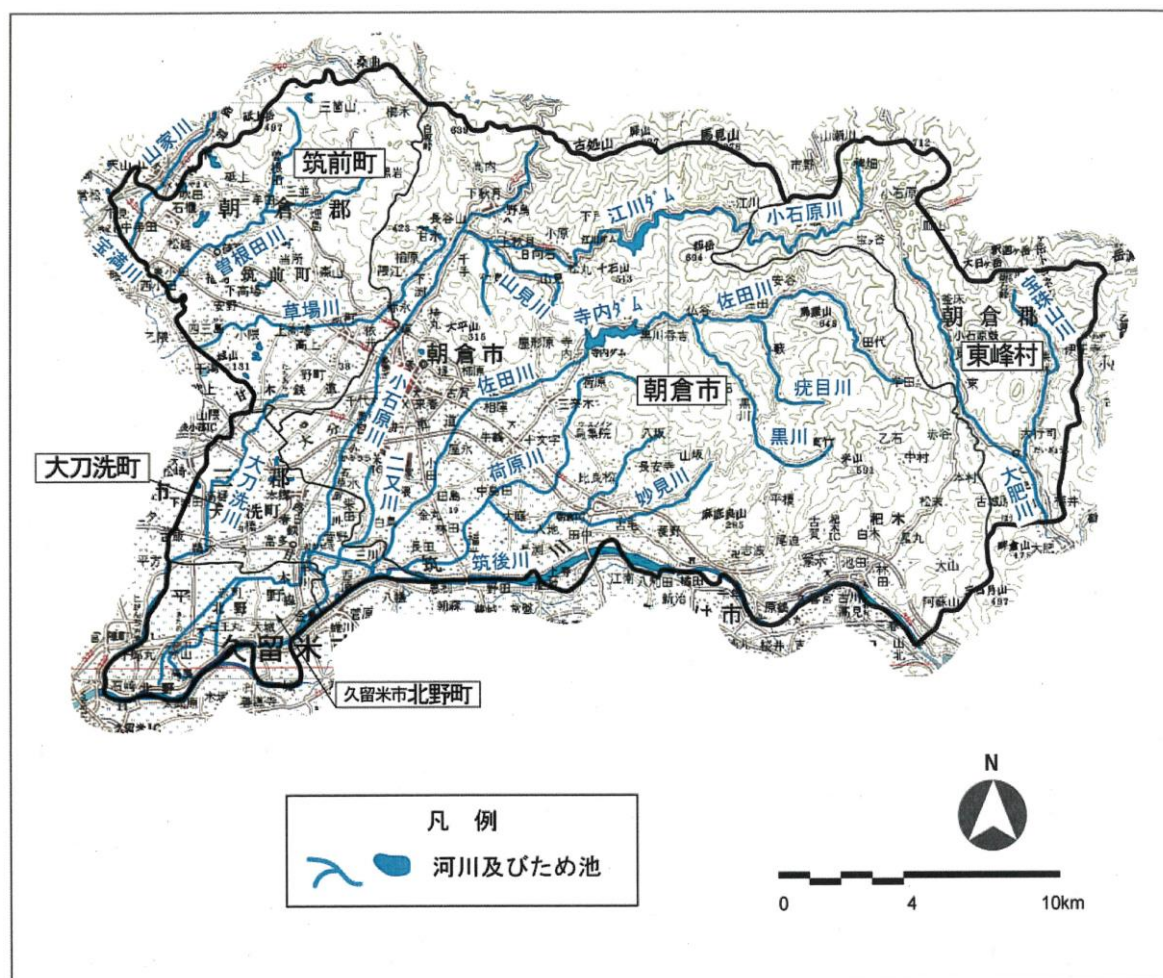


図1-1-4 流下河川の分布

2. 人の動き

(1) 人口及び世帯数の推移

組合圏域及び構成市町村における平成20年度から平成29年度までの人口及び世帯数の推移を表1-1-3、表1-1-4及び図1-1-5、図1-1-6に示します。

人口は減少傾向にあり、この10年間で約4%（5,169人）の人口減となっています。

一方、世帯数は増加傾向で約10%（3,907世帯）の増加となっていますが、世帯人口は3.0人/戸から2.7人/戸に減少しており、核家族化が進んでいることがうかがえます。

表 1-1-3 人口及び世帯数の推移（組合圏域）

年度	組合圏域 人口(人)				世帯数 (戸)	世帯人口 (人/戸)
	男性	女性	男性 / 女性			
H20	124,052	58,795	65,257	0.47 / 0.53	40,835	3.0
H21	123,498	58,480	65,018	0.47 / 0.53	41,277	3.0
H22	122,808	58,156	64,652	0.47 / 0.53	41,646	2.9
H23	122,213	57,858	64,355	0.47 / 0.53	41,998	2.9
H24	122,248	57,853	64,395	0.47 / 0.53	42,720	2.9
H25	121,699	57,578	64,121	0.47 / 0.53	43,350	2.8
H26	120,994	57,277	63,717	0.47 / 0.53	43,343	2.8
H27	120,004	56,794	63,210	0.47 / 0.53	43,677	2.7
H28	119,565	56,604	62,961	0.47 / 0.53	44,387	2.7
H29	118,883	56,292	62,529	0.47 / 0.53	44,742	2.7
10年間	▼ 5,169	▼ 2,503	▼ 2,728	-	△ 3,907	▼ 0.4

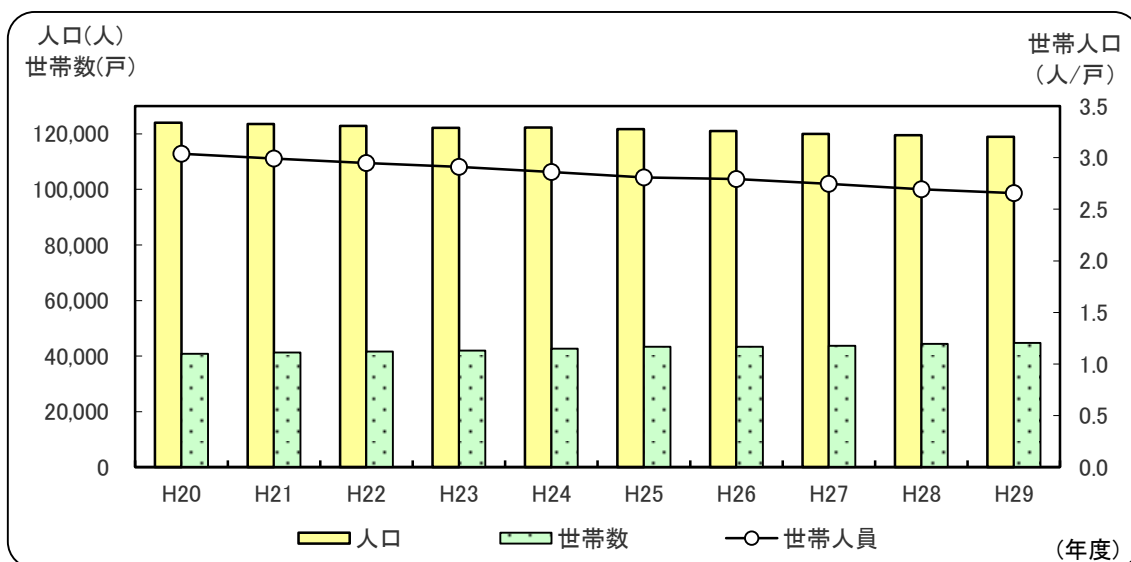


図 1-1-5 人口及び世帯数の推移（組合圏域）

表 1-1-4 人口及び世帯数の推移（構成市町村）

年度	朝倉市 人口(人)				世帯数 (戸)	世帯 人口 (人/戸)
	男性	女性	男性 / 女性			
H20	58,723	27,638	31,085	0.47 / 0.53	20,044	2.9
H21	58,377	27,434	30,943	0.47 / 0.53	20,275	2.9
H22	57,824	27,184	30,640	0.47 / 0.53	20,445	2.8
H23	57,276	26,932	30,344	0.47 / 0.53	20,486	2.8
H24	57,078	26,859	30,219	0.47 / 0.53	20,733	2.8
H25	56,367	26,533	29,834	0.47 / 0.53	20,918	2.7
H26	55,753	26,292	29,461	0.47 / 0.53	21,011	2.7
H27	54,995	25,936	29,059	0.47 / 0.53	21,035	2.6
H28	54,439	25,651	28,788	0.47 / 0.53	21,181	2.6
H29	53,743	25,334	28,409	0.47 / 0.53	21,192	2.5
10年間	▼ 4,980	▼ 2,304	▼ 2,676	-	△ 1,148	▼ 0.4

年度	大刀洗町 人口(人)				世帯数 (戸)	世帯 人口 (人/戸)
	男性	女性	男性 / 女性			
H20	15,570	7,433	8,137	0.48 / 0.52	4,602	3.4
H21	15,450	7,400	8,050	0.48 / 0.52	4,636	3.3
H22	15,440	7,394	8,046	0.48 / 0.52	4,670	3.3
H23	15,364	7,383	7,981	0.48 / 0.52	4,707	3.3
H24	15,518	7,409	8,109	0.48 / 0.52	4,909	3.2
H25	15,507	7,423	8,084	0.48 / 0.52	5,003	3.1
H26	15,511	7,430	8,081	0.48 / 0.52	5,061	3.1
H27	15,474	7,407	8,067	0.48 / 0.52	5,135	3.0
H28	15,552	7,437	8,115	0.48 / 0.52	5,287	2.9
H29	15,567	7,450	8,117	0.48 / 0.52	5,377	2.9
10年間	▼ 3	△ 17	▼ 20	-	△ 775	▼ 0.5

年度	東峰村 人口(人)				世帯数 (戸)	世帯 人口 (人/戸)
	男性	女性	男性 / 女性			
H20	2,653	1,237	1,416	0.47 / 0.53	929	2.9
H21	2,602	1,209	1,393	0.46 / 0.54	931	2.8
H22	2,544	1,180	1,364	0.46 / 0.54	918	2.8
H23	2,479	1,148	1,331	0.46 / 0.54	918	2.7
H24	2,452	1,123	1,329	0.46 / 0.54	921	2.7
H25	2,385	1,084	1,301	0.45 / 0.55	910	2.6
H26	2,335	1,068	1,267	0.46 / 0.54	910	2.6
H27	2,284	1,050	1,234	0.46 / 0.54	898	2.5
H28	2,217	1,021	1,196	0.46 / 0.54	889	2.5
H29	2,163	1,005	1,158	0.46 / 0.54	878	2.5
10年間	▼ 490	▼ 232	▼ 258	-	▼ 51	▼ 0.4

年度	北野町 人口(人)				世帯数 (戸)	世帯 人口 (人/戸)
	男性	女性	男性 / 女性			
H20	17,840	8,508	9,332	0.48 / 0.52	5,611	3.2
H21	17,818	8,495	9,323	0.48 / 0.52	5,692	3.1
H22	17,798	8,469	9,329	0.48 / 0.52	5,774	3.1
H23	17,866	8,486	9,380	0.47 / 0.53	5,928	3.0
H24	17,841	8,509	9,332	0.48 / 0.52	6,024	3.0
H25	17,910	8,471	9,439	0.47 / 0.53	6,238	2.9
H26	17,791	8,368	9,423	0.47 / 0.53	5,928	3.0
H27	17,725	8,324	9,401	0.47 / 0.53	6,024	2.9
H28	17,740	8,326	9,414	0.47 / 0.53	6,238	2.8
H29	17,751	8,335	9,416	0.47 / 0.53	6,319	2.8
10年間	▼ 89	▼ 173	△ 84	-	△ 708	▼ 0.4

年度	筑前町 人口(人)				世帯数 (戸)	世帯 人口 (人/戸)
	男性	女性	男性 / 女性			
H20	29,266	13,979	15,287	0.48 / 0.52	9,649	3.0
H21	29,251	13,942	15,309	0.48 / 0.52	9,743	3.0
H22	29,202	13,929	15,273	0.48 / 0.52	9,839	3.0
H23	29,228	13,909	15,319	0.48 / 0.52	9,959	2.9
H24	29,359	13,953	15,406	0.48 / 0.52	10,133	2.9
H25	29,530	14,067	15,463	0.48 / 0.52	10,281	2.9
H26	29,604	14,119	15,485	0.48 / 0.52	10,433	2.8
H27	29,526	14,077	15,449	0.48 / 0.52	10,585	2.8
H28	29,617	14,169	15,448	0.48 / 0.52	10,792	2.7
H29	29,597	14,168	15,429	0.48 / 0.52	10,976	2.7
10年間	△ 331	△ 189	△ 142	-	△ 1,327	▼ 0.3

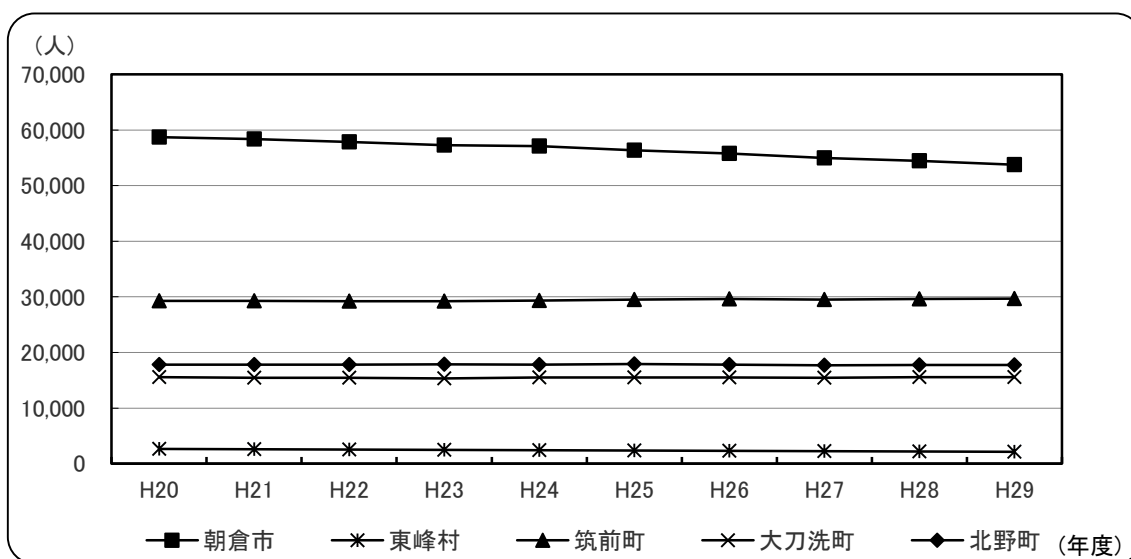


図 1-1-6 人口の推移（構成市町村）

(2) 男女別・5歳階別級人口

組合圏域及び構成市町村における男女別・5歳階別級人口を表1-1-5、表1-1-6及び図1-1-7、図1-1-8に示します。

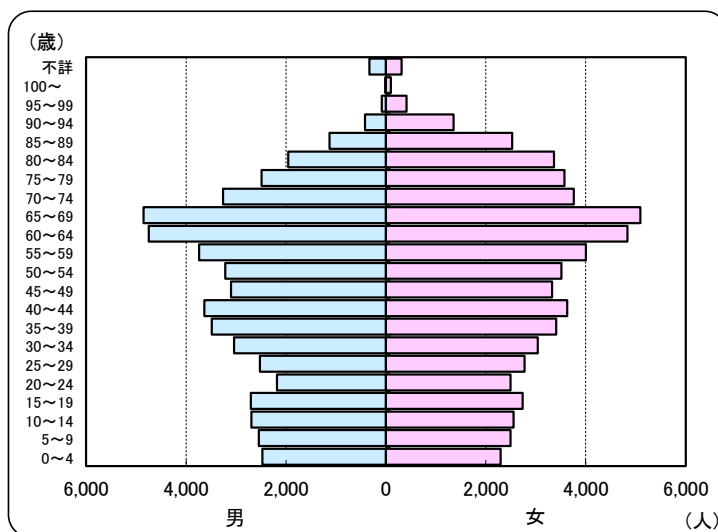
人口ピラミッドは日本の平均的な形となっており、ひょうたん型であることから少子高齢化が進んでいることがわかります。

表1-1-5 男女別・5歳階別級人口（組合圏域）

項目		総数	男	女
年少人口	0～4	4,765	2,470	2,295
	5～9	5,038	2,542	2,496
	10～14	5,247	2,691	2,556
	小計	15,050	7,703	7,347
生産年齢人口	15～19	5,441	2,702	2,739
	20～24	4,675	2,183	2,492
	25～29	5,292	2,519	2,773
	30～34	6,077	3,040	3,037
	35～39	6,896	3,486	3,410
	40～44	7,264	3,634	3,630
	45～49	6,423	3,099	3,324
	50～54	6,729	3,218	3,511
	55～59	7,742	3,739	4,003
	60～64	9,578	4,746	4,832
小計	66,117	32,366	33,751	
老年人口	65～69	9,948	4,853	5,095
	70～74	7,024	3,261	3,763
	75～79	6,063	2,491	3,572
	80～84	5,318	1,955	3,363
	85～89	3,658	1,130	2,528
	90～94	1,773	416	1,357
	95～99	499	84	415
	100～	113	13	100
小計	34,396	14,203	20,193	
不詳	643	331	312	
総数	116,206	54,603	61,603	

※引用資料：平成27年度国勢調査

※平成27年10月1日現在



※引用資料：平成27年度国勢調査

※平成27年10月1日現在

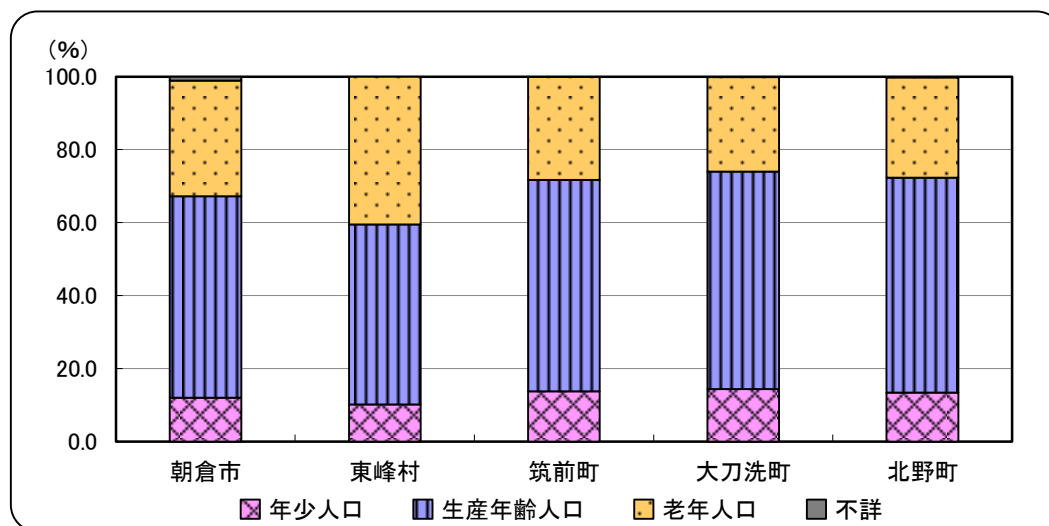
図1-1-7 男女別・5歳階別級人口（組合圏域）

表 1-1-6 男女別・5歳階別級人口（構成市町村）

項目	朝倉市			東峰村			筑前町			大刀洗町			北野町			
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	
年少人口	0～4	1,940	977	963	68	32	36	1,277	664	613	753	403	350	727	394	333
	5～9	2,079	1,055	1,024	76	35	41	1,362	696	666	721	361	360	800	395	405
	10～14	2,288	1,183	1,105	78	47	31	1,399	727	672	703	356	347	779	378	401
	小計	6,307	3,215	3,092	222	114	108	4,038	2,087	1,951	2,177	1,120	1,057	2,306	1,167	1,139
生産年齢人口	15～19	2,469	1,224	1,245	75	35	40	1,399	703	696	725	344	381	773	396	377
	20～24	1,926	916	1,010	66	34	32	1,240	603	637	670	308	362	773	322	451
	25～29	2,234	1,133	1,101	61	26	35	1,238	575	663	855	398	457	904	387	517
	30～34	2,538	1,273	1,265	84	46	38	1,598	819	779	887	436	451	970	466	504
	35～39	2,917	1,458	1,459	68	32	36	1,867	953	914	979	511	468	1,065	532	533
	40～44	3,121	1,554	1,567	93	50	43	1,971	1,001	970	1,014	495	519	1,065	534	531
	45～49	2,859	1,382	1,477	98	49	49	1,700	808	892	872	426	446	894	434	460
	50～54	2,982	1,448	1,534	131	61	70	1,714	810	904	883	428	455	1,019	471	548
	55～59	3,465	1,654	1,811	185	85	100	1,920	946	974	978	481	497	1,194	573	621
	60～64	4,441	2,232	2,209	210	123	87	2,335	1,104	1,231	1,160	595	565	1,432	692	740
小計	28,952	14,274	14,678	1,071	541	530	16,982	8,322	8,660	9,023	4,422	4,601	10,089	4,807	5,282	
老年人口	65～69	4,611	2,231	2,380	185	91	94	2,565	1,264	1,301	1,149	563	586	1,438	704	734
	70～74	3,377	1,536	1,841	133	63	70	1,690	798	892	804	365	439	1,020	499	521
	75～79	2,973	1,180	1,793	142	53	89	1,401	597	804	687	295	392	860	366	494
	80～84	2,661	996	1,665	186	69	117	1,179	428	751	597	217	380	695	245	450
	85～89	1,816	569	1,247	139	43	96	862	259	603	420	128	292	421	131	290
	90～94	870	205	665	67	10	57	437	98	339	189	49	140	210	54	156
	95～99	243	43	200	25	3	22	109	14	95	64	14	50	58	10	48
	100～	56	4	52	4	-	4	27	1	26	14	6	8	12	2	10
小計	16,607	6,764	9,843	881	332	549	8,270	3,459	4,811	3,924	1,637	2,287	4,714	2,011	2,703	
不詳	578	279	299	0	-	-	16	11	5	14	9	5	35	32	3	
総数	52,444	24,532	27,912	2,174	987	1,187	29,306	13,879	15,427	15,138	7,188	7,950	17,144	8,017	9,127	

※引用資料：平成27年度国勢調査

※平成27年10月1日現在



※引用資料：平成27年度国勢調査

※平成27年10月1日現在

図 1-1-8 年齢3区分別人口の割合（構成市町村）

(3) 産業別人口

組合圏域及び構成市町村における産業別人口の推移を表 1-1-7、表 1-1-8 及び図 1-1-9、図 1-1-10 に示します。

なお、北野地域に関しては産業別人口を把握することが困難だったため不記載としました。

全体としては、第三次産業人口が約 62%、第二次産業人口が約 25%、第一次産業人口が約 13% を占めており、平成 27 年度においては平成 22 年度と比較して、第一次産業人口の割合が減少しており、第二次産業人口、第三次産業人口の割合は増加しています。

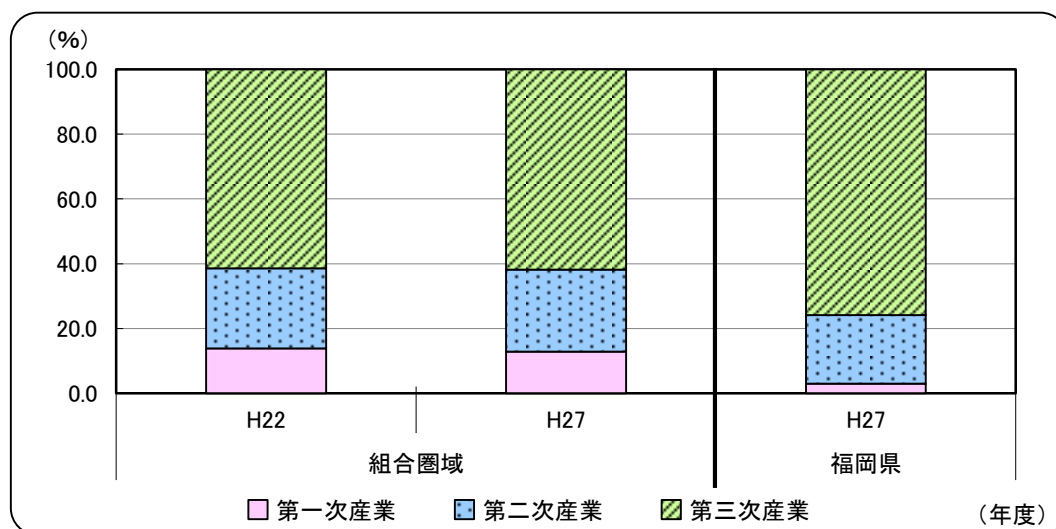
また、平成 27 年度の福岡県の産業別人口割合と比較すると、第一次産業人口の割合が大きいことがうかがえます。

表 1-1-7 産業別人口の推移（組合圏域）

項目	組合圏域				福岡県	
	平成22年度		平成27年度		平成27年度	
	就業人口 (人)	構成比 (%)	就業人口 (人)	構成比 (%)	就業人口 (人)	構成比 (%)
第一次産業	6,741	13.8	6,031	12.9	62,642	2.9
第二次産業	12,092	24.8	11,868	25.3	454,485	21.2
第三次産業	29,948	61.4	28,976	61.8	1,624,909	75.9
総数	48,781	100.0	46,875	100.0	2,142,036	100.0

※引用資料：平成22年国勢調査、平成27年国勢調査

※「分類不能の産業」を除く



※引用資料：平成 22 年国勢調査、平成 27 年国勢調査

※「分類不能の産業」を除く

図 1-1-9 産業別人口の推移（組合圏域）

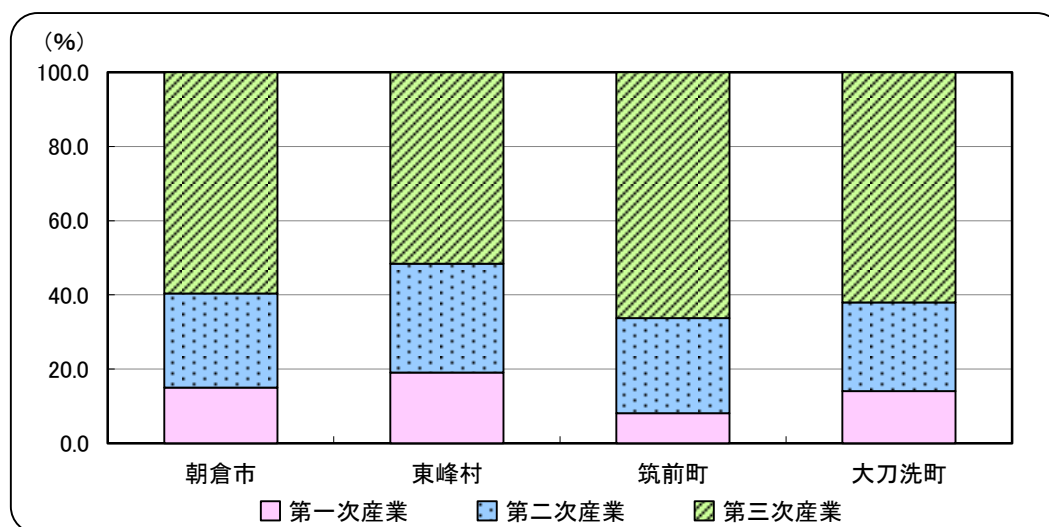
表 1-1-8 産業別人口の推移（構成市町村）

項目	朝倉市				東峰村			
	平成22年度		平成27年度		平成22年度		平成27年度	
	就業人口 (人)	構成比 (%)	就業人口 (人)	構成比 (%)	就業人口 (人)	構成比 (%)	就業人口 (人)	構成比 (%)
第一次産業	4,141	15.6	3,666	15.0	197	17.0	214	19.1
第二次産業	6,612	24.9	6,216	25.4	341	29.5	329	29.3
第三次産業	15,810	59.5	14,591	59.6	618	53.5	579	51.6
総数	26,563	100.0	24,473	100.0	1,156	100.0	1,122	100.0

項目	筑前町				大刀洗町			
	平成22年度		平成27年度		平成22年度		平成27年度	
	就業人口 (人)	構成比 (%)	就業人口 (人)	構成比 (%)	就業人口 (人)	構成比 (%)	就業人口 (人)	構成比 (%)
第一次産業	1,317	9.5	1,151	8.1	1,086	15.0	1,000	14.1
第二次産業	3,430	24.8	3,628	25.6	1,709	23.6	1,695	23.8
第三次産業	9,085	65.7	9,394	66.3	4,435	61.3	4,412	62.1
総数	13,832	100.0	14,173	100.0	7,230	100.0	7,107	100.0

※引用資料：平成22年国勢調査、平成27年国勢調査

※「分類不能の産業」を除く



※引用資料：平成27年国勢調査

※「分類不能の産業」を除く

図 1-1-10 産業別人口の推移（構成市町村）

3. 環境

(1) 大気

福岡県では、県や市によって一般環境測定局 45 局、自動車排ガス測定局 15 局の計 60 局（平成 25 年度）で大気の常時観測を実施しています。

また、組合圏域における測定局の設置はないですが、組合圏域と隣接している小郡市において一般環境大気測定局（県管轄）が設置されており、二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質、光化学オキシダント、微小粒子状物質、非メタン炭化水素、全炭化水素（メタン及び非メタン炭化水素）、風向風速、温度、湿度及びその他の測定を行っています。

県内の環境基準達成状況は表 1-1-9 のとおりです。

これによると、いずれの測定局においても光化学オキシダント、微小粒子状物質が環境基準に適合していませんが、他の項目は環境基準に適合しています。

表 1-1-9 環境基準達成状況

項目	県内環境基準達成状況			環境基準
	測定局数	達成局数	達成率 (%)	
二酸化硫黄	38	38	100	1時間値の1日平均値が0.04ppm以下であり、かつ、1時間値が0.1ppm以下であること。
二酸化窒素	42	42	100	1時間値の1日平均値が0.04ppmから0.06ppmまでのゾーン内又はそれ以下であること。
一酸化炭素	2	2	100	1時間値の1日平均値が10ppm以下であり、かつ、1時間値の8時間平均値が20ppm以下であること。
浮遊粒子状物質	45	45	100	1時間値の1日平均値が0.10mg/m ³ 以下であり、かつ、1時間値が0.20mg/m ³ 以下であること。
光化学オキシダント	44	0	0	1時間値が0.06ppm以下であること。
微小粒子状物質 (PM2.5)	33	11	33	1年平均値が15μg/m ³ 以下であり、かつ、1日平均値が35μg/m ³ 以下であること。

※引用資料：福岡県環境白書(平成29年版)

※1μg=10⁻⁶g

※1ppm=0.0001%

備考 1：有効測定項目（二酸化硫黄、二酸化窒素、一酸化炭素、浮遊粒子状物質は年間測定時間数が 6,000 時間以上、微小粒子状物質は年間測定日数が 250 日以上の測定項目）について集計しています。ただし、光化学オキシダントの項目は除きます。

備考 2：環境基準の評価方法は、光化学オキシダントについては短期的評価（1 時間値が 0.06ppm 以下）により評価しています。二酸化窒素及び微小粒子状物質については、1 日平均値の年間 98% 値（年間における 1 日平均値のうち、低い方から 98% に相当する値が、二酸化窒素は 0.06ppm、微小粒子状物質は 35μg/m³ を超えない値）により評価しています。また、微小粒子状物質については、1 年平均値（1 年平均値が 15μg/m³ 以下）についても評価を行います。二酸化硫黄、一酸化炭素及び浮遊粒子状物質については、1 日平均値の高い方から 2% の範囲にあるものを除外して評価します（年間における 1 日平均値のうち、高い方から数えて 2% の範囲にある測定値を除外した後の最高値が、二酸化硫黄は 0.04ppm、一酸化炭素は 10ppm、浮遊粒子状物質は 0.1mg/m³ 以下）。ただし、2% の範囲にあって、1 日平均値につき環境基準を 2 日以上連続して超えた場合は除外しないこととなっています。

(2) 水質

組合圏域においては、東から西に筑後川が流下し、筑後川水系佐田川の上流には寺内ダムがあります。

また、寺内ダムについては佐田川及び筑後川下流の治水と、福岡市をはじめとする福岡都市圏への利水を目的に建設されたダムなどと連携して北部九州の治水と利水に重要な役割を担っています。

また、組合圏域において桂川（蟠城橋）、佐田川上流（屋形原橋）、佐田川下流（佐田川橋）、小石原川（高成橋）、大刀洗橋（大刀洗川河口）、寺内ダム及び江川ダムが公共用水域測定地点として設定されています。測定は福岡県が定める水質測定計画に基づき実施されており、環境基準値を超過するものについては必要な調査や対策を実施します。

筑後川の水質の推移を表 1-1-10、水質の推移（湖沼）を表 1-1-11 に示します。

表 1-1-10 筑後川の水質の推移（BOD75%値：mg/L）

水域名	地点名	類型	基準値	単位	年度				
					25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
桂川	蟠城橋	A	2	(mg/L)	1.7	2.1	2.4	1.8	1.5
佐田川上流	屋形原橋	A	2		1.8	1.8	1.5	2.2	1.2
佐田川下流	佐田川橋	A	2		2.0	2.8	2.1	2.4	1.7
小石原川	高成橋	A	2		1.6	2.2	1.8	2.5	1.5
大刀洗川	大刀洗川河口	B	3		2.2	2.6	1.4	1.5	1.9
適合率				(%)	100	40	60	40	100
				—	(5/5)	(2/5)	(3/5)	(2/5)	(5/5)

※環境基準類型については表 1-1-12 を参照のこと。

表 1-1-11 水質の推移（湖沼）

水域名	地点名	類型	項目	基準値	単位	年度				
						25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
寺内ダム	ダムサイト	湖沼A	COD 75%	3	(mg/L)	1.8	2.2	1.7	1.6	2.4
		湖沼Ⅱ	全リン	0.01	(mg/L)	0.015	0.014	0.018	0.021	0.028
江川ダム	ダムサイト	—	COD 平均値	—	(mg/L)	2.5	3.5	3.3	4.9	1.9

※環境基準類型については表 1-1-13 を参照のこと。

表 1-1-12 生活環境の保全に関する環境基準（河川）

類型	利用目的の適応性	基準値				
		水素イオン濃度	生物化学的酸素要求量 (BOD)	浮遊物質 (SS)	溶存酸素量 (DO)	大腸菌群数
AA	水道1級、自然環境保全、及びA以下の欄に掲げるもの	6.5以上 8.5以下	1mg/L 以下	25mg/L 以下	7.5mg/L 以上	50MPN/ 100mL以下
A	水道2級、水産1級、水浴及びB以下の欄に掲げるもの	6.5以上 8.5以下	2mg/L 以下	25mg/L 以下	7.5mg/L 以上	1,000MPN/ 100mL以下
B	水道3級、水産2級及びC以下の欄に掲げるもの	6.5以上 8.5以下	3mg/L 以下	25mg/L 以下	5mg/L 以上	5,000MPN/ 100mL以下
C	水産3級、工業用水1級及びD以下の欄に掲げるもの	6.5以上 8.5以下	5mg/L 以下	50mg/L 以下	5mg/L 以上	—
D	工業用水2級、農業用水及びEの欄に掲げるもの	6.0以上 8.5以下	8mg/L 以下	100mg/L 以下	2mg/L 以上	—
E	工業用水3級、環境保全	6.0以上 8.5以下	10mg/L 以下	ごみ等の浮遊が認められないこと。	2mg/L 以上	—

表 1-1-13 生活環境の保全に関する環境基準（湖沼）

ア

類型	利用目的の適応性	基準値				
		水素イオン濃度	化学的酸素要求量 (COD)	浮遊物質 (SS)	溶存酸素量 (DO)	大腸菌群数
AA	水道1級、水産1級、自然環境保全及びA以下の欄に掲げるもの	6.5以上 8.5以下	1mg/L 以下	1mg/L 以下	7.5mg/L 以上	50MPN/ 100mL以下
A	水道2、3級、水産2級、水浴及びB以下の欄に掲げるもの	6.5以上 8.5以下	3mg/L 以下	5mg/L 以下	7.5mg/L 以上	1,000MPN/ 100mL以下
B	水産3級、工業用水1級、農業用水及びCの欄に掲げるもの	6.5以上 8.5以下	5mg/L 以下	15mg/L 以下	5mg/L 以上	—
C	工業用水2級、環境保全	6.0以上 8.5以下	8mg/L 以下	ごみ等の浮遊が認められないこと。	2mg/L 以上	—

イ

類型	利用目的の適応性	基準値	
		全窒素	全リン
I	自然環境保全及びII以下の欄に掲げるもの	0.1mg/L 以下	0.005mg/L 以下
II	水道1、2、3級(特殊なものを除く。)、水産1種、水浴及びIII以下の欄に掲げるもの	0.2mg/L 以下	0.01mg/L 以下
III	水道3級(特殊なもの)及びIV以下の欄に掲げるもの	0.4mg/L 以下	0.03mg/L 以下
IV	水産2種及びVの欄に掲げるもの	0.6mg/L 以下	0.05mg/L 以下
V	水産3種、工業用水、農業用水、環境保全	1mg/L 以下	0.1mg/L 以下

資料2 ごみ処理の現況とごみ排出量の予測・目標

「第2章 ごみ処理の現況調査・評価とごみ処理基本計画の策定」に関する資料をまとめます。

第1節 ごみ処理の現況に関する資料

1. 関連計画

本計画に関連する構成市町村の計画を示します。

2. 分別区分

構成市町村におけるごみの分別区分を示します。

3. 収集運搬体制

構成市町村における収集運搬体制を示します。

第2節 ごみ排出量の予測・目標に関する資料

1. 前計画の目標達成状況

前計画において目標を設定した場合の、平成29年度の数値を目標とし、その達成状況を示します。

2. 将来人口

将来人口は、過去10年間の人口実績を用い、5つの推計式により予測し、総合計画で定められた将来人口に最も近似した推計式又は相関性が最も高い（過去の実績をより反映しており、 r の値が1に近い）推計式を採用します。

将来人口の設定方法を図2-1に、5つの推計式を表2-1に、推計式の概要を表2-2に示します。

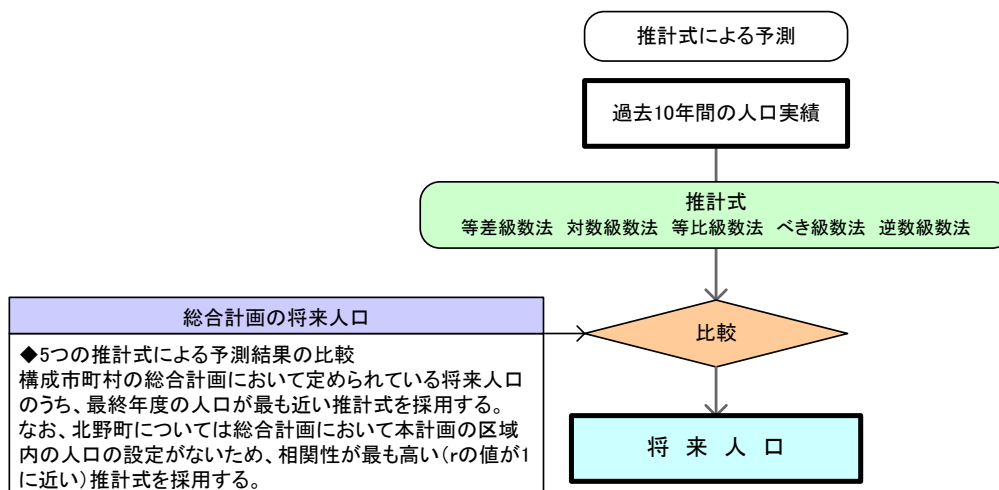


図2-1 将来人口の設定方法

表2-1 5つの推計式

名称	推計式	備考
等差級数法	$Y = a + bx$	Y: 推計値 a、b: 係数 ln、e: 自然対数、逆対数 x: 年度
対数級数法	$Y = a + b \times \ln x$	
等比級数法	$Y = a \times e^{bx}$	
べき級数法	$Y = a \times x^b$	
逆数級数法	$Y = a + b \div x$	

表 2-2 推計式の概要

推計式	グラフ
<p>・等差級数法 ($Y=a+bX$)</p> <p>過去の傾向を直線式で表す方法。 X に年度が入るので、$b>0$ の場合は年ごとに増加、 $b<0$ の場合は年ごとに減少となる。</p>	
<p>・対数級数法 ($Y=a+b\cdot\ln X$)</p> <p>一次式の $y=a+bx$ に比べると、x の対数をとることより増加傾向・減少傾向を安定傾向へ持っていく場合に用いられる。</p>	
<p>・等比級数法 ($Y=a\cdot e^{bX}$)</p> <p>一定の割合 (係数 $1+b$) で増加又は減少する曲線となる。</p>	
<p>・べき級数法 ($Y=a\cdot X^b$)</p> <p>曲線を示す推計式。過去の実績値と比較的あてはまりがよく、人口予測式として用いられることが多い。</p>	<p>$b>1$</p> <p>$0<b<1$</p>
<p>・逆数級数法 ($Y=a+b/X$)</p> <p>経年的に増加又は減少し、無限年後に定数 a に達する曲線となる。人口がある上限値に向かい増加する場合、またはある下限値に向かい減少する場合に採用する。</p>	

3. 現状のまま推移した場合のごみ排出量の予測

現状のまま推移した場合のごみ排出量は、過去 5 年間の排出原単位を用い、表 2-1 において示した 5 つの推計式により予測します。

排出量の設定方法を図 2-2 に示します。

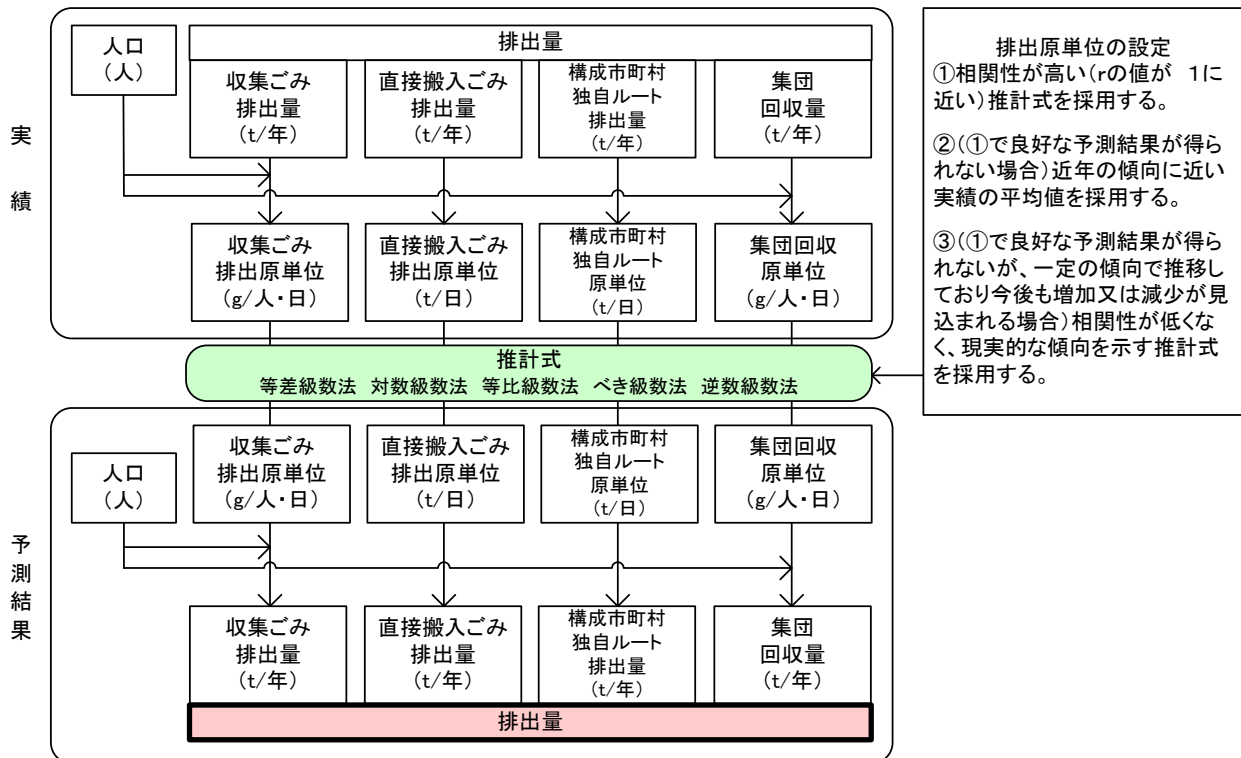


図 2-2 排出量の設定方法

また、排出量の予測結果より、実績比率を用いて処理量を算出します。処理量の設定方法を図 2-3 に、実績比率を表 2-3、表 2-4 に示します。

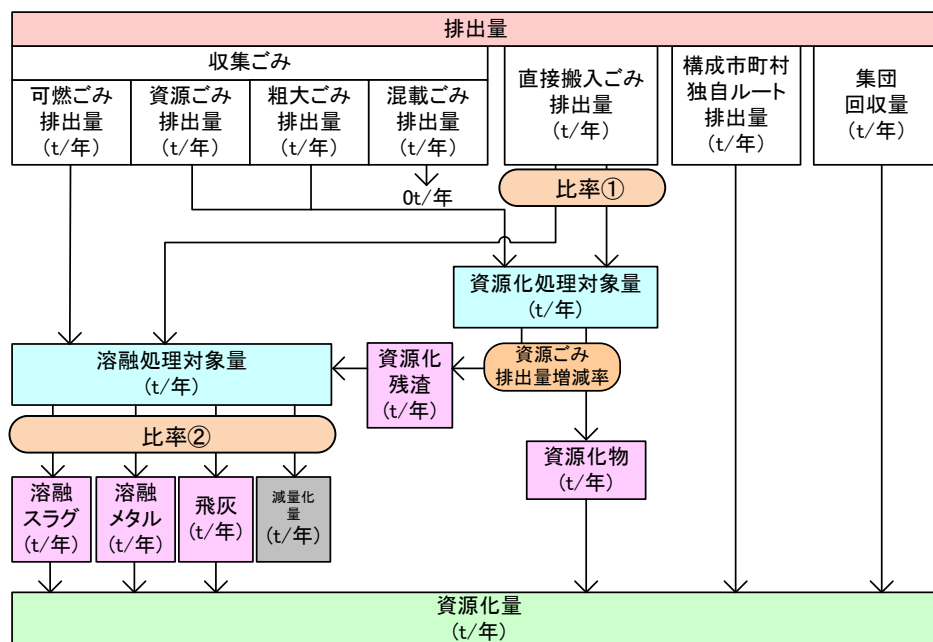


図 2-3 処理量の設定方法

表 2-3 直接搬入ごみの実績比率（比率①）

	直接搬入ごみ	
	可燃ごみ (%)	資源ごみ・粗大ごみ ・混載ごみ (%)
朝倉市	37.0	63.0
東峰村	21.7	78.3
筑前町	22.5	77.5
大刀洗町	22.3	77.7
北野町	27.6	72.4

※過去 5 年間の平均値

表 2-4 溶融スラグ・溶融メタル・飛灰の実績比率（比率②）

溶融スラグ生成率 (%)	溶融メタル生成率 (%)	飛灰発生率 (%)
8.0	1.0	2.0

※過去 5 年間の平均値

4. 減量化・資源化の目標の設定

構成市町村における減量化・資源化の目標を設定します。

5. 減量化・資源化対策後の排出量

減量化・資源化対策後の排出量を示します。また、図 2-3 の方法により、減量化・資源化対策後の処理量を設定します。

第1節 ごみ処理の現況に関する資料

1. 関連計画

(1) 第一次朝倉市総合計画 後期基本計画（平成25年3月）

朝倉市では、「朝倉市の将来像」として、「水を育み 街を潤す 健康文化都市の創造」「共生」と「交流」を創る「自立」と「責任」のまちを掲げ、施策の大綱「4 自然と共生する循環型社会を築くまちづくり」の中で「(2) リサイクル型社会の形成と環境学習の充実」が基本方針として示されています。第一次朝倉市総合計画 後期基本計画における関連事項を朝倉市表 1-1 に示します。

朝倉市表 1-1 第一次朝倉市総合計画 後期基本計画における関連事項

基本方針	主要施策	施策の概要
4R ^{※1} の推進	環境衛生の充実	○ごみ減量化や再資源化などの4R活動を促進します。 ○ごみ収集の効率化に努めます。
環境学習の充実	環境学習の充実	○使い捨てを前提とする生活のあり方を見直し、物を大切にすることから環境問題を考える環境学習を推進します。 ○廃棄物処理施設の見学受け入れなどを通じて、子どもたちがごみ処理等のあり方を考える機会を提供します。

※1 4R:ごみ減量における4つの環境政策手法の総称。「リフューズ(Refuse:不要物の不購入)」、「リデュース(Reduce:廃棄物等の発生抑制)」、「リユース(Reuse:再利用)」、「リサイクル(Recycle:再生利用)」の4つの頭文字をとったもの。

(2) 朝倉市環境基本計画書（見直し版）（平成26年3月）

朝倉市環境基本計画書では、「基本方針Ⅱ 暮らしをはぐくむ ～将来の世代も安全で快適に暮らせるために～」の中で、「環境目標Ⅱ-2 暮らしに4Rが定着した循環型社会をつくる」を掲げており、「私たちのアクションプログラム」が示されています。朝倉市環境基本計画書（見直し版）における関連事項を朝倉市表1-2に示します。

朝倉市表1-2 朝倉市環境基本計画書（見直し版）における関連事項（1/2）

アクションプログラム	内容
ア. 4Rの促進	<p>大量生産・大量消費・大量廃棄型の生活様式や事業活動を見直し、「もったいない」という意識を持ち、市民・民間団体・事業者・行政が一体となって、4R(リフューズ、リデュース、リユース、リサイクル)を推進することにより、循環型社会の構築を進めます。</p> <p><市民></p> <ul style="list-style-type: none"> ◎買い物には必ずマイバッグを持参します。 ◎過剰包装の製品、使い捨て型容器の製品はできるだけ買わないようにします。 ◎ものはできるだけ長く、大切に使うよう心がけます。 <p><民間団体></p> <ul style="list-style-type: none"> ◎地域ぐるみでごみの減量化やリサイクル運動を積極的に進めていきます。 <p><事業者></p> <ul style="list-style-type: none"> ◎マイバッグの利用を消費者に呼びかけます。 ◎長期使用できる製品の生産や修理体制を整備します。 <p><行政></p> <ul style="list-style-type: none"> ◎現在行っているエコ商品の購入についての取り組みを今後とも継続して行います。 ◎マイバッグの持参を今後も市民に啓発します。 ◎事業所に対してごみの出し方やごみ減量の指導を行います。 ◎ごみ減量・リサイクル意識の啓発を図ります。 ◎使い捨てを前提とする生活のあり方を見直し、物を大切にすることから環境問題を考える環境学習を推進します。 ◎廃棄物処理施設の見学受け入れなどを通じて、子どもたちがごみ処理のあり方考える機会を提供します。 ◎リユースして使われている製品など情報を提供し、普及啓発に努めます。 ◎地区住民の協力のもと、ごみ分別収集の徹底を推進し、ごみ減量化・再資源化を図ります。 ◎古紙回収等の資源回収に加え、家電リサイクル法等、排出ルール周知・徹底に努めます。 ◎食品トレー、紙パック等の回収店舗の周知徹底に努めます。
イ. 廃棄物の適正処理の推進	<p>4Rを進めてもおも、やむを得ず廃棄しなければならないものについては、環境汚染を発生させないように適正な処理を行います。</p> <p><事業者></p> <ul style="list-style-type: none"> ◎事業活動に伴って発生した廃棄物は、適正に処理します。 <p><行政></p> <ul style="list-style-type: none"> ◎廃棄物の適正処理を啓発推進します。 ◎し尿・浄化槽汚泥・農業集落排水施設汚泥の適正処理を進め、堆肥化します。

朝倉市表 1-2 朝倉市環境基本計画書（見直し版）における関連事項（2/2）

アクション プログラム	内容
ウ. 散乱ごみ・不法投棄防止対策の推進	<p>まちの美観を損ない、自然環境の悪化につながる散乱ごみや不法投棄を防止するための取り組みを推進します。</p> <p><市民></p> <p>◎不法投棄等を発見したら、すぐに市へ報告します。</p> <p>◎自宅周辺の美化を行うとともに地域の美化運動に参加します。</p> <p><民間団体></p> <p>◎不法投棄防止のための監視作業に協力します。</p> <p>◎美化活動を企画・実践します。</p> <p><事業者></p> <p>◎所有する空き地や工場・事業所周辺の美化に努めます。</p> <p><行政></p> <p>◎不法投棄防止のため、あらゆる機会を通じて市民や事業者に対して指導や呼びかけを行っていきます。</p> <p>◎環境パトロールを実施するとともに、市民（地域の美化推進員を中心として）・警察と連携して、不法投棄の監視体制の強化を図ります。</p> <p>◎「一斉清掃運動」などの環境美化活動をより一層推進し、市民や観光客等にポイ捨て防止の普及・啓発を図ります。</p>

2. 分別区分

ごみの種類・出し方を朝倉市表 1-3 に、処理できないものを朝倉市表 1-4 に示します。

朝倉市表 1-3 ごみの種類・出し方

分別区分		出せるもの・出し方																
可燃ごみ	燃やせるごみ	<p>台所ごみ・皮・ビニール類、プラスチック製品、再資源化できない布、再資源化できない紙、落ち葉・剪定枝</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ごみ袋の中には、危険なのでガラスやびん等の不燃物は、絶対に入れない。 ・台所のごみは、水をよく切って出す。 ・台風や雪などの悪天候によりやむなく収集を中止した場合は次回の収集日に出す。 																
資源ごみ	資源ごみ ・燃えないごみ	<table border="0"> <tr> <td>ペットボトル</td> <td>プラスチック製容器包装</td> </tr> <tr> <td>アルミ缶・スチール缶</td> <td>無色透明ビン</td> </tr> <tr> <td>茶色ビン</td> <td>その他の色のビン</td> </tr> <tr> <td>紙製容器包装</td> <td>紙パック</td> </tr> <tr> <td>雑物</td> <td>硬金属類</td> </tr> <tr> <td>有害ごみ(棒形蛍光管)</td> <td>有害ごみ(丸形蛍光管)</td> </tr> <tr> <td>有害ごみ(割れた蛍光管)</td> <td>有害ごみ(電池類)</td> </tr> <tr> <td>有害ごみ(体温計)</td> <td></td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・缶・びん・ペットボトルなどの容器はキャップを外し、水洗いしてから出す。 ・鏡は水銀が含まれていたため有害ごみであったが、総水銀含有試験を行った結果、今の鏡からは水銀が検出されなかったため、雑物に出す。 	ペットボトル	プラスチック製容器包装	アルミ缶・スチール缶	無色透明ビン	茶色ビン	その他の色のビン	紙製容器包装	紙パック	雑物	硬金属類	有害ごみ(棒形蛍光管)	有害ごみ(丸形蛍光管)	有害ごみ(割れた蛍光管)	有害ごみ(電池類)	有害ごみ(体温計)	
ペットボトル	プラスチック製容器包装																	
アルミ缶・スチール缶	無色透明ビン																	
茶色ビン	その他の色のビン																	
紙製容器包装	紙パック																	
雑物	硬金属類																	
有害ごみ(棒形蛍光管)	有害ごみ(丸形蛍光管)																	
有害ごみ(割れた蛍光管)	有害ごみ(電池類)																	
有害ごみ(体温計)																		
独自ルート 構成市町村	古紙・古布類	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校 PTA 等の集団回収団体が実施している集団回収に出す。 ・新聞・雑誌・段ボールを環境課でも引き取っている。 ・新聞・雑誌・段ボールはひもで十字に結束する。 ・古布類は洗濯して、ひもで十字に結束する。(下着や汚れたものは燃やせるごみ) 																
	食品トレー・紙パック	<ul style="list-style-type: none"> ・紙パックは中をすすいで、切り開き、乾かして出す。 ・トレーはよく洗い乾かして出す。 																
粗大ごみ	粗大ごみ	<ul style="list-style-type: none"> ・料金:粗大ごみ専用ステッカー310 円/枚。 ・大きさ:長さ 2m×幅 1.2m×高さ 1.2m以内のもの(ただし、樹木・剪定枝は長さ 1m×太さ 20cm以内)。 ・円筒のものは長さ 2m×太さ 50cm以内のもの。 ・重さ:2 人で持てる重さ以内のもの。 																

朝倉市表 1-4 処理できないもの

処理できないもの	処分方法
家電4品目(テレビ、エアコン、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機、プラズマテレビ、液晶テレビ、衣類乾燥機)	製品を購入したお店や買い換えをするお店にリサイクルに係る料金を払って引き取りを依頼する。 買い替えをせずに自分で処分する場合は、「家電リサイクル券」の購入や指定引取場所への搬入を行う。
パソコン	各メーカーに連絡し、リサイクルに係る料金を払って引き取りを依頼する。
産業廃棄物(医療廃棄物、家屋等の解体廃材等)	購入先または専門業者に処理を依頼する。

3. 収集運搬体制

朝倉市において排出されるごみは、定期収集・申込みによる随時収集を行っています。収集方式は、ステーション方式・戸別収集です。

ごみの収集頻度・収集方式を朝倉市表 1-5 に、ごみの収集運搬車両状況を朝倉市表 1-6 に示します。

朝倉市表 1-5 ごみの収集頻度・収集方式

分別区分	収集頻度	収集方式
燃やせるごみ	2 回/週	ステーション方式
資源ごみ・燃えないごみ	1 回/月 (一部地域は 2 回/月、 1 回/2 ヶ月)	
粗大ごみ	随時	戸別収集

朝倉市表 1-6 ごみの収集運搬車両状況

朝倉市	直営		委託業者		許可業者	
	台数 (台)	積載量 (t)	台数 (台)	積載量 (t)	台数 (台)	積載量 (t)
パッカー車	7	20.4	3	8.5	19	50.5
トラック	3	3.1	15	33.2	2	5.5
合 計	10	23.5	18	41.7	21	56.0

第 2 節 ごみ排出量の予測・目標に関する資料

1. 前計画の目標達成状況

平成 27 年 3 月に策定した前計画では、中間目標年次を平成 32 年度及び平成 36 年度、目標年次を平成 41 年度として目標値を定めました。

前計画で目標を設定した際の推計における平成 29 年度の、排出量、溶融処理対象量、資源化量の目標はいずれも達成できていない状況にあります。ただし、平成 29 年度の資源化量については、7 月に発生した九州北部豪雨の影響があり大幅に減少しました。

朝倉市表 2-1 前計画（平成 29 年度）における目標達成状況

項目	単位	排出量	溶融処理対象	資源化量
前計画の目標	(t/年)	15,846	15,188	3,561
H29	(t/年)	16,460	15,931	3,153
H29-前計画の目標	(t/年)	+614	+743	-408
達成状況	(t/年)	-	-	-

※目標を達成している場合：○、達成していない場合：-

※資源化量：ごみ処理施設からの溶融スラグ、溶融メタル、飛灰、リサイクルプラザからの資源化物と構成市町村独自ルートによる資源化物の合計

2. 将来人口

将来人口は第一次朝倉市総合計画の将来人口に最も近似した値を示す推計式を採用します。

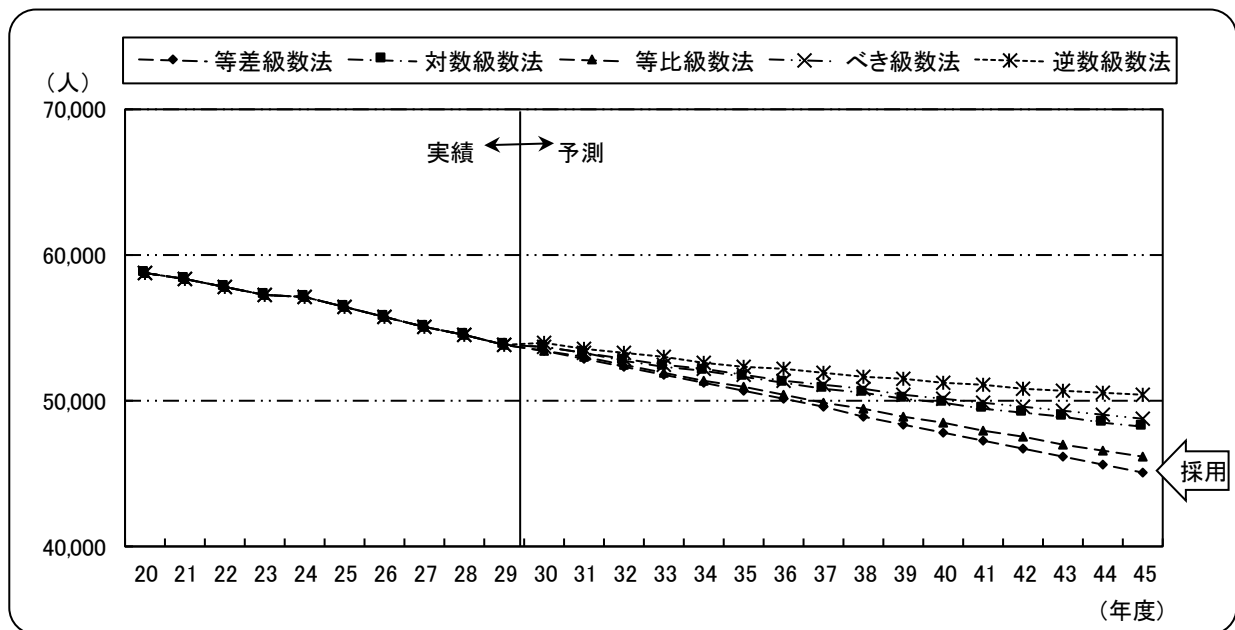
総合計画における将来人口を朝倉市表 2-2 に、推計式による人口の予測結果(朝倉市)を推計 1-1 に示します。

朝倉市表 2-2 総合計画における将来人口

計画の名称	策定年度	目標年:将来人口
第一次朝倉市総合計画	平成20年3月	平成27年:54,161人 平成32年:51,297人

推計 1-1 推計式による人口の予測結果（朝倉市）

年度	実績 (人)	年度	推計結果(人)					総合計画 将来人口
			等差級数法	対数級数法	等比級数法	べき級数法	逆数級数法	
H20	58,723	H30	53,397	53,646	53,449	53,688	53,888	-
H21	58,377	H31	52,841	53,206	52,923	53,270	53,545	-
H22	57,824	H32	52,284	52,780	52,403	52,869	53,223	51,297
H23	57,276	H33	51,728	52,367	51,888	52,482	52,921	-
H24	57,078	H34	51,171	51,966	51,377	52,111	52,637	-
H25	56,367	H35	50,615	51,577	50,872	51,752	52,369	-
H26	55,753	H36	50,059	51,199	50,372	51,406	52,116	-
H27	54,995	H37	49,502	50,832	49,876	51,071	51,876	-
H28	54,439	H38	48,946	50,474	49,386	50,748	51,649	-
H29	53,743	H39	48,389	50,125	48,900	50,435	51,434	-
		H40	47,833	49,785	48,419	50,132	51,230	-
		H41	47,276	49,454	47,943	49,838	51,035	-
		H42	46,720	49,131	47,472	49,552	50,850	-
		H43	46,164	48,815	47,005	49,276	50,673	-
		H44	45,607	48,506	46,543	49,006	50,505	-
		H45	45,051	48,205	46,085	48,745	50,344	-
式			$Y=a+bx$	$Y=a+b\cdot\ln x$	$Y=a\cdot e^{bx}$	$Y=a\cdot x^b$	$Y=a+b/x$	
a=			70090.0424	99291.0571	71895.0222	120706.2835	43256.3635	
b=			-556.4303	-13420.2304	-0.0099	-0.2382	318934.2836	
r=			-0.9945	-0.9885	-0.9934	-0.9867	0.9794	
採否			採用					



【採用理由】第一次朝倉市総合計画において将来人口を設定している最終年度である平成32年度において、総合計画の将来人口 51,297 人に最も近い等差級数法を採用しました。

3. 現状のまま推移した場合のごみ排出量の予測

(1) 排出原単位の予測

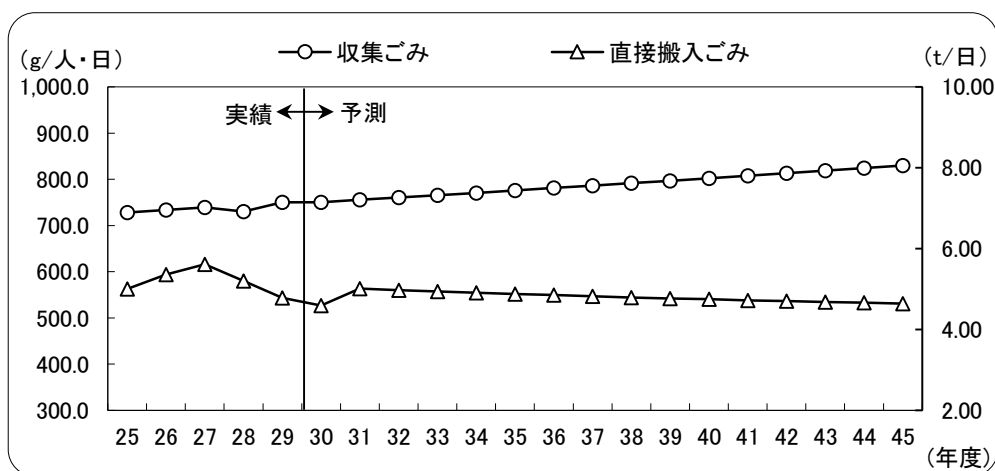
推計式により排出原単位の予測を行いました。

排出原単位の予測結果（朝倉市）を予測結果 1-1 に示します。

予測結果 1-1 排出原単位の予測結果（朝倉市）

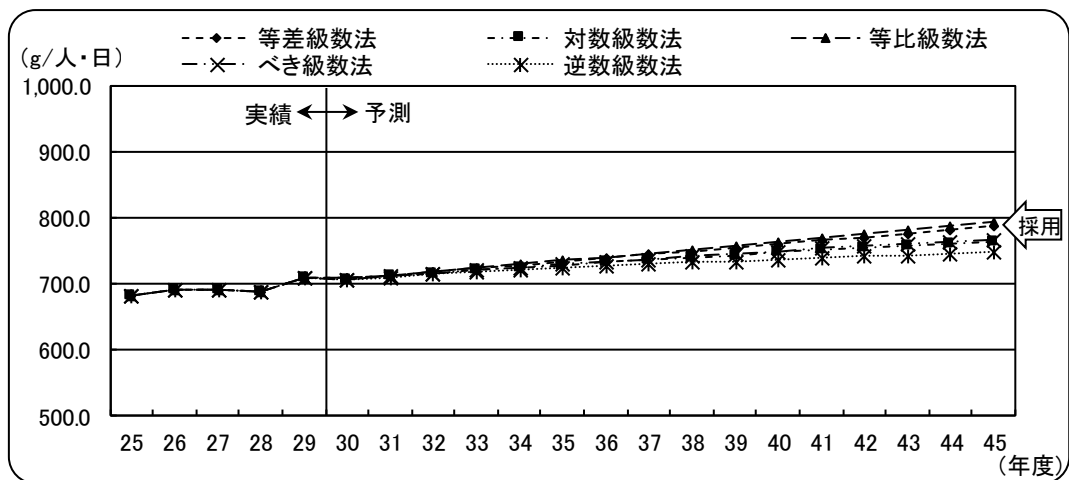
年度	収集ごみ(g/人・日)				直接搬入 ごみ(t/日)	
	可燃ごみ	資源ごみ	粗大ごみ	混載ごみ		
H25 2013	728.5	680.3	35.6	12.6	0.0	5.00
H26 2014	733.4	690.7	34.3	8.4	0.0	5.36
H27 2015	739.4	692.2	35.3	11.9	0.0	5.61
H28 2016	730.2	688.1	34.3	7.8	0.0	5.20
H29 2017	750.1	707.8	33.6	8.7	0.0	4.78
※H30 2018	750.5	707.6	33.4	9.5	0.0	4.59
H31 2019	755.5	713.0	33.0	9.5	0.0	5.01
H32 2020	760.6	718.4	32.7	9.5	0.0	4.97
H33 2021	765.6	723.8	32.3	9.5	0.0	4.94
H34 2022	770.7	729.3	31.9	9.5	0.0	4.91
H35 2023	775.9	734.8	31.6	9.5	0.0	4.88
H36 2024	781.1	740.4	31.2	9.5	0.0	4.85
H37 2025	786.3	746.0	30.8	9.5	0.0	4.82
H38 2026	791.7	751.7	30.5	9.5	0.0	4.79
H39 2027	796.9	757.3	30.1	9.5	0.0	4.77
H40 2028	802.4	763.1	29.8	9.5	0.0	4.75
H41 2029	807.8	768.9	29.4	9.5	0.0	4.72
H42 2030	813.3	774.7	29.1	9.5	0.0	4.70
H43 2031	818.9	780.6	28.8	9.5	0.0	4.68
H44 2032	824.4	786.5	28.4	9.5	0.0	4.66
H45 2033	830.0	792.4	28.1	9.5	0.0	4.64
根拠	合計	推計1-2	推計1-3	推計1-4	0g/人・日	推計1-5

※H30の直接搬入ごみ量は、平成30年4月～1月までの実績により年間の排出量を推定した値を用いる。



推計 1-2 収集ごみ（可燃ごみ）排出原単位の予測結果（朝倉市）

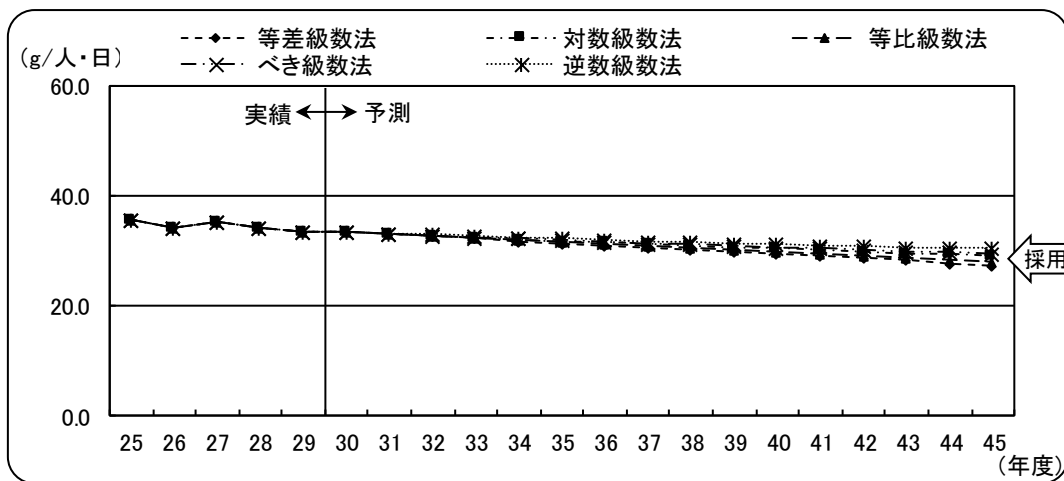
年度	実績 (g/人・日)	年度	推計結果(g/人・日)				
			等差級数法	対数級数法	等比級数法	べき級数法	逆数級数法
H25	680.3	H30	707.5	706.8	707.6	706.9	705.9
H26	690.7	H31	712.8	711.4	713.0	711.6	709.9
H27	692.2	H32	718.0	715.9	718.4	716.2	713.6
H28	688.1	H33	723.3	720.2	723.8	720.7	717.2
H29	707.8	H34	728.5	724.4	729.3	725.0	720.5
		H35	733.7	728.5	734.8	729.3	723.6
		H36	739.0	732.5	740.4	733.5	726.5
		H37	744.2	736.3	746.0	737.6	729.3
		H38	749.5	740.1	751.7	741.6	731.9
		H39	754.7	743.7	757.3	745.5	734.4
		H40	759.9	747.3	763.1	749.3	736.8
		H41	765.2	750.7	768.9	753.1	739.1
		H42	770.4	754.1	774.7	756.7	741.2
		H43	775.7	757.4	780.6	760.4	743.3
		H44	780.9	760.7	786.5	763.9	745.2
		H45	786.1	763.8	792.4	767.4	747.1
式			$Y=a+bx$	$Y=a+b\cdot\ln x$	$Y=a\cdot e^{bx}$	$Y=a\cdot x^b$	$Y=a+b/x$
a=			550.340000	228.650985	564.214939	354.926778	829.449438
b=			5.240000	140.590187	0.007548	0.202561	-3705.772832
r=			0.825112	0.821399	0.825861	0.822292	-0.812739
採否					採用		



【採用理由】相関性が最も高い等比級数法を採用しました。

推計 1-3 収集ごみ（資源ごみ）排出原単位の予測結果（朝倉市）

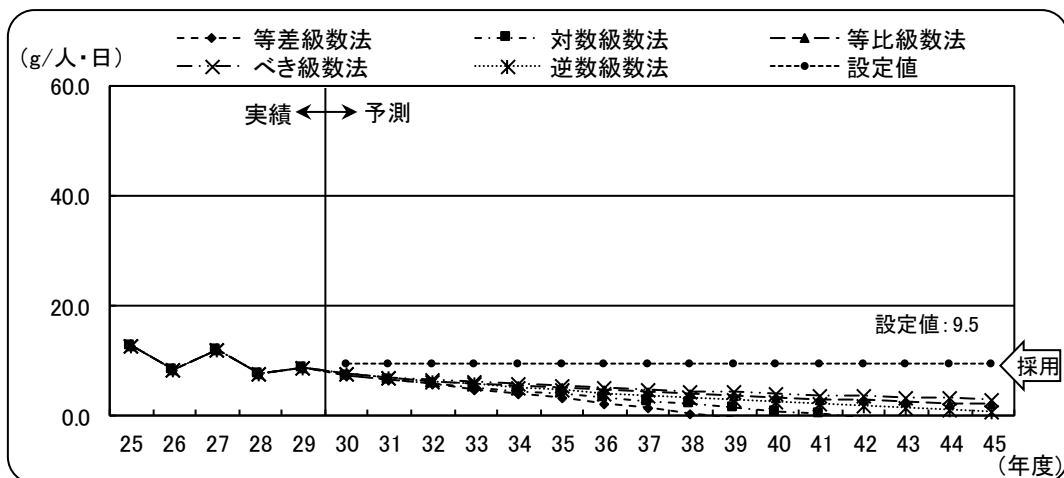
年度	実績 (g/人・日)	年度	推計結果(g/人・日)				
			等差級数法	対数級数法	等比級数法	べき級数法	逆数級数法
H25	35.6	H30	33.4	33.5	33.4	33.5	33.5
H26	34.3	H31	33.0	33.1	33.0	33.1	33.2
H27	35.3	H32	32.6	32.8	32.7	32.8	33.0
H28	34.3	H33	32.2	32.4	32.3	32.5	32.7
H29	33.6	H34	31.8	32.1	31.9	32.2	32.4
		H35	31.4	31.8	31.6	31.9	32.2
		H36	31.0	31.5	31.2	31.6	32.0
		H37	30.6	31.2	30.8	31.4	31.8
		H38	30.2	30.9	30.5	31.1	31.6
		H39	29.8	30.7	30.1	30.9	31.4
		H40	29.4	30.4	29.8	30.6	31.2
		H41	29.0	30.1	29.4	30.4	31.0
		H42	28.6	29.9	29.1	30.2	30.9
		H43	28.2	29.6	28.8	29.9	30.7
		H44	27.8	29.4	28.4	29.7	30.6
		H45	27.4	29.1	28.1	29.5	30.4
式			$Y=a+bx$	$Y=a+b\cdot\ln x$	$Y=a\cdot e^{bx}$	$Y=a\cdot x^b$	$Y=a+b/x$
a=			45.420000	70.005892	47.296427	96.256388	24.160283
b=			-0.400000	-10.741023	-0.011564	-0.310462	281.635502
r=			-0.774403	-0.771561	-0.775401	-0.772411	0.759426
採否					採用		



【採用理由】相関性が最も高い等比級数法を採用しました。

推計 1-4 収集ごみ（粗大ごみ）排出原単位の予測結果（朝倉市）

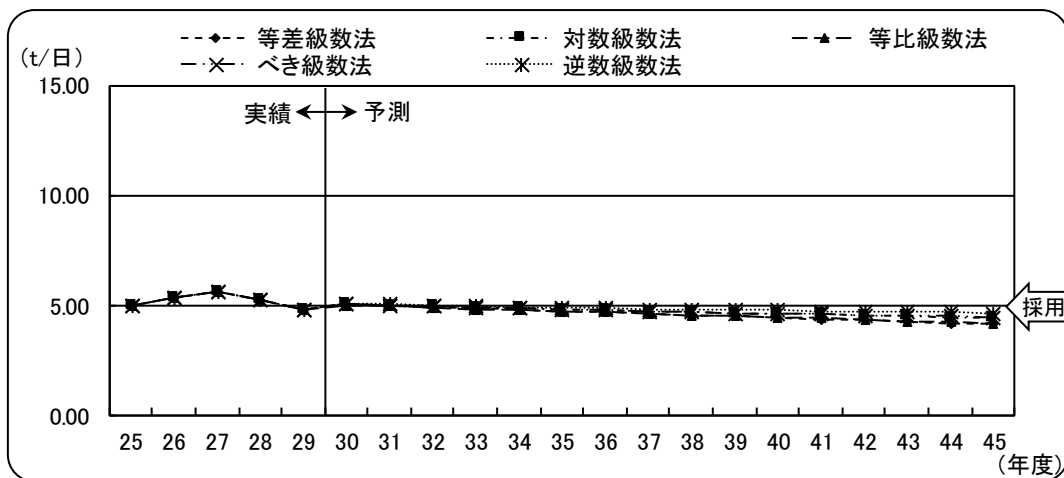
年度	実績 (g/人・日)	年度	推計結果(g/人・日)				
			等差級数法	対数級数法	等比級数法	べき級数法	逆数級数法
H25	12.6	H30	7.4	7.4	7.6	7.7	7.6
H26	8.4	H31	6.5	6.7	7.0	7.1	6.9
H27	11.9	H32	5.7	6.0	6.4	6.6	6.3
H28	7.8	H33	4.8	5.3	5.9	6.2	5.8
H29	8.7	H34	4.0	4.6	5.5	5.8	5.2
		H35	3.2	3.9	5.0	5.4	4.7
		H36	2.3	3.3	4.7	5.1	4.2
		H37	1.5	2.7	4.3	4.8	3.8
		H38	0.6	2.1	4.0	4.5	3.3
		H39	-0.2	1.5	3.6	4.3	2.9
		H40	-1.0	0.9	3.4	4.1	2.6
		H41	-1.9	0.3	3.1	3.8	2.2
		H42	-2.7	-0.2	2.9	3.6	1.8
		H43	-3.6	-0.7	2.6	3.5	1.5
		H44	-4.4	-1.3	2.4	3.3	1.2
		H45	-5.2	-1.8	2.2	3.1	0.9
式			$Y=a+bx$	$Y=a+b\cdot\ln x$	$Y=a\cdot e^{bx}$	$Y=a\cdot x^b$	$Y=a+b/x$
a=			32.560000	84.888411	87.469724	14021.667412	-12.543373
b=			-0.840000	-22.768031	-0.081486	-2.208912	603.765631
r=			-0.603271	-0.606704	-0.590742	-0.594173	0.603939
採否							



【採用理由】実績傾向を良好に反映した予測結果が推計式により得られなかったため、直近の実績傾向に近い平成 27 年度～平成 29 年度の平均を採用しました。

推計 1-5 直接搬入ごみ排出原単位の予測結果（朝倉市）

年度	実績 (t/日)	年度	推計結果(t/日)				
			等差級数法	対数級数法	等比級数法	べき級数法	逆数級数法
H25	5.00	(H30)	(5.01)	(5.03)	(5.00)	(5.02)	(5.05)
H26	5.36	H31	4.95	4.98	4.94	4.97	5.01
H27	5.61	H32	4.89	4.93	4.88	4.92	4.97
H28	5.20	H33	4.83	4.89	4.82	4.87	4.94
H29	4.78	H34	4.77	4.84	4.76	4.83	4.91
		H35	4.71	4.80	4.71	4.79	4.88
		H36	4.65	4.75	4.65	4.75	4.85
		H37	4.59	4.71	4.59	4.71	4.82
		H38	4.53	4.67	4.54	4.67	4.79
		H39	4.47	4.63	4.49	4.63	4.77
		H40	4.41	4.60	4.43	4.60	4.75
		H41	4.35	4.56	4.38	4.56	4.72
		H42	4.29	4.52	4.33	4.53	4.70
		H43	4.23	4.49	4.27	4.50	4.68
		H44	4.17	4.45	4.22	4.47	4.66
		H45	4.11	4.42	4.17	4.44	4.64
式			$Y=a+bx$	$Y=a+b\cdot\ln x$	$Y=a\cdot e^{bx}$	$Y=a\cdot x^b$	$Y=a+b/x$
a=			6.810000	10.150205	7.170824	14.047083	3.829265
b=			-0.060000	-1.505619	-0.012030	-0.302691	36.638781
r=			-0.296464	-0.276028	-0.308062	-0.287600	0.252146
採否							採用



【採用理由】相関性がいずれも低いことから、最も現実的な減少傾向を示す逆数級数法を採用しました。

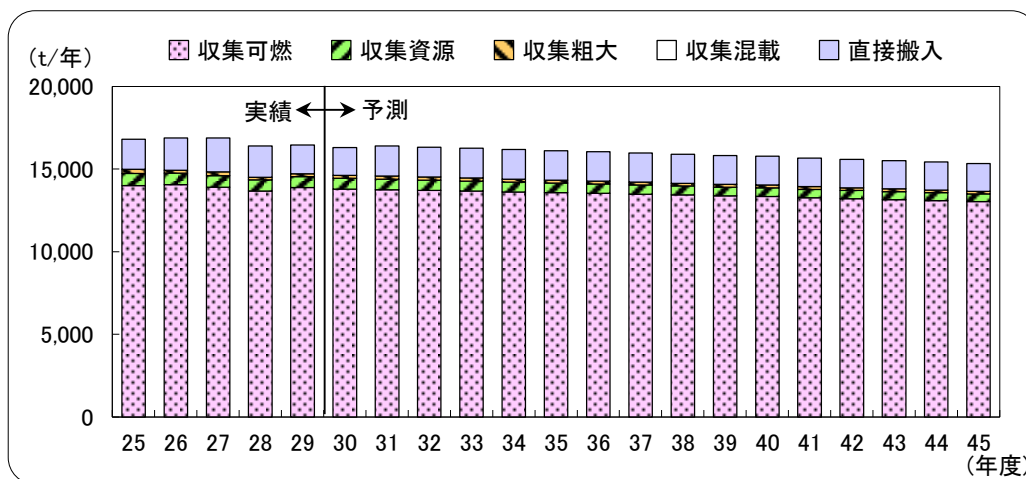
(2) 排出量の予測

排出原単位に人口・年間日数を乗じ、ごみ排出量を算出しました。
ごみ排出量の予測結果（朝倉市）を予測結果 1-2 に示します。

予測結果 1-2 ごみ排出量の予測結果（朝倉市）

年度	計画収集人口(人)	収集ごみ(t/年)				直接搬入 ごみ(t/年)	排出量合 計(t/年)	排出 原単位 (g/人・日)	
		可燃ごみ	資源ごみ	粗大ごみ	混載ごみ				
H25	2013	56,367	13,996	732	260	0	1,826	16,814	817.2
H26	2014	55,753	14,056	698	170	0	1,956	16,880	829.5
H27	2015	54,995	13,894	708	238	0	2,046	16,886	841.2
H28	2016	54,439	13,672	681	155	0	1,898	16,406	825.7
H29	2017	53,743	13,885	660	170	0	1,745	16,460	839.1
※H30	2018	53,397	13,791	650	185	0	1,675	16,301	836.4
H31	2019	52,841	13,752	636	183	0	1,829	16,400	850.3
H32	2020	52,284	13,710	624	181	0	1,814	16,329	855.7
H33	2021	51,728	13,666	610	179	0	1,803	16,258	861.1
H34	2022	51,171	13,621	596	177	0	1,792	16,186	866.6
H35	2023	50,615	13,575	584	176	0	1,781	16,116	872.3
H36	2024	50,059	13,528	570	174	0	1,770	16,042	878.0
H37	2025	49,502	13,479	557	172	0	1,759	15,967	883.7
H38	2026	48,946	13,429	545	170	0	1,748	15,892	889.5
H39	2027	48,389	13,375	532	168	0	1,741	15,816	895.5
H40	2028	47,933	13,351	521	166	0	1,734	15,772	901.5
H41	2029	47,276	13,268	507	164	0	1,723	15,662	907.6
H42	2030	46,720	13,211	496	162	0	1,716	15,585	913.9
H43	2031	46,164	13,153	485	160	0	1,708	15,506	920.2
H44	2032	45,607	13,093	473	158	0	1,701	15,425	926.6
H45	2033	45,051	13,030	462	156	0	1,694	15,342	933.0
根拠	推計1-1	推計1-2 ×計画収集人口 ×365日÷10 ⁶	推計1-3 ×計画収集人口 ×365日÷10 ⁶	推計1-4 ×計画収集人口 ×365日÷10 ⁶	0t/年	推計1-5 ×365日	合計	合計 ÷人口 ÷365日×10 ⁶	

※H30の直接搬入ごみ量は、平成30年4月～1月までの実績により年間の排出量を推定した値を用いる。



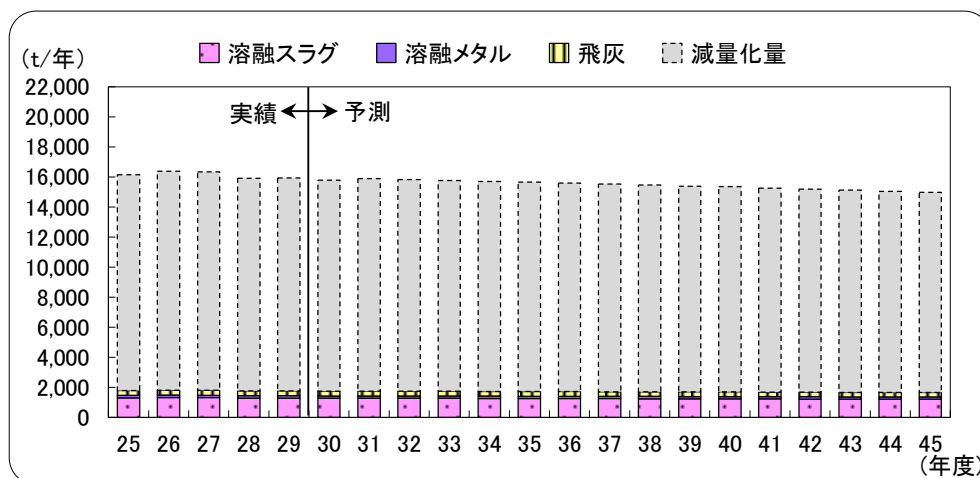
(3) 溶融処理対象量の予測

排出量の予測結果より、ごみ処理施設における溶融処理対象量を算出しました。
溶融処理対象量の予測結果（朝倉市）を予測結果 1-3 に示します。

予測結果 1-3 溶融処理対象量の予測結果（朝倉市）

年度	収集		直接搬入 ごみ (可燃ごみ) (t/年)	資源化 残渣 (t/年)	溶融処理 対象 (t/年)	溶融 スラグ (t/年)	溶融 メタル (t/年)	飛灰 (t/年)	合計 (t/年)
	可燃ごみ (t/年)								
H25	2013	13,996	685	1,462	16,143	1,291	161	323	1,775
H26	2014	14,056	762	1,556	16,374	1,310	164	327	1,801
H27	2015	13,894	767	1,677	16,338	1,307	163	327	1,797
H28	2016	13,672	697	1,549	15,918	1,273	159	318	1,750
H29	2017	13,885	596	1,450	15,931	1,274	159	319	1,752
※H30	2018	13,791	620	1,369	15,780	1,262	158	316	1,736
H31	2019	13,752	677	1,461	15,890	1,271	159	318	1,748
H32	2020	13,710	671	1,448	15,829	1,266	158	317	1,741
H33	2021	13,666	667	1,436	15,769	1,262	158	315	1,735
H34	2022	13,621	663	1,424	15,708	1,257	157	314	1,728
H35	2023	13,575	659	1,414	15,648	1,252	156	313	1,721
H36	2024	13,528	655	1,402	15,585	1,247	156	312	1,715
H37	2025	13,479	651	1,390	15,520	1,242	155	310	1,707
H38	2026	13,429	647	1,379	15,455	1,236	155	309	1,700
H39	2027	13,375	644	1,370	15,389	1,231	154	308	1,693
H40	2028	13,351	642	1,361	15,354	1,228	154	307	1,689
H41	2029	13,268	638	1,349	15,255	1,220	153	305	1,678
H42	2030	13,211	635	1,341	15,187	1,215	152	304	1,671
H43	2031	13,153	632	1,332	15,117	1,209	151	302	1,662
H44	2032	13,093	629	1,324	15,046	1,204	150	301	1,655
H45	2033	13,030	627	1,315	14,972	1,198	150	299	1,647
根拠	予測結果1-2	予測結果1-2 直接搬入量 ×比率①37.0%	予測結果1-4	合計	溶融処理対象量 ×比率②8.0%	溶融処理対象量 ×比率②1.0%	溶融処理対象量 ×比率②2.0%	合計	

※H30の直接搬入ごみ量は、平成30年4月～1月までの実績により年間の排出量を推定した値を用いる。



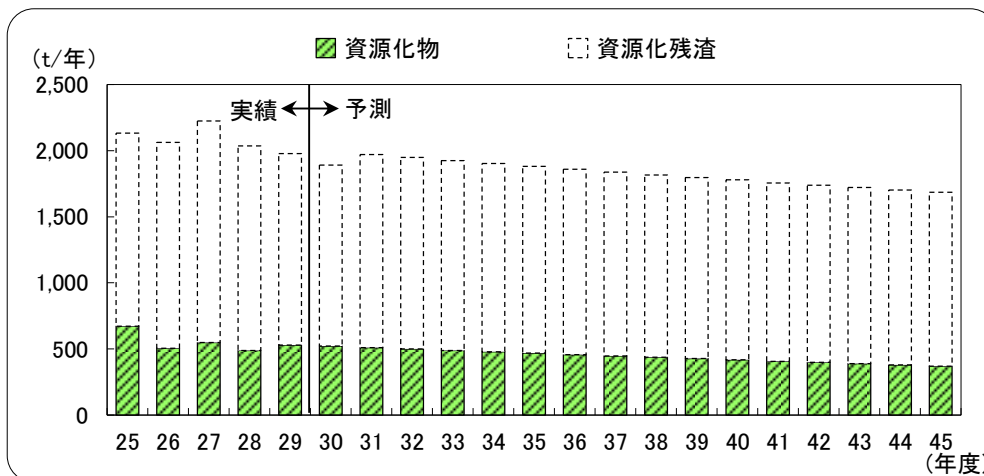
(4) 資源化処理対象量の予測

排出量の予測結果より、リサイクルプラザにおける資源化処理対象量を算出しました。
資源化処理対象量の予測結果（朝倉市）を予測結果1-3に示します。

予測結果1-4 資源化処理対象量の予測結果（朝倉市）

年度	収集			直接搬入 ごみ (資源ごみ 粗大ごみ 混載ごみ) (t/年)	資源化 処理 対象 (t/年)	内訳		
	資源ごみ (t/年)	粗大ごみ (t/年)	混載ごみ (t/年)			資源化物 (t/年)	資源化 残渣 (t/年)	
H25	2013	732	260	0	1,141	2,133	671	1,462
H26	2014	698	170	0	1,194	2,062	506	1,556
H27	2015	708	238	0	1,279	2,225	548	1,677
H28	2016	681	155	0	1,201	2,037	488	1,549
H29	2017	660	170	0	1,149	1,979	529	1,450
※H30	2018	650	185	0	1,055	1,890	521	1,369
H31	2019	636	183	0	1,152	1,971	510	1,461
H32	2020	624	181	0	1,143	1,948	500	1,448
H33	2021	610	179	0	1,136	1,925	489	1,436
H34	2022	596	177	0	1,129	1,902	478	1,424
H35	2023	584	176	0	1,122	1,882	468	1,414
H36	2024	570	174	0	1,115	1,859	457	1,402
H37	2025	557	172	0	1,108	1,837	447	1,390
H38	2026	545	170	0	1,101	1,816	437	1,379
H39	2027	532	168	0	1,097	1,797	427	1,370
H40	2028	521	166	0	1,092	1,779	418	1,361
H41	2029	507	164	0	1,085	1,756	407	1,349
H42	2030	496	162	0	1,081	1,739	398	1,341
H43	2031	485	160	0	1,076	1,721	389	1,332
H44	2032	473	158	0	1,072	1,703	379	1,324
H45	2033	462	156	0	1,067	1,685	370	1,315
根拠	予測結果1-2			予測結果1-2 直接搬入量 ×比率①63.0%	合計	収集資源ごみ 排出量に比例	資源化処理対象 量 －資源化物	

※H30の直接搬入ごみ量は、平成30年4月～1月までの実績により年間の排出量を推定した値を用いる。



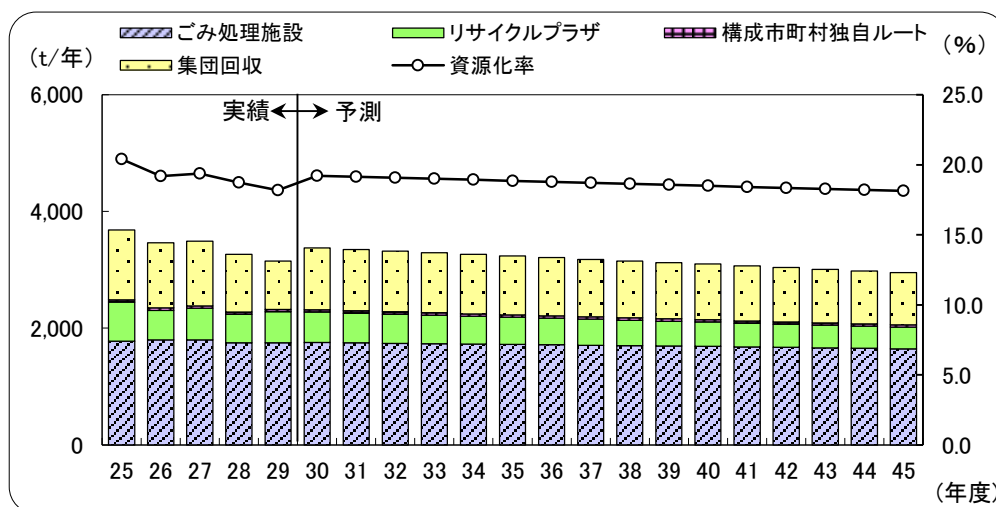
(5) 資源化量と資源化率の予測

排出量、処理量より、資源化量と資源化率を算出しました。

資源化量と資源化率の予測結果（朝倉市）を予測結果 1-5 に示します。

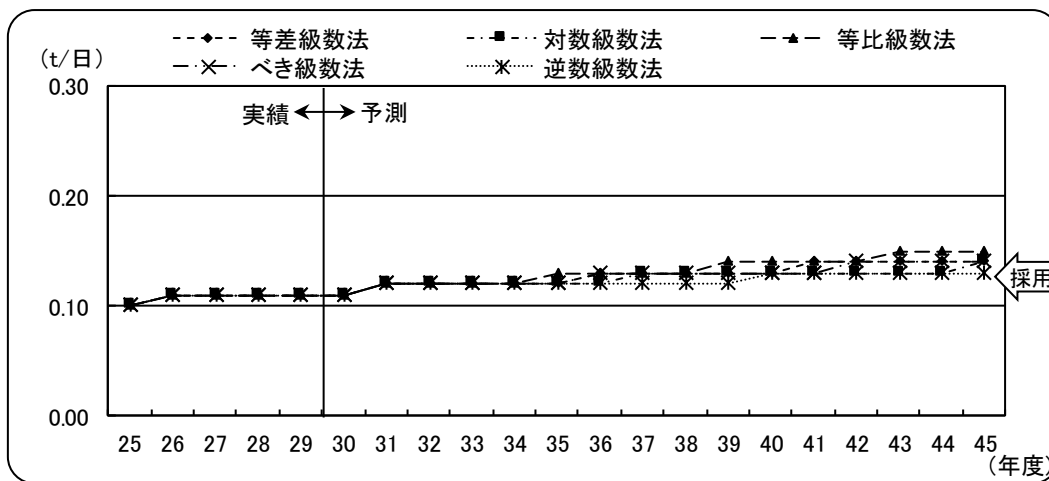
予測結果 1-5 資源化量と資源化率の予測結果（朝倉市）

年度		排出量 +構成市町村 独自ルート排出量 +集団回収量 (t/年)	資源化量 (t/年)	ごみ処理 施設 (t/年)	リサイクル プラザ (t/年)	構成市町村 独自ルート (t/年)	集団回収 (t/年)	資源化率 (%)
H25	2013	18,051	3,683	1,775	671	38	1,199	20.4
H26	2014	18,036	3,463	1,801	506	39	1,117	19.2
H27	2015	18,034	3,493	1,797	548	39	1,109	19.4
H28	2016	17,434	3,266	1,750	488	40	988	18.7
H29	2017	17,332	3,153	1,752	529	42	830	18.2
H30	2018	17,404	3,360	1,736	521	40	1,063	19.3
H31	2019	17,492	3,350	1,748	510	40	1,052	19.2
H32	2020	17,410	3,322	1,741	500	40	1,041	19.1
H33	2021	17,328	3,294	1,735	489	40	1,030	19.0
H34	2022	17,245	3,265	1,728	478	40	1,019	18.9
H35	2023	17,164	3,237	1,721	468	40	1,008	18.9
H36	2024	17,079	3,209	1,715	457	40	997	18.8
H37	2025	16,993	3,180	1,707	447	40	986	18.7
H38	2026	16,906	3,151	1,700	437	40	974	18.6
H39	2027	16,819	3,123	1,693	427	40	963	18.6
H40	2028	16,766	3,101	1,689	418	40	954	18.5
H41	2029	16,643	3,066	1,678	407	40	941	18.4
H42	2030	16,555	3,039	1,671	398	40	930	18.4
H43	2031	16,465	3,010	1,662	389	40	919	18.3
H44	2032	16,373	2,982	1,655	379	40	908	18.2
H45	2033	16,279	2,954	1,647	370	40	897	18.1
根拠	合計	合計	合計	予測結果1-3 溶融スラグ+ 溶融メタル+飛灰	予測結果1-4 資源化物	推計1-6 ×365日÷10 ⁶	推計1-7 ×計画収集人口 ×365日÷10 ⁶	資源化量÷ (排出量+ 構成市町村 独自ルート排出量 +集団回収量)



推計 1-6 構成市町村独自ルート排出原単位の予測結果（朝倉市）

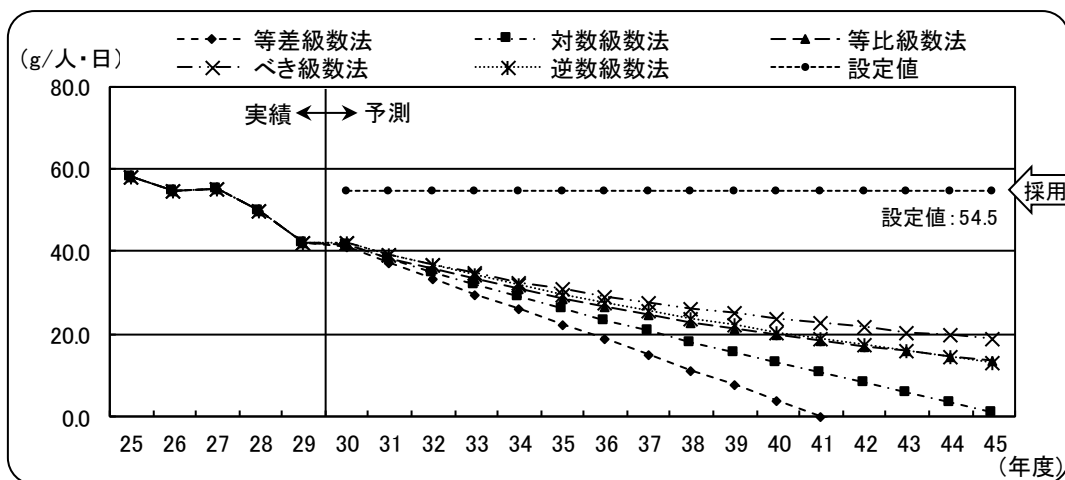
年度	実績 (t/日)	年度	推計結果(t/日)				
			等差級数法	対数級数法	等比級数法	べき級数法	逆数級数法
H25	0.10	H30	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11
H26	0.11	H31	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12
H27	0.11	H32	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12
H28	0.11	H33	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12
H29	0.11	H34	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12
		H35	0.12	0.12	0.13	0.12	0.12
		H36	0.13	0.12	0.13	0.13	0.12
		H37	0.13	0.13	0.13	0.13	0.12
		H38	0.13	0.13	0.13	0.13	0.12
		H39	0.13	0.13	0.14	0.13	0.12
		H40	0.13	0.13	0.14	0.13	0.13
		H41	0.14	0.13	0.14	0.13	0.13
		H42	0.14	0.13	0.14	0.14	0.13
		H43	0.14	0.13	0.15	0.14	0.13
		H44	0.14	0.13	0.15	0.14	0.13
		H45	0.14	0.14	0.15	0.14	0.13
式			$Y=a+bx$	$Y=a+b\cdot\ln x$	$Y=a\cdot e^{bx}$	$Y=a\cdot x^b$	$Y=a+b/x$
a=			0.054000	-0.072810	0.064505	0.019249	0.161927
b=			0.002000	0.054883	0.019062	0.523294	-1.452025
r=			0.707107	0.719963	0.707107	0.720243	-0.715023
採否							採用



【採用理由】相関性はほぼ同じであったため、最も現実的な増加傾向を示す逆数級数法を採用しました。

推計 1-7 集団回収原単位の予測結果（朝倉市）

年度	実績 (g/人・日)	年度	推計結果(g/人・日)				
			等差級数法	対数級数法	等比級数法	べき級数法	逆数級数法
H25	58.3	H30	41.0	41.5	41.5	41.9	42.2
H26	54.9	H31	37.3	38.2	38.5	39.3	39.4
H27	55.3	H32	33.5	35.1	35.8	36.9	36.8
H28	49.7	H33	29.8	32.0	33.2	34.7	34.3
H29	42.3	H34	26.1	29.1	30.9	32.7	32.0
		H35	22.4	26.2	28.7	30.9	29.8
		H36	18.7	23.4	26.6	29.2	27.8
		H37	15.0	20.7	24.7	27.7	25.8
		H38	11.3	18.0	23.0	26.3	24.0
		H39	7.6	15.4	21.3	25.0	22.2
		H40	3.9	12.9	19.8	23.7	20.5
		H41	0.1	10.5	18.4	22.6	19.0
		H42	-3.6	8.1	17.1	21.6	17.5
		H43	-7.3	5.7	15.9	20.6	16.0
		H44	-11.0	3.5	14.7	19.7	14.6
		H45	-14.7	1.2	13.7	18.8	13.3
式			$Y=a+bx$	$Y=a+b\cdot\ln x$	$Y=a\cdot e^{bx}$	$Y=a\cdot x^b$	$Y=a+b/x$
a=			152.293000	379.236795	381.266898	34880.800168	-44.432379
b=			-3.711000	-99.300221	-0.073949	-1.976895	2599.096883
r=			-0.934906	-0.928207	-0.923446	-0.915973	0.911990
採否							



【採用理由】平成 28 年度から平成 29 年度にかけて大幅に減少した要因としては、7 月に発生した九州北部豪雨が考えられるため、平成 25 年度から平成 28 年度の平均を採用しました。

4. 減量化・資源化の目標の設定

(1) 前計画での目標及び達成状況

前計画での朝倉市の減量化・資源化の目標は、排出原単位により設定されており、以下の通りでした。

また、平成 29 年度実績における達成状況を朝倉市表 2-3 に示します。

粗大ごみ、直接搬入ごみについては、前計画で排出原単位の目標を設定した場合の平成 29 年度時点での目標を達成していますが、可燃ごみについては標より 6.7%増加、資源ごみについては目標より 7.9%減少しており、目標を達成していない状況にありました。

排出原単位について

可燃ごみを 10%削減する。

資源ごみを 10%向上する。

粗大ごみを 5%削減する。

直接搬入ごみを 10%削減する。

朝倉市表 2-3 平成 29 年度実績における達成状況

項目	可燃ごみ	資源ごみ	粗大ごみ	直接搬入ごみ
単位	g/人・日	g/人・日	g/人・日	t/日
前計画のH29での目標	663.3	36.5	14.0	4.88
H29実績	707.8	33.6	8.7	4.78
目標に対する割合(%)	△6.7	▼ 7.9	▼ 37.9	▼ 2.0
達成状況	-	-	○	○

※目標を達成している場合：○、達成していない場合：-

※資源ごみについては、「向上」を目標としている。

(2) 本計画における減量化・資源化の目標の設定

減量化・資源化の目標は、排出原単位により設定しました。

(1) の目標達成状況を踏まえ、本計画における朝倉市の目標は以下の通りとしました。

なお、平成 29 年度の排出原単位に対する平成 45 年度の排出原単位の削減・向上目標となります。

排出原単位について

可燃ごみを 5%削減する。

資源ごみを 10%向上する。

粗大ごみを 10%削減する。

直接搬入ごみを 10%削減する。

5. 減量化・資源化対策後の排出量

(1) 排出原単位の目標

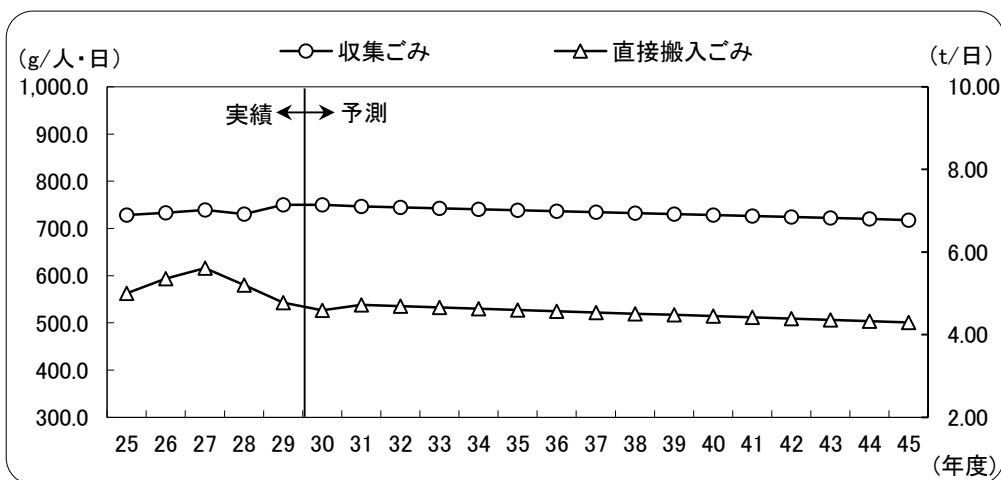
減量化・資源化施策後の排出原単位の目標を算出しました。

排出原単位の目標（朝倉市）を目標 1-1 に示します。

目標 1-1 排出原単位の目標（朝倉市）

年度	収集ごみ(g/人・日)				直接搬入 ごみ(t/日)	
	可燃ごみ	資源ごみ	粗大ごみ	混載ごみ		
H25 2013	728.5	680.3	35.6	12.6	0.0	5.00
H26 2014	733.4	690.7	34.3	8.4	0.0	5.36
H27 2015	739.4	692.2	35.3	11.9	0.0	5.61
H28 2016	730.2	688.1	34.3	7.8	0.0	5.20
H29 2017	750.1	707.8	33.6	8.7	0.0	4.78
※H30 2018	750.5	707.6	33.4	9.5	0.0	4.59
H31 2019	746.9	703.4	34.0	9.5	0.0	4.72
H32 2020	744.8	701.2	34.2	9.4	0.0	4.69
H33 2021	742.9	699.0	34.5	9.4	0.0	4.66
H34 2022	740.7	696.7	34.7	9.3	0.0	4.63
H35 2023	738.6	694.5	34.9	9.2	0.0	4.60
H36 2024	736.6	692.3	35.1	9.2	0.0	4.57
H37 2025	734.5	690.1	35.3	9.1	0.0	4.54
H38 2026	732.5	687.9	35.5	9.1	0.0	4.51
H39 2027	730.4	685.7	35.7	9.0	0.0	4.48
H40 2028	728.3	683.5	35.9	8.9	0.0	4.45
H41 2029	726.4	681.3	36.2	8.9	0.0	4.42
H42 2030	724.2	679.0	36.4	8.8	0.0	4.39
H43 2031	722.1	676.8	36.6	8.7	0.0	4.36
H44 2032	720.1	674.6	36.8	8.7	0.0	4.33
H45 2033	718.0	672.4	37.0	8.6	0.0	4.30
根拠	合計	H45:H29実績 × 0.95	H45:H29実績 × 1.10	H31:H27~H29 平均値 H45:H31予測結果 × 0.90	0g/人・日	H45:H29実績 × 0.90

※H30の直接搬入ごみ量は、平成30年4月～1月までの実績により年間の排出量を推定した値を用いる。



(2) 排出量の目標

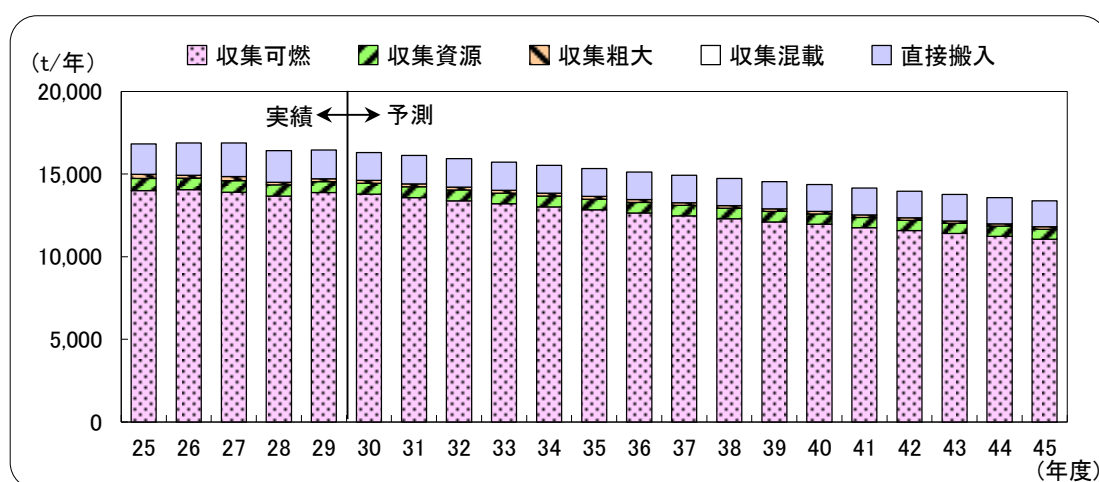
減量化・資源化施策後の排出量の目標を算出しました。

ごみ排出量の目標（朝倉市）を目標 1-2 に示します。

目標 1-2 ごみ排出量の目標（朝倉市）

年度	計画収集人口(人)	収集ごみ(t/年)				直接搬入 ごみ(t/年)	排出量合計 (t/年)	排出 原単位 (g/人・日)	
		可燃ごみ	資源ごみ	粗大ごみ	混載ごみ				
H25	2013	56,367	13,996	732	260	0	1,826	16,814	817.2
H26	2014	55,753	14,056	698	170	0	1,956	16,880	829.5
H27	2015	54,995	13,894	708	238	0	2,046	16,886	841.2
H28	2016	54,439	13,672	681	155	0	1,898	16,406	825.7
H29	2017	53,743	13,885	660	170	0	1,745	16,460	839.1
※H30	2018	53,397	13,791	650	185	0	1,675	16,301	836.4
H31	2019	52,841	13,566	656	183	0	1,723	16,128	836.2
H32	2020	52,284	13,381	653	179	0	1,712	15,925	834.5
H33	2021	51,728	13,198	651	177	0	1,701	15,727	833.0
H34	2022	51,171	13,013	648	174	0	1,690	15,525	831.2
H35	2023	50,615	12,831	645	170	0	1,679	15,325	829.5
H36	2024	50,059	12,649	641	168	0	1,668	15,126	827.8
H37	2025	49,502	12,469	638	164	0	1,657	14,928	826.2
H38	2026	48,946	12,290	634	163	0	1,646	14,733	824.7
H39	2027	48,389	12,111	631	159	0	1,635	14,536	823.0
H40	2028	47,933	11,958	628	156	0	1,624	14,366	821.1
H41	2029	47,276	11,756	625	154	0	1,613	14,148	819.9
H42	2030	46,720	11,579	621	150	0	1,602	13,952	818.2
H43	2031	46,164	11,404	617	147	0	1,591	13,759	816.6
H44	2032	45,607	11,230	613	145	0	1,580	13,568	815.1
H45	2033	45,051	11,057	608	141	0	1,570	13,376	813.4
根拠	推計1-1		目標1-1可燃ごみ ×計画収集人口 ×365日÷10 ⁶	目標1-1資源ごみ ×計画収集人口 ×365日÷10 ⁶	目標1-1粗大ごみ ×計画収集人口 ×365日÷10 ⁶	0t/年	目標2-1 直接搬入ごみ ×365日	合計	合計 ÷人口 ÷365日×10 ⁶

※H30の直接搬入ごみ量は、平成30年4月～1月までの実績により年間の排出量を推定した値を用いる。



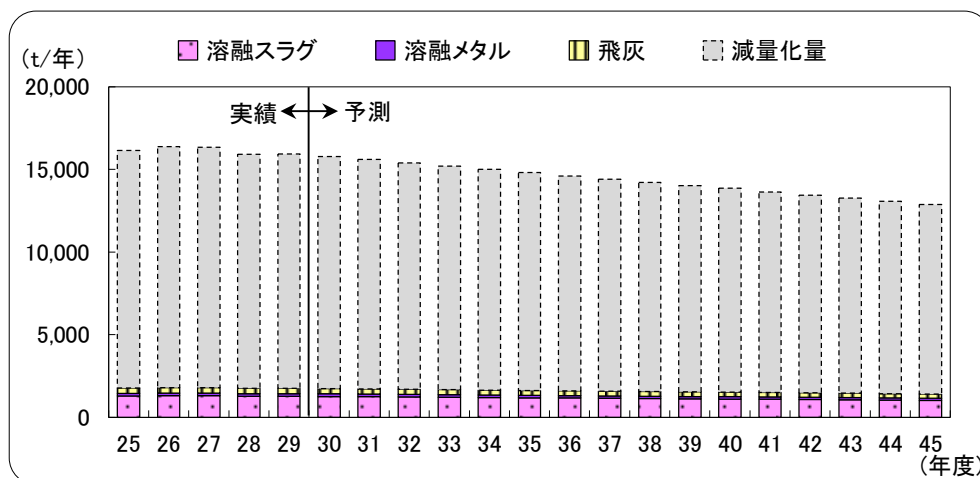
(3) 溶融処理対象量の目標

減量化・資源化施策後の溶融処理対象量の目標を算出しました。
溶融処理対象量の目標（朝倉市）を目標 1-3 に示します。

目標 1-3 溶融処理対象量の目標（朝倉市）

年度	収集		直接搬入 ごみ (可燃ごみ) (t/年)	資源化 残渣 (t/年)	溶融処理 対象 (t/年)	溶融 スラグ (t/年)	溶融 メタル (t/年)	飛灰 (t/年)	合計 (t/年)
	可燃ごみ (t/年)								
H25	2013	13,996	685	1,462	16,143	1,291	161	323	1,775
H26	2014	14,056	762	1,556	16,374	1,310	164	327	1,801
H27	2015	13,894	767	1,677	16,338	1,307	163	327	1,797
H28	2016	13,672	697	1,549	15,918	1,273	159	318	1,750
H29	2017	13,885	596	1,450	15,931	1,274	159	319	1,752
※H30	2018	13,791	620	1,369	15,780	1,262	158	316	1,736
H31	2019	13,566	638	1,398	15,602	1,248	156	312	1,716
H32	2020	13,381	633	1,387	15,401	1,232	154	308	1,694
H33	2021	13,198	629	1,378	15,205	1,216	152	304	1,672
H34	2022	13,013	625	1,367	15,005	1,200	150	300	1,650
H35	2023	12,831	621	1,355	14,807	1,185	148	296	1,629
H36	2024	12,649	617	1,345	14,611	1,169	146	292	1,607
H37	2025	12,469	613	1,333	14,415	1,153	144	288	1,585
H38	2026	12,290	609	1,324	14,223	1,138	142	284	1,564
H39	2027	12,111	605	1,312	14,028	1,122	140	281	1,543
H40	2028	11,958	601	1,301	13,860	1,109	139	277	1,525
H41	2029	11,756	597	1,291	13,644	1,092	136	273	1,501
H42	2030	11,579	593	1,279	13,451	1,076	135	269	1,480
H43	2031	11,404	589	1,268	13,261	1,061	133	265	1,459
H44	2032	11,230	585	1,258	13,073	1,046	131	261	1,438
H45	2033	11,057	581	1,247	12,885	1,031	129	258	1,418
根拠	目標1-2	目標1-2 直接搬入量 ×比率①37.0%		目標1-4	合計	溶融処理対象量 ×比率②8.0%	溶融処理対象量 ×比率②1.0%	溶融処理対象量 ×比率②2.0%	合計

※H30の直接搬入ごみ量は、平成30年4月～1月までの実績により年間の排出量を推定した値を用いる。



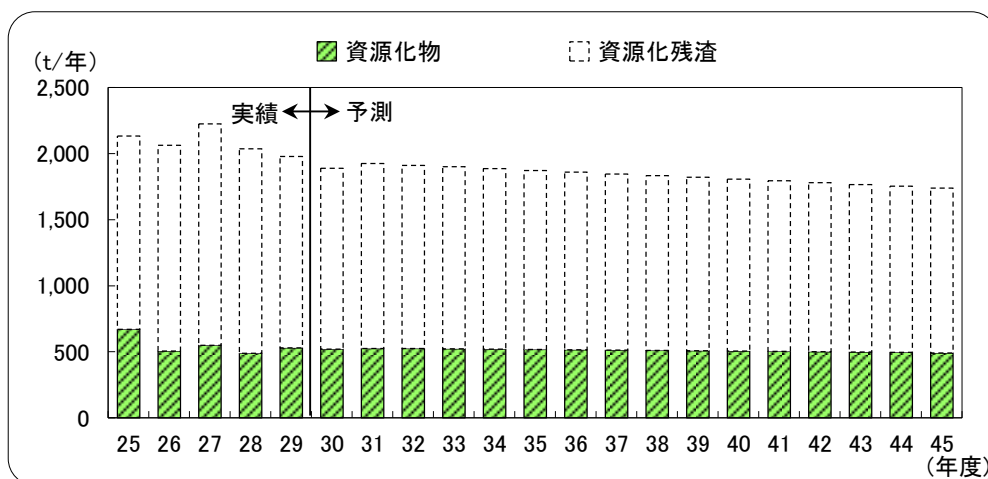
(4) 資源化処理対象量の目標

減量化・資源化施策後の資源化処理対象量の目標を算出しました。
資源化処理対象量の目標（朝倉市）を目標 1-4 に示します。

目標 1-4 資源化処理対象量の目標（朝倉市）

年度	収集			直接搬入 ごみ (資源ごみ 粗大ごみ 混載ごみ) (t/年)	資源化 処理 対象 (t/年)	内訳		
	資源ごみ (t/年)	粗大ごみ (t/年)	混載ごみ (t/年)			資源化物 (t/年)	資源化 残渣 (t/年)	
H25	2013	732	260	0	1,141	2,133	671	1,462
H26	2014	698	170	0	1,194	2,062	506	1,556
H27	2015	708	238	0	1,279	2,225	548	1,677
H28	2016	681	155	0	1,201	2,037	488	1,549
H29	2017	660	170	0	1,149	1,979	529	1,450
※H30	2018	650	185	0	1,055	1,890	521	1,369
H31	2019	656	183	0	1,085	1,924	526	1,398
H32	2020	653	179	0	1,079	1,911	524	1,387
H33	2021	651	177	0	1,072	1,900	522	1,378
H34	2022	648	174	0	1,065	1,887	520	1,367
H35	2023	645	170	0	1,058	1,873	518	1,355
H36	2024	641	168	0	1,051	1,860	515	1,345
H37	2025	638	164	0	1,044	1,846	513	1,333
H38	2026	634	163	0	1,037	1,834	510	1,324
H39	2027	631	159	0	1,030	1,820	508	1,312
H40	2028	628	156	0	1,023	1,807	506	1,301
H41	2029	625	154	0	1,016	1,795	504	1,291
H42	2030	621	150	0	1,009	1,780	501	1,279
H43	2031	617	147	0	1,002	1,766	498	1,268
H44	2032	613	145	0	995	1,753	495	1,258
H45	2033	608	141	0	989	1,738	491	1,247
根拠	目標 1-2			目標 1-2 直接搬入量 ×比率①63.0%	合計	収集資源ごみ 排出量に比例	資源化処理対象 量 －資源化物	

※H30の直接搬入ごみ量は、平成30年4月～1月までの実績により年間の排出量を推定した値を用いる。

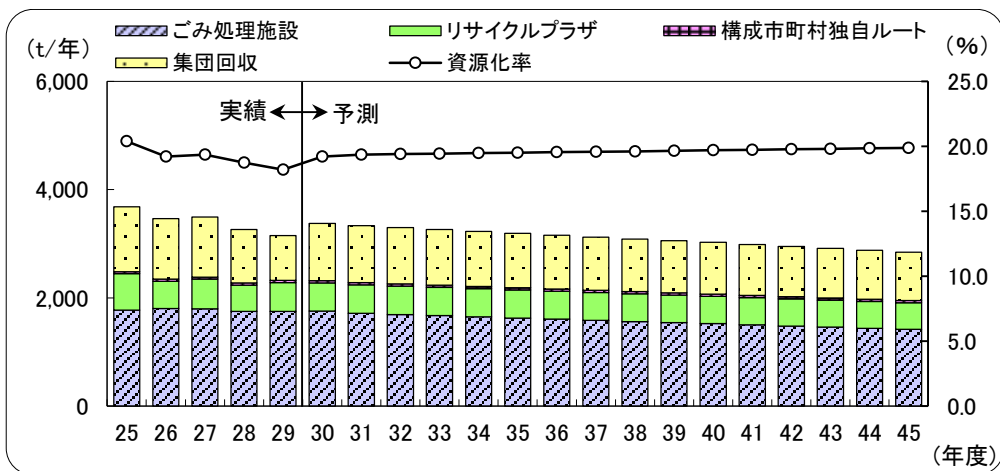


(5) 資源化量と資源化率の目標

減量化・資源化施策後の資源化量と資源化率の目標を算出しました。
資源化量と資源化率の目標（朝倉市）を目標 1-5 に示します。

目標 1-5 資源化量と資源化率の目標（朝倉市）

年度		排出量 +構成市町村 独自ルート排出量 +集団回収量 (t/年)	資源化量 (t/年)	ごみ処理 施設 (t/年)	リサイクル プラザ (t/年)	構成市町村 独自ルート (t/年)	集団回収 (t/年)	資源化率 (%)
H25	2013	18,051	3,683	1,775	671	38	1,199	20.4
H26	2014	18,036	3,463	1,801	506	39	1,117	19.2
H27	2015	18,034	3,493	1,797	548	39	1,109	19.4
H28	2016	17,434	3,266	1,750	488	40	988	18.7
H29	2017	17,332	3,153	1,752	529	42	830	18.2
H30	2018	17,404	3,360	1,736	521	40	1,063	19.3
H31	2019	17,220	3,334	1,716	526	40	1,052	19.4
H32	2020	17,006	3,299	1,694	524	40	1,041	19.4
H33	2021	16,797	3,264	1,672	522	40	1,030	19.4
H34	2022	16,584	3,229	1,650	520	40	1,019	19.5
H35	2023	16,373	3,195	1,629	518	40	1,008	19.5
H36	2024	16,163	3,159	1,607	515	40	997	19.5
H37	2025	15,954	3,124	1,585	513	40	986	19.6
H38	2026	15,747	3,088	1,564	510	40	974	19.6
H39	2027	15,539	3,054	1,543	508	40	963	19.7
H40	2028	15,360	3,025	1,525	506	40	954	19.7
H41	2029	15,129	2,986	1,501	504	40	941	19.7
H42	2030	14,922	2,951	1,480	501	40	930	19.8
H43	2031	14,718	2,916	1,459	498	40	919	19.8
H44	2032	14,516	2,881	1,438	495	40	908	19.8
H45	2033	14,313	2,846	1,418	491	40	897	19.9
根拠	合計	合計	合計	目標1-3 溶融スラグ+ 溶融メタル+飛灰	目標1-4 資源化物	推計1-6 ×計画収集人口 ×365日÷10 ⁶	推計1-7 ×計画収集人口 ×365日÷10 ⁶	資源化量÷ (排出量+ 構成市町村 独自ルート排出量 +集団回収量)



東峰村

第 1 節 ごみ処理の現況に関する資料

1. 関連計画

(1) 東峰村総合計画 2015～2024（平成 27 年～平成 36 年）

東峰村では、「将来像」として、「美しい山里を継承し豊かな暮らしを創造する幸せな村」を掲げ、基本目標「美しく安全で暮らしやすい村づくり」の「生活環境の整備」中で「(2) 生活環境の整備」としてごみ処理に関する施策等が示されています。東峰村総合計画 2015～2024 における関連事項を東峰村表 1-1 に示します。

東峰村表 1-1 東峰村総合計画 2015～2024 における関連事項

基本施策	主要事業	内容
(2)環境衛生の充実	①ごみ・し尿処理体制の充実	○甘木・朝倉・三井環境施設組合による廃棄物処理業務の実施 ○し尿・汚泥処理体制の確立
	②ごみの減量化と再資源化の推進	○ごみの分別収集の徹底、ペットボトル、古紙、古布、天ぷら廃油等の再資源化の推進 ○住民や活動組織と一体となった取り組みの推進

2. 分別区分

ごみの種類・出し方を東峰村表 1-2 に、処理できないものを東峰村表 1-3 に示します。

東峰村表 1-2 ごみの種類・出し方

分別区分		出せるもの	出し方
可燃ごみ	可燃ゴミ	生ゴミ類、木・竹類、金属・プラスチック類、ゴム・皮革類、寝具類	<ul style="list-style-type: none"> 特に生ゴミが入っているものはカラス等が袋を突付いて、ゴミが散乱する恐れがあるので、必ずポリ容器やカゴに入れて出す。 指定置き場及び指定袋以外で出されたゴミは収集しない。
		資源ゴミ	<ul style="list-style-type: none"> スチール缶、アルミ缶 <ul style="list-style-type: none"> 中を洗って出す。 透明ビン、茶色ビン、その他ビン <ul style="list-style-type: none"> びんのふたは中栓を取り除き、中を洗ってから色別にコンテナに出す。 一升びん、ビールびんは、集団回収か酒屋さんへ出す。 硬金属類 <ul style="list-style-type: none"> — 雑物 <ul style="list-style-type: none"> 一斗缶については中身を使い切って洗って出す。 スプレー缶は使い切って穴をあける。 古紙 <ul style="list-style-type: none"> 種類ごとに紐で結束して出す。 ビニールやホッチキスががついているものは取り除いてから出す。 古布 <ul style="list-style-type: none"> 洗濯し、紐で結束してから出す。 紙製容器包装 <ul style="list-style-type: none"> つぶして出す。 紙パック <ul style="list-style-type: none"> 中を洗って切り開いた後に乾かす。 束ねて紐で結束して出す。 PET ボトル <ul style="list-style-type: none"> キャップをはずし、中を洗ってから、軽くつぶして出す。 プラスチック製容器包装、トレー <ul style="list-style-type: none"> 中身を使い切ってよく洗って乾燥させてから出す。 ふた、キャップやプリンなどの容器など小さいものはビニール袋に入れて出す。 有害ゴミ <ul style="list-style-type: none"> 蛍光灯、電球の割れていないものについては、割らずに専用コンテナに出す。
粗大ごみ	可燃性粗大ごみ	木製・プラスチック製の可燃性の材質のもの	<ul style="list-style-type: none"> 大きさは、長さ 2mx 幅 1.2mx 高さ 1.2m 以内とし、2 人で持てる重さ
	不燃性粗大ごみ	金属製、金属と他の混合物、不燃物で作られているもの	<ul style="list-style-type: none"> 大きさは、長さ 2mx 幅 1.2m 大高さ 1.2m 以内とし、2 人で持てる重さ 家電 4 品目(テレビ・エアコン・冷蔵庫・洗濯機)除く。

東峰村表 1-3 収集しないもの（東峰村）

収集しないもの	処分方法
産業廃棄物、医療廃棄物、危険物、家電リサイクル4品目、農機具、その他	<ul style="list-style-type: none"> 買い替え時に販売店に引き取ってもらうか各自で専門業者に依頼する。 産業廃棄物は、事業者の責任において処理する。

3. 収集運搬体制

東峰村において排出されるごみは、定期収集を行っています。収集方式は、ステーション方式・拠点回収です。

ごみの収集頻度・収集方式を東峰村表 1-4 に、ごみの収集運搬車両状況を東峰村表 1-5 に示します。

東峰村表 1-4 ごみの収集頻度・収集方式

分別区分	収集頻度	収集方式
可燃ゴミ	2 回/週	ステーション方式
資源ゴミ	小石原区域:1 回/月 宝珠山区域:1 回/月	ステーション方式 (宝珠山区域は拠点回収)
粗大ゴミ	小石原区域:5 回/年 宝珠山区域:2 回/年	ステーション方式

東峰村表 1-5 ごみの収集運搬車両状況

東峰村	委託業者	
	台数 (台)	積載量 (t)
パッカー車	6	18.0
トラック	0	0.0
合 計	6	18.0

第 2 節 ごみ排出量の予測・目標に関する資料

1. 前計画の目標達成状況

平成 27 年 3 月に策定した前計画では、中間目標年次を平成 32 年度及び平成 36 年度、目標年次を平成 41 年度として目標値を定めました。

前計画で目標を設定した際の推計における平成 29 年度の、排出量、溶融処理対象量、資源化量の目標はいずれも達成できていない状況にあります。

東峰村表 2-1 前計画（平成 29 年度）における目標達成状況

項目	単位	排出量	溶融処理対象	資源化量
前計画の目標	(t/年)	506	474	99
H29	(t/年)	516	499	90
H29-前計画の目標	(t/年)	+10	+25	-9
達成状況	(t/年)	-	-	-

※目標を達成している場合：○、達成していない場合：-

※資源化量：ごみ処理施設からの溶融スラグ、溶融メタル、飛灰、リサイクルプラザからの資源化物と構成市町村独自ルートによる資源化物の合計

2. 将来人口

将来人口は第 2 次東峰村総合計画の将来人口に最も近似した値を示す推計式を採用します。

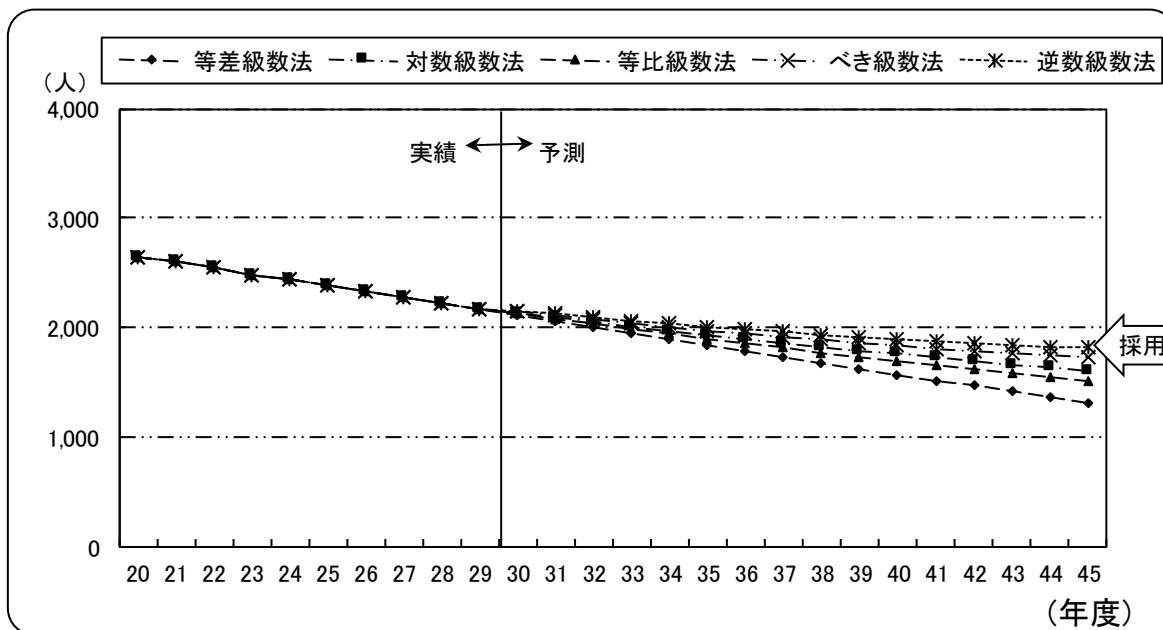
総合計画における将来人口を東峰村表 2-2 に、推計式による人口の予測結果(東峰村)を推計 2-1 に示します。

東峰村表 2-2 総合計画における将来人口

計画の名称	策定年度	目標年:将来人口
第2次東峰村総合計画 2015～2024	平成27年3月	平成31年:2,200人 平成36年:2,050人

推計 2-1 推計式による人口の予測結果（東峰村）

年度	実績 (人)	年度	推計結果(人)					総合計画 将来人口
			等差級数法	対数級数法	等比級数法	べき級数法	逆数級数法	
H20	2,653	H30	2,115	2,138	2,127	2,148	2,160	-
H21	2,602	H31	2,061	2,095	2,080	2,110	2,127	2,200
H22	2,544	H32	2,007	2,053	2,033	2,074	2,095	-
H23	2,479	H33	1,953	2,013	1,988	2,039	2,066	-
H24	2,452	H34	1,899	1,974	1,944	2,007	2,038	-
H25	2,385	H35	1,845	1,936	1,901	1,975	2,012	-
H26	2,335	H36	1,791	1,899	1,859	1,945	1,987	2,050
H27	2,284	H37	1,737	1,864	1,817	1,917	1,964	-
H28	2,217	H38	1,683	1,829	1,777	1,889	1,941	-
H29	2,163	H39	1,629	1,795	1,738	1,863	1,920	-
		H40	1,575	1,762	1,699	1,837	1,900	-
		H41	1,521	1,729	1,661	1,813	1,881	-
		H42	1,467	1,698	1,624	1,789	1,863	-
		H43	1,413	1,667	1,588	1,766	1,846	-
		H44	1,359	1,637	1,553	1,744	1,829	-
		H45	1,305	1,608	1,519	1,723	1,814	-
式			$Y=a+bx$	$Y=a+b\cdot\ln x$	$Y=a\cdot e^{\hat{b}x}$	$Y=a\cdot x^{\hat{b}}$	$Y=a+b/x$	
a=			3733.5091	6582.1906	4171.3908	13611.6877	1120.7670	
b=			-53.9636	-1306.7551	-0.0225	-0.5429	31181.1864	
r=			-0.9989	-0.9969	-0.9981	-0.9945	0.9917	
採否							採用	



【採用理由】第2次東峰村総合計画において将来人口を設定している最終年度である平成36年度において、総合計画の将来人口2,050人に最も近い等差級数法を採用しました。

3. 現状のまま推移した場合のごみ排出量の予測

(1) 排出原単位の予測

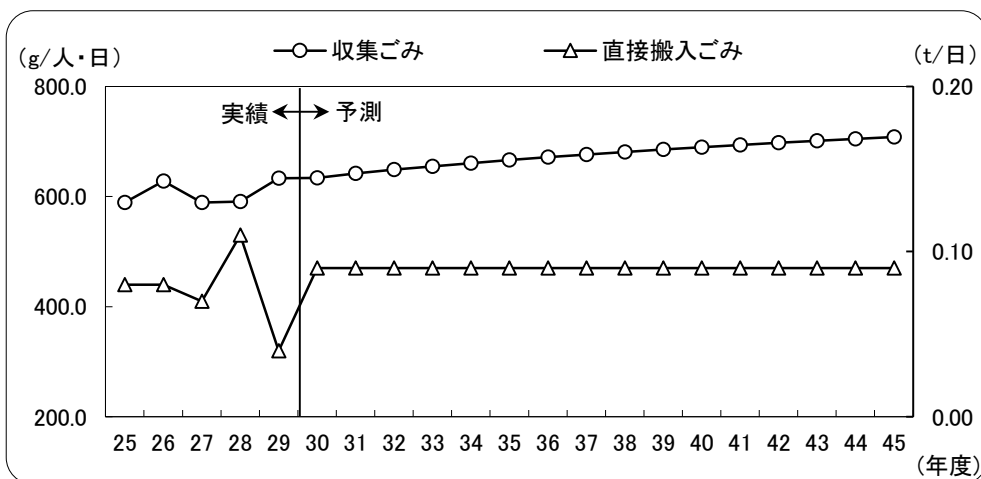
推計式により排出原単位の予測を行いました。

排出原単位の予測結果（東峰村）を予測結果 2-1 に示します。

予測結果 2-1 排出原単位の予測結果（東峰村）

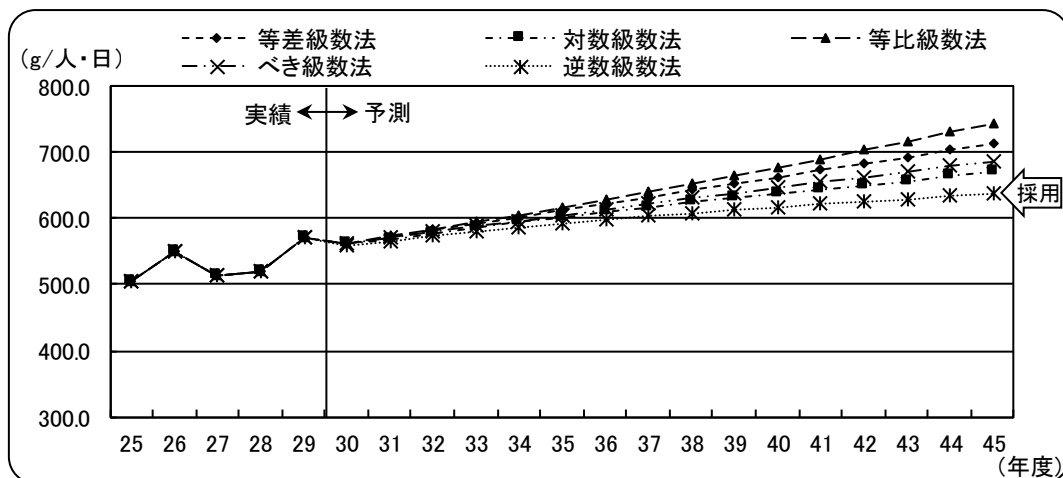
年度	収集ごみ(g/人・日)				直接搬入 ごみ(t/日)		
	可燃ごみ	資源ごみ	粗大ごみ	混載ごみ			
H25	2013	589.3	505.4	79.3	4.6	0.0	0.08
H26	2014	627.7	544.4	77.4	5.9	0.0	0.08
H27	2015	589.0	505.0	79.2	4.8	0.0	0.07
H28	2016	590.7	510.4	76.6	3.7	0.0	0.11
H29	2017	633.3	570.0	60.8	2.5	0.0	0.04
※H30	2018	633.7	551.8	78.1	3.8	0.0	0.09
H31	2019	642.0	559.1	78.1	4.8	0.0	0.09
H32	2020	648.6	565.7	78.1	4.8	0.0	0.09
H33	2021	654.8	571.9	78.1	4.8	0.0	0.09
H34	2022	660.7	577.8	78.1	4.8	0.0	0.09
H35	2023	666.2	583.3	78.1	4.8	0.0	0.09
H36	2024	671.4	588.5	78.1	4.8	0.0	0.09
H37	2025	676.3	593.4	78.1	4.8	0.0	0.09
H38	2026	681.0	598.1	78.1	4.8	0.0	0.09
H39	2027	685.4	602.5	78.1	4.8	0.0	0.09
H40	2028	689.6	606.7	78.1	4.8	0.0	0.09
H41	2029	693.6	610.7	78.1	4.8	0.0	0.09
H42	2030	697.4	614.5	78.1	4.8	0.0	0.09
H43	2031	701.1	618.2	78.1	4.8	0.0	0.09
H44	2032	704.5	621.6	78.1	4.8	0.0	0.09
H45	2033	707.8	624.9	78.1	4.8	0.0	0.09
根拠	合計	推計2-2	推計2-3	推計2-4	0g/人・日	推計2-5	

※H30の直接搬入ごみ量は、平成30年4月～1月までの実績により年間の排出量を推定した値を用いる。



推計 2-2 収集ごみ（可燃ごみ）排出原単位の予測結果（東峰村）

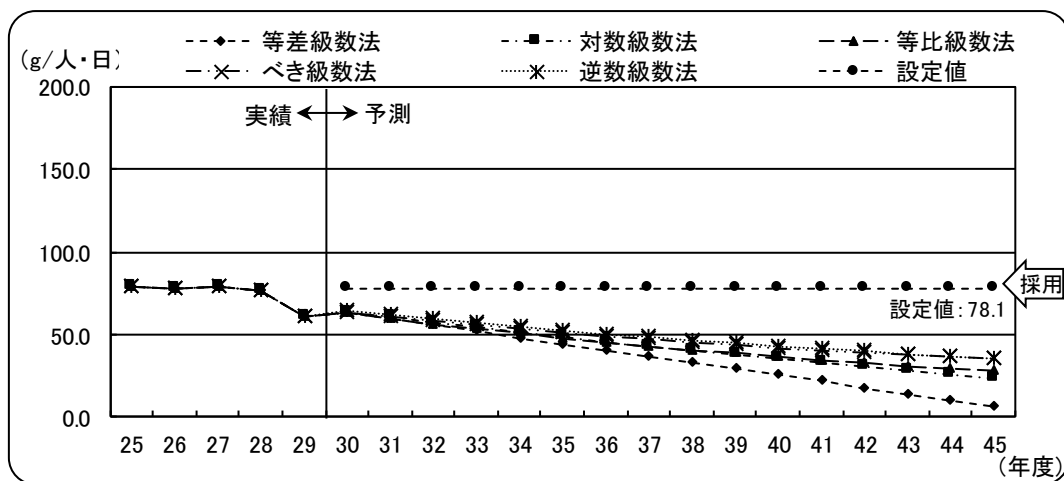
年度	実績 (g/人・日)	年度	推計結果(g/人・日)				
			等差級数法	対数級数法	等比級数法	べき級数法	逆数級数法
H25	505.4	H30	562.0	560.5	562.0	560.4	558.6
H26	549.1	H31	572.0	569.3	572.5	569.6	566.1
H27	514.6	H32	582.1	577.8	583.3	578.7	573.2
H28	520.3	H33	592.1	586.0	594.3	587.7	579.9
H29	570.0	H34	602.2	594.1	605.5	596.5	586.1
		H35	612.2	601.8	616.9	605.2	592.0
		H36	622.2	609.4	628.6	613.7	597.6
		H37	632.3	616.7	640.4	622.2	602.9
		H38	642.3	623.9	652.5	630.5	607.9
		H39	652.4	630.8	664.8	638.7	612.6
		H40	662.4	637.6	677.3	646.9	617.1
		H41	672.4	644.2	690.1	654.9	621.4
		H42	682.5	650.7	703.1	662.8	625.5
		H43	692.5	657.0	716.3	670.6	629.3
		H44	702.6	663.2	729.8	678.4	633.1
		H45	712.6	669.2	743.6	686.0	636.6
式			$Y=a+bx$	$Y=a+b\cdot\ln x$	$Y=a\cdot e^{bx}$	$Y=a\cdot x^b$	$Y=a+b/x$
a=			260.800000	-351.370108	320.964248	102.742207	792.600400
b=			10.040000	268.101478	0.018670	0.498773	-7020.086605
r=			0.591249	0.585805	0.590842	0.585671	-0.575798
採否							採用



【採用理由】相関性がいずれも低いため、最も現実的な増加傾向を示す逆数級数法を採用しました。

推計 2-3 収集ごみ（資源ごみ）排出原単位の予測結果（東峰村）

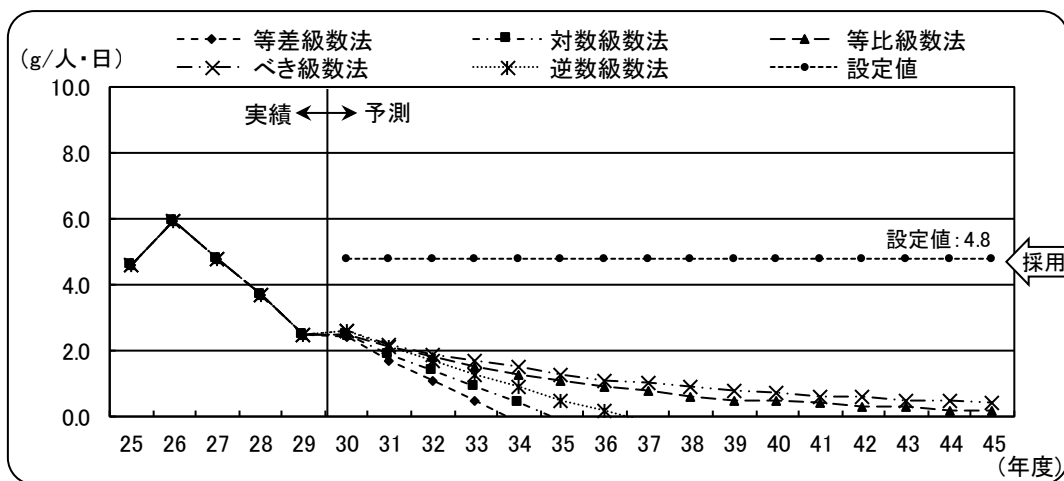
年度	実績 (g/人・日)	年度	推計結果(g/人・日)				
			等差級数法	対数級数法	等比級数法	べき級数法	逆数級数法
H25	79.3	H30	63.3	64.0	63.2	63.7	64.8
H26	77.4	H31	59.5	60.7	59.8	60.8	62.0
H27	79.2	H32	55.8	57.5	56.7	58.1	59.3
H28	76.6	H33	52.0	54.4	53.7	55.6	56.9
H29	60.8	H34	48.2	51.4	50.9	53.2	54.6
		H35	44.4	48.5	48.2	51.1	52.4
		H36	40.6	45.7	45.6	49.1	50.3
		H37	36.9	42.9	43.2	47.2	48.4
		H38	33.1	40.3	40.9	45.4	46.5
		H39	29.3	37.7	38.8	43.7	44.8
		H40	25.5	35.1	36.7	42.2	43.1
		H41	21.7	32.6	34.8	40.7	41.5
		H42	18.0	30.2	33.0	39.3	40.0
		H43	14.2	27.9	31.2	38.0	38.5
		H44	10.4	25.6	29.6	36.8	37.2
		H45	6.6	23.3	28.0	35.6	35.9
式			$Y=a+bx$	$Y=a+b\cdot\ln x$	$Y=a\cdot e^{bx}$	$Y=a\cdot x^b$	$Y=a+b/x$
a=			176.720000	404.988825	320.740007	8437.327263	-21.942002
b=			-3.780000	-100.267914	-0.054169	-1.436454	2601.079241
r=			-0.762879	-0.750833	-0.757553	-0.745374	0.731153
採否							



【採用理由】平成 29 年度は、平成 29 年 7 月に発生した九州北部豪雨が、ごみの排出状況に影響を与えたと考えられるので平成 25 年度から平成 28 年度の平均を採用しました。

推計 2-4 収集ごみ（粗大ごみ）排出原単位の予測結果（東峰村）

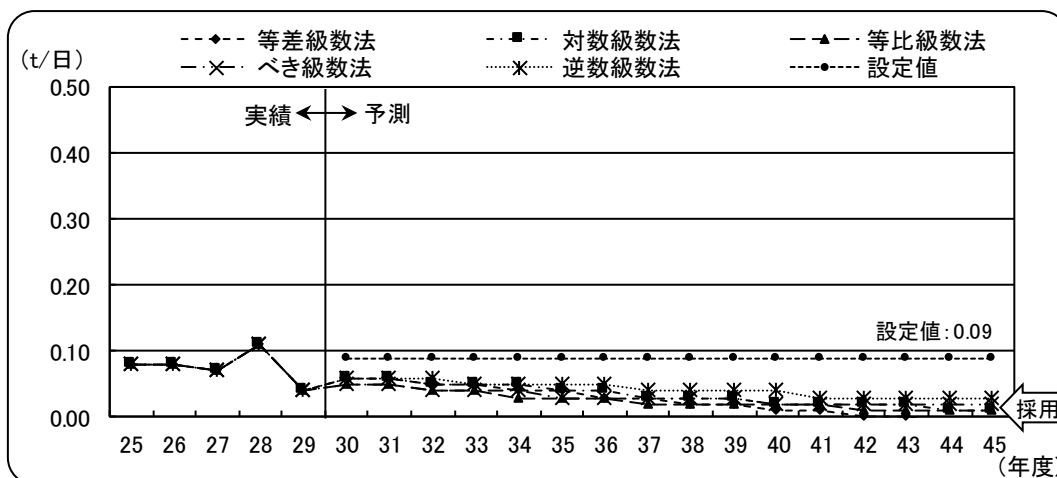
年度	実績 (g/人・日)	年度	推計結果(g/人・日)				
			等差級数法	対数級数法	等比級数法	べき級数法	逆数級数法
H25	4.6	H30	2.4	2.5	2.5	2.6	2.6
H26	5.9	H31	1.7	1.9	2.1	2.2	2.1
H27	4.8	H32	1.1	1.4	1.8	1.9	1.7
H28	3.7	H33	0.5	0.9	1.5	1.7	1.3
H29	2.5	H34	-0.2	0.4	1.3	1.5	0.9
		H35	-0.8	-0.1	1.1	1.3	0.5
		H36	-1.5	-0.6	0.9	1.1	0.2
		H37	-2.1	-1.1	0.8	1.0	-0.2
		H38	-2.7	-1.5	0.6	0.9	-0.5
		H39	-3.4	-2.0	0.5	0.8	-0.8
		H40	-4.0	-2.4	0.5	0.7	-1.1
		H41	-4.7	-2.8	0.4	0.6	-1.3
		H42	-5.3	-3.2	0.3	0.6	-1.6
		H43	-5.9	-3.6	0.3	0.5	-1.8
		H44	-6.6	-4.0	0.2	0.5	-2.1
		H45	-7.2	-4.4	0.2	0.4	-2.3
式			$Y=a+bx$	$Y=a+b\cdot\ln x$	$Y=a\cdot e^{bx}$	$Y=a\cdot x^b$	$Y=a+b/x$
a=			21.580000	60.277697	392.076293	10481850.310205	-12.084493
b=			-0.640000	-16.991454	-0.168615	-4.476089	441.164414
r=			-0.793822	-0.781972	-0.817411	-0.805120	0.762140
採否							



【採用理由】平成 29 年度は、平成 29 年 7 月に発生した九州北部豪雨が、ごみの排出状況に影響を与えたと考えられるので平成 25 年度から平成 28 年度の平均を採用しました。

推計 2-5 直接搬入ごみ排出原単位の予測結果（東峰村）

年度	実績 (t/日)	年度	推計結果(t/日)				
			等差級数法	対数級数法	等比級数法	べき級数法	逆数級数法
H25	0.08	(H30)	(0.06)	(0.06)	(0.05)	(0.05)	(0.06)
H26	0.08	H31	0.06	0.06	0.05	0.05	0.06
H27	0.07	H32	0.05	0.05	0.04	0.04	0.06
H28	0.11	H33	0.05	0.05	0.04	0.04	0.05
H29	0.04	H34	0.04	0.05	0.03	0.04	0.05
		H35	0.04	0.04	0.03	0.03	0.05
		H36	0.03	0.04	0.03	0.03	0.05
		H37	0.03	0.03	0.02	0.03	0.04
		H38	0.02	0.03	0.02	0.03	0.04
		H39	0.02	0.03	0.02	0.03	0.04
		H40	0.01	0.02	0.02	0.02	0.04
		H41	0.01	0.02	0.02	0.02	0.03
		H42	0.00	0.02	0.01	0.02	0.03
		H43	0.00	0.02	0.01	0.02	0.03
		H44	-0.01	0.01	0.01	0.02	0.03
		H45	-0.01	0.01	0.01	0.02	0.03
式			$Y=a+bx$	$Y=a+b\cdot\ln x$	$Y=a\cdot e^{bx}$	$Y=a\cdot x^b$	$Y=a+b/x$
a=			0.211000	0.505437	1.291489	751.041023	-0.046726
b=			-0.005000	-0.130351	-0.106784	-2.807388	3.304480
r=			-0.314970	-0.304672	-0.456143	-0.444954	0.289930
採否							



【採用理由】平成 29 年度は、平成 29 年 7 月に発生した九州北部豪雨が、ごみの排出状況に影響を与えたと考えられるので平成 25 年度から平成 28 年度の平均を採用しました。

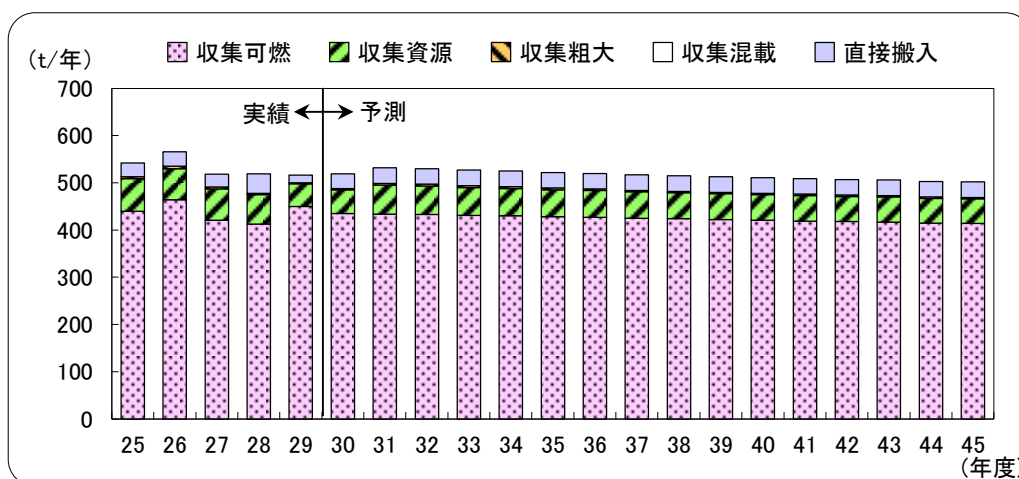
(2) 排出量の予測

排出原単位に人口・年間日数を乗じ、ごみ排出量を算出しました。
ごみ排出量の予測結果（東峰村）を予測結果 2-2 に示します。

予測結果 2-2 ごみ排出量の予測結果（東峰村）

年度	計画収集人口(人)	収集ごみ(t/年)				直接搬入ごみ(t/年)	排出量合計(t/年)	排出原単位(g/人・日)	
		可燃ごみ	資源ごみ	粗大ごみ	混載ごみ				
H25	2013	2,385	440	69	4	0	29	542	622.6
H26	2014	2,335	464	66	5	0	31	566	667.6
H27	2015	2,284	421	66	4	0	27	518	631.0
H28	2016	2,217	413	62	3	0	41	519	655.0
H29	2017	2,163	450	48	2	0	16	516	653.6
※H30	2018	2,160	435	50	3	0	31	519	658.6
H31	2019	2,127	434	61	4	0	33	532	685.3
H32	2020	2,095	433	60	4	0	33	530	693.1
H33	2021	2,066	431	59	4	0	33	527	698.9
H34	2022	2,038	430	58	4	0	33	525	705.8
H35	2023	2,012	428	57	4	0	33	522	710.8
H36	2024	1,987	427	57	3	0	33	520	717.0
H37	2025	1,964	425	56	3	0	33	517	721.2
H38	2026	1,941	424	55	3	0	33	515	726.9
H39	2027	1,920	422	55	3	0	33	513	732.0
H40	2028	1,900	421	54	3	0	33	511	736.8
H41	2029	1,881	419	54	3	0	33	509	741.4
H42	2030	1,863	418	53	3	0	33	507	745.6
H43	2031	1,846	417	53	3	0	33	506	751.0
H44	2032	1,829	415	52	3	0	33	503	753.5
H45	2033	1,814	414	52	3	0	33	502	758.2
根拠	推計2-1	推計2-2 ×計画収集人口 ×365日÷10 ⁶	推計2-3 ×計画収集人口 ×365日÷10 ⁶	推計2-4 ×計画収集人口 ×365日÷10 ⁶	0t/年	推計2-5 ×365日	合計	合計 ÷人口 ÷365日×10 ⁶	

※H30の直接搬入ごみ量は、平成30年4月～1月までの実績により年間の排出量を推定した値を用いる。



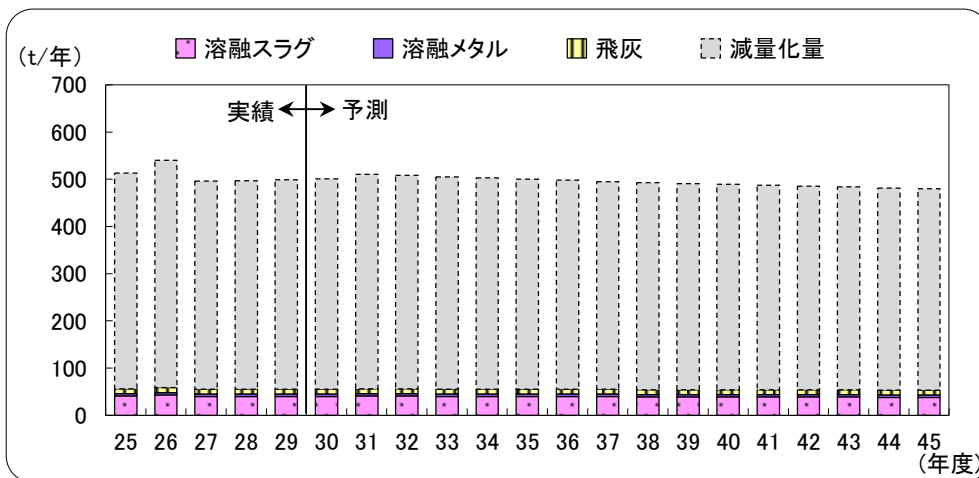
(3) 溶融処理対象量の予測

排出量の予測結果より、ごみ処理施設における溶融処理対象量を算出しました。
溶融処理対象量の予測結果（東峰村）を予測結果 2-3 に示します。

予測結果 2-3 溶融処理対象量の予測結果（東峰村）

年度	収集		直接搬入 ごみ (可燃ごみ) (t/年)	資源化 残渣 (t/年)	溶融処理 対象 (t/年)	溶融 スラグ (t/年)	溶融 メタル (t/年)	飛灰 (t/年)	合計 (t/年)
	可燃ごみ (t/年)								
H25	2013	440	8	65	513	41	5	10	56
H26	2014	464	4	72	540	43	5	11	59
H27	2015	421	8	67	496	40	5	10	55
H28	2016	413	8	76	497	40	5	10	55
H29	2017	450	3	46	499	40	5	10	55
※H30	2018	435	7	59	501	40	5	10	55
H31	2019	434	7	69	510	41	5	10	56
H32	2020	433	7	68	508	41	5	10	56
H33	2021	431	7	67	505	40	5	10	55
H34	2022	430	7	66	503	40	5	10	55
H35	2023	428	7	65	500	40	5	10	55
H36	2024	427	7	64	498	40	5	10	55
H37	2025	425	7	63	495	40	5	10	55
H38	2026	424	7	62	493	39	5	10	54
H39	2027	422	7	62	491	39	5	10	54
H40	2028	421	7	61	489	39	5	10	54
H41	2029	419	7	61	487	39	5	10	54
H42	2030	418	7	60	485	39	5	10	54
H43	2031	417	7	60	484	39	5	10	54
H44	2032	415	7	59	481	38	5	10	53
H45	2033	414	7	59	480	38	5	10	53
根拠	予測結果2-2	予測結果2-2 直接搬入量 ×比率①21.7%	予測結果2-4	合計	溶融処理対象量 ×比率②8.0%	溶融処理対象量 ×比率②1.0%	溶融処理対象量 ×比率②2.0%	合計	

※H30の直接搬入ごみ量は、平成30年4月～1月までの実績により年間の排出量を推定した値を用いる。



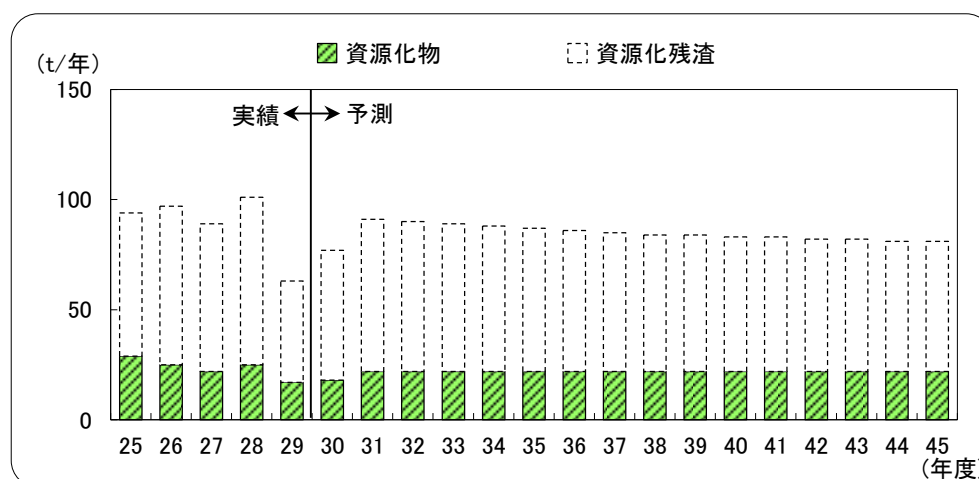
(4) 資源化処理対象量の予測

排出量の予測結果より、リサイクルプラザにおける資源化処理対象量を算出しました。
資源化処理対象量の予測結果（東峰村）を予測結果 2-3 に示します。

予測結果 2-4 資源化処理対象量の予測結果（東峰村）

年度	収集			直接搬入 ごみ (資源ごみ 粗大ごみ 混載ごみ) (t/年)	資源化 処理 対象 (t/年)	内訳		
	資源ごみ (t/年)	粗大ごみ (t/年)	混載ごみ (t/年)			資源化物 (t/年)	資源化 残渣 (t/年)	
H25	2013	69	4	0	21	94	29	65
H26	2014	66	5	0	27	98	25	72
H27	2015	66	4	0	19	89	22	67
H28	2016	62	3	0	33	98	25	76
H29	2017	48	2	0	13	63	17	46
※H30	2018	50	3	0	24	77	18	59
H31	2019	61	4	0	26	91	22	69
H32	2020	60	4	0	26	90	22	68
H33	2021	59	4	0	26	89	22	67
H34	2022	58	4	0	26	88	22	66
H35	2023	57	4	0	26	87	22	65
H36	2024	57	3	0	26	86	22	64
H37	2025	56	3	0	26	85	22	63
H38	2026	55	3	0	26	84	22	62
H39	2027	55	3	0	26	84	22	62
H40	2028	54	3	0	26	83	22	61
H41	2029	54	3	0	26	83	22	61
H42	2030	53	3	0	26	82	22	60
H43	2031	53	3	0	26	82	22	60
H44	2032	52	3	0	26	81	22	59
H45	2033	52	3	0	26	81	22	59
根拠	予測結果2-2			予測結果2-2 直接搬入量 ×比率①78.3%	合計	収集資源ごみ 排出量に比例	資源化処理対象 量 －資源化物	

※H30の直接搬入量は、平成30年4月～1月までの実績により年間の排出量を推定した値を用いる。



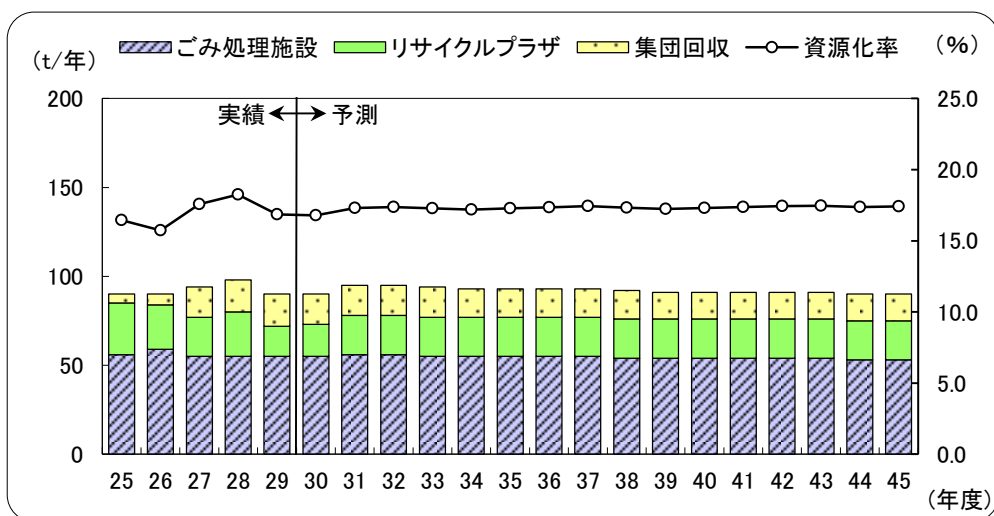
(5) 資源化量と資源化率の予測

排出量、処理量より、資源化量と資源化率を算出しました。

資源化量と資源化率の予測結果（東峰村）を予測結果 2-5 に示します。

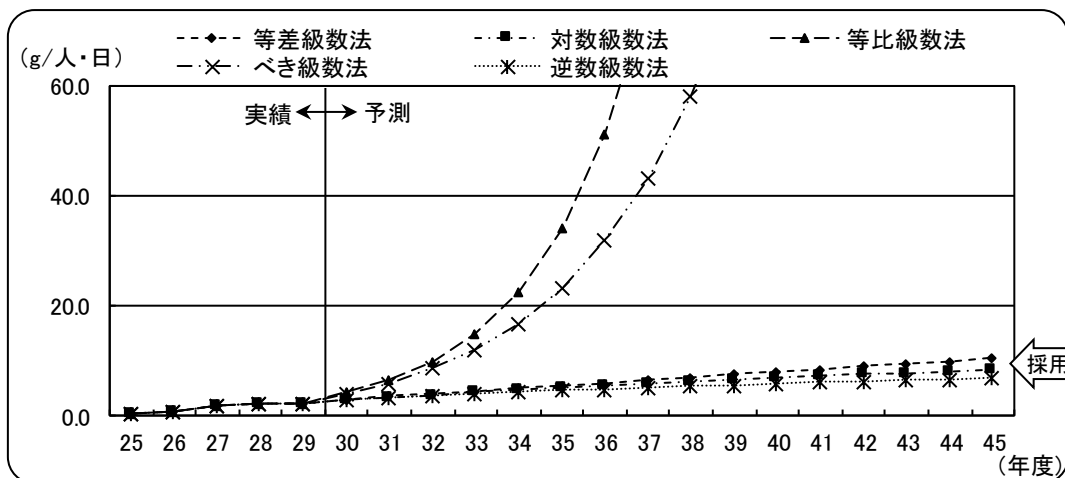
予測結果 2-5 資源化量と資源化率の予測結果（東峰村）

年度	発生量 +直接資源化量 +集団回収量 (t/年)	資源化量 (t/年)	ごみ処理 施設 (t/年)	リサイクル プラザ (t/年)	構成市町村 独自ルート (t/年)	集団回収 (t/年)	資源化率 (%)	
H25	2013	547	90	56	29	0	5	16.5
H26	2014	572	90	59	25	0	6	15.7
H27	2015	535	94	55	22	0	17	17.6
H28	2016	537	98	55	25	0	18	18.2
H29	2017	534	90	55	17	0	18	16.9
H30	2018	536	90	55	18	0	17	16.8
H31	2019	549	95	56	22	0	17	17.3
H32	2020	547	95	56	22	0	17	17.4
H33	2021	544	94	55	22	0	17	17.3
H34	2022	541	93	55	22	0	16	17.2
H35	2023	538	93	55	22	0	16	17.3
H36	2024	536	93	55	22	0	16	17.4
H37	2025	533	93	55	22	0	16	17.4
H38	2026	531	92	54	22	0	16	17.3
H39	2027	528	91	54	22	0	15	17.2
H40	2028	526	91	54	22	0	15	17.3
H41	2029	524	91	54	22	0	15	17.4
H42	2030	522	91	54	22	0	15	17.4
H43	2031	521	91	54	22	0	15	17.5
H44	2032	518	90	53	22	0	15	17.4
H45	2033	517	90	53	22	0	15	17.4
根拠	合計	合計	予測結果2-3 溶融スラグ+ 溶融メタル+飛灰	予測結果2-4 資源化物	0t/年	推計2-6 ×計画収集人口 ×365日÷10 ⁶	資源化量÷ (排出量+ 構成市町村 独自ルート排出量 +集団回収量)	



推計 2-6 集団回収原単位の予測結果（東峰村）

年度	実績 (g/人・日)	年度	推計結果(g/人・日)				
			等差級数法	対数級数法	等比級数法	べき級数法	逆数級数法
H25	0.53	H30	3.0	3.0	4.4	4.2	2.9
H26	0.66	H31	3.5	3.4	6.6	6.0	3.3
H27	1.99	H32	4.0	3.8	9.9	8.6	3.6
H28	2.22	H33	4.5	4.3	15.0	12.1	4.0
H29	2.24	H34	5.0	4.7	22.5	16.8	4.3
		H35	5.5	5.0	34.0	23.2	4.6
		H36	6.0	5.4	51.1	31.8	4.9
		H37	6.5	5.8	77.0	43.1	5.1
		H38	7.0	6.2	116.0	57.9	5.4
		H39	7.5	6.5	174.7	77.3	5.6
		H40	8.0	6.8	263.2	102.4	5.9
		H41	8.5	7.2	396.4	134.6	6.1
		H42	9.0	7.5	597.0	176.0	6.3
		H43	9.5	7.8	899.2	228.5	6.5
		H44	10.0	8.1	1,354.4	295.0	6.7
		H45	10.5	8.4	2,039.9	378.6	6.9
式			$Y=a+bx$	$Y=a+b\cdot\ln x$	$Y=a\cdot e^{bx}$	$Y=a\cdot x^b$	$Y=a+b/x$
a=			-11.918000	-42.889378	0.000020	0.000000	14.792444
b=			0.498000	13.482438	0.409573	11.105158	-357.154816
r=			0.917098	0.921239	0.909646	0.915132	-0.916081
採否				採用			



【採用理由】相関性が最も高い、対数級数法を採用しました。

4. 減量化・資源化の目標の設定

(1) 前計画での目標及び達成状況

前計画での東峰村の減量化・資源化の目標は、排出原単位により設定されており、以下の通りでした。

また、平成 29 年度実績における達成状況を東峰村表 2-3 に示します。

粗大ごみ、直接搬入ごみについては、前計画で排出原単位の目標を設定した場合の平成 29 年度時点での目標を達成していますが、可燃ごみについては目標より 15.7%増加、資源ごみについては目標より 34.5%減少しており、目標を達成していない状況にありました。

排出原単位について

可燃ごみを 10%削減する。

資源ごみを現状のまま向上する。

粗大ごみを 5%削減する。

直接搬入ごみを 10%削減する。

東峰村表 2-3 平成 29 年度実績における達成状況

項目	可燃ごみ	資源ごみ	粗大ごみ	直接搬入ごみ
単位	g/人・日	g/人・日	g/人・日	t/日
前計画のH29での目標	492.8	92.8	7.3	0.09
H29実績	570.0	60.8	2.5	0.04
目標に対する割合(%)	△15.7	▼34.5	▼65.8	▼55.6
達成状況	-	-	○	○

※目標を達成している場合：○、達成していない場合：-

※資源ごみについては、「向上」を目標としている。

(2) 本計画における減量化・資源化の目標の設定

減量化・資源化の目標は、排出原単位により設定しました。

(1) の目標達成状況を踏まえ、本計画における東峰村の目標は以下の通りとしました。

なお、平成 29 年度の排出原単位に対する平成 45 年度の排出原単位の削減・向上目標となります。

排出原単位について

可燃ごみを 10%削減する。

資源ごみは現状のままとする。

粗大ごみを 5%削減する。

直接搬入ごみを 10%削減する。

5. 減量化・資源化対策後の排出量

(1) 排出原単位の目標

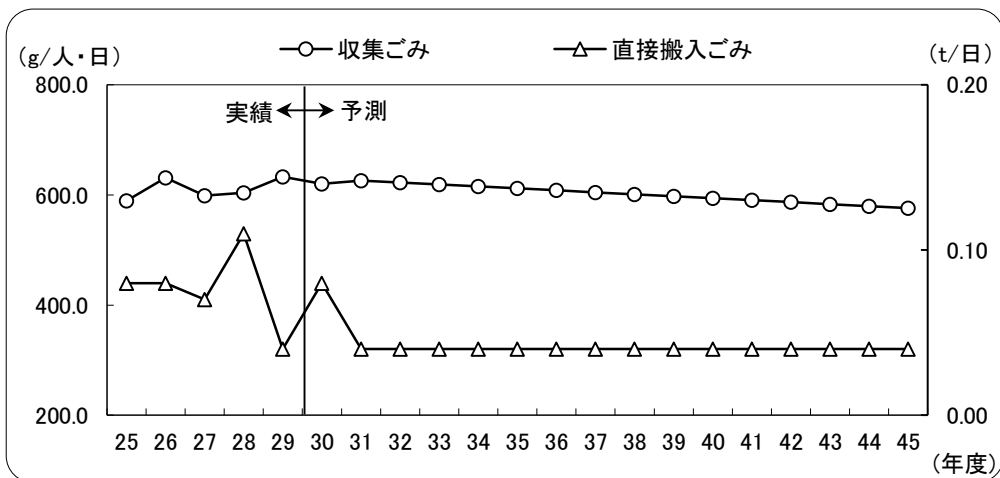
減量化・資源化施策後の排出原単位の目標を算出しました。

排出原単位の目標（東峰村）を目標 2-1 に示します。

目標 2-1 排出原単位の目標（東峰村）

年度	収集ごみ(g/人・日)					直接搬入 ごみ(t/日)	
		可燃ごみ	資源ごみ	粗大ごみ	混載ごみ		
H25	2013	589.3	505.4	79.3	4.6	0.0	0.08
H26	2014	627.7	544.4	77.4	5.9	0.0	0.08
H27	2015	589.0	505.0	79.2	4.8	0.0	0.07
H28	2016	590.7	510.4	76.6	3.7	0.0	0.11
H29	2017	633.3	570.0	60.8	2.5	0.0	0.04
※H30	2018	633.7	551.8	78.1	3.8	0.0	0.09
H31	2019	626.2	562.9	60.8	2.5	0.0	0.04
H32	2020	622.6	559.3	60.8	2.5	0.0	0.04
H33	2021	619.1	555.8	60.8	2.5	0.0	0.04
H34	2022	615.5	552.2	60.8	2.5	0.0	0.04
H35	2023	611.9	548.6	60.8	2.5	0.0	0.04
H36	2024	608.4	545.1	60.8	2.5	0.0	0.04
H37	2025	604.8	541.5	60.8	2.5	0.0	0.04
H38	2026	601.1	537.9	60.8	2.4	0.0	0.04
H39	2027	597.6	534.4	60.8	2.4	0.0	0.04
H40	2028	594.0	530.8	60.8	2.4	0.0	0.04
H41	2029	590.5	527.3	60.8	2.4	0.0	0.04
H42	2030	586.9	523.7	60.8	2.4	0.0	0.04
H43	2031	583.3	520.1	60.8	2.4	0.0	0.04
H44	2032	579.8	516.6	60.8	2.4	0.0	0.04
H45	2033	576.2	513.0	60.8	2.4	0.0	0.04
根拠	合計	H45:H29実績 × 0.90	H45:H29実績	H45:H29実績 × 0.95	0g/人・日	H45:H29実績 × 0.90	

※H30の直接搬入ごみ量は、平成30年4月～1月までの実績により年間の排出量を推定した値を用いる。



(2) 排出量の目標

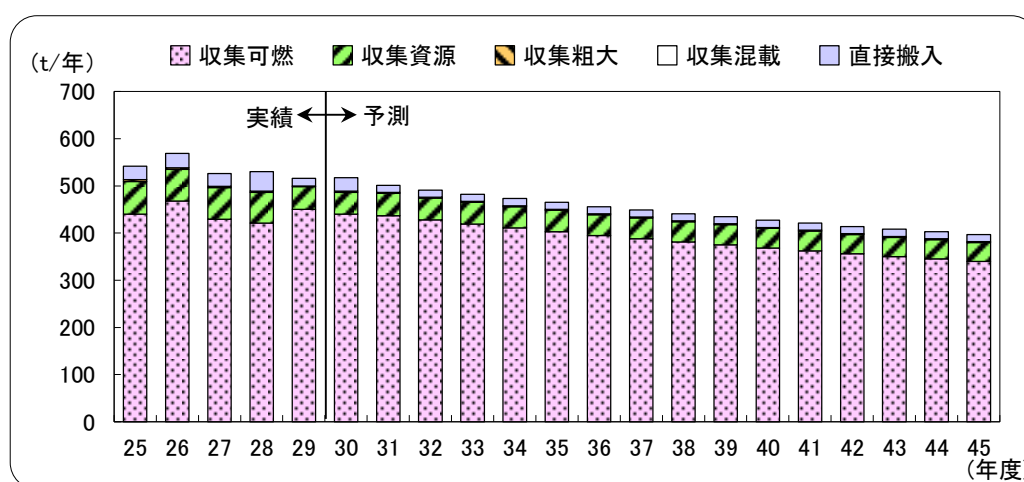
減量化・資源化施策後の排出量の目標を算出しました。

ごみ排出量の目標（東峰村）を目標 2-2 に示します。

目標 2-2 ごみ排出量の目標（東峰村）

年度	計画収集人口(人)	収集ごみ(t/年)				直接搬入ごみ(t/年)	排出量合計(t/年)	排出原単位(g/人・日)	
		可燃ごみ	資源ごみ	粗大ごみ	混載ごみ				
H25	2013	2,385	440	69	4	0	29	542	622.6
H26	2014	2,335	464	66	5	0	31	566	667.6
H27	2015	2,284	421	66	4	0	27	518	631.0
H28	2016	2,217	413	62	3	0	41	519	655.0
H29	2017	2,163	450	48	2	0	16	516	653.6
※H30	2018	2,160	435	50	3	0	31	519	658.6
H31	2019	2,127	437	47	2	0	15	501	645.3
H32	2020	2,095	428	46	2	0	15	491	642.1
H33	2021	2,066	419	46	2	0	15	482	639.2
H34	2022	2,038	411	45	2	0	15	473	635.9
H35	2023	2,012	403	45	2	0	15	465	633.2
H36	2024	1,987	395	44	2	0	15	456	628.7
H37	2025	1,964	388	44	2	0	15	449	626.3
H38	2026	1,941	381	43	2	0	15	441	622.5
H39	2027	1,920	375	43	2	0	15	435	620.7
H40	2028	1,900	368	42	2	0	15	427	615.7
H41	2029	1,881	362	42	2	0	15	421	613.2
H42	2030	1,863	356	41	2	0	15	414	608.8
H43	2031	1,846	350	41	2	0	15	408	605.5
H44	2032	1,829	345	41	2	0	15	403	603.7
H45	2033	1,814	340	40	2	0	15	397	599.6
根拠	推計2-1	目標2-1可燃ごみ × 計画収集人口 × 365日 ÷ 10 ⁶	目標2-1資源ごみ × 計画収集人口 × 365日 ÷ 10 ⁶	目標2-1粗大ごみ × 計画収集人口 × 365日 ÷ 10 ⁶	0t/年	目標2-1 直接搬入ごみ × 365日	合計	合計 ÷ 人口 ÷ 365日 × 10 ⁶	

※H30の直接搬入ごみ量は、平成30年4月～1月までの実績により年間の排出量を推定した値を用いる。



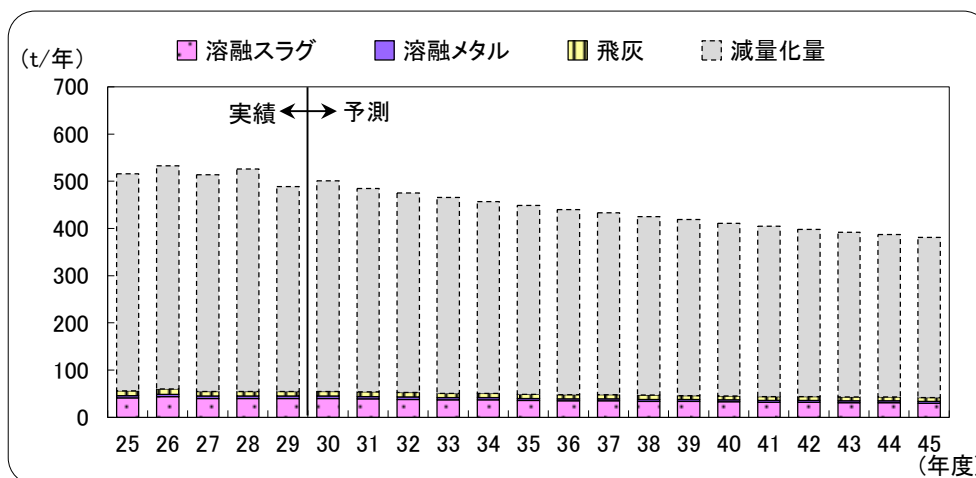
(3) 溶融処理対象量の目標

減量化・資源化施策後の溶融処理対象量の目標を算出しました。
溶融処理対象量の目標（東峰村）を目標 2-3 に示します。

目標 2-3 溶融処理対象量の目標（東峰村）

年度		収集	直接搬入 ごみ (可燃ごみ) (t/年)	資源化 残渣 (t/年)	溶融処理 対象 (t/年)	溶融 スラグ (t/年)	溶融 メタル (t/年)	飛灰 (t/年)	合計 (t/年)
		可燃ごみ (t/年)							
H25	2013	440	8	65	513	41	5	10	56
H26	2014	464	4	73	541	43	5	11	59
H27	2015	421	8	67	496	40	5	10	55
H28	2016	413	8	73	494	40	5	10	55
H29	2017	450	3	46	499	40	5	10	55
※H30	2018	435	7	59	501	40	5	10	55
H31	2019	437	3	44	484	39	5	10	54
H32	2020	428	3	43	474	38	5	9	52
H33	2021	419	3	43	465	37	5	9	51
H34	2022	411	3	42	456	36	5	9	50
H35	2023	403	3	42	448	36	4	9	49
H36	2024	395	3	41	439	35	4	9	48
H37	2025	388	3	41	432	35	4	9	48
H38	2026	381	3	40	424	34	4	8	46
H39	2027	375	3	40	418	33	4	8	45
H40	2028	368	3	39	410	33	4	8	45
H41	2029	362	3	39	404	32	4	8	44
H42	2030	356	3	38	397	32	4	8	44
H43	2031	350	3	38	391	31	4	8	43
H44	2032	345	3	38	386	31	4	8	43
H45	2033	340	3	37	380	30	4	8	42
根拠		目標1-2	目標2-2 直接搬入量 ×比率①21.7%	目標2-4	合計	溶融処理対象量 ×比率②8.0%	溶融処理対象量 ×比率②1.0%	溶融処理対象量 ×比率③2.0%	合計

※H30の直接搬入ごみ量は、平成30年4月～1月までの実績により年間の排出量を推定した値を用いる。



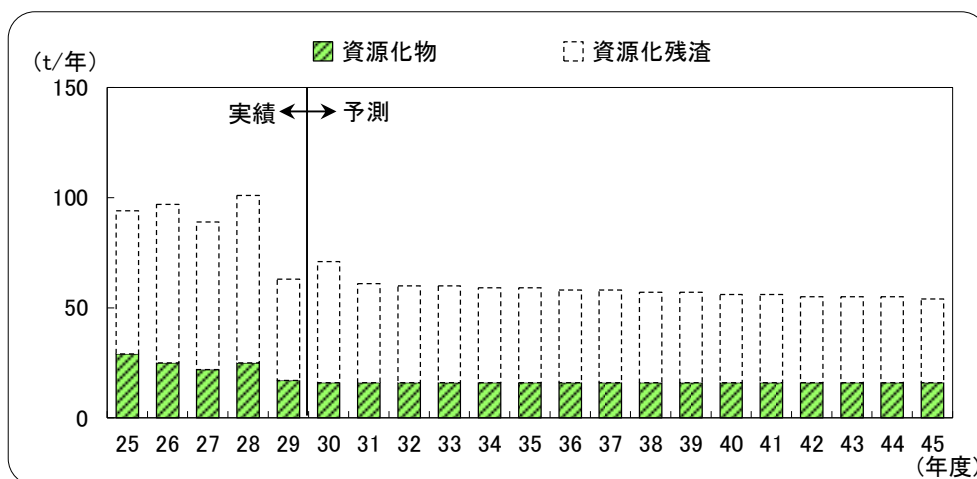
(4) 資源化処理対象量の目標

減量化・資源化施策後の資源化処理対象量の目標を算出しました。
資源化処理対象量の目標（東峰村）を目標 2-4 に示します。

目標 2-4 資源化処理対象量の目標（東峰村）

年度	収集			直接搬入 ごみ (資源ごみ 粗大ごみ 混載ごみ) (t/年)	資源化 処理 対象 (t/年)	内訳		
	資源ごみ (t/年)	粗大ごみ (t/年)	混載ごみ (t/年)			資源化物 (t/年)	資源化 残渣 (t/年)	
H25	2013	69	4	0	21	94	29	65
H26	2014	66	5	0	27	98	25	72
H27	2015	66	4	0	19	89	22	67
H28	2016	62	3	0	33	98	25	76
H29	2017	48	2	0	13	63	17	46
※H30	2018	50	3	0	24	77	18	59
H31	2019	47	2	0	12	61	17	44
H32	2020	46	2	0	12	60	17	43
H33	2021	46	2	0	12	60	17	43
H34	2022	45	2	0	12	59	17	42
H35	2023	45	2	0	12	59	17	42
H36	2024	44	2	0	12	58	17	41
H37	2025	44	2	0	12	58	17	41
H38	2026	43	2	0	12	57	17	40
H39	2027	43	2	0	12	57	17	40
H40	2028	42	2	0	12	56	17	39
H41	2029	42	2	0	12	56	17	39
H42	2030	41	2	0	12	55	17	38
H43	2031	41	2	0	12	55	17	38
H44	2032	41	2	0	12	55	17	38
H45	2033	40	2	0	12	54	17	37
根拠	目標2-2			目標2-2 直接搬入量 ×比率①78.3%	合計	収集資源ごみ 排出量に比例	資源化処理対象 量 －資源化物	

※H30の直接搬入ごみ量は、平成30年4月～1月までの実績により年間の排出量を推定した値を用いる。



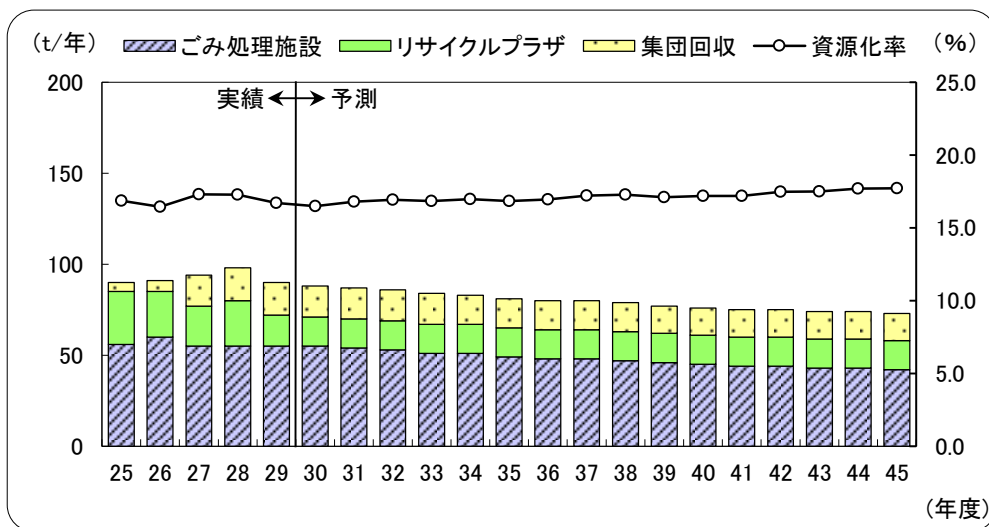
(5) 資源化量と資源化率の目標

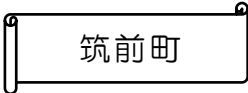
減量化・資源化施策後の資源化量と資源化率の目標を算出しました。
資源化量と資源化率の目標（東峰村）を目標 2-5 に示します。

目標 2-5 資源化量と資源化率の目標（東峰村）

年度		発生量 +直接資源化量 +集団回収量 (t/年)	資源化量 (t/年)	ごみ処理 施設 (t/年)	リサイクル プラザ (t/年)	構成市町村 独自ルート (t/年)	集団回収 (t/年)	資源化率 (%)
H25	2013	547	90	56	29	0	5	16.5
H26	2014	572	90	59	25	0	6	15.7
H27	2015	535	94	55	22	0	17	17.6
H28	2016	537	98	55	25	0	18	18.2
H29	2017	534	90	55	17	0	18	16.9
H30	2018	536	90	55	18	0	17	16.8
H31	2019	518	88	54	17	0	17	17.0
H32	2020	508	86	52	17	0	17	16.9
H33	2021	499	85	51	17	0	17	17.0
H34	2022	489	83	50	17	0	16	17.0
H35	2023	481	82	49	17	0	16	17.0
H36	2024	472	81	48	17	0	16	17.2
H37	2025	465	81	48	17	0	16	17.4
H38	2026	457	79	46	17	0	16	17.3
H39	2027	450	77	45	17	0	15	17.1
H40	2028	442	77	45	17	0	15	17.4
H41	2029	436	76	44	17	0	15	17.4
H42	2030	429	76	44	17	0	15	17.7
H43	2031	423	75	43	17	0	15	17.7
H44	2032	418	75	43	17	0	15	17.9
H45	2033	412	74	42	17	0	15	18.0
根拠	合計	合計	合計	目標2-3 溶融スラグ+ 溶融メタル+飛灰	目標2-4 資源化物	0t/年	推計2-6 ×計画収集人口 ×365日÷10 ⁶	資源化量÷ (排出量+ 構成市町村 独自ルート排出量 +集団回収量)

※H30の直接搬入ごみ量は、平成30年4月～1月までの実績により年間の排出量を推定した値を用いる。





第1節 ごみ処理の現況に関する資料

1. 関連計画

(1) 筑前町総合計画 後期基本計画（平成24年度～平成28年度）

筑前町では、「目指す将来像」として、「みんなで創る みどり輝く快適空間 筑前町」を掲げ、政策目標「快適で住みやすい“ちくぜん”」としてごみ処理に関する施策等が示されています。筑前町総合計画 後期基本計画における関連事項を筑前町表1-1、関連する成果指標を筑前町表1-2に示します。

筑前町表1-1 筑前町総合計画 後期基本計画における関連事項

施策項目	主要施策	内容
環境施策の総合的推進	(6) 環境にやさしいライフスタイルの定着促進	①環境教育や環境保全に関する広報・啓発活動を推進し、町民の環境保全意識の一層の向上を図りながら、クリーン(町内一斉清掃)運動はもとより、水質浄化運動や省資源・省エネルギー運動、アイドリングストップ運動、マイバック(買物袋持参)運動、グリーン購入(環境にやさしい製品購入)運動、詰め替え製品の積極的利用など、町民の自主的な環境保全活動を促進し、環境にやさしいライフスタイルや事業活動の定着を促します。 ②実践的な環境保全活動を展開する環境ボランティアやNPO(民間非営利組織)の育成を図ります。
環境衛生の充実	(1)ごみ処理・リサイクル体制の充実	広域的連携のもと、ごみの排出動向等に即した分別収集体制の充実、広報・啓発活動の推進による町民のごみ分別の一層の徹底を努めるとともに、廃棄物再生処理センター「サン・ポート」の適正な管理・運営や瓦礫等処理困難物への対応など、ごみ処理・リサイクル体制の充実を図ります。
	(2)3R運動の定着促進	広報・啓発活動をはじめ、資源ごみの回収や生ごみ処理機の購入への補助、推進団体の育成等を通じ、町民の自主的な3R運動(リデュース:発生抑制、リユース:再使用、リサイクル:再生使用)の定着を促進し、ごみを出さないライフスタイルや事業活動への転換を促します。
	(3)ごみの不法投棄対策の推進	広報・啓発活動や環境教育を推進し、町民の環境保全意識の高揚に努めるとともに、環境美化推進員による監視パトロールや町民参画によるクリーン運動の実施等により、ごみの不法投棄の未然防止、早期発見、適正処理に努めます。

筑前町表1-2 関連する成果指標

施策項目	指標名	単位	平成22年度 (実績)	平成28年度 (目標)
環境衛生の充実	焼却処分等のごみの量	t	7,197	7,000
	資源ごみ回収量	t	2,538	2,500
	ごみ等の不法投棄件数	件	91	87
	ごみの収集・処理の状況に関する町民の満足度	%	58.8	60.0

(2) 筑前町環境基本計画（中間見直し）

筑前町環境基本計画では、目標「住みやすいまちにする（生活環境）」の中で、施策の方向性として「循環型社会の構築」を掲げており、施策や数値目標が示されています。筑前町環境基本計画（中間見直し）における関連事項を筑前町表 1-3、関連する数値目標を筑前町表 1-4 に示します。

筑前町表 1-3 筑前町環境基本計画（中間見直し）における関連事項

基本施策の方向性	内容
1)ごみ減量と資源化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ごみ削減に向けた住民や事業者への啓発を行うとともに、3R(リデュース:発生抑制、リユース:再使用、リサイクル:再生利用)を推進します。 ○家庭から廃棄される生ごみの量を抑制するとともに、生ごみ処理機の導入補助等によって堆肥化等の再資源化を推進します。 ○指定されたごみの分別を実施するよう住民への啓発や指導を行います。 ○事業所単位(商店、コンビニエンスストア等)でのトレーやリターナブルびんの回収を要請し、再資源化を促進します。 ○リサイクル工房での不用品・再生品の展示・無料引渡し会を充実し、ごみ量の抑制を進めます。 ○庁内における再生紙使用率の向上や環境配慮製品の利用を推進するとともに、町内事業所への普及啓発を図ります。 ○建設現場等における分別の徹底等を通じて建設副産物の有効利用、再資源化等を促進します。また、公共下水道事業や農業集落排水事業の進捗に伴う下水道汚泥の資源化を推進します。 ○図書館廃本のリサイクルを促し、教育現場での紙資源等のリサイクル活動を推進します。 ○事業所から発生するごみの減量化を促進するために、事業所によるごみ減量化計画策定を要請します。 ○農業活動に伴う廃棄物の適正処理を関係機関との連携のもと、農家への周知を図るとともに、廃棄物のリサイクルについての調査研究を行います。 ○家畜排泄物の良質堆肥化を進め、畜産農家と耕種農家連携のもと、環境にやさしく、調和のとれた地域循環型農業を目指します。
2)ごみ処理制度の充実と適正処理	<ul style="list-style-type: none"> ○サンボートの適正な管理・運営などに努め、ごみ処理・リサイクル体制の充実を図ります。 ○広域連携のもと、生し尿・浄化槽汚泥の適正処理及び収集・処理体制の充実に努めます。
3)環境美化対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ごみの不法投棄防止に向けた環境美化推進員や住民との協働による監視や通報体制の構築を推進します。 ○ごみのポイ捨てやペットのふんを放置しないようマナー向上のための啓発を行うとともに、ポイ捨て、不法投棄、ペットのふんの放置禁止などを促す看板の設置を行います。 ○アダプトプログラム(公共空間の里親制度)の導入等により、道路や公園・緑地などの協働による公共空間の美化活動などの維持管理を促進します。

筑前町表 1-4 関連する数値目標

指標名	計画策定時 (設定年度)	現況 (現況年)	目標 (目標年)	単位
焼却処分等のごみの量(総合計画)	7,465 (H17年度)	7,197 (H22年度)	7,000 (H28年度)	トン
資源ごみ回収量(総合計画)	2,023 (H17年度)	2,538 (H22年度)	2,500★ (H28年度)	トン
ごみ等の不法投棄件数(総合計画)	116 (H17年度)	91 (H22年度)	87 (H28年度)	件
ポイ捨てなどの散乱ごみの量に関する住民の満足度	18.3 (H18年度)	30.3 (H24年度)	36.0 (H29年度)	%
リサイクル率(直接資源化量+中間処理後再生利用量+集団回収量)/(ごみ処理量+集団回収量)*100	23.9 (H17年度)	29.0 (H22年度)	26.5★ (H29年度)	%

※満足度は、町民アンケート調査で「満足」と「どちらかといえば満足」と回答した町民の割合

※★印は総合計画に従って当初通りの目標値とした。現況で目標を達成しているが、更に改善のための活動に努める。

2. 分別区分

ごみの種類・出し方を筑前町表 1-5、収集しないものを筑前町表 1-6 に示します。

筑前町表 1-5 ごみの種類・出し方

分別区分		出し方
可燃ごみ	燃やせるごみ	—
資源ごみ	新聞	原則集団回収。補助的に町も収集(収集計画表を毎年配布)
	雑誌類(コピー用紙等の雑誌を含む)	
	段ボール	
	古布	
	紙パック	
	無色透明びん	—
	茶色びん	
	その他の色びん	
	硬金属類	
	雑物	
	乾電池	
	鏡	
	電球類	
	水銀体温計	
	蛍光管	
	かん(アルミ・スチール缶)	
	ペットボトル	
	容器包装プラスチック	
トレー		
紙製容器包装		
廃食用油		
粗大ごみ	粗大ごみ	—

筑前町表 1-6 収集しないもの

収集しないもの		処分方法
処理困難な物など 医療廃棄物、危険物、農耕機械・農業用ビニールなど、その他		購入先や専門業者に処理依頼する。
家電リサイクル品目		買い替え予定があれば、購入する店に引き取ってもらう。 買った店に引き取ってもらう。 譲り受けて販売店がわからないもの等は、町に処理を依頼することができる。
パソコン		メーカーに直接問い合わせる。
バイク(原付～大型)		「二輪車リサイクルシステム」で処分する。 販売店に問い合わせる。
消火器		(社)日本消火器工業会が地域の販売店等で回収している。
事業所から 出るもの	産業廃棄物	産業廃棄物処理業者に委託する。
	事業系一般廃棄物	法令に基づき自ら処理するか、直接搬入する。 少量の燃やせるごみであれば事業所用指定袋で出すことができる。

3. 収集運搬体制

筑前町において排出されるごみは、定期収集・申込みによる随時収集を行っています。収集方式は、ステーション方式・戸別収集・拠点回収です。

ごみの収集頻度・収集方式を筑前町表 1-7 に、ごみの収集運搬車両状況を筑前町表 1-8 に示します。

筑前町表 1-7 ごみの収集頻度・収集方式

分別区分	収集頻度	収集方式
燃やせるごみ	2 回/週	ステーション方式
新聞、雑誌類(コピー用紙等の雑誌を含む)、段ボール	1 回/週	ステーション方式
古布、紙パック、無色透明びん、茶色びん、その他の色びん、硬金属類、雑物、乾電池、鏡、電球類、水銀体温計、蛍光管、かん(アルミ・スチール缶)、ペットボトル、容器包装プラスチック、トレー、紙製容器包装、廃食用油	1 回/月	ステーション方式 拠点回収
粗大ごみ	1 回/月 又は随時	ステーション方式 戸別収集

筑前町表 1-8 ごみの収集運搬車両状況

筑前町	委託業者	
	台数 (台)	積載量 (t)
パッカー車	9	25.6
トラック	9	16.7
合計	18	42.3

第2節 ごみ排出量の予測・目標に関する資料

1. 前計画の目標達成状況

平成27年3月に策定した前計画では、中間目標年次を平成32年度及び平成36年度、目標年次を平成41年度として目標値を定めました。

前計画で目標を設定した際の推計における平成29年度の、排出量、溶融処理対象量の目標は達成できていない状況にありますが、資源化量の目標は達成しています。

筑前町表 2-1 前計画（平成29年度）における目標達成状況

項目	単位	排出量	溶融処理対象	資源化量
前計画の目標	(t/年)	7,875	7,520	2,328
H29	(t/年)	8,994	8,447	2,764
H29-前計画の目標	(t/年)	+1,119	+927	+436
達成状況	(t/年)	-	-	○

※目標を達成している場合：○、達成していない場合：-

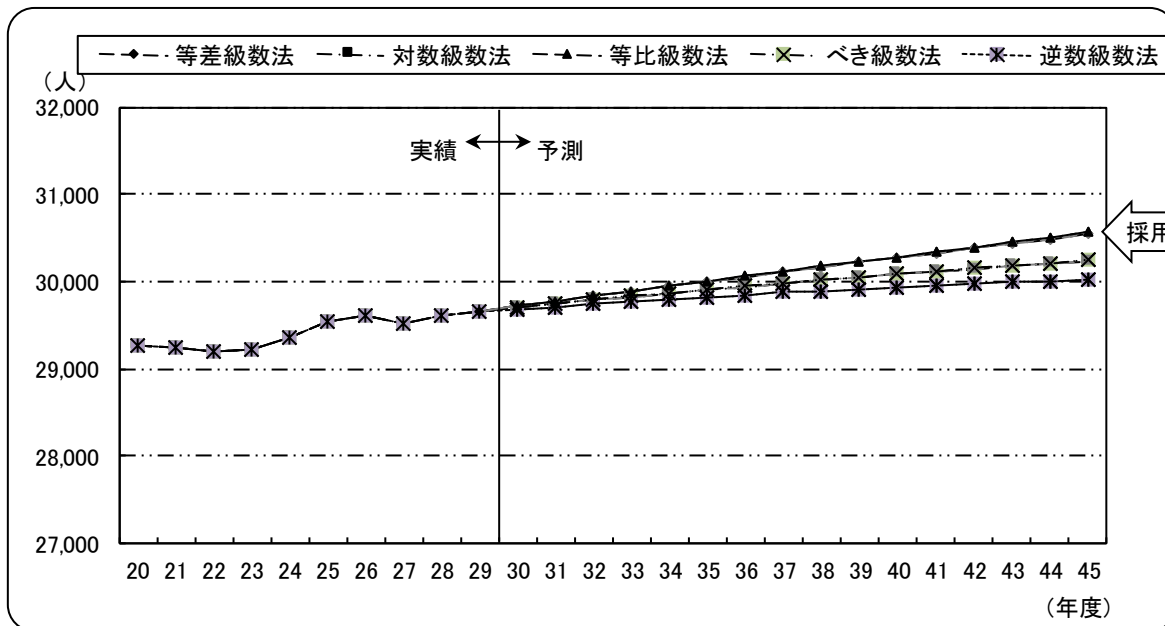
※資源化量：ごみ処理施設からの溶融スラグ、溶融メタル、飛灰、リサイクルプラザからの資源化物と構成市町村独自ルートによる資源化物の合計

2. 将来人口

将来人口は、相関性が最も高い推計式を採用します。

推計 3-1 推計式による人口の予測結果（筑前町）

年度	実績 (人)	年度	推計結果(人)					総合計画 将来人口
			等差級数法	対数級数法	等比級数法	べき級数法	逆数級数法	
H20	29,266	H30	29,725	29,700	29,726	29,701	29,676	-
H21	29,251	H31	29,779	29,743	29,781	29,744	29,709	-
H22	29,202	H32	29,834	29,785	29,836	29,787	29,741	-
H23	29,228	H33	29,889	29,826	29,892	29,828	29,770	-
H24	29,359	H34	29,943	29,865	29,947	29,868	29,798	-
H25	29,530	H35	29,998	29,903	30,003	29,906	29,824	-
H26	29,604	H36	30,053	29,940	30,059	29,944	29,849	-
H27	29,526	H37	30,107	29,976	30,115	29,981	29,873	-
H28	29,617	H38	30,162	30,011	30,171	30,017	29,895	-
H29	29,659	H39	30,217	30,046	30,227	30,052	29,916	-
		H40	30,271	30,079	30,283	30,086	29,936	-
		H41	30,326	30,111	30,339	30,119	29,955	-
		H42	30,381	30,143	30,396	30,151	29,973	-
		H43	30,435	30,174	30,452	30,183	29,990	-
		H44	30,490	30,204	30,509	30,214	30,007	-
		H45	30,545	30,234	30,565	30,245	30,022	-
式			$Y=a+bx$	$Y=a+b\cdot\ln x$	$Y=a\cdot e^{\hat{b}x}$	$Y=a\cdot x^{\hat{b}}$	$Y=a+b/x$	
a=			28085.1636	25221.0062	28114.9564	25507.5762	30716.0776	
b=			54.6545	1316.9074	0.0019	0.0447	-31211.2554	
r=			0.9166	0.9101	0.9164	0.9100	-0.8993	
採否			採用					



【採用理由】相関性が最も高い、等差級数法を採用しました。

3. 現状のまま推移した場合のごみ排出量の予測

(1) 排出原単位の予測

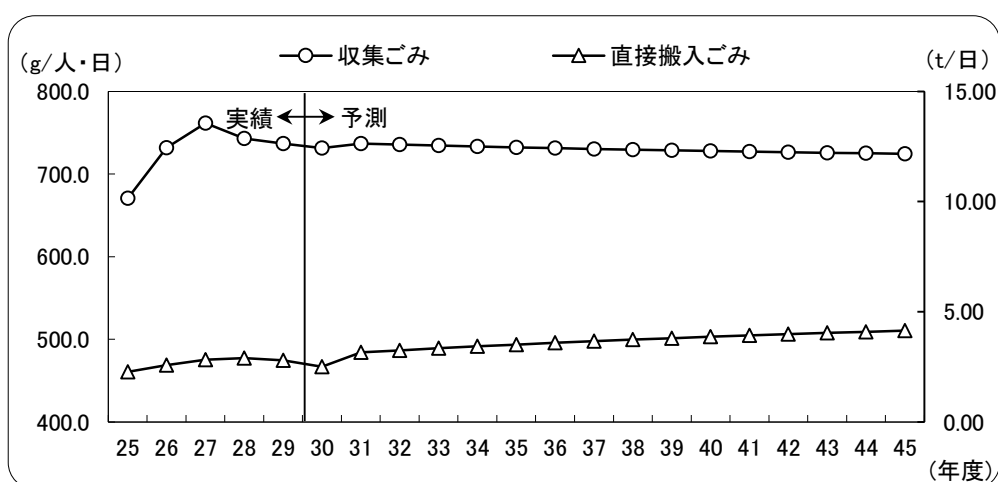
推計式により排出原単位の予測を行いました。

排出原単位の予測結果（筑前町）を予測結果 3-1 に示します。

予測結果 3-1 排出原単位の予測結果（筑前町）

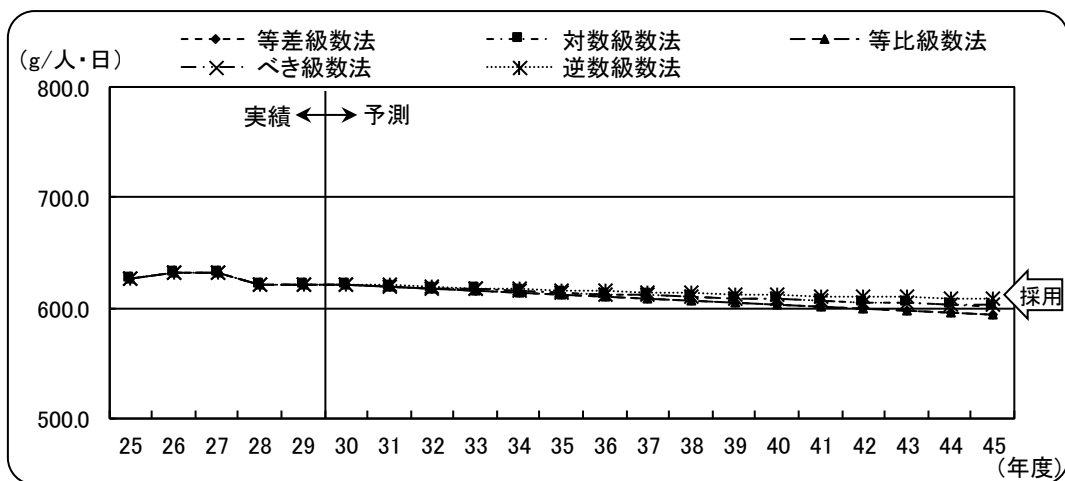
年度	収集ごみ(g/人・日)					直接搬入 ごみ(t/日)
	可燃ごみ	資源ごみ	粗大ごみ	混載ごみ		
H25 2013	670.6	625.8	38.4	6.4	0.0	2.27
H26 2014	731.7	631.8	95.0	4.9	0.0	2.58
H27 2015	761.5	632.2	123.8	5.5	0.0	2.82
H28 2016	742.8	621.2	111.2	10.4	0.0	2.89
H29 2017	736.7	621.9	105.9	8.9	0.0	2.79
※H30 2018	731.2	615.0	109.0	7.2	0.0	2.51
H31 2019	736.8	620.6	109.0	7.2	0.0	3.15
H32 2020	735.5	619.3	109.0	7.2	0.0	3.25
H33 2021	734.3	618.1	109.0	7.2	0.0	3.34
H34 2022	733.2	617.0	109.0	7.2	0.0	3.43
H35 2023	732.2	616.0	109.0	7.2	0.0	3.51
H36 2024	731.2	615.0	109.0	7.2	0.0	3.59
H37 2025	730.3	614.1	109.0	7.2	0.0	3.67
H38 2026	729.4	613.2	109.0	7.2	0.0	3.74
H39 2027	728.6	612.4	109.0	7.2	0.0	3.80
H40 2028	727.8	611.6	109.0	7.2	0.0	3.87
H41 2029	727.0	610.8	109.0	7.2	0.0	3.93
H42 2030	726.3	610.1	109.0	7.2	0.0	3.98
H43 2031	725.6	609.4	109.0	7.2	0.0	4.04
H44 2032	725.0	608.8	109.0	7.2	0.0	4.09
H45 2033	724.4	608.2	109.0	7.2	0.0	4.14
根拠	合計	推計3-2	推計3-3	推計3-4	0g/人・日	推計3-5

※H30の直接搬入ごみ量は、平成30年4月～1月までの実績により年間の排出量を推定した値を用いる。



推計 3-2 収集ごみ（可燃ごみ）排出原単位の予測結果（筑前町）

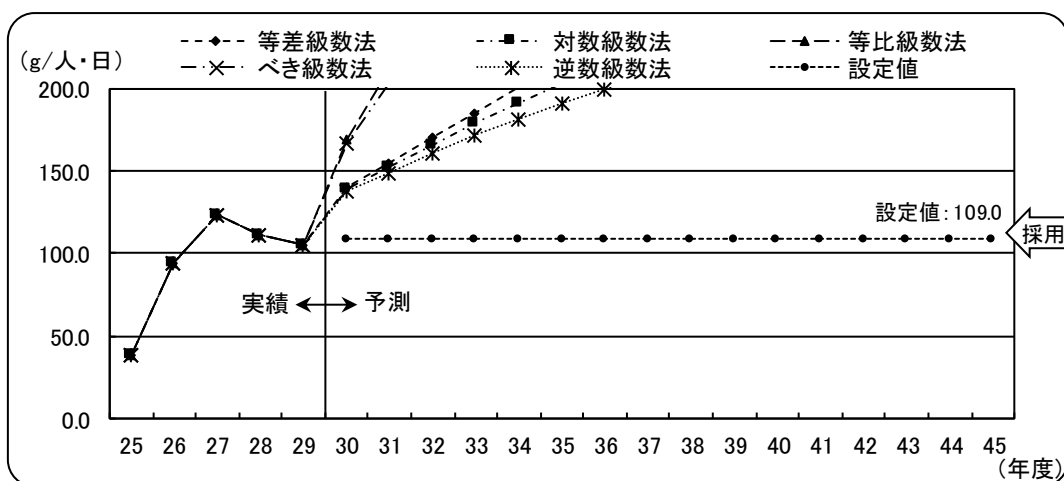
年度	実績 (g/人・日)	年度	推計結果(g/人・日)				
			等差級数法	対数級数法	等比級数法	べき級数法	逆数級数法
H25	625.8	H30	621.1	621.4	621.1	621.4	621.9
H26	631.8	H31	619.2	619.8	619.2	619.8	620.6
H27	632.2	H32	617.4	618.3	617.4	618.3	619.3
H28	621.2	H33	615.5	616.8	615.6	616.8	618.1
H29	621.9	H34	613.7	615.3	613.8	615.4	617.0
		H35	611.9	613.9	612.0	614.0	616.0
		H36	610.0	612.6	610.2	612.7	615.0
		H37	608.2	611.2	608.4	611.4	614.1
		H38	606.3	610.0	606.6	610.1	613.2
		H39	604.5	608.7	604.8	608.9	612.4
		H40	602.7	607.5	603.0	607.7	611.6
		H41	600.8	606.3	601.3	606.5	610.8
		H42	599.0	605.1	599.5	605.4	610.1
		H43	597.1	604.0	597.7	604.3	609.4
		H44	595.3	602.9	596.0	603.2	608.8
		H45	593.5	601.8	594.2	602.2	608.2
式			$Y=a+bx$	$Y=a+b\cdot\ln x$	$Y=a\cdot e^{bx}$	$Y=a\cdot x^b$	$Y=a+b/x$
a=			676.260000	786.210054	678.368100	808.786272	580.714216
b=			-1.840000	-48.454060	-0.002942	-0.077490	1234.969625
r=			-0.554056	-0.541357	-0.555364	-0.542693	0.517944
採否							採用



【採用理由】相関性はいずれも低いため、最も現実的な減少傾向を示す逆数級数法を採用しました。

推計 3-3 収集ごみ（資源ごみ）排出原単位の予測結果（筑前町）

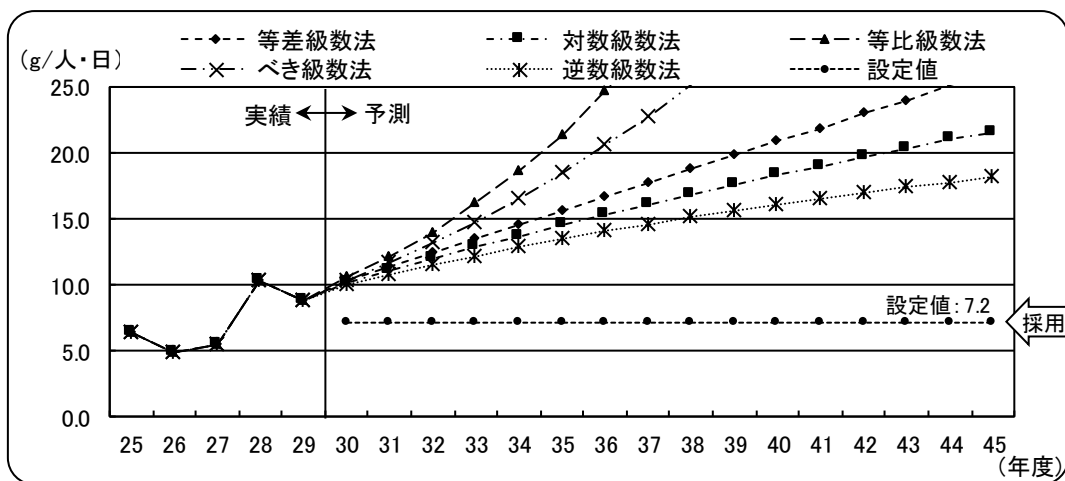
年度	実績 (g/人・日)	年度	推計結果(g/人・日)				
			等差級数法	対数級数法	等比級数法	べき級数法	逆数級数法
H25	38.4	H30	140.2	139.2	169.8	167.3	137.4
H26	95.0	H31	155.3	152.9	211.3	203.7	149.4
H27	123.8	H32	170.5	166.1	263.0	246.6	160.7
H28	111.2	H33	185.6	178.9	327.2	296.6	171.3
H29	105.9	H34	200.7	191.3	407.2	354.8	181.3
		H35	215.8	203.3	506.7	422.3	190.7
		H36	230.9	215.0	630.5	500.2	199.5
		H37	246.1	226.4	784.6	589.7	207.9
		H38	261.2	237.5	976.4	692.1	215.9
		H39	276.3	248.3	1,215.0	808.9	223.4
		H40	291.4	258.8	1,511.9	941.8	230.6
		H41	306.5	269.1	1,881.4	1,092.4	237.4
		H42	321.7	279.1	2,341.1	1,262.5	243.9
		H43	336.8	288.9	2,913.2	1,454.1	250.1
		H44	351.9	298.4	3,625.1	1,669.4	256.0
		H45	367.0	307.8	4,511.0	1,910.7	261.7
式			$Y=a+bx$	$Y=a+b\cdot\ln x$	$Y=a\cdot e^{bx}$	$Y=a\cdot x^b$	$Y=a+b/x$
a=			-313.380000	-1274.696415	0.240700	0.000000	510.184298
b=			15.120000	415.714751	0.218633	6.006102	-11182.909111
r=			0.719661	0.734158	0.729144	0.743204	-0.741348
採否							



【採用理由】実績傾向を良好に反映した予測結果が推計式により得られなかったため、平成 26 年度～平成 29 年度の平均を採用しました。

推計 3-4 収集ごみ（粗大ごみ）排出原単位の予測結果（筑前町）

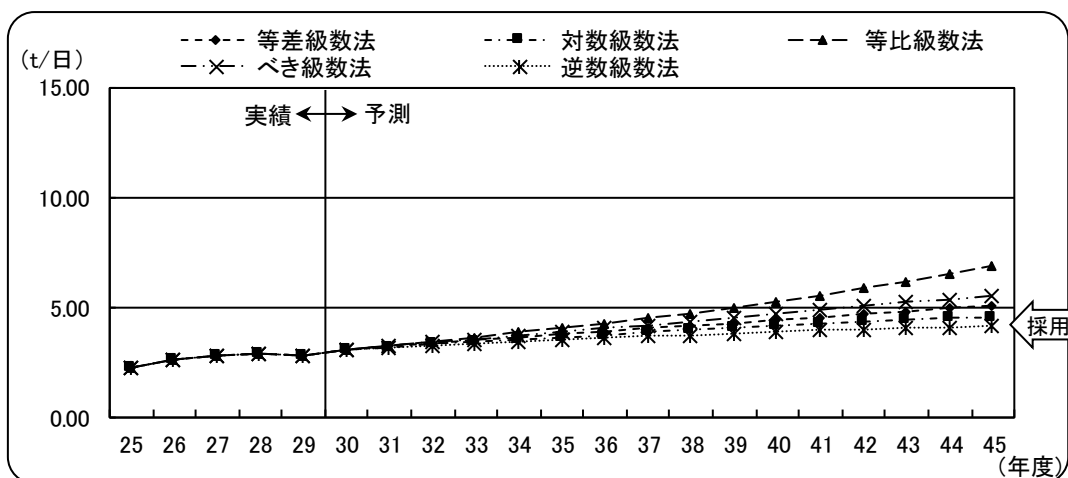
年度	実績 (g/人・日)	年度	推計結果(g/人・日)				
			等差級数法	対数級数法	等比級数法	べき級数法	逆数級数法
H25	6.4	H30	(10.4)	(10.2)	(10.6)	(10.4)	(10.0)
H26	4.9	H31	11.4	11.1	12.2	11.7	10.8
H27	5.5	H32	12.5	12.0	14.0	13.2	11.5
H28	10.4	H33	13.5	12.9	16.2	14.8	12.2
H29	8.9	H34	14.6	13.7	18.6	16.6	12.9
		H35	15.6	14.5	21.4	18.5	13.5
		H36	16.7	15.3	24.7	20.6	14.1
		H37	17.7	16.1	28.4	22.8	14.6
		H38	18.8	16.8	32.8	25.2	15.2
		H39	19.8	17.6	37.7	27.8	15.7
		H40	20.9	18.3	43.4	30.6	16.1
		H41	21.9	19.0	50.0	33.6	16.6
		H42	23.0	19.7	57.6	36.8	17.0
		H43	24.0	20.3	66.4	40.2	17.4
		H44	25.1	21.0	76.4	43.8	17.8
		H45	26.1	21.6	88.0	47.7	18.2
式			$Y=a+bx$	$Y=a+b\cdot\ln x$	$Y=a\cdot e^{bx}$	$Y=a\cdot x^b$	$Y=a+b/x$
a=			-21.130000	-85.238758	0.153052	0.000028	34.472837
b=			1.050000	28.064904	0.141208	3.765926	-733.802479
r=			0.708748	0.702884	0.699701	0.692378	-0.689879
採否							



【採用理由】実績傾向を良好に反映した予測結果が推計式により得られなかったため、平成 25 年度～平成 29 年度の平均を採用しました。

推計 3-5 直接搬入ごみ排出原単位の予測結果（筑前町）

年度	実績 (t/日)	年度	推計結果(t/日)				
			等差級数法	対数級数法	等比級数法	べき級数法	逆数級数法
H25	2.27	H30	3.07	3.06	3.11	3.10	3.05
H26	2.58	H31	3.21	3.18	3.28	3.25	3.15
H27	2.82	H32	3.34	3.30	3.46	3.40	3.25
H28	2.89	H33	3.48	3.41	3.65	3.56	3.34
H29	2.79	H34	3.61	3.52	3.84	3.71	3.43
		H35	3.75	3.63	4.05	3.87	3.51
		H36	3.88	3.74	4.27	4.03	3.59
		H37	4.02	3.84	4.50	4.19	3.67
		H38	4.15	3.94	4.74	4.35	3.74
		H39	4.29	4.03	5.00	4.52	3.80
		H40	4.42	4.12	5.27	4.69	3.87
		H41	4.56	4.22	5.56	4.86	3.93
		H42	4.69	4.30	5.86	5.03	3.98
		H43	4.83	4.39	6.17	5.20	4.04
		H44	4.96	4.48	6.50	5.38	4.09
		H45	5.10	4.56	6.86	5.55	4.14
式			$Y=a+bx$	$Y=a+b\cdot\ln x$	$Y=a\cdot e^{bx}$	$Y=a\cdot x^b$	$Y=a+b/x$
a=			-0.975000	-9.476441	0.642844	0.023398	6.331096
b=			0.135000	3.686927	0.052599	1.436782	-98.577684
r=			0.848068	0.859367	0.846223	0.857661	-0.862514
採否							採用



【採用理由】相関性が最も高い、逆数級数法を採用しました。

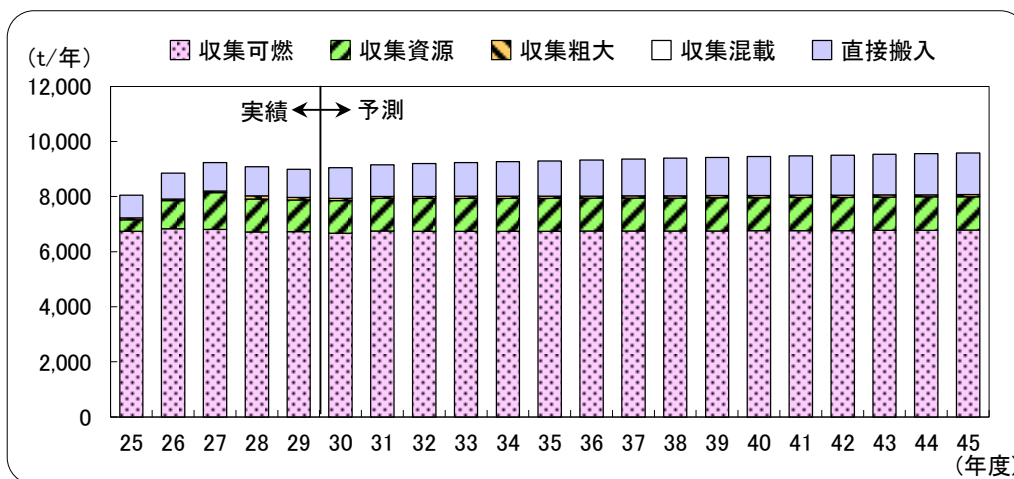
(2) 排出量の予測

排出原単位に人口・年間日数を乗じ、ごみ排出量を算出しました。
ごみ排出量の予測結果（筑前町）を予測結果 3-2 に示します。

予測結果 3-2 ごみ排出量の予測結果（筑前町）

年度	計画収集人口(人)	収集ごみ(t/年)				直接搬入 ごみ(t/年)	排出量合計 (t/年)	排出 原単位 (g/人・日)	
		可燃ごみ	資源ごみ	粗大ごみ	混載ごみ				
H25	2013	29,530	6,745	414	69	0	828	8,056	747.4
H26	2014	29,604	6,827	1,027	53	0	943	8,850	819.0
H27	2015	29,526	6,813	1,334	59	0	1,030	9,236	857.0
H28	2016	29,617	6,715	1,202	112	0	1,055	9,084	840.3
H29	2017	29,659	6,732	1,146	96	0	1,020	8,994	830.8
※H30	2018	29,725	6,673	1,183	78	0	915	8,849	815.6
H31	2019	29,779	6,746	1,185	78	0	1,150	9,159	842.6
H32	2020	29,834	6,744	1,187	78	0	1,186	9,195	844.4
H33	2021	29,889	6,743	1,189	79	0	1,219	9,230	846.1
H34	2022	29,943	6,743	1,191	79	0	1,252	9,265	847.7
H35	2023	29,998	6,745	1,193	79	0	1,281	9,298	849.2
H36	2024	30,053	6,746	1,196	79	0	1,310	9,331	850.6
H37	2025	30,107	6,748	1,198	79	0	1,340	9,365	852.2
H38	2026	30,162	6,751	1,200	79	0	1,365	9,395	853.4
H39	2027	30,217	6,754	1,202	79	0	1,387	9,422	854.3
H40	2028	30,271	6,758	1,204	80	0	1,413	9,455	855.7
H41	2029	30,326	6,761	1,207	80	0	1,434	9,482	856.6
H42	2030	30,381	6,765	1,209	80	0	1,453	9,507	857.3
H43	2031	30,435	6,770	1,211	80	0	1,475	9,536	858.4
H44	2032	30,490	6,775	1,213	80	0	1,493	9,561	859.1
H45	2033	30,545	6,781	1,215	80	0	1,511	9,587	859.9
根拠	推計3-1	推計3-2 ×計画収集人口 ×365日÷10 ⁶	推計3-3 ×計画収集人口 ×365日÷10 ⁶	推計3-4 ×計画収集人口 ×365日÷10 ⁶	0t/年	推計3-5 ×365日	合計	合計 ÷人口 ÷365日×10 ⁶	

※H30の直接搬入ごみ量は、平成30年4月～1月までの実績により年間の排出量を推定した値を用いる。



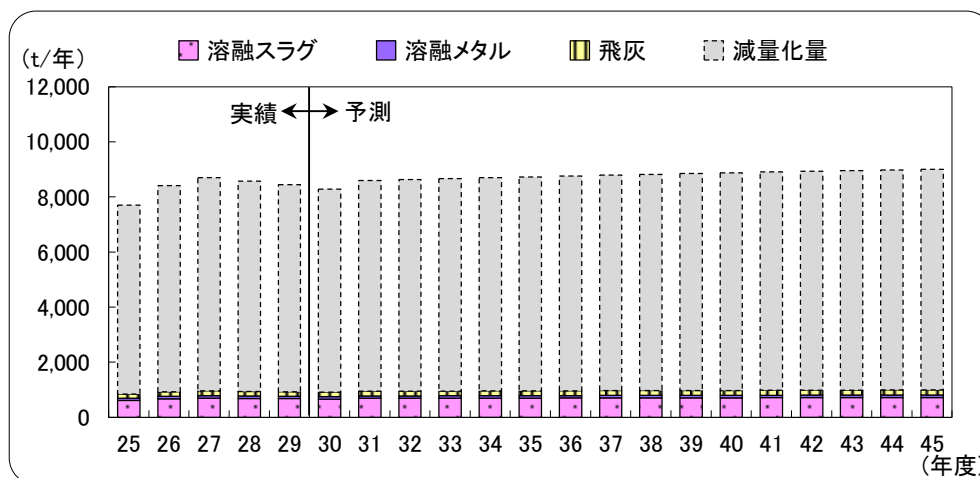
(3) 溶融処理対象量の予測

排出量の予測結果より、ごみ処理施設における溶融処理対象量を算出しました。
溶融処理対象量の予測結果（筑前町）を予測結果 3-3 に示します。

予測結果 3-3 溶融処理対象量の予測結果（筑前町）

年度	収集		直接搬入 ごみ (可燃ごみ) (t/年)	資源化 残渣 (t/年)	溶融処理 対象 (t/年)	溶融 スラグ (t/年)	溶融 メタル (t/年)	飛灰 (t/年)	合計 (t/年)
	可燃ごみ (t/年)								
H25	2013	6,745	197	762	7,704	616	77	154	847
H26	2014	6,827	222	1,360	8,409	673	84	168	925
H27	2015	6,813	238	1,648	8,699	696	87	174	957
H28	2016	6,715	225	1,628	8,568	685	86	171	942
H29	2017	6,732	210	1,505	8,447	676	84	169	929
※H30	2018	6,673	206	1,405	8,284	663	83	166	912
H31	2019	6,746	259	1,588	8,593	687	86	172	945
H32	2020	6,744	267	1,617	8,628	690	86	173	949
H33	2021	6,743	274	1,645	8,662	693	87	173	953
H34	2022	6,743	282	1,671	8,696	696	87	174	957
H35	2023	6,745	288	1,695	8,728	698	87	175	960
H36	2024	6,746	295	1,719	8,760	701	88	175	964
H37	2025	6,748	302	1,744	8,794	704	88	176	968
H38	2026	6,751	307	1,764	8,822	706	88	176	970
H39	2027	6,754	312	1,782	8,848	708	88	177	973
H40	2028	6,758	318	1,804	8,880	710	89	178	977
H41	2029	6,761	323	1,822	8,906	712	89	178	979
H42	2030	6,765	327	1,838	8,930	714	89	179	982
H43	2031	6,770	332	1,856	8,958	717	90	179	986
H44	2032	6,775	336	1,871	8,982	719	90	180	989
H45	2033	6,781	340	1,886	9,007	721	90	180	991
根拠	予測結果3-2	予測結果3-2 直接搬入量 ×比率①22.5%	予測結果3-4	合計	溶融処理対象量 ×比率②8.0%	溶融処理対象量 ×比率②1.0%	溶融処理対象量 ×比率②2.0%	合計	

※H30の直接搬入ごみ量は、平成30年4月～1月までの実績により年間の排出量を推定した値を用いる。



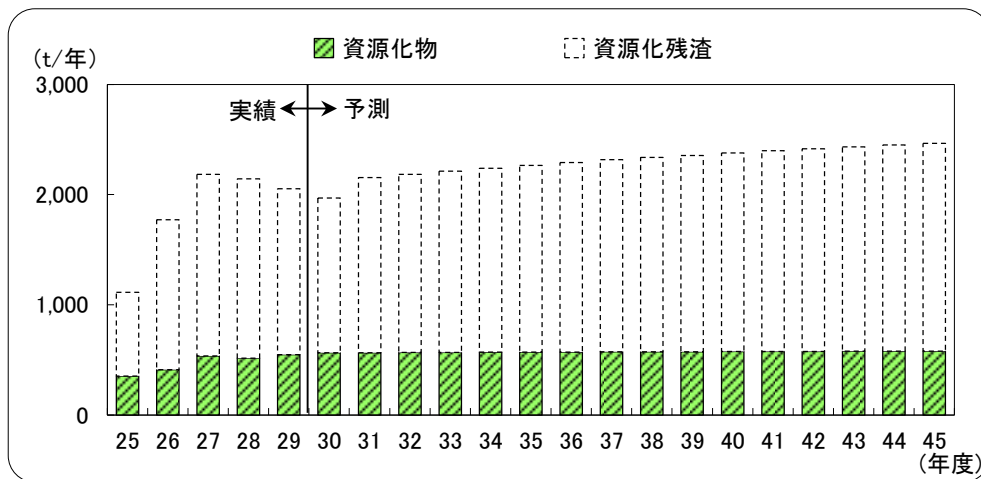
(4) 資源化処理対象量の予測

排出量の予測結果より、リサイクルプラザにおける資源化処理対象量を算出しました。
資源化処理対象量の予測結果（筑前町）を予測結果 3-4 に示します。

予測結果 3-4 資源化処理対象量の予測結果（筑前町）

年度	収集			直接搬入 ごみ (資源ごみ 粗大ごみ 混載ごみ) (t/年)	資源化 処理 対象 (t/年)	内訳		
	資源ごみ (t/年)	粗大ごみ (t/年)	混載ごみ (t/年)			資源化物 (t/年)	資源化 残渣 (t/年)	
H25	2013	414	69	0	630	1,113	352	762
H26	2014	1,027	53	0	721	1,801	411	1,360
H27	2015	1,334	59	0	792	2,185	537	1,648
H28	2016	1,202	112	0	830	2,144	516	1,628
H29	2017	1,146	96	0	810	2,052	547	1,505
※H30	2018	1,183	78	0	709	1,970	565	1,405
H31	2019	1,185	78	0	891	2,154	566	1,588
H32	2020	1,187	78	0	919	2,184	567	1,617
H33	2021	1,189	79	0	945	2,213	568	1,645
H34	2022	1,191	79	0	970	2,240	569	1,671
H35	2023	1,193	79	0	993	2,265	570	1,695
H36	2024	1,196	79	0	1,015	2,290	571	1,719
H37	2025	1,198	79	0	1,039	2,316	572	1,744
H38	2026	1,200	79	0	1,058	2,337	573	1,764
H39	2027	1,202	79	0	1,075	2,356	574	1,782
H40	2028	1,204	80	0	1,095	2,379	575	1,804
H41	2029	1,207	80	0	1,111	2,398	576	1,822
H42	2030	1,209	80	0	1,126	2,415	577	1,838
H43	2031	1,211	80	0	1,143	2,434	578	1,856
H44	2032	1,213	80	0	1,157	2,450	579	1,871
H45	2033	1,215	80	0	1,171	2,466	580	1,886
根拠	予測結果3-2			予測結果3-2 直接搬入量 ×比率①77.5%	合計	収集資源ごみ 排出量に比例	資源化処理対象 量 －資源化物	

※H30の直接搬入ごみ量は、平成30年4月～1月までの実績により年間の排出量を推定した値を用いる。



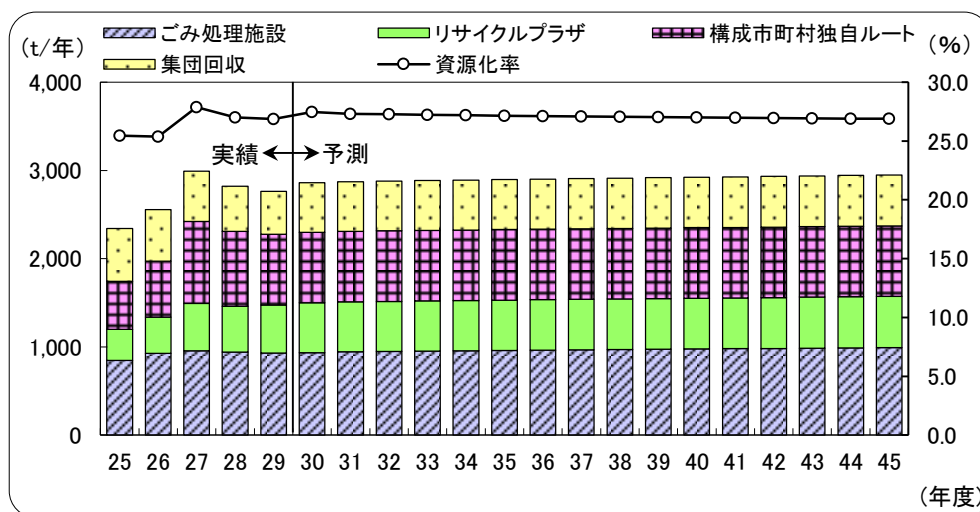
(5) 資源化量と資源化率の予測

排出量、処理量より、資源化量と資源化率を算出しました。

資源化量と資源化率の予測結果（筑前町）を予測結果 3-5 に示します。

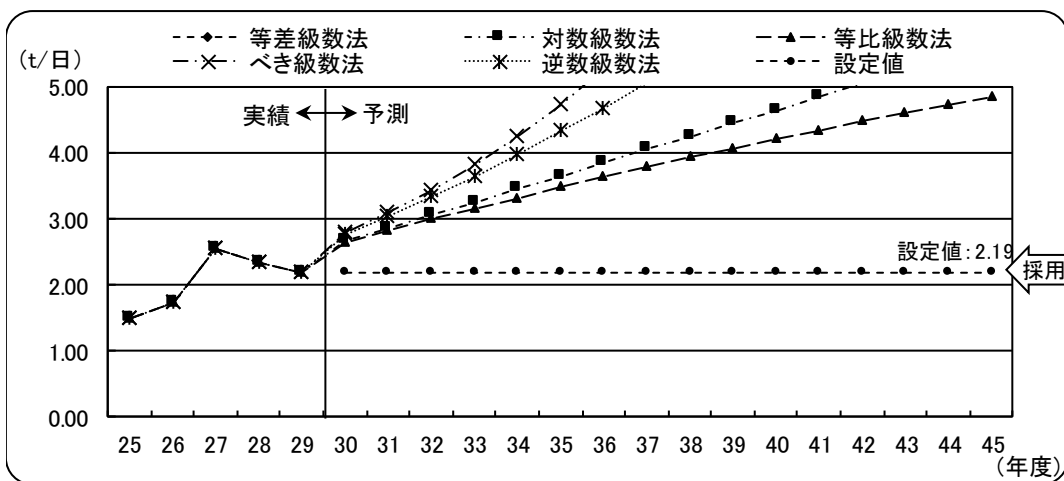
予測結果 3-5 資源化量と資源化率の予測結果（筑前町）

年度		発生量 +直接資源化量 +集団回収量 (t/年)	資源化量 (t/年)	ごみ処理 施設 (t/年)	リサイクル プラザ (t/年)	構成市町村 独自ルート (t/年)	集団回収 (t/年)	資源化率 (%)
H25	2013	9,198	2,341	847	352	544	598	25.5
H26	2014	10,069	2,555	925	411	636	583	25.4
H27	2015	10,735	2,993	957	537	929	570	27.9
H28	2016	10,446	2,820	942	516	852	510	27.0
H29	2017	10,282	2,764	929	547	800	488	26.9
H30	2018	10,210	2,838	912	565	799	562	27.8
H31	2019	10,521	2,873	945	566	799	563	27.3
H32	2020	10,558	2,879	949	567	799	564	27.3
H33	2021	10,594	2,885	953	568	799	565	27.2
H34	2022	10,630	2,891	957	569	799	566	27.2
H35	2023	10,664	2,896	960	570	799	567	27.2
H36	2024	10,698	2,902	964	571	799	568	27.1
H37	2025	10,733	2,908	968	572	799	569	27.1
H38	2026	10,764	2,912	970	573	799	570	27.1
H39	2027	10,792	2,917	973	574	799	571	27.0
H40	2028	10,826	2,923	977	575	799	572	27.0
H41	2029	10,854	2,927	979	576	799	573	27.0
H42	2030	10,880	2,932	982	577	799	574	26.9
H43	2031	10,910	2,938	986	578	799	575	26.9
H44	2032	10,936	2,943	989	579	799	576	26.9
H45	2033	10,964	2,948	991	580	799	578	26.9
根拠	合計	合計	合計	予測結果3-3 溶融スラグ+ 溶融メタル+飛灰	予測結果3-4 資源化物	推計3-6 ×365日÷10 ⁶	推計3-7 ×計画収集人口 ×365日÷10 ⁶	資源化量÷ (排出量+ 構成市町村 独自ルート排出量 +集団回収量)



推計 3-6 構成市町村独自ルート排出原単位の予測結果（筑前町）

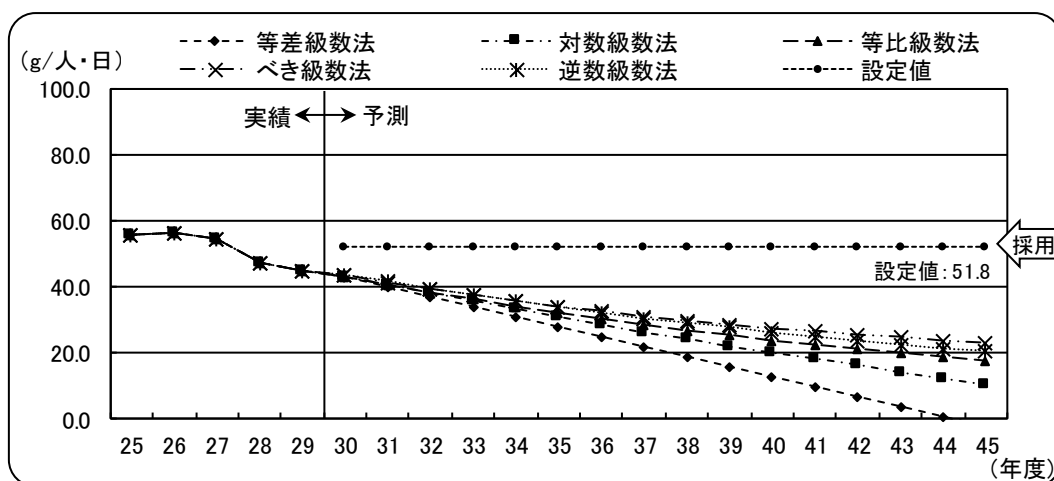
年度	実績 (t/日)	年度	推計結果(t/日)				
			等差級数法	対数級数法	等比級数法	べき級数法	逆数級数法
H25	1.49	H30	2.66	2.64	2.78	2.76	2.62
H26	1.74	H31	2.86	2.82	3.09	3.03	2.77
H27	2.55	H32	3.06	2.99	3.44	3.33	2.92
H28	2.33	H33	3.25	3.16	3.82	3.64	3.06
H29	2.19	H34	3.45	3.32	4.25	3.97	3.19
		H35	3.65	3.48	4.73	4.32	3.31
		H36	3.85	3.64	5.26	4.68	3.43
		H37	4.05	3.79	5.85	5.07	3.54
		H38	4.25	3.93	6.50	5.48	3.64
		H39	4.45	4.07	7.23	5.91	3.74
		H40	4.65	4.21	8.04	6.36	3.83
		H41	4.85	4.34	8.94	6.84	3.92
		H42	5.05	4.48	9.94	7.33	4.01
		H43	5.24	4.60	11.06	7.85	4.09
		H44	5.44	4.73	12.30	8.39	4.17
		H45	5.64	4.85	13.68	8.96	4.24
式			$Y=a+bx$	$Y=a+b\cdot\ln x$	$Y=a\cdot e^{bx}$	$Y=a\cdot x^b$	$Y=a+b/x$
a=			-3.313000	-15.900523	0.114827	0.000140	7.487088
b=			0.199000	5.451732	0.106223	2.907182	-146.128302
r=			0.723182	0.735101	0.758596	0.770336	-0.739639
採否							



【採用理由】実績傾向を良好に示した予測結果が推計式により得られなかったため直近（平成 29 年度）の実績を採用しました。

推計 3-7 集団回収原単位の予測結果（筑前町）

年度	実績 (g/人・日)	年度	推計結果(g/人・日)				
			等差級数法	対数級数法	等比級数法	べき級数法	逆数級数法
H25	55.5	H30	42.8	43.2	43.2	43.5	43.8
H26	56.5	H31	39.8	40.6	40.7	41.3	41.5
H27	54.7	H32	36.8	38.0	38.3	39.3	39.4
H28	47.2	H33	33.7	35.5	36.1	37.4	37.4
H29	45.1	H34	30.7	33.1	34.0	35.7	35.5
		H35	27.7	30.8	32.0	34.1	33.8
		H36	24.7	28.5	30.2	32.6	32.1
		H37	21.7	26.3	28.5	31.2	30.5
		H38	18.7	24.2	26.8	29.9	29.0
		H39	15.7	22.1	25.3	28.7	27.6
		H40	12.7	20.1	23.8	27.5	26.2
		H41	9.7	18.1	22.4	26.5	25.0
		H42	6.7	16.1	21.1	25.5	23.7
		H43	3.6	14.2	19.9	24.6	22.6
		H44	0.6	12.4	18.8	23.7	21.5
		H45	-2.4	10.6	17.7	22.8	20.4
式			$Y=a+bx$	$Y=a+b\cdot\ln x$	$Y=a\cdot e^{bx}$	$Y=a\cdot x^b$	$Y=a+b/x$
a=			133.070000	316.996664	257.042925	9730.567861	-26.381958
b=			-3.010000	-80.497717	-0.059485	-1.590510	2105.106146
r=			-0.906561	-0.899563	-0.906994	-0.899813	0.883070
採否							



【採用理由】実績傾向を良好に反映した予測結果が推計式により得られなかったため、平成 25 年度～平成 29 年度の平均値を採用しました。

4. 減量化・資源化の目標の設定

(1) 前計画での目標及び達成状況

前計画での筑前町の減量化・資源化の目標は、排出原単位により設定されており、以下の通りでした。

また、平成 29 年度実績における達成状況を東峰村表 2-3 に示します。

資源ごみについては、前計画で排出原単位の目標を設定した場合の平成 29 年度時点での目標を達成していますが、可燃ごみでは目標より 1.9%増加、粗大ごみでは目標より 56.1%増加、直接搬入ごみでは目標より 26.2%増加しており達成できていない状況にあります。

排出原単位について

可燃ごみを 10%削減する。

資源ごみを 10%向上する。

粗大ごみを 5%削減する。

直接搬入ごみを 10%削減する。

筑前町表 2-3 平成 29 年度実績における達成状況

項目	可燃ごみ	資源ごみ	粗大ごみ	直接搬入ごみ
単位	g/人・日	g/人・日	g/人・日	t/日
前計画のH29での目標	610.3	38.9	5.7	2.21
H29実績	621.9	105.9	8.9	2.79
目標に対する割合(%)	△1.9	△172.2	△56.1	△26.2
達成状況	-	○	-	-

※目標を達成している場合：○、達成していない場合：-

※資源ごみについては、「向上」を目標としている。

(2) 本計画における減量化・資源化の目標の設定

減量化・資源化の目標は、排出原単位により設定しました。

(1) の目標達成状況を踏まえ、本計画における筑前町の目標は以下の通りとしました。

なお、平成 29 年度の排出原単位に対する平成 45 年度の排出原単位の削減・向上目標となります。

排出原単位について

可燃ごみを 5%削減する。

資源ごみを 10%向上する。

粗大ごみを 5%削減する。

直接搬入ごみを 10%削減する。

5. 減量化・資源化対策後の排出量

(1) 排出原単位の目標

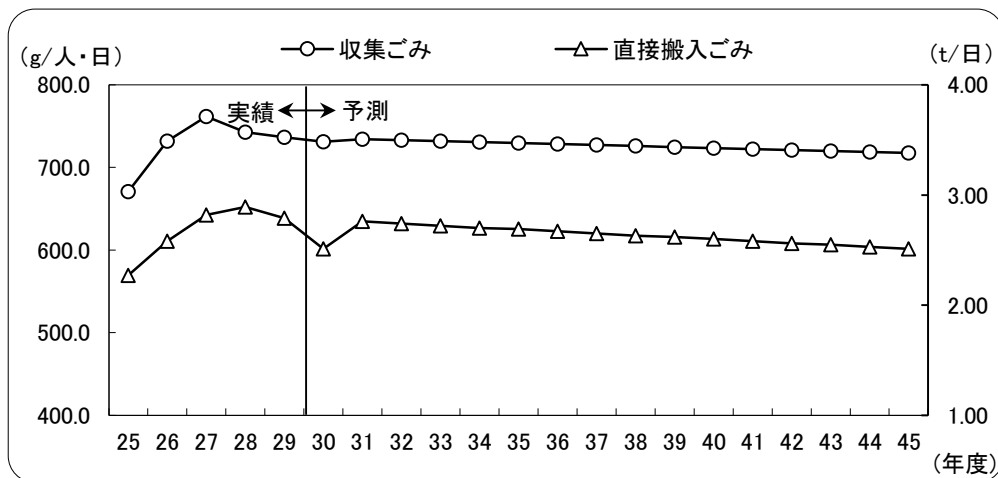
減量化・資源化施策後の排出原単位の目標を算出しました。

排出原単位の目標（筑前町）を目標 3-1 に示します。

目標 3-1 排出原単位の目標（筑前町）

年度	収集ごみ(g/人・日)					直接搬入 ごみ(t/日)
	可燃ごみ	資源ごみ	粗大ごみ	混載ごみ		
H25 2013	670.6	625.8	38.4	6.4	0.0	2.27
H26 2014	731.7	631.8	95.0	4.9	0.0	2.58
H27 2015	761.5	632.2	123.8	5.5	0.0	2.82
H28 2016	742.8	621.2	111.2	10.4	0.0	2.89
H29 2017	736.7	621.9	105.9	8.9	0.0	2.79
※H30 2018	731.2	615.0	109.0	7.2	0.0	2.51
H31 2019	734.2	618.0	109.0	7.2	0.0	2.76
H32 2020	733.1	616.1	109.8	7.2	0.0	2.74
H33 2021	731.8	614.1	110.6	7.1	0.0	2.72
H34 2022	730.6	612.2	111.3	7.1	0.0	2.70
H35 2023	729.4	610.2	112.1	7.1	0.0	2.69
H36 2024	728.3	608.3	112.9	7.1	0.0	2.67
H37 2025	727.1	606.4	113.7	7.0	0.0	2.65
H38 2026	725.9	604.4	114.5	7.0	0.0	2.63
H39 2027	724.7	602.5	115.2	7.0	0.0	2.62
H40 2028	723.4	600.5	116.0	6.9	0.0	2.60
H41 2029	722.3	598.6	116.8	6.9	0.0	2.58
H42 2030	721.1	596.6	117.6	6.9	0.0	2.56
H43 2031	719.9	594.7	118.3	6.9	0.0	2.55
H44 2032	718.6	592.7	119.1	6.8	0.0	2.53
H45 2033	717.5	590.8	119.9	6.8	0.0	2.51
根拠	合計	H45: H29実績 × 0.95	H31: H26~29 平均値 H45: H31予測結果 × 1.10	H31: H25~29 平均値 H45: H31予測結果 × 0.95	0g/人・日	H45: H29実績 × 0.90

※H30の直接搬入ごみ量は、平成30年4月～1月までの実績により年間の排出量を推定した値を用いる。



(2) 排出量の目標

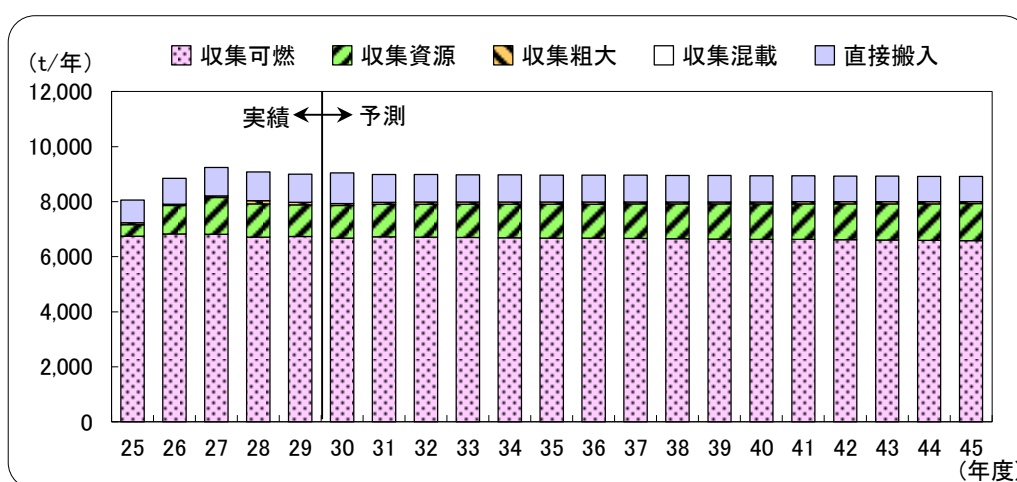
減量化・資源化施策後の排出量の目標を算出しました。

ごみ排出量の目標（筑前町）を目標 3-2 に示します。

目標 3-2 ごみ排出量の目標（筑前町）

年度	計画収集人口(人)	収集ごみ(t/年)				直接搬入ごみ(t/年)	排出量合計(t/年)	排出原単位(g/人・日)	
		可燃ごみ	資源ごみ	粗大ごみ	混載ごみ				
H25	2013	29,530	6,745	414	69	0	828	8,056	747.4
H26	2014	29,604	6,827	1,027	53	0	943	8,850	819.0
H27	2015	29,526	6,813	1,334	59	0	1,030	9,236	857.0
H28	2016	29,617	6,715	1,202	112	0	1,055	9,084	840.3
H29	2017	29,659	6,732	1,146	96	0	1,020	8,994	830.8
※H30	2018	29,725	6,673	1,183	78	0	915	8,849	815.6
H31	2019	29,779	6,717	1,185	78	0	1,007	8,987	826.8
H32	2020	29,834	6,709	1,196	78	0	1,000	8,983	824.9
H33	2021	29,889	6,700	1,207	77	0	993	8,977	822.9
H34	2022	29,943	6,691	1,216	78	0	986	8,971	820.8
H35	2023	29,998	6,681	1,227	78	0	982	8,968	819.1
H36	2024	30,053	6,673	1,238	78	0	975	8,964	817.2
H37	2025	30,107	6,664	1,249	77	0	967	8,957	815.1
H38	2026	30,162	6,654	1,261	77	0	960	8,952	813.1
H39	2027	30,217	6,645	1,271	77	0	956	8,949	811.4
H40	2028	30,271	6,635	1,282	76	0	949	8,942	809.3
H41	2029	30,326	6,626	1,293	76	0	942	8,937	807.4
H42	2030	30,381	6,616	1,304	77	0	934	8,931	805.4
H43	2031	30,435	6,606	1,314	77	0	931	8,928	803.7
H44	2032	30,490	6,596	1,325	76	0	923	8,920	801.5
H45	2033	30,545	6,587	1,337	76	0	916	8,916	799.7
根拠	推計3-1	目標3-1可燃ごみ ×計画収集人口 ×365日÷10 ⁶	目標3-1資源ごみ ×計画収集人口 ×365日÷10 ⁶	目標3-1粗大ごみ ×計画収集人口 ×365日÷10 ⁶	ot/年	目標3-1 直接搬入ごみ ×365日	合計	合計 ÷人口 ÷365日×10 ⁶	

※H30の直接搬入ごみ量は、平成30年4月～1月までの実績により年間の排出量を推定した値を用いる。



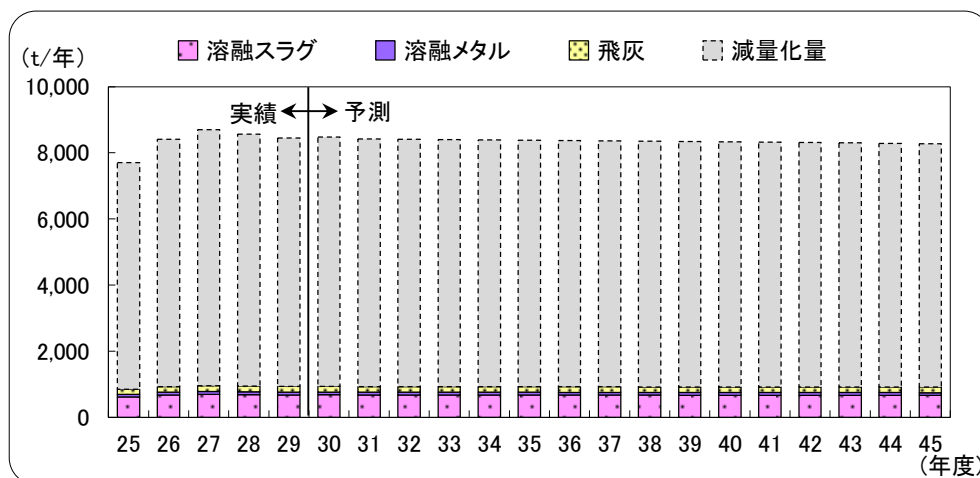
(3) 溶融処理対象量の目標

減量化・資源化施策後の溶融処理対象量の目標を算出しました。
溶融処理対象量の目標（筑前町）を目標3-3に示します。

目標3-3 溶融処理対象量の目標（筑前町）

年度	収集		直接搬入 ごみ (可燃ごみ) (t/年)	資源化 残渣 (t/年)	溶融処理 対象 (t/年)	溶融 スラグ (t/年)	溶融 メタル (t/年)	飛灰 (t/年)	合計 (t/年)
	可燃ごみ (t/年)								
H25	2013	6,745	197	762	7,704	616	77	154	847
H26	2014	6,827	222	1,360	8,409	673	84	168	925
H27	2015	6,813	238	1,648	8,699	696	87	174	957
H28	2016	6,715	225	1,628	8,568	685	86	171	942
H29	2017	6,732	210	1,505	8,447	676	84	169	929
※H30	2018	6,673	206	1,405	8,284	663	83	166	912
H31	2019	6,717	227	1,477	8,421	674	84	168	926
H32	2020	6,709	225	1,478	8,412	673	84	168	925
H33	2021	6,700	223	1,478	8,401	672	84	168	924
H34	2022	6,691	222	1,478	8,391	671	84	168	923
H35	2023	6,681	221	1,481	8,383	671	84	168	923
H36	2024	6,673	219	1,482	8,374	670	84	167	921
H37	2025	6,664	218	1,480	8,362	669	84	167	920
H38	2026	6,654	216	1,481	8,351	668	84	167	919
H39	2027	6,645	215	1,483	8,343	667	83	167	917
H40	2028	6,635	214	1,482	8,331	666	83	167	916
H41	2029	6,626	212	1,483	8,321	666	83	166	915
H42	2030	6,616	210	1,484	8,310	665	83	166	914
H43	2031	6,606	209	1,487	8,302	664	83	166	913
H44	2032	6,596	208	1,485	8,289	663	83	166	912
H45	2033	6,587	206	1,486	8,279	662	83	166	911
根拠	目標3-2	目標3-2 直接搬入量 ×比率①22.5%	目標3-4	合計	溶融処理対象量 ×比率②8.0%	溶融処理対象量 ×比率②1.0%	溶融処理対象量 ×比率②2.0%	合計	

※H30の直接搬入ごみ量は、平成30年4月～1月までの実績により年間の排出量を推定した値を用いる。



(4) 資源化処理対象量の目標

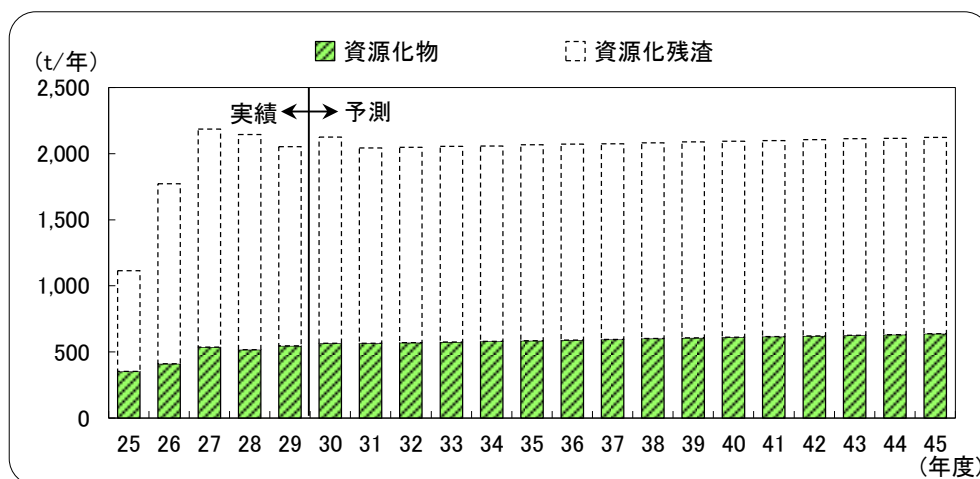
減量化・資源化施策後の資源化処理対象量の目標を算出しました。

資源化処理対象量の目標（筑前町）を目標 3-4 に示します。

目標 3-4 資源化処理対象量の目標（筑前町）

年度	収集			直接搬入 ごみ (資源ごみ 粗大ごみ 混載ごみ) (t/年)	資源化 処理 対象 (t/年)	内訳		
	資源ごみ (t/年)	粗大ごみ (t/年)	混載ごみ (t/年)			資源化物 (t/年)	資源化 残渣 (t/年)	
H25	2013	414	69	0	630	1,113	352	762
H26	2014	1,027	53	0	721	1,801	411	1,360
H27	2015	1,334	59	0	792	2,185	537	1,648
H28	2016	1,202	112	0	830	2,144	516	1,628
H29	2017	1,146	96	0	810	2,052	547	1,505
※H30	2018	1,183	78	0	709	1,970	565	1,405
H31	2019	1,185	78	0	780	2,043	566	1,477
H32	2020	1,196	78	0	775	2,049	571	1,478
H33	2021	1,207	77	0	770	2,054	576	1,478
H34	2022	1,216	78	0	764	2,058	580	1,478
H35	2023	1,227	78	0	761	2,066	585	1,481
H36	2024	1,238	78	0	756	2,072	590	1,482
H37	2025	1,249	77	0	749	2,075	595	1,480
H38	2026	1,261	77	0	744	2,082	601	1,481
H39	2027	1,271	77	0	741	2,089	606	1,483
H40	2028	1,282	76	0	735	2,093	611	1,482
H41	2029	1,293	76	0	730	2,099	616	1,483
H42	2030	1,304	77	0	724	2,105	621	1,484
H43	2031	1,314	77	0	722	2,113	626	1,487
H44	2032	1,325	76	0	715	2,116	631	1,485
H45	2033	1,337	76	0	710	2,123	637	1,486
根拠	目標3-2			目標3-2 直接搬入量 ×比率①77.5%	合計	収集資源ごみ 排出量に比例	資源化処理対象 量 －資源化物	

※H30の直接搬入量は、平成30年4月～1月までの実績により年間の排出量を推定した値を用いる。

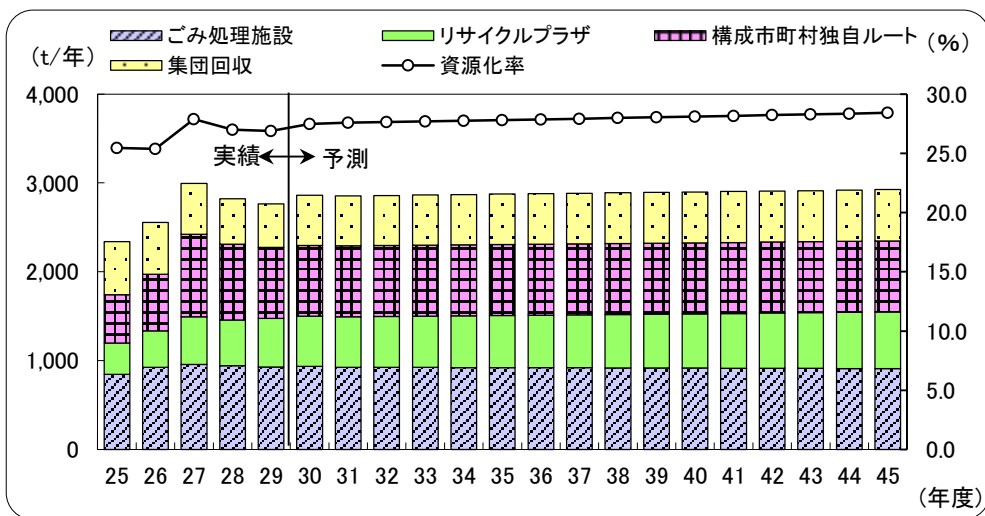


(5) 資源化量と資源化率の目標

減量化・資源化施策後の資源化量と資源化率の目標を算出しました。
資源化量と資源化率の目標（筑前町）を目標 3-5 に示します。

目標 3-5 資源化量と資源化率の目標（筑前町）

年度		発生量 +直接資源化量 +集団回収量 (t/年)	資源化量 (t/年)	ごみ処理 施設 (t/年)	リサイクル プラザ (t/年)	構成市町村 独自ルート (t/年)	集団回収 (t/年)	資源化率 (%)
H25	2013	9,198	2,341	847	352	544	598	25.5
H26	2014	10,069	2,555	925	411	636	583	25.4
H27	2015	10,735	2,993	957	537	929	570	27.9
H28	2016	10,446	2,820	942	516	852	510	27.0
H29	2017	10,282	2,764	929	547	800	488	26.9
H30	2018	10,210	2,838	912	565	799	562	27.8
H31	2019	10,349	2,854	926	566	799	563	27.6
H32	2020	10,346	2,859	925	571	799	564	27.6
H33	2021	10,341	2,864	924	576	799	565	27.7
H34	2022	10,336	2,868	923	580	799	566	27.7
H35	2023	10,334	2,874	923	585	799	567	27.8
H36	2024	10,331	2,878	921	590	799	568	27.9
H37	2025	10,325	2,883	920	595	799	569	27.9
H38	2026	10,321	2,889	919	601	799	570	28.0
H39	2027	10,319	2,893	917	606	799	571	28.0
H40	2028	10,313	2,898	916	611	799	572	28.1
H41	2029	10,309	2,903	915	616	799	573	28.2
H42	2030	10,304	2,908	914	621	799	574	28.2
H43	2031	10,302	2,913	913	626	799	575	28.3
H44	2032	10,295	2,918	912	631	799	576	28.3
H45	2033	10,293	2,925	911	637	799	578	28.4
根拠	合計	合計	合計	目標3-3 溶融スラグ+ 溶融メタル+飛灰	目標3-4 資源化物	推計3-6 ×365日÷10 ⁶	推計3-7 ×計画収集人口 ×365日÷10 ⁶	資源化量÷ (排出量+ 構成市町村 独自ルート排出量 +集団回収量)



大刀洗町

第1節 ごみ処理の現況に関する資料

1. 関連計画

(1) 第5次大刀洗町総合計画（平成31年3月）

大刀洗町では、平成31年4月に第5次大刀洗総合計画（計画期間：平成31年度～平成40年度）を策定し、「循環型社会・環境保全型社会の推進」を進めていきます。目標とする姿として、町民のごみの減量化やリサイクル意識が向上し、環境にも優しい取組みを進めています。現状と課題として、「既存のごみ処理及び分別レベルの維持」、「新たなごみ減量化やリサイクルの創設」、「環境への負荷軽減」を踏まえたうえで、ごみ処理に関する施策等が示されています。第5次大刀洗町総合計画における関連事項を大刀洗町表1-1、関連する成果指標を大刀洗町表1-2に示します。

大刀洗町表1-1 第5次大刀洗町総合計画における関連事項

施策	内容
3Rの啓発	ごみの減量の実現に向けて、ごみの減量化・再利用・再資源化の情報と発信と啓発を行っていきます、
独居高齢者等見守り個別収集事業	身体的な理由かつ支援者がいないなどにより、所定の集積場にごみを出すことが困難な方に対して、町、地域、企業などが連携し社会全体で支援する仕組みの一環として実施している独居高齢者等の見守りと別収集事業を継続していきます。
新たなごみ減量化への取組	食品ロスの削減と使用済み紙おむつの再資源化の確立と「3010 運動」の啓発を取組の軸として、更なるごみの減量化を図っていきます。 ※「3010 運動」とは、食品ロスの削減のために飲食店などでは「乾杯後 30 分間とお開き 10 分前からは自分の席で食事を楽しもう」という取組です。
地球温暖化への対応と循環社会の形成	公共的な施設における省エネ設備や適正使用を進めるとともに、事業所や家庭等でも環境負荷軽減に関する啓発・支援等を行います。また、未活用の資源やエネルギーが活用していけるかどうか検討します。


大刀洗町表1-2 関連する成果指標

指標名	現状 (平成29年度)	目標 (平成40年度)
1人当たりの年間ごみ排出量 (t)	25.2	24.9
リサイクル率 (%)	26.6	28.7

2. 分別区分

ごみの種類・出し方を大刀洗町表 1-3 に、処理できないものを大刀洗町表 1-4 に示します。

大刀洗町表 1-3 ごみの種類・出し方

分別区分		出せるもの	出し方
可燃ごみ	燃えるごみ	台所ごみ、皮・ビニール、プラスチック製品、再資源化できない布、再資源化できない紙、落ち葉・せん定枝	<ul style="list-style-type: none"> 紙類・布類はリサイクルのため、古紙・古布戸別収集(週1回)か集団回収(PTA等が実施)に出す。 収集時間や収集ルートは、ごみの量や天候等によって変わることがあるので、必ず朝8時までに出す。 町指定の『燃えるごみ』袋以外で出された場合は回収しない。(袋は町指定店で販売している) ペットボトル、発砲スチロールトレイは『ペットボトル・トレイ』袋に入れて、各行政区が指定する不燃物等集積所に出す。 プラスチックマークが付いたプラスチック類は『容器包装プラスチック類』袋に入れて、各行政区が指定する不燃物等集積所に出す。 ※汚れがひどく、洗っても落ちそうにないものは『燃えるごみ』で出す。
		紙おむつ	紙おむつ・お尻吹き・尿取りパッド
プラスチック製品		 マークのないプラスチック製品	 マークのないプラスチック製品が対象で、役場玄関前に回収ボックスを設置し、回収を行う。 なお、役場に持ち込めない方は、従来どおり、「燃えるごみ」で出す。
独自ルート 構成市町村	古紙・古布類	新聞紙・チラシ	折込チラシは新聞紙と一緒に出す。
		段ボール	開いて、平らにする。大きさを揃えて出す。
		紙パック	 のマークのある容器は洗って切り開く。
		紙製容器包装	 マークが付いた容器、包装紙、箱類 (小さなものは透明のビニール袋などに入れて出す)
		雑がみ	<ul style="list-style-type: none"> 雑誌・OA用紙・包装紙・ハガキ・封筒・カタログなど(新聞紙・チラシ・段ボール・紙パック・紙製容器包装以外の紙) 窓開き封筒等ビニール付きのもの、写真、感熱紙、紙コップなどのワックス加工紙、裏カーボン紙、ノーカーボン紙などは資源として回収できないので、「燃えるごみ」として出す。
古布	<ul style="list-style-type: none"> 古着・タオル・シーツ・毛布など。(シーツ等中身が見えないものでは包まないでください) 綿が入ったもの(布団など)、下着類、靴下、ぬいぐるみ、カーテン、じゅうたん、枕、作業服、油で汚れた布などは資源として回収できないので、「燃えるごみ」として出す。 		
資源ごみ	資源ごみ・不燃ごみ	ペットボトル・トレイ	<ul style="list-style-type: none"> 【ペットボトル】 キャップを取って軽く水でゆすぎ、水を切ったあとに出す。 【食品トレイ】 必ず洗浄・乾燥をして出す。
		金属類	<ul style="list-style-type: none"> 容器は中身を使い切って出す。 スプレー缶は穴をあけて出す。
		ガラス・割れ物	容器は中身を使い切って出す。
		容器包装プラスチック類	<ul style="list-style-type: none"> 容器は中身を使い切って出す。 小さなものはビニール袋にまとめて出す。
		飲食用缶	<ul style="list-style-type: none"> 中身を取り除く。 たばこの吸いがら等を入れない。 中をゆすいで水を切って出す。
		飲食用びん	<ul style="list-style-type: none"> 中身を取り除く。 たばこの吸いがら等を入れない。 中をゆすいで水を切って出す。 ふた、キャップを取る。
		蛍光灯・グローランプ・電球・電池	<ul style="list-style-type: none"> 不燃物置場に容易してある専用コンテナに割らずに入れる。 割れている場合は、ビニール袋に入れる。また小さなものもビニール袋にまとめて出す。

分別区分		出せるもの	出し方
独自ルート 構成市町村	資源 ごみ・ 不燃 ごみ	廃食用油の 戸別回収	・対象は植物性食用油のみ。動物性・鉱物性の油は不可。 ・回収量は1回当たり1ℓ以上。使用済みペットボトル等に入れる。
	粗大ごみ	—	・ごみ袋に入らない大きなごみで、2人で普通に抱えられるもの。

大刀洗町表 1-4 収集できないもの

収集できないもの
産業廃棄物(農業に関するものを含む)、医療廃棄物、危険物、廃油、農薬、タイヤ、バッテリー、農業用ビニール、農機具、家電リサイクル 4 品目、パソコン、消火器、50 cc 以上のバイク、廃コンクリート、ブロック、瓦など

3. 収集運搬体制

大刀洗町において排出されるごみは、定期収集を行っています。収集方式は、ステーション方式・戸別収集です。

ごみの収集頻度・収集方式を大刀洗町表 1-5 に、ごみの収集運搬車両状況を大刀洗町表 1-5 に示します。

大刀洗町表 1-5 ごみの収集頻度・収集方式

分別区分		収集頻度	収集方式
燃えるごみ		2 回/週	戸別収集
古紙・古布類		1 回/週	
資源ごみ・不 燃ごみ	ペットボトル・トレイ、金属類、ガラス・割れ物、容器包装プラスチック類、飲食用びん、蛍光灯・グローランプ・電球・電池	1 回/月	ステーション方式
	廃食用油の戸別回収	2 回/月	
粗大ごみ		1 回/月	

大刀洗町表 1-6 ごみの収集運搬車両状況

大刀洗町	委託業者	
	台数	積載量
	(台)	(t)
パッカー車	4	13.0
トラック	5.0	10.0
合計	9	23.0

第2節 ごみ排出量の予測・目標に関する資料

1. 前計画の目標達成状況

平成27年3月に策定した前計画では、中間目標年次を平成32年度及び平成36年度、目標年次を平成41年度として目標値を定めました。

前計画で目標を設定した際の推計における平成29年度の、排出量、溶融処理対象量、資源化量の目標はいずれも達成できていない状況にあります。

大刀洗町表 2-1 前計画（平成29年度）における目標達成状況

項目	単位	排出量	溶融処理対象	資源化量
前計画の目標	(t/年)	3,317	3,178	1,320
H29	(t/年)	3,930	3,695	1,267
H29-前計画の目標	(t/年)	+613	+517	-53
達成状況	(t/年)	-	-	-

※目標を達成している場合：○、達成していない場合：-

※資源化量：ごみ処理施設からの溶融スラグ、溶融メタル、飛灰、リサイクルプラザからの資源化物と構成市町村独自ルートによる資源化物の合計

2. 将来人口

将来人口は第5次大刀洗町総合計画の将来人口に最も近似した値を示す推計式を採用します。

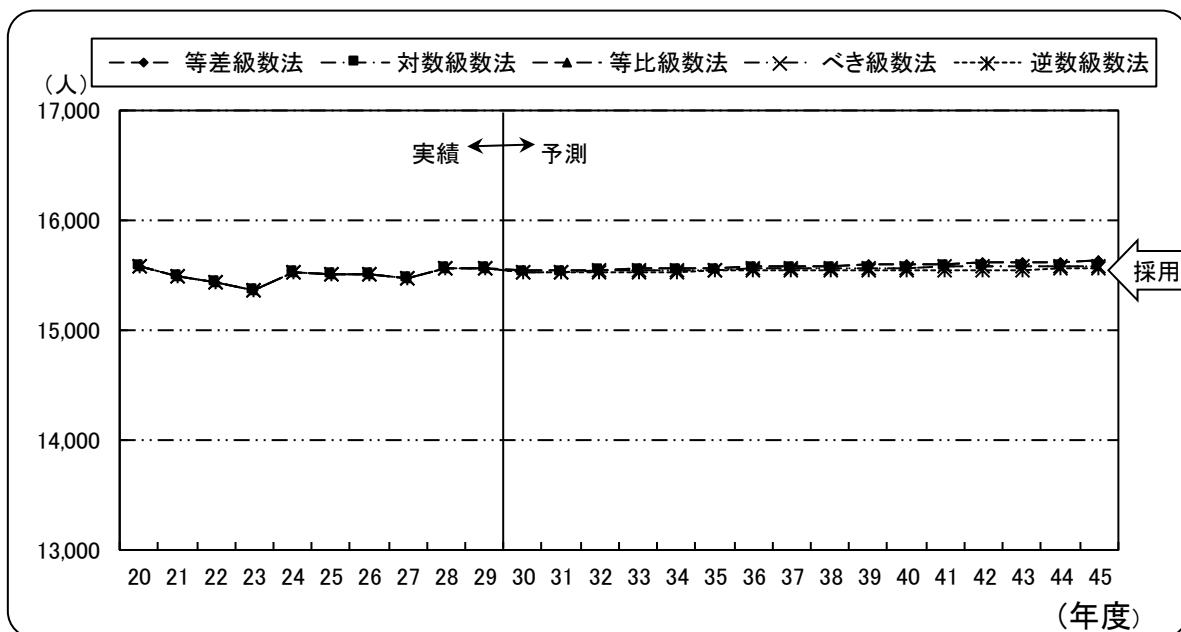
総合計画における将来人口を大刀洗町表 2-2 に、推計式による人口の予測結果（大刀洗町）を推計 4-1 に示します。

大刀洗町表 2-2 総合計画における将来人口

計画の名称	策定年度	目標年:将来人口
第5次大刀洗町総合計画	平成31年3月	2020年(H32):14,943人 2025年(H37):14,715人 2030年(H42):14,453人

推計 4-1 推計式による人口の予測結果（大刀洗町）

年度	実績 (人)	年度	推計結果(人)					総合計画 将来人口
			等差級数法	対数級数法	等比級数法	べき級数法	逆数級数法	
H20	15,570	H30	15,534	15,528	15,534	15,527	15,522	-
H21	15,485	H31	15,540	15,532	15,540	15,532	15,525	-
H22	15,440	H32	15,546	15,536	15,546	15,536	15,528	14,943
H23	15,364	H33	15,552	15,541	15,553	15,541	15,531	-
H24	15,518	H34	15,559	15,545	15,559	15,545	15,533	-
H25	15,507	H35	15,565	15,549	15,565	15,549	15,536	-
H26	15,511	H36	15,571	15,553	15,572	15,553	15,538	-
H27	15,474	H37	15,578	15,556	15,578	15,556	15,540	14,715
H28	15,552	H38	15,584	15,560	15,584	15,560	15,542	-
H29	15,567	H39	15,590	15,564	15,591	15,564	15,544	-
		H40	15,597	15,567	15,597	15,567	15,546	-
		H41	15,603	15,570	15,603	15,571	15,548	-
		H42	15,609	15,574	15,610	15,574	15,549	14,453
		H43	15,616	15,577	15,616	15,577	15,551	-
		H44	15,622	15,580	15,623	15,580	15,552	-
		H45	15,628	15,583	15,629	15,583	15,554	-
式			$Y=a+bx$	$Y=a+b\cdot\ln x$	$Y=a\cdot e^{bx}$	$Y=a\cdot x^b$	$Y=a+b/x$	
a=			15344.0788	15061.1430	15344.4773	15066.3574	15617.4614	
b=			6.3152	137.1228	0.0004	0.0089	-2866.8119	
r=			0.3041	0.2721	0.3041	0.2722	-0.2372	
採否							採用	



【採用理由】第5次大刀洗町総合計画において将来人口を設定している平成42年度において、総合計画の将来人口14,453人に最も近い逆数級数法を採用しました。

3. 現状のまま推移した場合のごみ排出量の予測

(1) 排出原単位の予測

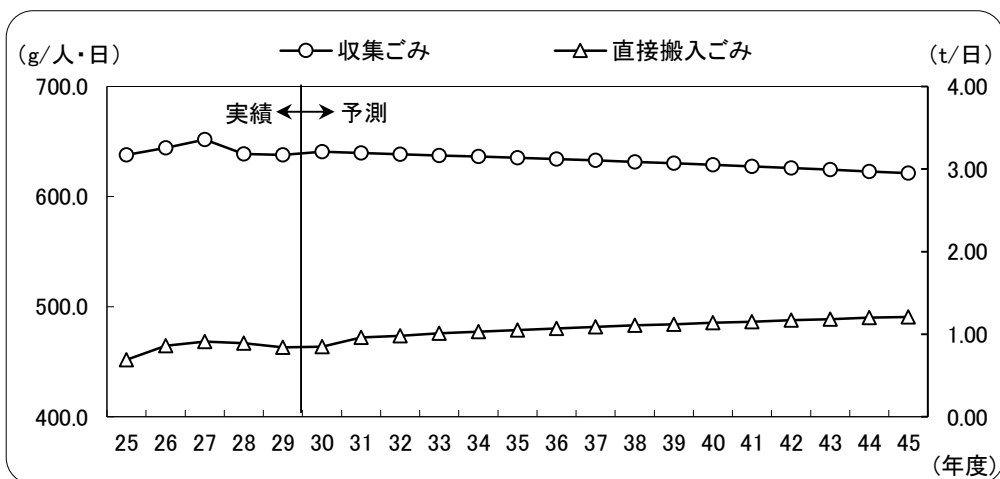
推計式により排出原単位の予測を行いました。

排出原単位の予測結果（大刀洗町）を予測結果 4-1 に示します。

予測結果 4-1 排出原単位の予測結果（大刀洗町）

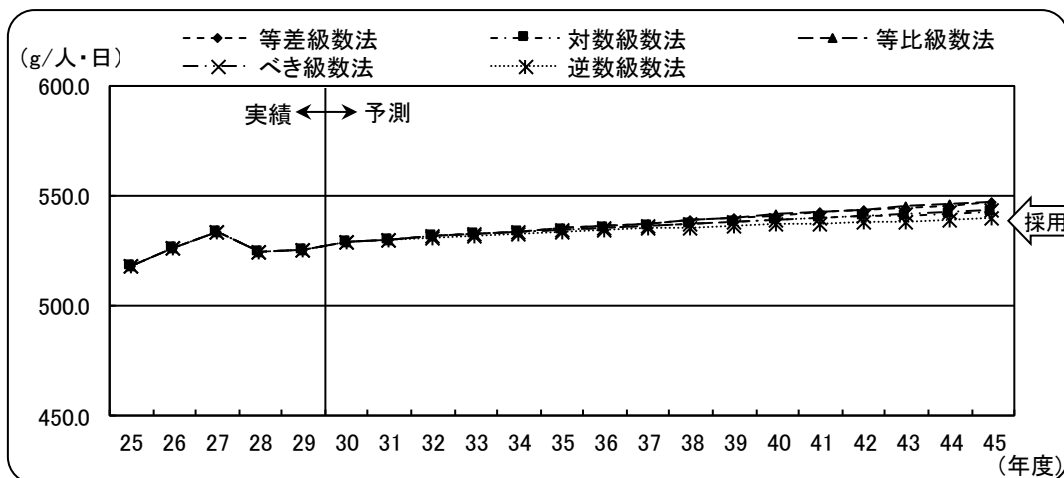
年度	収集ごみ(g/人・日)					直接搬入 ごみ(t/日)	
	可燃ごみ	資源ごみ	粗大ごみ	混載ごみ	0g/人・日		
H25	2013	637.7	518.4	110.1	9.2	0.0	0.69
H26	2014	644.3	526.0	108.1	10.2	0.0	0.86
H27	2015	651.7	533.6	108.7	9.4	0.0	0.91
H28	2016	638.7	524.3	105.2	9.2	0.0	0.89
H29	2017	637.7	525.2	100.7	11.8	0.0	0.84
※H30	2018	640.6	529.1	100.4	11.1	0.0	0.85
H31	2019	639.4	530.1	97.9	11.4	0.0	0.96
H32	2020	638.4	531.0	95.7	11.7	0.0	0.98
H33	2021	637.3	531.9	93.5	11.9	0.0	1.01
H34	2022	636.3	532.7	91.4	12.2	0.0	1.03
H35	2023	635.1	533.5	89.2	12.4	0.0	1.05
H36	2024	634.0	534.3	87.0	12.7	0.0	1.07
H37	2025	632.8	535.0	84.9	12.9	0.0	1.09
H38	2026	631.4	535.6	82.7	13.1	0.0	1.11
H39	2027	630.1	536.3	80.5	13.3	0.0	1.12
H40	2028	628.8	536.9	78.4	13.5	0.0	1.14
H41	2029	627.2	537.4	76.2	13.6	0.0	1.15
H42	2030	625.8	538.0	74.0	13.8	0.0	1.17
H43	2031	624.3	538.5	71.8	14.0	0.0	1.18
H44	2032	622.8	539.0	69.7	14.1	0.0	1.20
H45	2033	621.3	539.5	67.5	14.3	0.0	1.21
根拠	合計	推計4-2	推計4-3	推計4-4	0g/人・日	推計4-5	

※H30の直接搬入ごみ量は、平成30年4月～1月までの実績により年間の排出量を推定した値を用いる。



推計 4-2 収集ごみ（可燃ごみ）排出原単位の予測結果（大刀洗町）

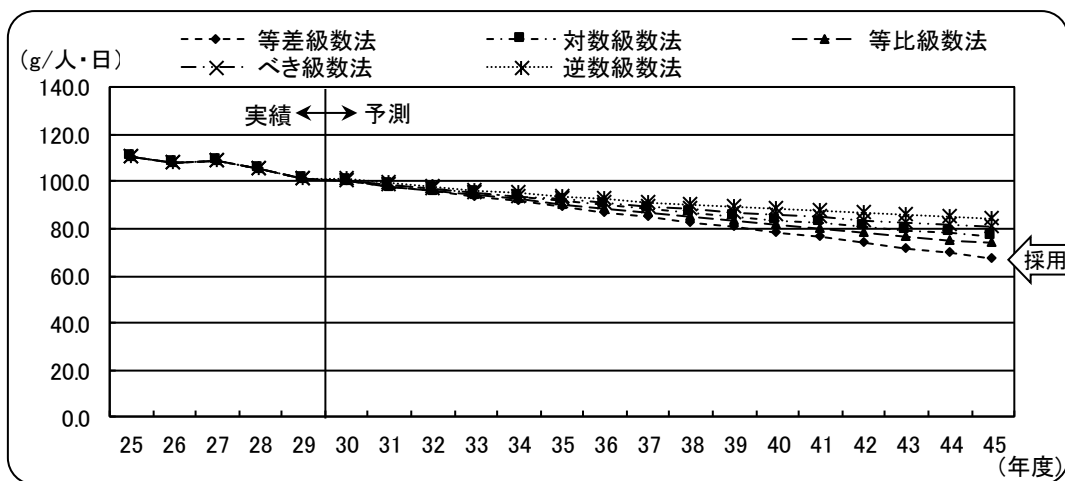
年度	実績 (g/人・日)	年度	推計結果(g/人・日)				
			等差級数法	対数級数法	等比級数法	べき級数法	
H25	518.4	H30	529.1	529.1	529.1	529.1	529.1
H26	526.0	H31	530.3	530.2	530.3	530.2	530.1
H27	533.6	H32	531.5	531.3	531.5	531.3	531.0
H28	524.3	H33	532.6	532.3	532.7	532.4	531.9
H29	525.2	H34	533.8	533.3	533.9	533.4	532.7
		H35	535.0	534.3	535.2	534.4	533.5
		H36	536.2	535.2	536.4	535.4	534.3
		H37	537.4	536.1	537.6	536.3	535.0
		H38	538.6	537.0	538.8	537.2	535.6
		H39	539.8	537.9	540.1	538.1	536.3
		H40	541.0	538.7	541.3	539.0	536.9
		H41	542.2	539.6	542.5	539.9	537.4
		H42	543.4	540.4	543.8	540.7	538.0
		H43	544.5	541.2	545.0	541.5	538.5
		H44	545.7	542.0	546.3	542.3	539.0
		H45	546.9	542.7	547.5	543.1	539.5
式			$Y=a+bx$	$Y=a+b\cdot\ln x$	$Y=a\cdot e^{bx}$	$Y=a\cdot x^b$	$Y=a+b/x$
a=			493.370000	414.828191	494.069002	425.004599	560.287996
b=			1.190000	33.593288	0.002283	0.064413	-936.692128
r=			0.346716	0.363160	0.349955	0.366404	-0.380115
採否							採用



【採用理由】相関性はいずれも低いため、最も現実的な増加傾向を示す逆数級数法を採用しました。

推計 4-3 収集ごみ（資源ごみ）排出原単位の予測結果（大刀洗町）

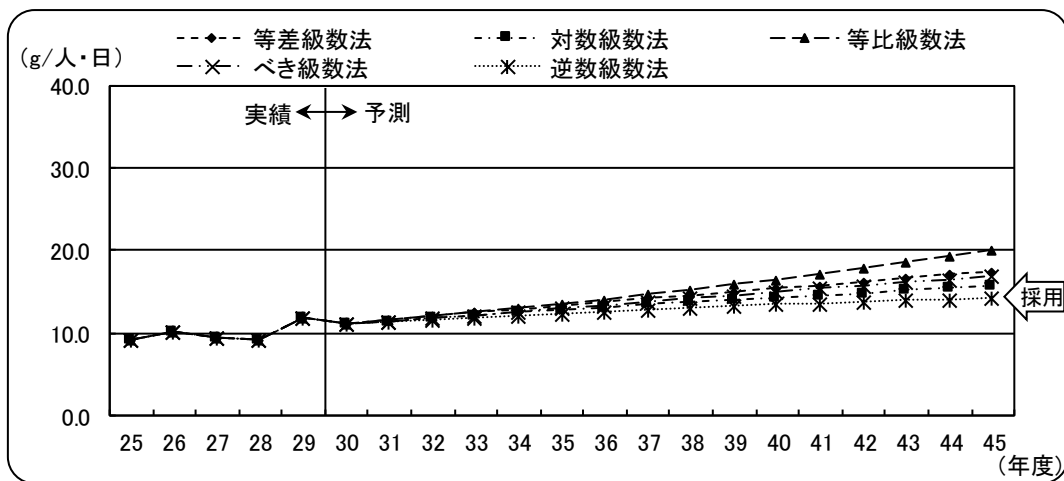
年度	実績 (g/人・日)	年度	推計結果(g/人・日)				
			等差級数法	対数級数法	等比級数法	べき級数法	逆数級数法
H25	110.1	H30	100.1	100.4	100.1	100.4	100.8
H26	108.1	H31	97.9	98.5	98.1	98.6	99.2
H27	108.7	H32	95.7	96.6	96.1	96.9	97.6
H28	105.2	H33	93.5	94.8	94.1	95.3	96.2
H29	100.7	H34	91.4	93.1	92.2	93.8	94.8
		H35	89.2	91.4	90.3	92.3	93.6
		H36	87.0	89.8	88.5	90.9	92.4
		H37	84.9	88.2	86.7	89.5	91.2
		H38	82.7	86.7	84.9	88.2	90.2
		H39	80.5	85.1	83.2	86.9	89.1
		H40	78.4	83.7	81.5	85.7	88.2
		H41	76.2	82.2	79.9	84.6	87.2
		H42	74.0	80.8	78.2	83.5	86.4
		H43	71.8	79.5	76.6	82.4	85.5
		H44	69.7	78.1	75.1	81.4	84.7
		H45	67.5	76.8	73.6	80.4	83.9
式			$Y=a+bx$	$Y=a+b\cdot\ln x$	$Y=a\cdot e^{bx}$	$Y=a\cdot x^b$	$Y=a+b/x$
a=			165.150000	297.708948	185.590957	651.664043	50.256630
b=			-2.170000	-58.021295	-0.020568	-0.549807	1516.009224
r=			-0.919690	-0.912403	-0.916869	-0.909377	0.894900
採否			採用				



【採用理由】相関性が最も高い等差級数法を採用しました。

推計 4-4 収集ごみ（粗大ごみ）排出原単位の予測結果（大刀洗町）

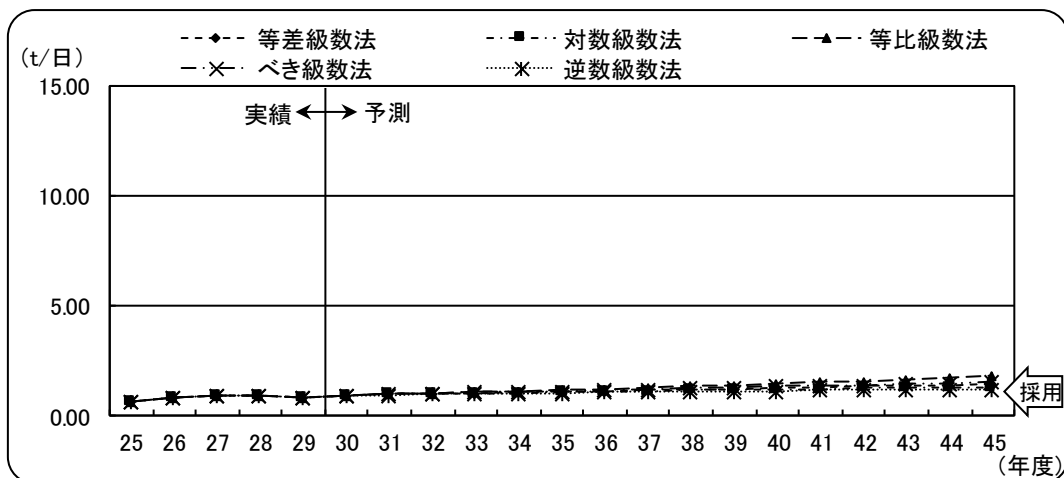
年度	実績 (g/人・日)	年度	推計結果(g/人・日)				
			等差級数法	対数級数法	等比級数法	べき級数法	逆数級数法
H25	9.2	H30	11.2	11.1	11.2	11.1	11.1
H26	10.2	H31	11.6	11.5	11.6	11.5	11.4
H27	9.4	H32	12.1	11.9	12.1	11.9	11.7
H28	9.2	H33	12.5	12.2	12.6	12.2	11.9
H29	11.8	H34	12.9	12.5	13.1	12.6	12.2
		H35	13.3	12.9	13.6	13.0	12.4
		H36	13.7	13.2	14.1	13.4	12.7
		H37	14.2	13.5	14.7	13.8	12.9
		H38	14.6	13.8	15.3	14.2	13.1
		H39	15.0	14.1	15.9	14.6	13.3
		H40	15.4	14.4	16.6	15.0	13.5
		H41	15.8	14.6	17.2	15.4	13.6
		H42	16.3	14.9	17.9	15.8	13.8
		H43	16.7	15.2	18.6	16.2	14.0
		H44	17.1	15.4	19.4	16.5	14.1
		H45	17.5	15.7	20.2	16.9	14.3
式			$Y=a+bx$	$Y=a+b\cdot\ln x$	$Y=a\cdot e^{bx}$	$Y=a\cdot x^b$	$Y=a+b/x$
a=			-1.380000	-26.719905	3.416032	0.315587	20.696704
b=			0.420000	11.133808	0.039461	1.046375	-289.093574
r=			0.599267	0.589430	0.587299	0.577828	-0.574513
採否							採用



【採用理由】相関性はいずれも低いため、最も現実的な増加傾向を示す逆数級数法を採用しました。

推計 4-5 直接搬入ごみ排出原単位の予測結果（大刀洗町）

年度	実績 (t/日)	年度	推計結果(t/日)				
			等差級数法	対数級数法	等比級数法	べき級数法	逆数級数法
H25	0.69	H30	0.94	0.94	0.95	0.95	0.93
H26	0.86	H31	0.97	0.97	0.99	0.98	0.96
H27	0.91	H32	1.00	0.99	1.03	1.02	0.98
H28	0.89	H33	1.04	1.02	1.08	1.06	1.01
H29	0.84	H34	1.07	1.05	1.13	1.10	1.03
		H35	1.10	1.08	1.17	1.14	1.05
		H36	1.14	1.10	1.23	1.17	1.07
		H37	1.17	1.13	1.28	1.21	1.09
		H38	1.20	1.15	1.34	1.25	1.11
		H39	1.23	1.18	1.39	1.29	1.12
		H40	1.27	1.20	1.45	1.33	1.14
		H41	1.30	1.22	1.52	1.37	1.15
		H42	1.33	1.24	1.58	1.41	1.17
		H43	1.37	1.26	1.65	1.45	1.18
		H44	1.40	1.29	1.73	1.49	1.20
		H45	1.43	1.31	1.80	1.53	1.21
式			$Y=a+bx$	$Y=a+b\cdot\ln x$	$Y=a\cdot e^{bx}$	$Y=a\cdot x^b$	$Y=a+b/x$
a=			-0.053000	-2.175689	0.262834	0.016852	1.759339
b=			0.033000	0.914774	0.042771	1.184378	-24.807727
r=			0.599703	0.616813	0.612584	0.629397	-0.627914
採否							採用



【採用理由】相関性がいずれも低いことから、最も現実的な増加傾向を示す逆数級数法を採用しました。

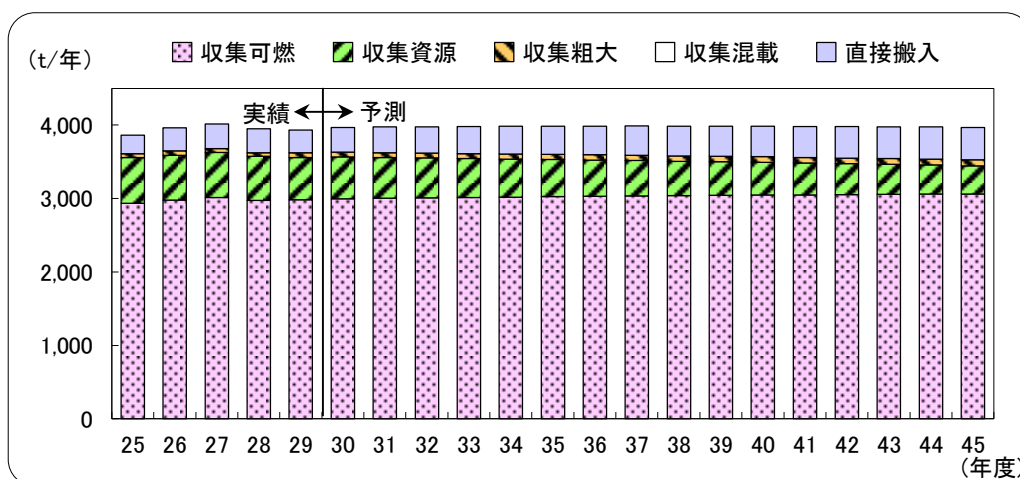
(2) 排出量の予測

排出原単位に人口・年間日数を乗じ、ごみ排出量を算出しました。
ごみ排出量の予測結果（大刀洗町）を予測結果 4-2 に示します。

予測結果 4-2 ごみ排出量の予測結果（大刀洗町）

年度	計画収集人口(人)	収集ごみ(t/年)				直接搬入 ごみ(t/年)	排出量合計 (t/年)	排出 原単位 (g/人・日)	
		可燃ごみ	資源ごみ	粗大ごみ	混載ごみ				
H25	2013	15,507	2,934	623	52	0	252	3,861	682.1
H26	2014	15,511	2,978	612	58	0	314	3,962	699.8
H27	2015	15,474	3,014	614	53	0	333	4,014	710.7
H28	2016	15,552	2,976	597	52	0	325	3,950	695.9
H29	2017	15,567	2,984	572	67	0	307	3,930	691.7
※H30	2018	15,522	2,998	569	63	0	308	3,938	695.1
H31	2019	15,525	3,004	555	65	0	350	3,974	701.3
H32	2020	15,528	3,010	542	66	0	358	3,976	701.5
H33	2021	15,531	3,015	530	67	0	369	3,981	702.3
H34	2022	15,533	3,020	518	69	0	376	3,983	702.5
H35	2023	15,536	3,025	506	70	0	383	3,984	702.6
H36	2024	15,538	3,030	493	72	0	391	3,986	702.8
H37	2025	15,540	3,035	482	73	0	398	3,988	703.1
H38	2026	15,542	3,038	469	74	0	405	3,986	702.6
H39	2027	15,544	3,043	457	75	0	409	3,984	702.2
H40	2028	15,546	3,047	445	77	0	416	3,985	702.3
H41	2029	15,548	3,050	432	77	0	420	3,979	701.1
H42	2030	15,549	3,053	420	78	0	427	3,978	700.9
H43	2031	15,551	3,057	408	79	0	431	3,975	700.3
H44	2032	15,552	3,060	396	80	0	438	3,974	700.1
H45	2033	15,554	3,063	383	81	0	442	3,969	699.1
根拠	推計4-1	推計4-2 ×計画収集人口 ×365日÷10 ⁶	推計4-3 ×計画収集人口 ×365日÷10 ⁶	推計4-4 ×計画収集人口 ×365日÷10 ⁶	0t/年	推計4-5 ×365日	合計	合計 ÷人口 ÷365日×10 ⁶	

※H30の直接搬入ごみ量は、平成30年4月～1月までの実績により年間の排出量を推定した値を用いる。



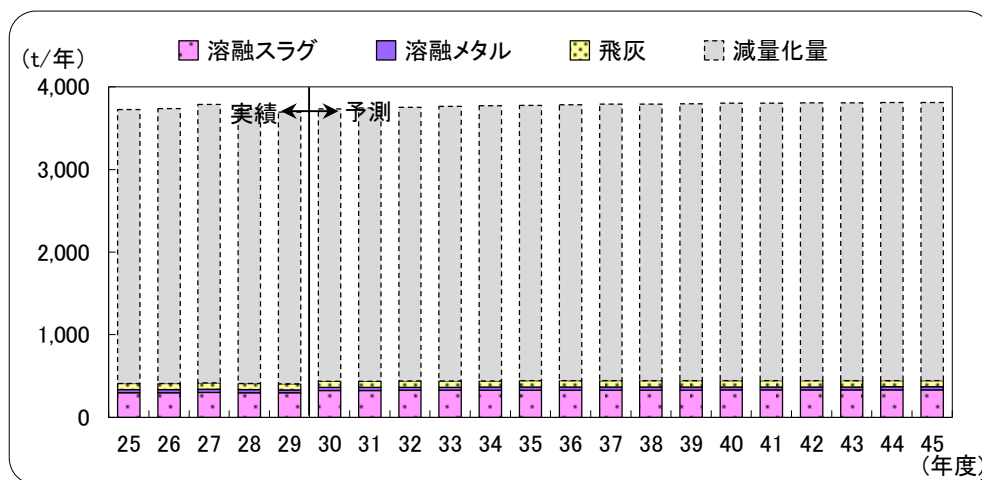
(3) 溶融処理対象量の予測

排出量の予測結果より、ごみ処理施設における溶融処理対象量を算出しました。
溶融処理対象量の予測結果（大刀洗町）を予測結果 4-3 に示します。

予測結果 4-3 溶融処理対象量の予測結果（大刀洗町）

年度	収集		直接搬入 ごみ (可燃ごみ) (t/年)	資源化 残渣 (t/年)	溶融処理 対象 (t/年)	溶融 スラグ (t/年)	溶融 メタル (t/年)	飛灰 (t/年)	合計 (t/年)
	可燃ごみ (t/年)								
H25	2013	2,934	56	734	3,724	298	37	74	409
H26	2014	2,978	69	691	3,738	299	37	75	411
H27	2015	3,014	75	697	3,786	303	38	76	417
H28	2016	2,976	74	684	3,734	299	37	75	411
H29	2017	2,984	67	644	3,695	296	37	74	407
※H30	2018	2,998	69	638	3,705	322	37	74	433
H31	2019	3,004	78	664	3,746	326	37	75	438
H32	2020	3,010	80	663	3,753	327	38	75	440
H33	2021	3,015	82	666	3,763	327	38	75	440
H34	2022	3,020	84	666	3,770	328	38	75	441
H35	2023	3,025	85	666	3,776	329	38	76	443
H36	2024	3,030	87	666	3,783	329	38	76	443
H37	2025	3,035	89	666	3,790	330	38	76	444
H38	2026	3,038	90	665	3,793	330	38	76	444
H39	2027	3,043	91	662	3,796	330	38	76	444
H40	2028	3,047	93	662	3,802	331	38	76	445
H41	2029	3,050	94	657	3,801	331	38	76	445
H42	2030	3,053	95	657	3,805	331	38	76	445
H43	2031	3,057	96	654	3,807	331	38	76	445
H44	2032	3,060	98	653	3,811	332	38	76	446
H45	2033	3,063	99	649	3,811	332	38	76	446
根拠	予測結果4-2	予測結果4-2 直接搬入量 ×比率①22.3%	予測結果4-4	合計	溶融処理対象量 ×比率②8.0%	溶融処理対象量 ×比率②1.0%	溶融処理対象量 ×比率②2.0%	合計	

※H30の直接搬入ごみ量は、平成30年4月～1月までの実績により年間の排出量を推定した値を用いる。



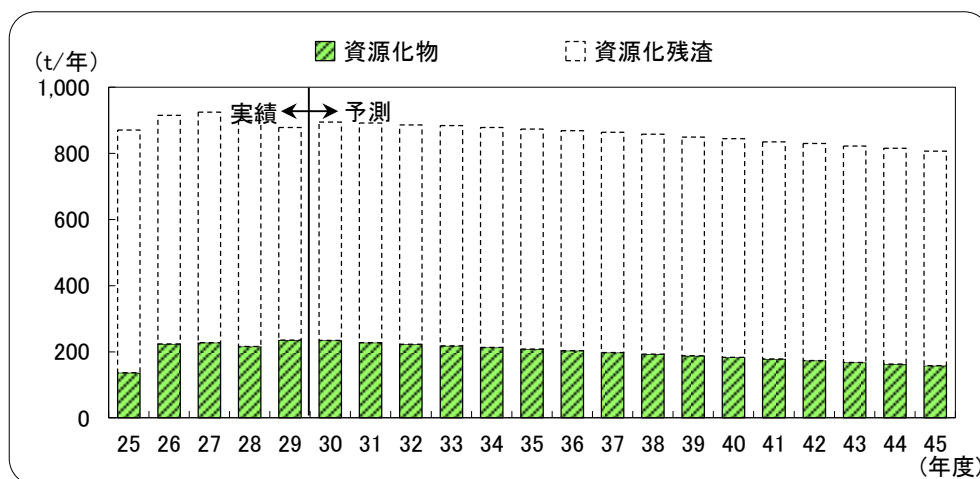
(4) 資源化処理対象量の予測

排出量の予測結果より、リサイクルプラザにおける資源化処理対象量を算出しました。
資源化処理対象量の予測結果（大刀洗町）を予測結果 4-3 に示します。

予測結果 4-4 資源化処理対象量の予測結果（大刀洗町）

年度	収集			直接搬入 ごみ (資源ごみ 粗大ごみ 混載ごみ) (t/年)	資源化 処理 対象 (t/年)	内訳		
	資源ごみ (t/年)	粗大ごみ (t/年)	混載ごみ (t/年)			資源化物 (t/年)	資源化 残渣 (t/年)	
H25	2013	623	52	0	196	871	137	734
H26	2014	612	58	0	245	915	224	691
H27	2015	614	53	0	258	925	228	697
H28	2016	597	52	0	251	900	216	684
H29	2017	572	67	0	240	879	235	644
※H30	2018	569	63	0	240	872	234	638
H31	2019	555	65	0	272	892	228	664
H32	2020	542	66	0	278	886	223	663
H33	2021	530	67	0	287	884	218	666
H34	2022	518	69	0	292	879	213	666
H35	2023	506	70	0	298	874	208	666
H36	2024	493	72	0	304	869	203	666
H37	2025	482	73	0	309	864	198	666
H38	2026	469	74	0	315	858	193	665
H39	2027	457	75	0	318	850	188	662
H40	2028	445	77	0	323	845	183	662
H41	2029	432	77	0	326	835	178	657
H42	2030	420	78	0	332	830	173	657
H43	2031	408	79	0	335	822	168	654
H44	2032	396	80	0	340	816	163	653
H45	2033	383	81	0	343	807	158	649
根拠	予測結果4-2			予測結果4-2 直接搬入量 ×比率①77.7%	合計	収集資源ごみ 排出量に比例	資源化処理対象 量 －資源化物	

※H30の直接搬入ごみ量は、平成30年4月～1月までの実績により年間の排出量を推定した値を用いる。



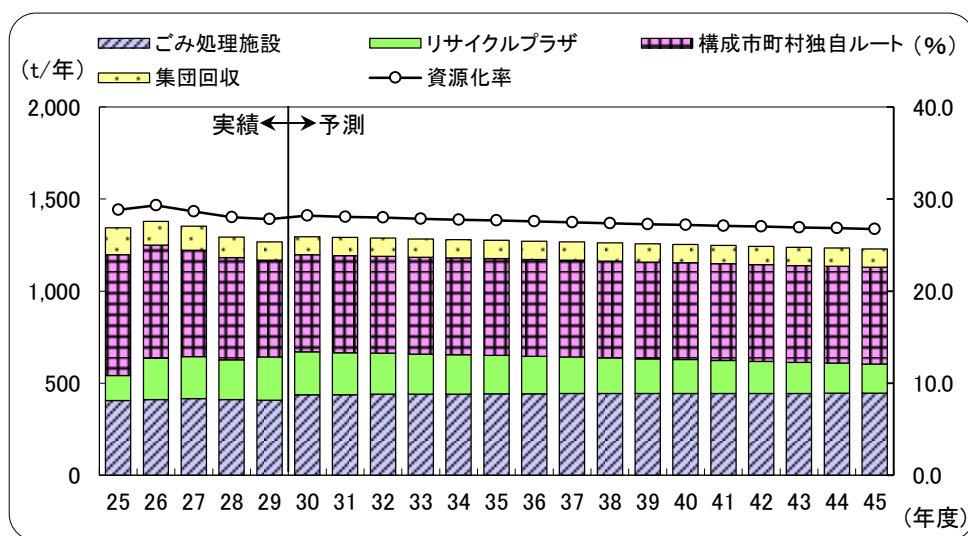
(5) 資源化量と資源化率の予測

排出量、処理量より、資源化量と資源化率を算出しました。

資源化量と資源化率の予測結果（大刀洗町）を予測結果 4-5 に示します。

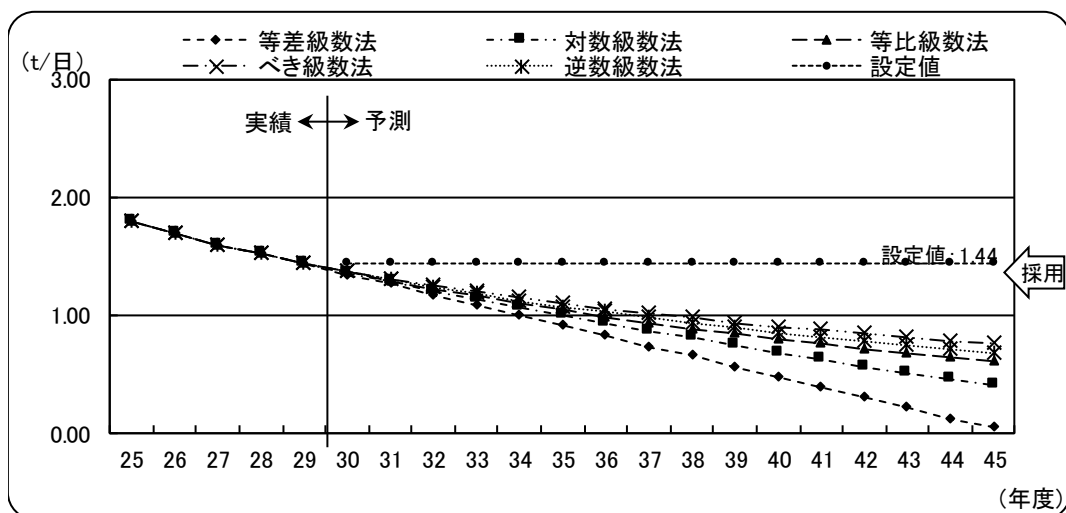
予測結果 4-5 資源化量と資源化率の予測結果（大刀洗町）

年度		発生量 +直接資源化量 +集団回収量 (t/年)	資源化量 (t/年)	ごみ処理 施設 (t/年)	リサイクル プラザ (t/年)	構成市町村 独自ルート (t/年)	集団回収 (t/年)	資源化率 (%)
H25	2013	4,663	1,344	406	136	656	146	28.8
H26	2014	4,706	1,379	411	224	615	129	29.3
H27	2015	4,722	1,353	417	228	578	130	28.7
H28	2016	4,617	1,294	411	216	556	111	28.0
H29	2017	4,555	1,267	407	235	526	99	27.8
H30	2018	4,563	1,292	433	234	526	99	28.3
H31	2019	4,599	1,291	438	228	526	99	28.1
H32	2020	4,601	1,288	440	223	526	99	28.0
H33	2021	4,606	1,283	440	218	526	99	27.9
H34	2022	4,608	1,279	441	213	526	99	27.8
H35	2023	4,609	1,276	443	208	526	99	27.7
H36	2024	4,611	1,271	443	203	526	99	27.6
H37	2025	4,613	1,267	444	198	526	99	27.5
H38	2026	4,611	1,262	444	193	526	99	27.4
H39	2027	4,609	1,257	444	188	526	99	27.3
H40	2028	4,610	1,253	445	183	526	99	27.2
H41	2029	4,604	1,248	445	178	526	99	27.1
H42	2030	4,603	1,243	445	173	526	99	27.0
H43	2031	4,600	1,238	445	168	526	99	26.9
H44	2032	4,599	1,234	446	163	526	99	26.8
H45	2033	4,594	1,229	446	158	526	99	26.8
根拠	合計	合計	合計	予測結果4-3 溶融スラグ+ 溶融メタル+飛灰	予測結果4-4 資源化物	推計4-6 ×365日÷10 ⁶	推計4-7 ×計画収集人口 ×365日÷10 ⁶	資源化量÷ (排出量+ 構成市町村 独自ルート排出量 +集団回収量)



推計 4-6 構成市町村独自ルート排出原単位の予測結果（大刀洗町）

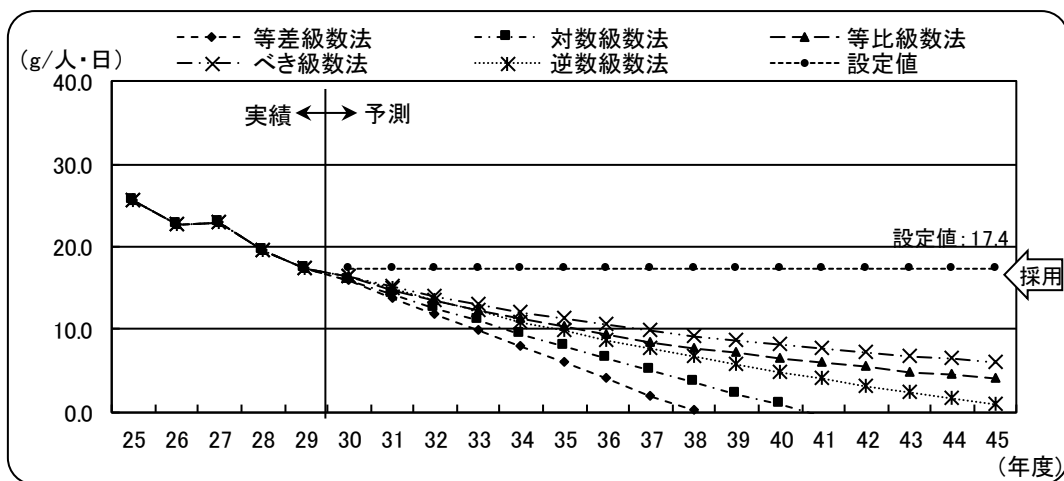
年度	実績 (t/日)	年度	推計結果(t/日)				
			等差級数法	対数級数法	等比級数法	べき級数法	逆数級数法
H25	1.79	H30	1.34	1.35	1.36	1.37	1.37
H26	1.69	H31	1.26	1.28	1.29	1.30	1.30
H27	1.58	H32	1.17	1.20	1.22	1.25	1.24
H28	1.52	H33	1.08	1.13	1.16	1.19	1.18
H29	1.44	H34	0.99	1.06	1.09	1.14	1.12
		H35	0.91	0.99	1.04	1.09	1.07
		H36	0.82	0.93	0.98	1.05	1.02
		H37	0.73	0.86	0.93	1.01	0.98
		H38	0.65	0.80	0.88	0.97	0.93
		H39	0.56	0.74	0.84	0.93	0.89
		H40	0.47	0.68	0.79	0.90	0.85
		H41	0.39	0.62	0.75	0.87	0.81
		H42	0.30	0.56	0.71	0.84	0.78
		H43	0.21	0.51	0.67	0.81	0.74
		H44	0.12	0.45	0.64	0.78	0.71
		H45	0.04	0.40	0.60	0.76	0.68
式			$Y=a+bx$	$Y=a+b\cdot\ln x$	$Y=a\cdot e^{\wedge}bx$	$Y=a\cdot x^{\wedge}b$	$Y=a+b/x$
a=			3.953000	9.341774	6.894232	196.225228	-0.698383
b=			-0.087000	-2.348722	-0.054116	-1.459941	61.993338
r=			-0.994562	-0.996235	-0.996779	-0.997753	0.987071
採否							



【採用理由】相関性はいずれも高いが、現実的でないので直近の実績（平成 29 年度）を採用しました。

推計 4-7 集団回収原単位の予測結果（大刀洗町）

年度	実績 (g/人・日)	年度	推計結果(g/人・日)				
			等差級数法	対数級数法	等比級数法	べき級数法	逆数級数法
H25	25.6	H30	15.8	16.0	16.3	16.5	16.4
H26	22.8	H31	13.8	14.3	14.8	15.2	14.9
H27	23.0	H32	11.9	12.6	13.5	14.0	13.5
H28	19.6	H33	9.9	11.0	12.3	13.0	12.2
H29	17.4	H34	7.9	9.4	11.2	12.1	10.9
		H35	6.0	7.9	10.3	11.2	9.8
		H36	4.0	6.4	9.3	10.5	8.7
		H37	2.0	5.0	8.5	9.8	7.6
		H38	0.1	3.6	7.8	9.2	6.6
		H39	-1.9	2.2	7.1	8.6	5.7
		H40	-3.9	0.9	6.5	8.1	4.8
		H41	-5.8	-0.5	5.9	7.6	4.0
		H42	-7.8	-1.7	5.4	7.1	3.2
		H43	-9.7	-3.0	4.9	6.7	2.4
		H44	-11.7	-4.2	4.5	6.4	1.7
		H45	-13.7	-5.4	4.1	6.0	1.0
式			$Y=a+bx$	$Y=a+b\cdot\ln x$	$Y=a\cdot e^{bx}$	$Y=a\cdot x^b$	$Y=a+b/x$
a=			74.708000	195.652878	260.978915	76849.783205	-29.907013
b=			-1.964000	-52.807676	-0.092486	-2.483646	1389.017875
r=			-0.967173	-0.964889	-0.963608	-0.960139	0.952712
採否							



【採用理由】相関性はいずれも高いが、現実的でないので直近の実績（平成 29 年度）を採用しました。

4. 減量化・資源化の目標の設定

(1) 前計画での目標及び達成状況

前計画での大刀洗町の減量化・資源化の目標は、排出原単位により設定されており、以下の通りでした。

また、平成 29 年度実績における達成状況を大刀洗町表 2-3 に示します。

資源ごみ、については、前計画で排出原単位の目標を設定した場合の平成 29 年度時点での目標を達成していますが、可燃ごみについては目標より 3.9%増加、粗大ごみについては目標より 32.6%増加、直接搬入ごみについては目標より 25.4%増加しており、目標を達成していない状況にありました。

排出原単位について

可燃ごみを 10%削減する。

資源ごみを 10%向上する。

粗大ごみを 5%削減する。

直接搬入ごみを 10%削減する。

大刀洗町表 2-3 平成 29 年度実績における達成状況

項目	可燃ごみ	資源ごみ	粗大ごみ	直接搬入ごみ
単位	g/人・日	g/人・日	g/人・日	t/日
前計画のH29での目標	505.5	33.5	8.9	0.67
H29実績	525.2	100.7	11.8	0.84
目標に対する割合(%)	△3.9	△200.6	△32.6	△25.4
達成状況	-	○	-	-

※目標を達成している場合：○、達成していない場合：-

※資源ごみについては、「向上」を目標としている。

(2) 本計画における減量化・資源化の目標の設定

減量化・資源化の目標は、排出原単位により設定しました。

(1) の目標達成状況を踏まえ、本計画における大刀洗町の目標は以下の通りとしました。

なお、平成 29 年度の排出原単位に対する平成 45 年度の排出原単位の削減・向上目標となります。

排出原単位について

可燃ごみを 3%削減する。

資源ごみを 3%向上する。

粗大ごみを 1%削減する。

直接搬入ごみを 3%削減する。

5. 減量化・資源化対策後の排出量

(1) 排出原単位の目標

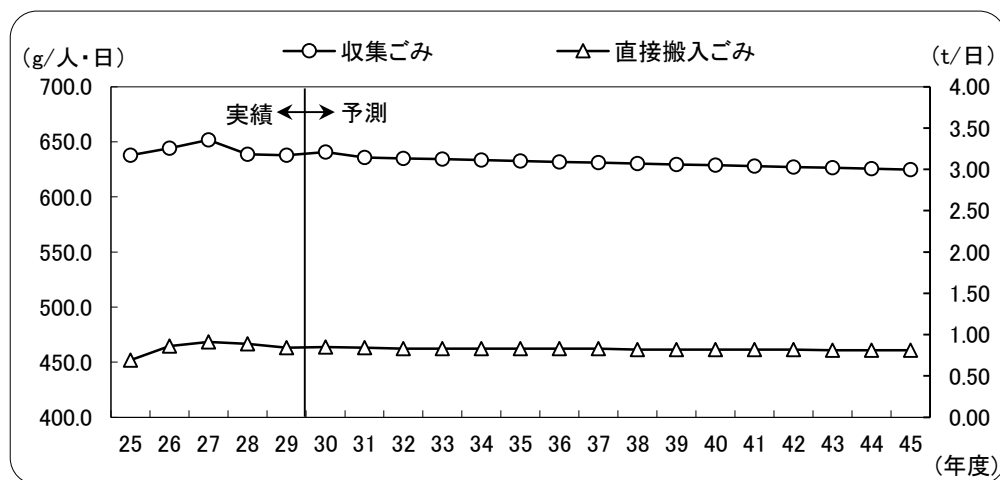
減量化・資源化施策後の排出原単位の目標を算出しました。

排出原単位の目標（大刀洗町）を目標 4-1 に示します。

目標 4-1 排出原単位の目標（大刀洗町）

年度	収集ごみ(g/人・日)					直接搬入 ごみ(t/日)
	可燃ごみ	資源ごみ	粗大ごみ	混載ごみ		
H25 2013	637.7	518.4	110.1	9.2	0.0	0.69
H26 2014	644.3	526.0	108.1	10.2	0.0	0.86
H27 2015	651.7	533.6	108.7	9.4	0.0	0.91
H28 2016	638.7	524.3	105.2	9.2	0.0	0.89
H29 2017	637.7	525.2	100.7	11.8	0.0	0.84
※H30 2018	640.6	529.1	100.4	11.1	0.0	0.85
H31 2019	635.7	523.2	101.1	11.4	0.0	0.84
H32 2020	634.9	522.2	101.3	11.4	0.0	0.83
H33 2021	634.2	521.3	101.5	11.4	0.0	0.83
H34 2022	633.4	520.3	101.6	11.5	0.0	0.83
H35 2023	632.6	519.3	101.8	11.5	0.0	0.83
H36 2024	631.8	518.3	102.0	11.5	0.0	0.83
H37 2025	631.0	517.3	102.2	11.5	0.0	0.83
H38 2026	630.3	516.3	102.4	11.6	0.0	0.82
H39 2027	629.5	515.3	102.6	11.6	0.0	0.82
H40 2028	628.7	514.3	102.8	11.6	0.0	0.82
H41 2029	628.0	513.4	103.0	11.6	0.0	0.82
H42 2030	627.1	512.4	103.1	11.6	0.0	0.82
H43 2031	626.4	511.4	103.3	11.7	0.0	0.81
H44 2032	625.6	510.4	103.5	11.7	0.0	0.81
H45 2033	624.8	509.4	103.7	11.7	0.0	0.81
根拠	合計	H45:H29実績 × 0.97	H45:H29実績 × 1.03	H45:H29実績 × 0.99	0g/人・日	H45:H29実績 × 0.97

※H30の直接搬入ごみ量は、平成30年4月～1月までの実績により年間の排出量を推定した値を用いる。



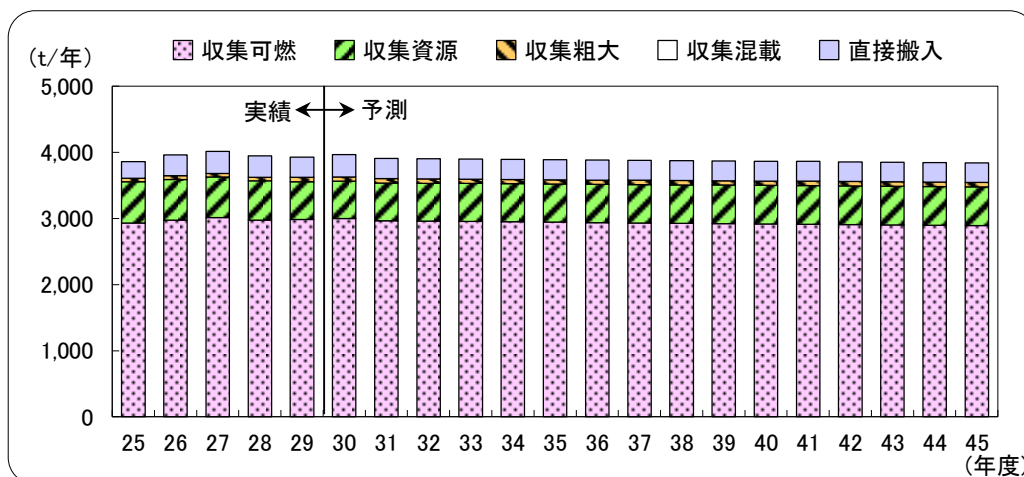
(2) 排出量の目標

減量化・資源化施策後の排出量の目標を算出しました。
ごみ排出量の目標（大刀洗町）を目標 4-2 に示します。

目標 4-2 ごみ排出量の目標（大刀洗町）

年度	計画収集人口(人)	収集ごみ(t/年)				直接搬入ごみ(t/年)	排出量合計(t/年)	排出原単位(g/人・日)	
		可燃ごみ	資源ごみ	粗大ごみ	混載ごみ				
H25	2013	15,507	2,934	623	52	0	252	3,861	682.1
H26	2014	15,511	2,978	612	58	0	314	3,962	699.8
H27	2015	15,474	3,014	614	53	0	333	4,014	710.7
H28	2016	15,552	2,976	597	52	0	325	3,950	695.9
H29	2017	15,567	2,984	572	67	0	307	3,930	691.7
※H30	2018	15,522	2,998	569	63	0	308	3,938	695.1
H31	2019	15,525	2,965	573	65	0	307	3,910	690.0
H32	2020	15,528	2,960	574	65	0	303	3,902	688.5
H33	2021	15,531	2,955	575	65	0	303	3,898	687.6
H34	2022	15,533	2,950	576	65	0	303	3,894	686.8
H35	2023	15,536	2,945	577	65	0	303	3,890	686.0
H36	2024	15,538	2,939	578	65	0	303	3,885	685.0
H37	2025	15,540	2,934	580	65	0	303	3,882	684.4
H38	2026	15,542	2,929	581	66	0	299	3,875	683.1
H39	2027	15,544	2,924	582	66	0	299	3,871	682.3
H40	2028	15,546	2,918	583	66	0	299	3,866	681.3
H41	2029	15,548	2,914	585	66	0	299	3,864	680.9
H42	2030	15,549	2,908	585	66	0	299	3,858	679.8
H43	2031	15,551	2,903	586	66	0	296	3,851	678.5
H44	2032	15,552	2,897	588	66	0	296	3,847	677.7
H45	2033	15,554	2,892	589	66	0	296	3,843	676.9
根拠	推計4-1	目標4-1可燃ごみ ×計画収集人口 ×365日÷10 ⁶	目標4-1資源ごみ ×計画収集人口 ×365日÷10 ⁶	目標4-1粗大ごみ ×計画収集人口 ×365日÷10 ⁶	0t/年	推計4-5 直接搬入ごみ ×365日	合計	合計 ÷人口 ÷365日×10 ⁶	

※H30の直接搬入ごみ量は、平成30年4月～1月までの実績により年間の排出量を推定した値を用いる。



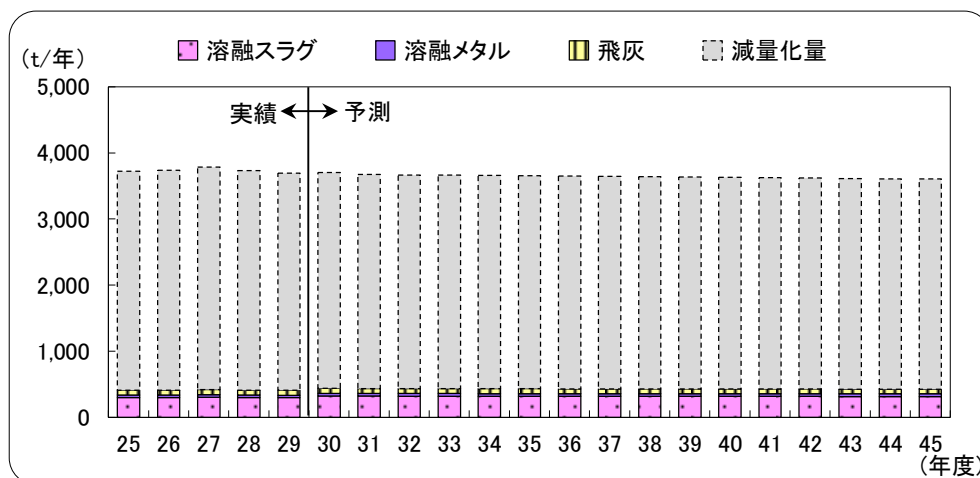
(3) 溶融処理対象量の目標

減量化・資源化施策後の溶融処理対象量の目標を算出しました。
溶融処理対象量の目標（大刀洗町）を目標 4-3 に示します。

目標 4-3 溶融処理対象量の目標（大刀洗町）

年度	収集		直接搬入 ごみ (可燃ごみ) (t/年)	資源化 残渣 (t/年)	溶融処理 対象 (t/年)	溶融 スラグ (t/年)	溶融 メタル (t/年)	飛灰 (t/年)	合計 (t/年)
	可燃ごみ (t/年)								
H25	2013	2,934	56	734	3,724	298	37	74	409
H26	2014	2,978	69	691	3,738	299	37	75	411
H27	2015	3,014	75	697	3,786	303	38	76	417
H28	2016	2,976	74	684	3,734	299	37	75	411
H29	2017	2,984	67	644	3,695	296	37	74	407
※H30	2018	2,998	69	638	3,705	322	41	74	437
H31	2019	2,965	68	641	3,674	320	40	73	433
H32	2020	2,960	68	638	3,666	319	40	73	432
H33	2021	2,955	68	639	3,662	319	40	73	432
H34	2022	2,950	68	640	3,658	318	40	73	431
H35	2023	2,945	68	641	3,654	318	40	73	431
H36	2024	2,939	68	642	3,649	317	40	73	430
H37	2025	2,934	68	643	3,645	317	40	73	430
H38	2026	2,929	67	642	3,638	317	40	73	430
H39	2027	2,924	67	643	3,634	316	40	73	429
H40	2028	2,918	67	644	3,629	316	40	73	429
H41	2029	2,914	67	645	3,626	315	40	73	428
H42	2030	2,908	67	645	3,620	315	40	72	427
H43	2031	2,903	66	644	3,613	314	40	72	426
H44	2032	2,897	66	645	3,608	314	40	72	426
H45	2033	2,892	66	646	3,604	314	40	72	426
根拠	目標4-2	目標4-2 直接搬入量 ×実績比率30.8%	目標4-4	合計	溶融処理対象量 ×実績比率8.0%	溶融処理対象量 ×実績比率1.0%	溶融処理対象量 ×実績比率2.0%		

※H30の直接搬入ごみ量は、平成30年4月～1月までの実績により年間の排出量を推定した値を用いる。



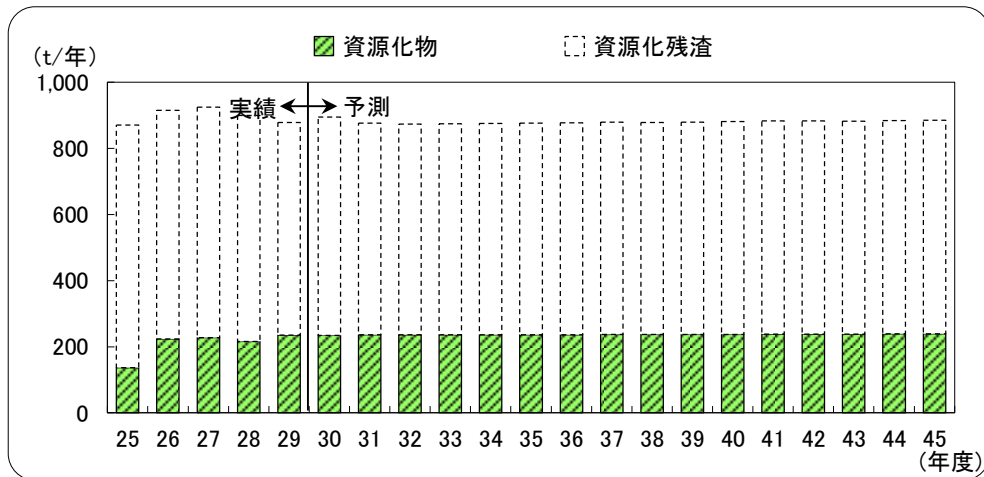
(4) 資源化処理対象量の目標

減量化・資源化施策後の資源化処理対象量の目標を算出しました。
資源化処理対象量の目標（大刀洗町）を目標 4-4 に示します。

目標 4-4 資源化処理対象量の目標（大刀洗町）

年度	収集			直接搬入 ごみ (資源ごみ 粗大ごみ 混載ごみ) (t/年)	資源化 処理 対象 (t/年)	内訳		
	資源ごみ (t/年)	粗大ごみ (t/年)	混載ごみ (t/年)			資源化物 (t/年)	資源化 残渣 (t/年)	
H25	2013	623	52	0	196	871	137	734
H26	2014	612	58	0	245	915	224	691
H27	2015	614	53	0	258	925	228	697
H28	2016	597	52	0	251	900	216	684
H29	2017	572	67	0	240	879	235	644
※H30	2018	569	63	0	240	872	234	638
H31	2019	573	65	0	239	877	236	641
H32	2020	574	65	0	235	874	236	638
H33	2021	575	65	0	235	875	236	639
H34	2022	576	65	0	235	876	236	640
H35	2023	577	65	0	235	877	236	641
H36	2024	578	65	0	235	878	236	642
H37	2025	580	65	0	235	880	237	643
H38	2026	581	66	0	232	879	237	642
H39	2027	582	66	0	232	880	237	643
H40	2028	583	66	0	232	881	237	644
H41	2029	585	66	0	232	883	238	645
H42	2030	585	66	0	232	883	238	645
H43	2031	586	66	0	230	882	238	644
H44	2032	588	66	0	230	884	239	645
H45	2033	589	66	0	230	885	239	646
根拠	目標4-2			目標4-2 直接搬入量 ×比率①77.7%	合計	収集資源ごみ 排出量に比例	資源化処理対象 量 －資源化物	

※H30の直接搬入ごみ量は、平成30年4月～1月までの実績により年間の排出量を推定した値を用いる。



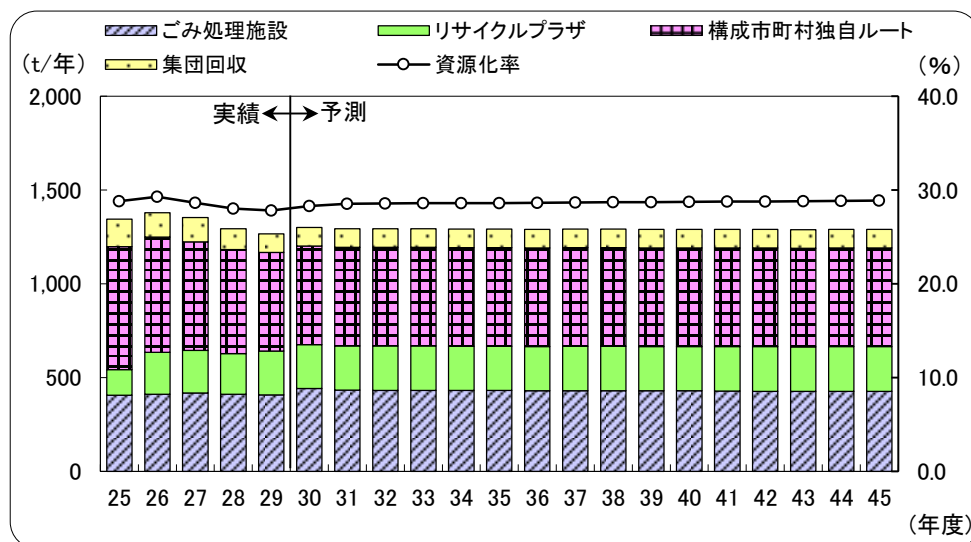
(5) 資源化量と資源化率の目標

減量化・資源化施策後の資源化量と資源化率の目標を算出しました。

資源化量と資源化率の目標（大刀洗町）を目標 4-5 に示します。

目標 4-5 資源化量と資源化率の目標（大刀洗町）

年度	発生量 +直接資源化量 +集団回収量 (t/年)	資源化量 (t/年)	ごみ処理 施設 (t/年)	リサイクル プラザ (t/年)	構成市町村 独自ルート (t/年)	集団回収 (t/年)	資源化率 (%)	
H25	2013	4,663	1,344	406	136	656	146	28.8
H26	2014	4,706	1,379	411	224	615	129	29.3
H27	2015	4,722	1,353	417	228	578	130	28.7
H28	2016	4,617	1,294	411	216	556	111	28.0
H29	2017	4,555	1,267	407	235	526	99	27.8
H30	2018	4,563	1,296	437	234	526	99	28.4
H31	2019	4,535	1,294	433	236	526	99	28.5
H32	2020	4,527	1,293	432	236	526	99	28.6
H33	2021	4,523	1,293	432	236	526	99	28.6
H34	2022	4,519	1,292	431	236	526	99	28.6
H35	2023	4,515	1,292	431	236	526	99	28.6
H36	2024	4,510	1,291	430	236	526	99	28.6
H37	2025	4,507	1,292	430	237	526	99	28.7
H38	2026	4,500	1,292	430	237	526	99	28.7
H39	2027	4,496	1,291	429	237	526	99	28.7
H40	2028	4,491	1,291	429	237	526	99	28.7
H41	2029	4,489	1,291	428	238	526	99	28.8
H42	2030	4,483	1,290	427	238	526	99	28.8
H43	2031	4,476	1,289	426	238	526	99	28.8
H44	2032	4,472	1,290	426	239	526	99	28.8
H45	2033	4,468	1,290	426	239	526	99	28.9
根拠	合計	合計	目標4-3 溶融スラグ+ 溶融メタル+飛灰	目標4-4 資源化物	推計4-6 ×365日÷10 ⁶	推計4-7 ×計画収集人口 ×365日÷10 ⁶	資源化量÷ (排出量+ 構成市町村 独自ルート排出量 +集団回収量)	



久留米市北野町

第1節 ごみ処理の現況に関する資料

1. 関連計画

(1) 久留米市新総合計画 第2次基本計画（平成17年度～平成26年度）

久留米市では、基本理念として、「水と緑の人間都市」を掲げ、都市づくりの目標「誇りがもてる美しい都市久留米」の中で「清潔感あふれるまちに」としてごみ処理に関する施策等が示されています。久留米市新総合計画 第2次基本計画における関連事項を北野地域表1-1に示します。

北野地域表1-1 久留米市新総合計画 第2次基本計画における関連事項

施策		内容
(1) 環境に配慮したまちづくり		<p>○久留米市環境基本計画に基づく、環境保全行動計画を策定・推進し、市民・事業者・行政が協働して、省エネルギー・省資源の生活様式や事業活動への転換を図ります。</p> <p>○行政で取り組んだISO14001の認証取得を活用し、学校や家庭における環境負荷低減の継続的実践活動を促進するとともに、環境教育基本法に基づき、環境教育や啓発活動の充実を進めます。</p>
(2) 生活環境の保全と向上	1) 環境美化活動の促進	<p>○久留米市環境美化促進条例の充実・強化を行うとともに、不法投棄対策、市民・企業・各種団体・行政が一体となった環境美化活動を促進し、散乱ごみのない清潔感あふれるまちづくりを進めます。また、市民・事業者・行政が協働して環境美化に取り組むためクリーンパートナー制度の旧4町地域への拡大や充実等による環境美化ボランティア活動を促進します。</p>
(3) 循環型ごみ処理システムづくり	1) ごみ減量・リサイクルの推進	<p>○ごみ減量・リサイクルについては、廃棄物処理・リサイクルに関する新たな法制度の動向に対応しつつ、ごみの発生抑制、再利用、リサイクル実現を目指した、ごみ減量・リサイクル推進施策を推進します。</p> <p>また、合併により拡大した処理区域への対応や市民の生活環境を保全するため、循環型の総合的なごみ処理基本計画の見直しを行うとともに、将来を見据えたごみ処理体制の整備に取り組みます。</p>

(2) 久留米市環境基本計画 (2011～2020)

久留米市環境基本計画 (2011～2020) では、基本目標「2. 「もったいない」の心があふれる暮らし<循環型社会の構築>」を掲げています。久留米市環境基本計画 (2011～2020) における関連事項を北野地域表 1-2 に示します。

北野地域表 1-2 久留米市環境基本計画 (2011～2020) における関連事項

基本施策	個別施策	内容
(1)3R(発生抑制・再使用・再資源化)の促進	①ごみが発生しない市民生活の促進	<ul style="list-style-type: none"> ○「無駄なものを買わない」「ごみになるものは買わない」「食べ残しをしない」など、ごみを出さない生活スタイルを広報紙・環境学習会・イベント等を通して市民・事業者へ提案します。 ○マイバッグ・マイはし・マイボトル推進など、もったいないの心で、ごみ減量と省エネルギー・省資源を推進する「くるめエコ・パートナー」を市民に定着させます。 ○生ごみの減量化を図るため、食べ物を無駄にしない工夫や水切りの徹底などの啓発活動を行うとともに、各家庭にあわせた様々な減量・堆肥化手法の紹介と機器の助成を行い普及促進を図ります。 ○生ごみ堆肥化を指導するアドバイザーを活用し、保育園や学校、地域などでの生ごみの減量と堆肥化を推進します。
	②分別の徹底とリサイクルの促進	<ul style="list-style-type: none"> ○環境衛生連合会及び分別推進員と協働してごみや資源物の分別の徹底とごみ排出の指導に努めます。 ○ごみ減量・リサイクルを行う市民団体の活動を支援し、ごみ減量のリーダーとしての人材育成を図ります。 ○小型家電などに含まれるレアメタルなどの再資源化について、関係機関と連携し、方向性を定めます。 ○廃プラスチック容器の分別や再資源化に関して、経済性や環境負荷などの面から最適な手法を推進していきます。 ○リサイクルショップや古紙持ち込み協力店など、民間ルートでのリサイクルを促進します。
(2)ごみの適正処理とごみ処理施設の整備	①ごみの適正処理と不法投棄対策	<ul style="list-style-type: none"> ○排出された一般廃棄物は、再使用・再資源化を進めるとともに、再利用ができないものは、熱回収を行い、適正に処理します。 ○不法投棄防止の市民啓発を継続的に行うとともに、監視体制を強化します。

2. 分別区分

ごみの種類・出し方を北野地域表 1-3 に、粗大ごみに搬入できない物を北野地域表 1-4 に示します。

北野地域表 1-3 ごみの種類・出し方

分別区分		出せるもの	出し方
可燃ごみ	燃やせるごみ	生ごみなどの台所ごみ、再生のきかない紙くず、植木の剪定くず、鞆、靴などの革及びゴム製品、カセットテープ、玩具類などのプラスチック類	<ul style="list-style-type: none"> ・生ごみは、十分に水切りをする。 ・袋の口はガムテープなどはらず十文字に結ぶ。 ・必ず久留米市の燃やせるごみ用指定袋で出す。
資源ごみ	空カン(スチール缶、アルミ缶)	鋼製、アルミニウム製の容器	<ul style="list-style-type: none"> ・つぶしても、そのままでも出すことができる。 ・識別マークがついている、飲料用及び飲食用缶のみ。
	硬金属類	破碎処理が困難な硬質の金属類で、かご(600ミリ×400ミリ×300ミリ)に収納できるもの	<ul style="list-style-type: none"> ・収納できないものは、「不燃性粗大ごみ」に分別する。 ・その他、破碎機への投入を避けたいワイヤーケーブル、ドラム、はり金ハンガーについても硬金属類へ分別する。
	ビン類(無色のビン、茶色のビン、その他のビン)	—	<ul style="list-style-type: none"> ・キャップをはずす。 ・中をすすいで出す。 ・側面についているラベルは、なるべく取り外す。ただし、洋酒の注ぎ口に付いているアルミ箔と内ブタは必ず取り除く。
	雑物類	金属と他のものの混合物。他の 9 種類に該当しないもの	<ul style="list-style-type: none"> ・小型(ドライヤー、電気ひげそり器、トースターなど)の家電製品はかごに収納できるものであれば、「雑物類」として出すことができる。かごに収納できないものは、「不燃性粗大ごみ」に分別する。 ・スプレー缶や卓上ポンペなどは、必ず使いきり、火気のない風通しのよい場所で濡れた雑巾などを巻いて穴をあけてから出す。 ・ライターも使い切って「雑物類」として出す。
	ペットボトル	識別マークがあるペットボトルで、清涼飲料、酒類、しょうゆ、特定調味料が入ったものなど	<ul style="list-style-type: none"> ・キャップをはずす。 ・中をすすぐ。 ・つぶして出す。
	容器包装プラスチック	識別マークがついているもの	<ul style="list-style-type: none"> ・洗にくいものできれいに洗浄できないものは、燃やせるごみとして分別する。 ・食品用トレイは、洗って乾かして拠点回収を利用する。
	有害物(蛍光灯、電池、その他有害物)	—	<ul style="list-style-type: none"> ・蛍光灯(直管、曲管)専用のかご、電池専用のかご、体温計などのかごに分別する。
粗大ごみ	可燃性粗大ごみ	木製、プラスチック製、可燃性のもので作られているもの	<ul style="list-style-type: none"> ・プラスチック類など長いものは、50センチ程度に切断する。 ・布団・じゅうたん類は、3～4分割に裁断または小さくたたみひもなどで十字に結ぶ。(1個20キログラム程度) ・搬入できるものとできないものがある。できないものは持ち帰る。 ・集積場では、係員の指示に従う。

北野地域表 1-4 粗大ごみに搬入できない物

搬入できない物	処分方法
<ul style="list-style-type: none"> ・農業用ビニール、鉄パイプ、農機具、タイヤ、バッテリー、ガスボンベ、瓦、ブロック類、建設廃材、消火器、薬品類など ・廃家電 4 品目(テレビ、エアコン、冷蔵庫、冷凍庫、洗濯機) ・家庭系パソコン(ワープロは除く) ・事業所活動に伴って出されるもの 	<ul style="list-style-type: none"> ・購入された店、または買い替えをなされる販売店等に相談して処理する。

3. 収集運搬体制

北野地域において排出されるごみは、定期収集を行っています。収集方式は、ステーション方式・戸別収集・拠点回収です。

ごみの収集頻度・収集方式を北野地域表 1-5 に、ごみの収集運搬車両状況を北野地域表 1-6 に示します。

北野地域表 1-5 ごみの収集頻度・収集方式

分別区分	収集頻度	収集方式
燃やせるごみ	2 回/週	ステーション方式
資源ごみ	1 回/月 (可燃性資源物は上記の他に、1 回/月の拠点回収を行っている)	ステーション方式 (可燃性資源物は上記の他に、1 回/月の拠点回収を行っている)
粗大ごみ	1 回/月	拠点回収

北野地域表 1-6 ごみの収集運搬車両状況

北野町	直営		委託業者		許可業者	
	台数	積載量	台数	積載量	台数	積載量
	(台)	(t)	(台)	(t)	(台)	(t)
パッカー車	0	0.0	3	6.0	8	24.0
トラック	1	2.0	2	4.0	1	2.0
その他	0	0.0	0	0.0	1	0.4
合計	1	2.0	5	10.0	10	26.4

第2節 ごみ排出量の予測・目標に関する資料

1. 前計画の目標達成状況

平成27年3月に策定した前計画では、中間目標年次を平成32年度及び平成36年度、目標年次を平成41年度として目標値を定めました。

前計画で目標を設定した際の推計における平成29年度の資源化量の目標は達成できていない状況にあります。排出量、溶融処理対象については達成できました。

北野地域表 2-1 前計画（平成29年度）における目標達成状況

項目	単位	排出量	溶融処理対象	資源化量
前計画の目標	(t/年)	3,989	3,839	939
H29	(t/年)	3,702	3,632	733
H29-前計画の目標	(t/年)	-287	-207	-206
達成状況	(t/年)	○	○	-

※目標を達成している場合：○、達成していない場合：-

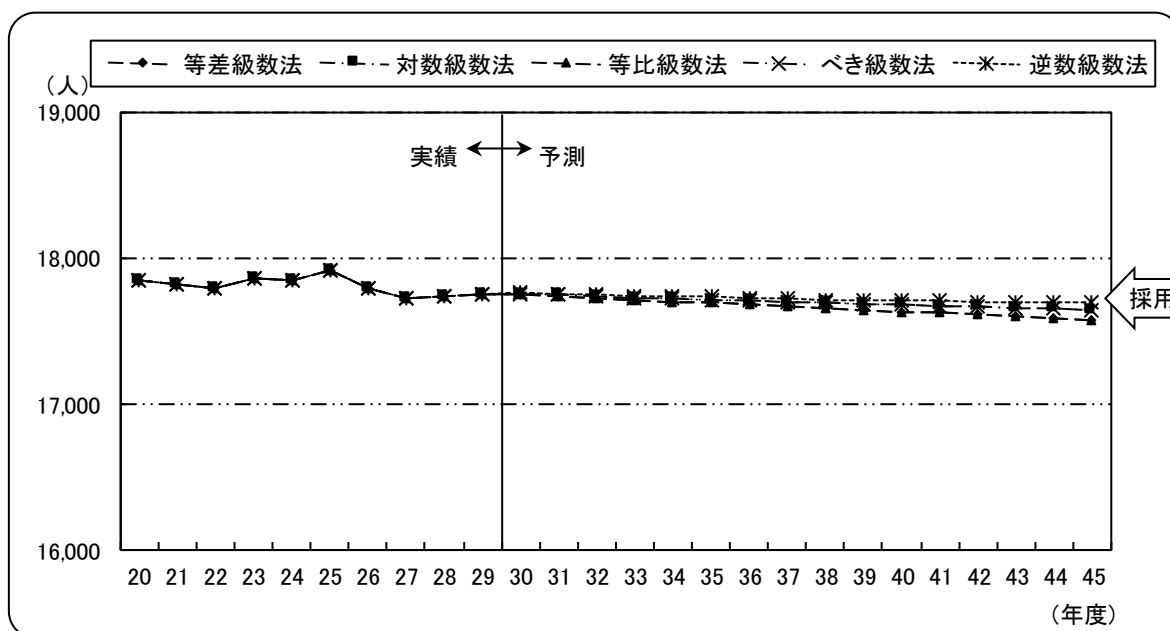
※資源化量：ごみ処理施設からの溶融スラグ、溶融メタル、飛灰、リサイクルプラザからの資源化物と構成市町村独自ルートによる資源化物の合計

2. 将来人口

将来人口は、最も現実的な減少傾向を示す推計式を採用します。

推計 5-1 推計式による人口の予測結果（北野地域）

年度	実績 (人)	年度	推計結果(人)				
			等差級数法	対数級数法	等比級数法	べき級数法	逆数級数法
H20	17,840	H30	17,746	17,753	17,746	17,753	17,759
H21	17,818	H31	17,734	17,744	17,734	17,744	17,753
H22	17,798	H32	17,723	17,736	17,723	17,736	17,746
H23	17,866	H33	17,712	17,727	17,712	17,727	17,741
H24	17,841	H34	17,700	17,720	17,701	17,720	17,735
H25	17,910	H35	17,689	17,712	17,689	17,712	17,730
H26	17,791	H36	17,678	17,705	17,678	17,705	17,725
H27	17,725	H37	17,666	17,697	17,667	17,697	17,721
H28	17,740	H38	17,655	17,690	17,656	17,690	17,716
H29	17,751	H39	17,644	17,683	17,644	17,684	17,712
		H40	17,633	17,677	17,633	17,677	17,708
		H41	17,621	17,670	17,622	17,670	17,705
		H42	17,610	17,664	17,611	17,664	17,701
		H43	17,599	17,658	17,599	17,658	17,698
		H44	17,587	17,651	17,588	17,652	17,695
		H45	17,576	17,646	17,577	17,646	17,692
		式	$Y=a+bx$	$Y=a+b\cdot\ln x$	$Y=a\cdot e^{bx}$	$Y=a\cdot x^b$	$Y=a+b/x$
		a=	18085.3697	18651.0947	18087.8164	18672.4961	17556.6337
		b=	-11.3212	-264.1510	-0.0006	-0.0149	6072.9124
		r=	-0.5828	-0.5604	-0.5837	-0.5613	0.5371
		採否					採用



【採用理由】相関性はいずれも低いため、最も現実的な減少傾向を示す逆数級数法を採用しました。

3. 現状のまま推移した場合のごみ排出量の予測

(1) 排出原単位の予測

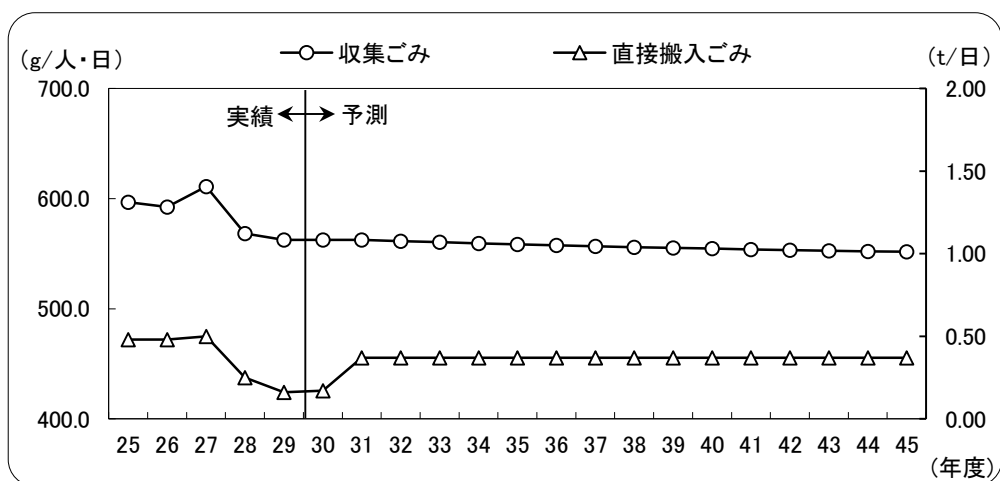
推計式により排出原単位の予測を行いました。

排出原単位の予測結果（北野地域）を予測結果 5-1 に示します。

予測結果 5-1 排出原単位の予測結果（北野地域）

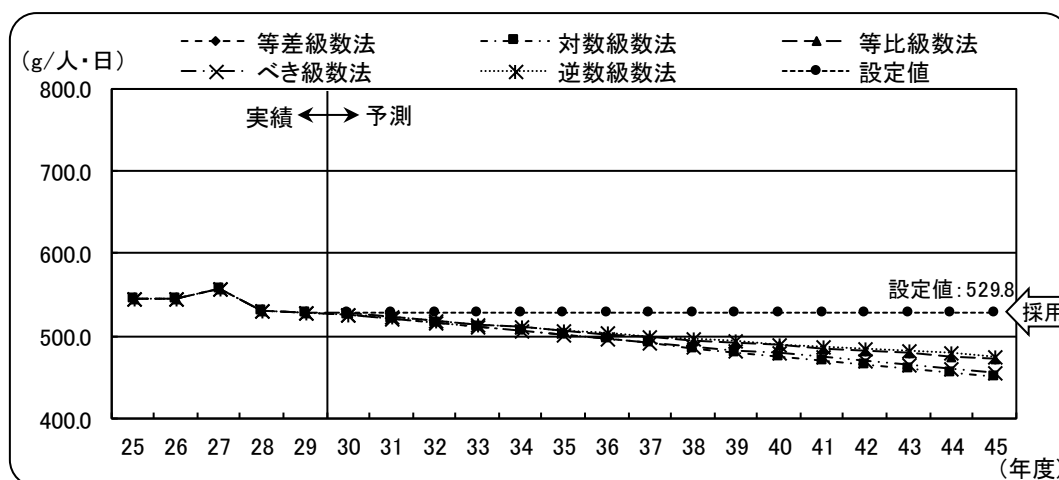
年度	収集ごみ(g/人・日)					直接搬入 ごみ(t/日)
	可燃ごみ	資源ごみ	粗大ごみ	混載ごみ	0g/人・日	
H25 2013	596.9	546.7	36.1	14.1	0.0	0.48
H26 2014	592.5	545.9	34.6	12.0	0.0	0.48
H27 2015	610.9	556.8	35.7	18.4	0.0	0.50
H28 2016	568.3	530.5	31.8	6.0	0.0	0.25
H29 2017	562.6	529.1	29.3	4.2	0.0	0.16
※H30 2018	562.5	528.5	28.9	5.1	0.0	0.17
H31 2019	562.6	529.8	27.7	5.1	0.0	0.37
H32 2020	561.4	529.8	26.5	5.1	0.0	0.37
H33 2021	560.4	529.8	25.5	5.1	0.0	0.37
H34 2022	559.4	529.8	24.5	5.1	0.0	0.37
H35 2023	558.4	529.8	23.5	5.1	0.0	0.37
H36 2024	557.6	529.8	22.7	5.1	0.0	0.37
H37 2025	556.7	529.8	21.8	5.1	0.0	0.37
H38 2026	556.0	529.8	21.1	5.1	0.0	0.37
H39 2027	555.3	529.8	20.4	5.1	0.0	0.37
H40 2028	554.6	529.8	19.7	5.1	0.0	0.37
H41 2029	553.9	529.8	19.0	5.1	0.0	0.37
H42 2030	553.3	529.8	18.4	5.1	0.0	0.37
H43 2031	552.8	529.8	17.9	5.1	0.0	0.37
H44 2032	552.2	529.8	17.3	5.1	0.0	0.37
H45 2033	551.7	529.8	16.8	5.1	0.0	0.37
根拠	合計	推計5-2	推計5-3	推計5-4	0g/人・日	推計5-5

※H30の直接搬入ごみ量は、平成30年4月～1月までの実績により年間の排出量を推定した値を用いる。



推計 5-2 収集ごみ（可燃ごみ）排出原単位の予測結果（北野地域）

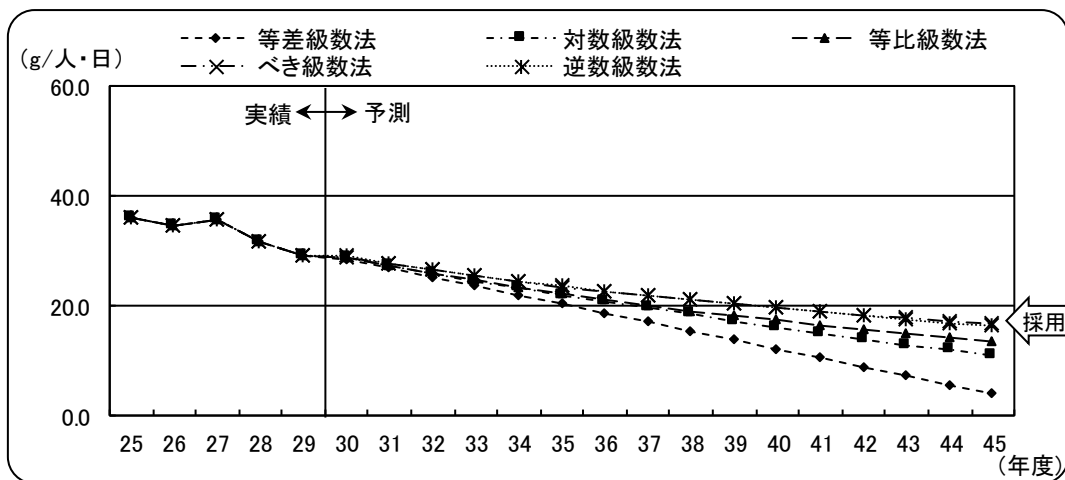
年度	実績 (g/人・日)	年度	推計結果(g/人・日)				
			等差級数法	対数級数法	等比級数法	べき級数法	逆数級数法
H25	546.7	H30	526.6	527.5	526.6	527.4	528.5
H26	545.9	H31	521.6	523.0	521.7	523.1	524.8
H27	556.8	H32	516.5	518.8	516.8	519.0	521.3
H28	530.5	H33	511.4	514.6	512.0	515.0	518.0
H29	529.1	H34	506.4	510.6	507.2	511.2	514.9
		H35	501.3	506.7	502.4	507.5	512.0
		H36	496.3	502.9	497.7	503.9	509.2
		H37	491.2	499.3	493.1	500.5	506.6
		H38	486.1	495.7	488.5	497.2	504.1
		H39	481.1	492.2	483.9	494.0	501.8
		H40	476.0	488.8	479.3	490.9	499.5
		H41	471.0	485.5	474.9	487.8	497.4
		H42	465.9	482.2	470.4	484.9	495.4
		H43	460.8	479.1	466.0	482.1	493.5
		H44	455.8	476.0	461.6	479.3	491.6
		H45	450.7	473.0	457.3	476.6	489.9
式			$Y=a+bx$	$Y=a+b\cdot\ln x$	$Y=a\cdot e^{bx}$	$Y=a\cdot x^b$	$Y=a+b/x$
a=			678.420000	984.590058	698.317301	1233.933844	412.497626
b=			-5.060000	-134.404364	-0.009406	-0.249890	3481.560563
r=			-0.679332	-0.669519	-0.684131	-0.674365	0.651024
採否							採用



【採用理由】平成 27 年度から平成 28 度にかけて、減少している要因としては、平成 28 年 4 月のごみ処理手数料の改定（ごみ指定袋料金改定）が考えられます。そのため、平成 28 年度と平成 29 年度の平均値を採用しました。

推計 5-3 収集ごみ（資源ごみ）排出原単位の予測結果（北野地域）

年度	実績 (g/人・日)	年度	推計結果(g/人・日)				
			等差級数法	対数級数法	等比級数法	べき級数法	逆数級数法
H25	36.1	H30	28.6	28.8	28.7	28.9	29.1
H26	34.6	H31	26.9	27.4	27.3	27.7	27.9
H27	35.7	H32	25.3	26.0	26.0	26.5	26.7
H28	31.8	H33	23.7	24.6	24.7	25.5	25.7
H29	29.3	H34	22.0	23.3	23.5	24.5	24.6
		H35	20.4	22.1	22.4	23.5	23.7
		H36	18.7	20.8	21.3	22.7	22.8
		H37	17.1	19.6	20.2	21.8	21.9
		H38	15.5	18.5	19.2	21.1	21.1
		H39	13.8	17.3	18.3	20.4	20.3
		H40	12.2	16.2	17.4	19.7	19.6
		H41	10.5	15.1	16.5	19.0	18.9
		H42	8.9	14.1	15.7	18.4	18.2
		H43	7.3	13.0	15.0	17.9	17.6
		H44	5.6	12.0	14.2	17.3	17.0
		H45	4.0	11.0	13.5	16.8	16.4
式			$Y=a+bx$	$Y=a+b\cdot\ln x$	$Y=a\cdot e^{bx}$	$Y=a\cdot x^b$	$Y=a+b/x$
a=			77.780000	177.935419	129.453929	2768.104410	-9.068439
b=			-1.640000	-43.841885	-0.050180	-1.340871	1146.186202
r=			-0.898175	-0.890890	-0.897123	-0.889462	0.874306
採否						採用	

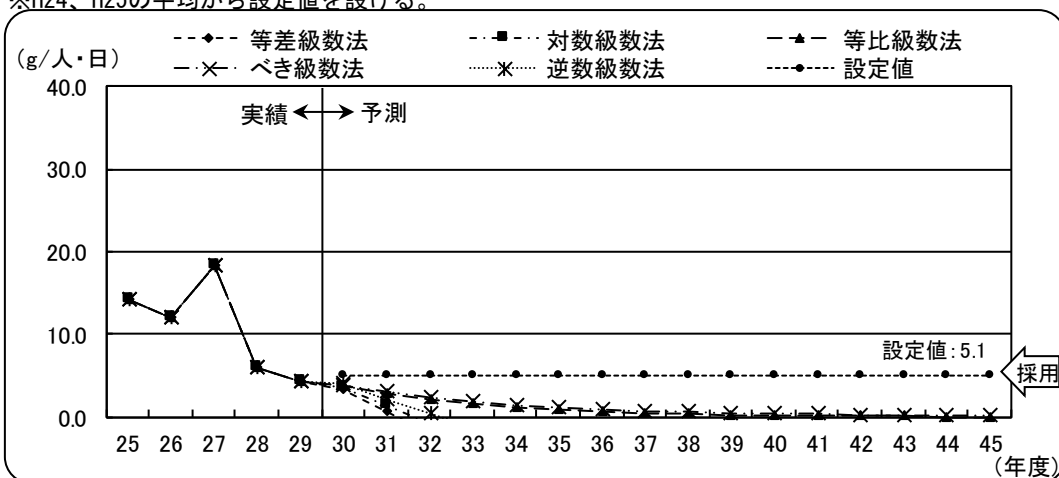


【採用理由】相関性はほぼ同程度であったため、最も現実的な減少傾向を示すべき級数法を採用しました。

推計 5-4 収集ごみ（粗大ごみ）排出原単位の予測結果（北野地域）

年度	実績 (g/人・日)	年度	推計結果(g/人・日)				
			等差級数法	対数級数法	等比級数法	べき級数法	逆数級数法
H25	14.1	H30	3.2	3.6	3.7	3.9	4.1
H26	12.0	H31	0.6	1.4	2.7	3.0	2.2
H27	18.4	H32	-2.0	-0.8	2.0	2.3	0.4
H28	6.0	H33	-4.5	-2.9	1.5	1.8	-1.3
H29	4.2	H34	-7.1	-5.0	1.1	1.4	-2.9
		H35	-9.7	-7.0	0.8	1.1	-4.3
		H36	-12.3	-8.9	0.6	0.9	-5.8
		H37	-14.9	-10.8	0.4	0.7	-7.1
		H38	-17.4	-12.6	0.3	0.6	-8.4
		H39	-20.0	-14.4	0.2	0.4	-9.6
		H40	-22.6	-16.1	0.2	0.4	-10.7
		H41	-25.2	-17.8	0.1	0.3	-11.8
		H42	-27.8	-19.5	0.1	0.2	-12.8
		H43	-30.3	-21.1	0.1	0.2	-13.8
		H44	-32.9	-22.7	0.0	0.2	-14.8
		H45	-35.5	-24.2	0.0	0.1	-15.7
式			$Y=a+bx$	$Y=a+b\cdot\ln x$	$Y=a\cdot e^{bx}$	$Y=a\cdot x^b$	$Y=a+b/x$
a=			80.600000	236.960272	42849.106761	7082785896644.380000	-55.336886
b=			-2.580000	-68.606127	-0.311533	-8.297147	1784.553408
r=			-0.698083	-0.688760	-0.797797	-0.788379	0.672524
採否							

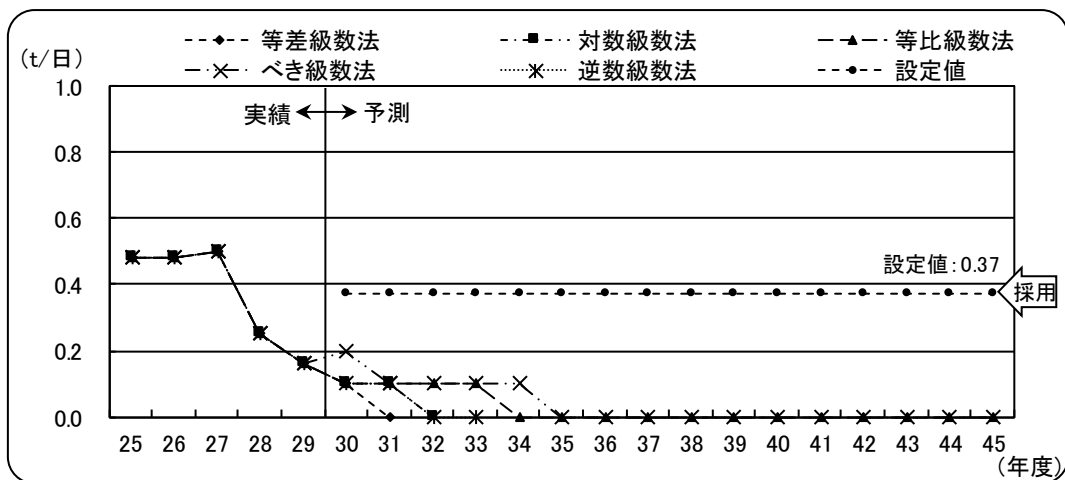
※H24、H25の平均から設定値を設ける。



【採用理由】実績傾向を良好に反映した予測結果が推計式により得られなかったため、直近の実績傾向に近い平成 28 年度、平成 29 年度の平均を採用しました。

推計 5-5 直接搬入ごみ排出原単位の予測結果（北野地域）

年度	実績 (t/日)	年度	推計結果(t/日)				
			等差級数法	対数級数法	等比級数法	べき級数法	逆数級数法
H25	0.48	H30	0.10	0.10	0.10	0.20	0.10
H26	0.48	H31	0.00	0.10	0.10	0.10	0.10
H27	0.50	H32	-0.10	0.00	0.10	0.10	0.00
H28	0.25	H33	-0.10	-0.10	0.10	0.10	0.00
H29	0.16	H34	-0.20	-0.20	0.00	0.10	-0.10
		H35	-0.30	-0.20	0.00	0.00	-0.10
		H36	-0.40	-0.30	0.00	0.00	-0.20
		H37	-0.50	-0.40	0.00	0.00	-0.20
		H38	-0.60	-0.40	0.00	0.00	-0.30
		H39	-0.70	-0.50	0.00	0.00	-0.30
		H40	-0.80	-0.50	0.00	0.00	-0.40
		H41	-0.80	-0.60	0.00	0.00	-0.40
		H42	-0.90	-0.70	0.00	0.00	-0.40
		H43	-1.00	-0.70	0.00	0.00	-0.50
		H44	-1.10	-0.80	0.00	0.00	-0.50
		H45	-1.20	-0.80	0.00	0.00	-0.50
式			$Y=a+bx$	$Y=a+b\cdot\ln x$	$Y=a\cdot e^{bx}$	$Y=a\cdot x^b$	$Y=a+b/x$
a=			2.723000	8.022091	748.291112	25210133545.318400	-1.876845
b=			-0.087000	-2.321499	-0.284955	-7.596538	60.605646
r=			-0.872096	-0.863438	-0.879707	-0.870152	0.846153
採否							



【採用理由】実績傾向を良好に反映した予測結果が推計式により得られなかったため、平成 25 年度～平成 29 年度の平均を採用しました。

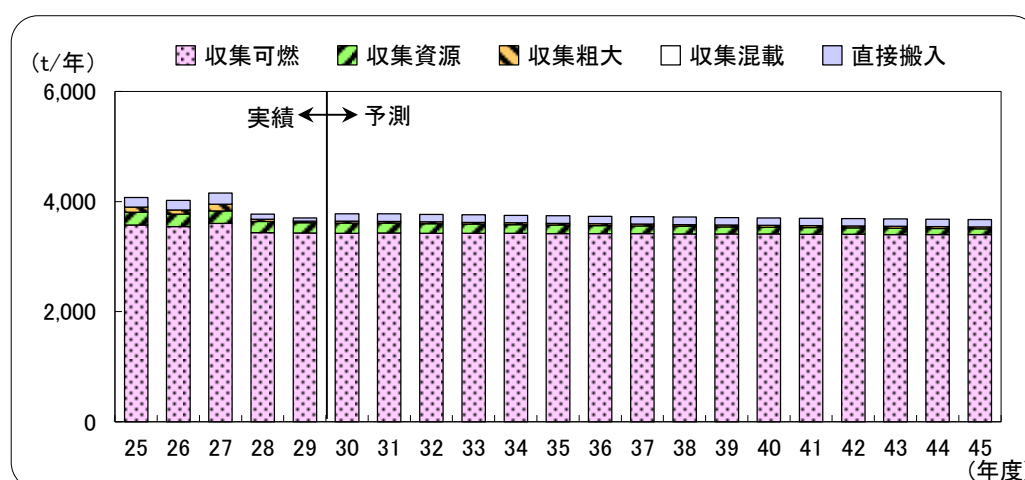
(2) 排出量の予測

排出原単位に人口・年間日数を乗じ、ごみ排出量を算出しました。
ごみ排出量の予測結果（北野地域）を予測結果 5-2 に示します。

予測結果 5-2 ごみ排出量の予測結果（北野地域）

年度	計画収集人口(人)	収集ごみ(t/年)				直接搬入ごみ(t/年)	排出量合計(t/年)	排出原単位(g/人・日)	
		可燃ごみ	資源ごみ	粗大ごみ	混載ごみ				
H25	2013	17,910	3,574	236	92	0	175	4,077	623.7
H26	2014	17,791	3,545	225	78	0	176	4,024	619.7
H27	2015	17,725	3,602	231	119	0	202	4,154	642.1
H28	2016	17,740	3,435	206	39	0	93	3,773	582.7
H29	2017	17,751	3,428	190	27	0	57	3,702	571.4
※H30	2018	17,746	3,423	187	33	0	62	3,705	571.9
H31	2019	17,734	3,429	179	33	0	135	3,776	583.4
H32	2020	17,723	3,427	171	33	0	135	3,766	582.2
H33	2021	17,712	3,425	165	33	0	135	3,758	581.3
H34	2022	17,701	3,423	158	33	0	135	3,749	580.3
H35	2023	17,689	3,421	152	33	0	135	3,741	579.4
H36	2024	17,678	3,419	146	33	0	135	3,733	578.5
H37	2025	17,667	3,416	141	33	0	135	3,725	577.7
H38	2026	17,656	3,414	136	33	0	135	3,718	576.9
H39	2027	17,644	3,412	131	33	0	135	3,711	576.2
H40	2028	17,633	3,410	127	33	0	135	3,705	575.7
H41	2029	17,622	3,408	122	33	0	135	3,698	574.9
H42	2030	17,611	3,406	118	33	0	135	3,692	574.4
H43	2031	17,599	3,403	115	33	0	135	3,686	573.8
H44	2032	17,588	3,401	111	33	0	135	3,680	573.2
H45	2033	17,577	3,399	108	33	0	135	3,675	572.8
根拠	推計5-1	推計5-2 ×計画収集人口 ×365日÷10 ⁶	推計5-3 ×計画収集人口 ×365日÷10 ⁶	推計5-4 ×計画収集人口 ×365日÷10 ⁶	0t/年	推計5-5 ×365日	合計	合計 ÷人口 ÷365日×10 ⁶	

※H30の直接搬入ごみ量は、平成30年4月～1月までの実績により年間の排出量を推定した値を用いる。



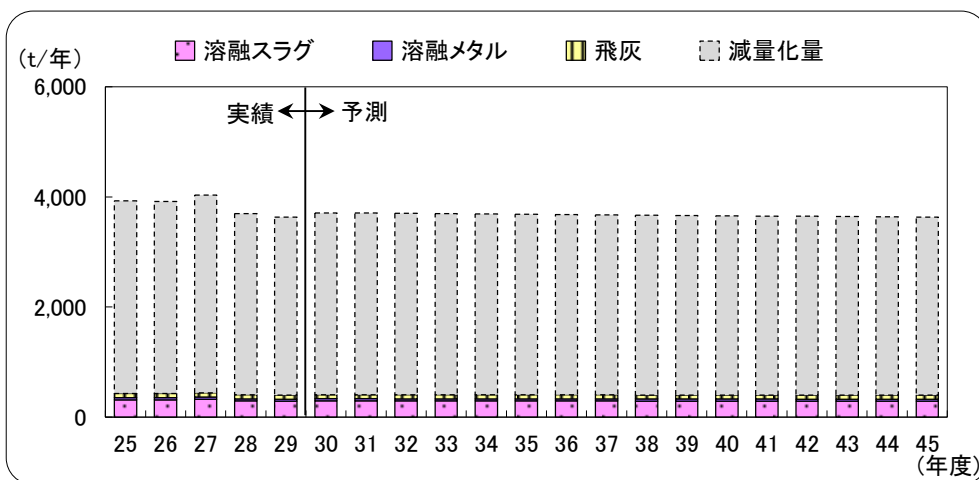
(3) 溶融処理対象量の予測

排出量の予測結果より、ごみ処理施設における溶融処理対象量を算出しました。
溶融処理対象量の予測結果（北野地域）を予測結果 5-3 に示します。

予測結果 5-3 溶融処理対象量の予測結果（北野地域）

年度	収集		直接搬入 ごみ (可燃ごみ) (t/年)	資源化 残渣 (t/年)	溶融処理 対象 (t/年)	溶融 スラグ (t/年)	溶融 メタル (t/年)	飛灰 (t/年)	合計 (t/年)
	可燃ごみ (t/年)								
H25	2013	3,574	41	316	3,931	314	39	79	432
H26	2014	3,545	55	319	3,919	314	39	78	431
H27	2015	3,602	57	373	4,032	323	40	81	444
H28	2016	3,435	30	235	3,700	296	37	74	407
H29	2017	3,428	13	191	3,632	291	36	73	400
※H30	2018	3,423	17	196	3,636	291	36	73	400
H31	2019	3,429	37	244	3,710	297	37	74	408
H32	2020	3,427	37	239	3,703	296	37	74	407
H33	2021	3,425	37	235	3,697	296	37	74	407
H34	2022	3,423	37	231	3,691	295	37	74	406
H35	2023	3,421	37	227	3,685	295	37	74	406
H36	2024	3,419	37	223	3,679	294	37	74	405
H37	2025	3,416	37	220	3,673	294	37	73	404
H38	2026	3,414	37	217	3,668	293	37	73	403
H39	2027	3,412	37	214	3,663	293	37	73	403
H40	2028	3,410	37	211	3,658	293	37	73	403
H41	2029	3,408	37	208	3,653	292	37	73	402
H42	2030	3,406	37	205	3,648	292	36	73	401
H43	2031	3,403	37	203	3,643	291	36	73	400
H44	2032	3,401	37	200	3,638	291	36	73	400
H45	2033	3,399	37	198	3,634	291	36	73	400
根拠	予測結果5-2	予測結果5-2 直接搬入量 ×比率①27.6%	予測結果5-4	合計	溶融処理対象量 ×比率②8.0%	溶融処理対象量 ×比率②1.0%	溶融処理対象量 ×比率②2.0%	合計	

※H30の直接搬入ごみ量は、平成30年4月～1月までの実績により年間の排出量を推定した値を用いる。



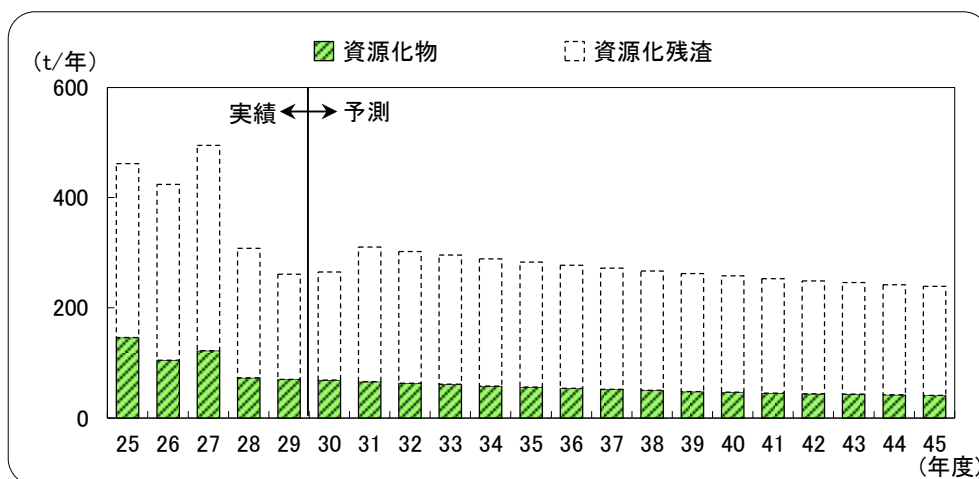
(4) 資源化処理対象量の予測

排出量の予測結果より、リサイクルプラザにおける資源化処理対象量を算出しました。
資源化処理対象量の予測結果（北野地域）を予測結果 5-3 に示します。

予測結果 5-4 資源化処理対象量の予測結果（北野地域）

年度	収集			直接搬入 ごみ (資源ごみ 粗大ごみ 混載ごみ) (t/年)	資源化 処理 対象 (t/年)	内訳		
	資源ごみ (t/年)	粗大ごみ (t/年)	混載ごみ (t/年)			資源化物 (t/年)	資源化 残渣 (t/年)	
H25	2013	236	92	0	133	461	146	316
H26	2014	225	78	0	121	424	105	319
H27	2015	231	119	0	146	496	122	373
H28	2016	206	39	0	64	309	73	235
H29	2017	190	27	0	44	261	70	191
※H30	2018	187	33	0	45	265	69	196
H31	2019	179	33	0	98	310	66	244
H32	2020	171	33	0	98	302	63	239
H33	2021	165	33	0	98	296	61	235
H34	2022	158	33	0	98	289	58	231
H35	2023	152	33	0	98	283	56	227
H36	2024	146	33	0	98	277	54	223
H37	2025	141	33	0	98	272	52	220
H38	2026	136	33	0	98	267	50	217
H39	2027	131	33	0	98	262	48	214
H40	2028	127	33	0	98	258	47	211
H41	2029	122	33	0	98	253	45	208
H42	2030	118	33	0	98	249	44	205
H43	2031	115	33	0	98	246	43	203
H44	2032	111	33	0	98	242	42	200
H45	2033	108	33	0	98	239	41	198
根拠	予測結果5-2			予測結果5-2 直接搬入量 ×比率②72.4%	合計	収集資源ごみ 排出量に比例	資源化処理対象 量 －資源化物	

※H30の直接搬入ごみ量は、平成30年4月～1月までの実績により年間の排出量を推定した値を用いる。



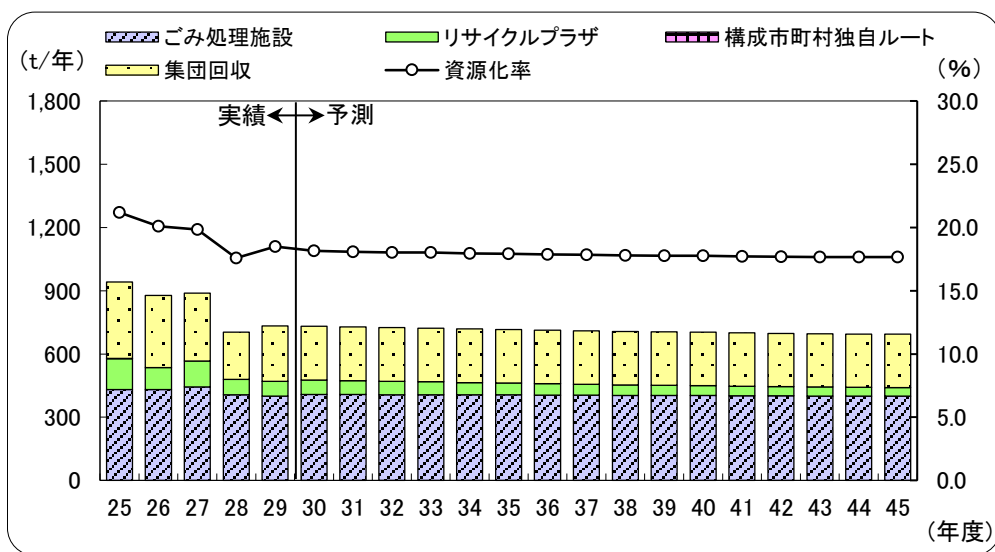
(5) 資源化量と資源化率の予測

排出量、処理量より、資源化量と資源化率を算出しました。

資源化量と資源化率の予測結果（北野地域）を予測結果 5-5 に示します。

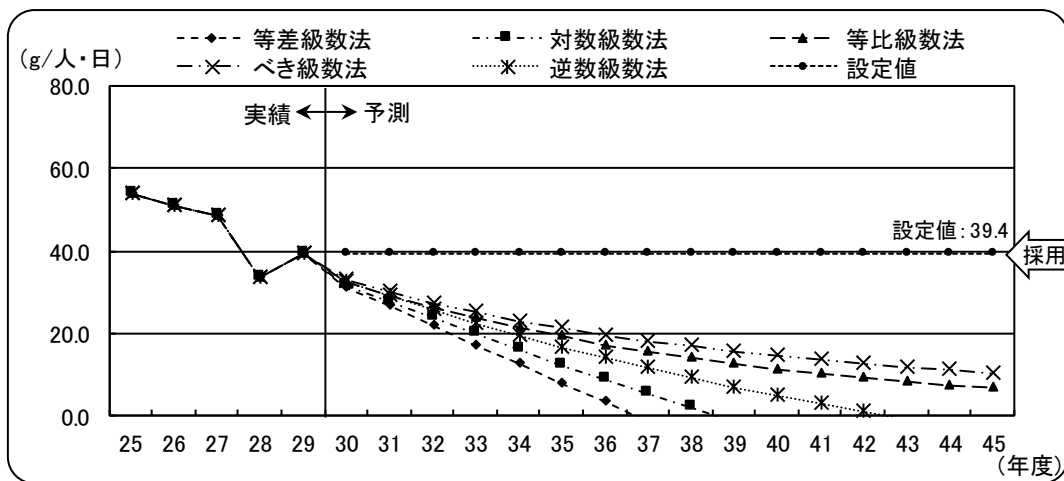
予測結果 5-5 資源化量と資源化率の予測結果（北野地域）

年度	発生量 +直接資源化量 +集団回収量 (t/年)	資源化量 (t/年)	ごみ処理 施設 (t/年)	リサイクル プラザ (t/年)	構成市町村 独自ルート (t/年)	集団回収 (t/年)	資源化率 (%)	
H25	2013	4,440	941	432	146	1	362	21.2
H26	2014	4,366	878	431	105	0	342	20.1
H27	2015	4,476	888	444	122	0	322	19.8
H28	2016	3,996	703	407	73	0	223	17.6
H29	2017	3,965	733	400	70	0	263	18.5
H30	2018	3,960	724	400	69	0	255	18.3
H31	2019	4,031	729	408	66	0	255	18.1
H32	2020	4,021	725	407	63	0	255	18.0
H33	2021	4,013	723	407	61	0	255	18.0
H34	2022	4,004	719	406	58	0	255	18.0
H35	2023	3,995	716	406	56	0	254	17.9
H36	2024	3,987	713	405	54	0	254	17.9
H37	2025	3,979	710	404	52	0	254	17.8
H38	2026	3,972	707	403	50	0	254	17.8
H39	2027	3,965	705	403	48	0	254	17.8
H40	2028	3,959	704	403	47	0	254	17.8
H41	2029	3,951	700	402	45	0	253	17.7
H42	2030	3,945	698	401	44	0	253	17.7
H43	2031	3,939	696	400	43	0	253	17.7
H44	2032	3,933	695	400	42	0	253	17.7
H45	2033	3,928	694	400	41	0	253	17.7
根拠	合計	合計	予測結果5-3 溶融スラグ+ 溶融メタル+飛灰	予測結果5-4 資源化物	0t/年	推計5-7 ×計画収集人口 ×365日÷10 ⁶	資源化量÷ (排出量+ 構成市町村 独自ルート排出量 +集団回収量)	



推計 5-6 集団回収原単位の予測結果（北野地域）

年度	実績 (g/人・日)	年度	推計結果(g/人・日)				
			等差級数法	対数級数法	等比級数法	べき級数法	逆数級数法
H25	53.8	H30	31.3	31.8	32.5	32.9	32.6
H26	51.1	H31	26.6	27.7	29.3	30.0	29.0
H27	48.3	H32	22.0	23.7	26.4	27.4	25.7
H28	33.5	H33	17.3	19.9	23.8	25.2	22.6
H29	39.4	H34	12.7	16.1	21.4	23.1	19.6
		H35	8.0	12.5	19.3	21.3	16.8
		H36	3.4	8.9	17.3	19.7	14.2
		H37	-1.3	5.5	15.6	18.2	11.7
		H38	-5.9	2.2	14.1	16.9	9.4
		H39	-10.6	-1.1	12.7	15.7	7.1
		H40	-15.2	-4.3	11.4	14.6	5.0
		H41	-19.9	-7.4	10.3	13.6	3.0
		H42	-24.5	-10.4	9.3	12.7	1.1
		H43	-29.2	-13.4	8.3	11.9	-0.8
		H44	-33.8	-16.2	7.5	11.2	-2.5
		H45	-38.5	-19.1	6.8	10.5	-4.2
式			$Y=a+bx$	$Y=a+b\cdot\ln x$	$Y=a\cdot e^{bx}$	$Y=a\cdot x^b$	$Y=a+b/x$
a=			170.741000	458.673642	753.245948	494681.662994	-77.839482
b=			-4.649000	-125.500204	-0.104747	-2.827609	3313.412289
r=			-0.862482	-0.863878	-0.832395	-0.833728	0.856163
採否							



【採用理由】実績傾向を良好に反映した予測結果が推計式により得られなかったため、直近（平成 29 年度）の実績を採用しました。

4. 減量化・資源化の目標の設定

(1) 前計画での目標及び達成状況

前計画での東峰村の減量化・資源化の目標は、排出原単位により設定されており、以下の通りでした。

また、平成29年度実績における達成状況を北野地域表2-3に示します。

可燃ごみ、粗大ごみ、直接搬入ごみについては、前計画で排出原単位の目標を設定した場合の平成29年度時点での目標を達成していますが、資源ごみについては、目標より20.8%減少しており、目標を達成していない状況にありました。

排出原単位について

可燃ごみを10%削減する。

資源ごみを10%向上する。

粗大ごみを5%削減する。

直接搬入ごみを10%削減する。

北野地域表 2-3 平成29年度実績における達成状況

項目	可燃ごみ	資源ごみ	粗大ごみ	直接搬入ごみ
単位	g/人・日	g/人・日	g/人・日	t/日
前計画のH29での目標	533.2	37.0	14.1	0.47
H29実績	529.1	29.3	4.2	0.16
目標に対する割合(%)	▼ 0.8	▼ 20.8	▼ 70.2	▼ 66.0
達成状況	○	-	○	○

※目標を達成している場合：○、達成していない場合：-

※資源ごみについては、「向上」を目標としている。

(2) 本計画における減量化・資源化の目標の設定

減量化・資源化の目標は、排出原単位により設定しました。

(1) の目標達成状況を踏まえ、本計画における北野地域の目標は以下の通りとしました。

なお、平成 29 年度の排出原単位に対する平成 45 年度の排出原単位の削減・向上目標となります。

排出原単位について

可燃ごみを 10%削減する。

資源ごみを 10%向上する。

粗大ごみを 10%削減する。

直接搬入ごみを 10%削減する。

5. 減量化・資源化対策後の排出量

(1) 排出原単位の目標

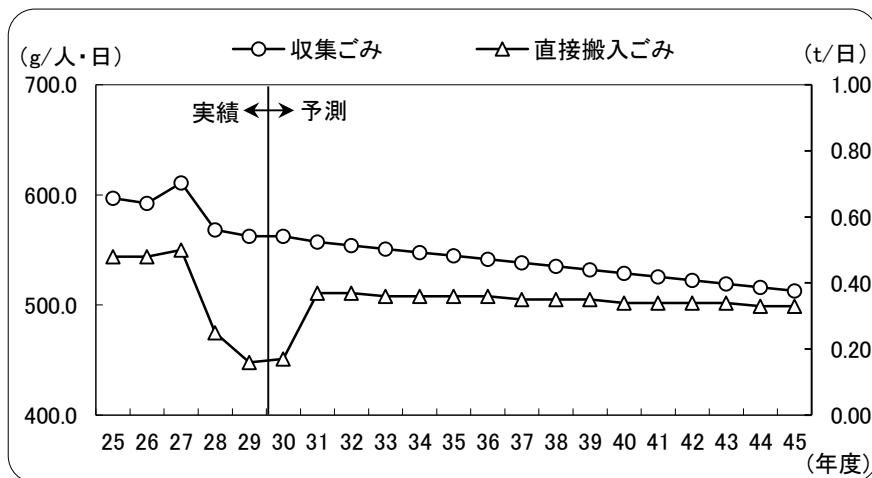
減量化・資源化施策後の排出原単位の目標を算出しました。

排出原単位の目標（北野地域）を目標 5-1 に示します。

目標 5-1 排出原単位の目標（北野地域）

年度	収集ごみ(g/人・日)				直接搬入 ごみ(t/日)	
	可燃ごみ	資源ごみ	粗大ごみ	混載ごみ		
H25 2013	596.9	546.7	36.1	14.1	0.0	0.48
H26 2014	592.5	545.9	34.6	12.0	0.0	0.48
H27 2015	610.9	556.8	35.7	18.4	0.0	0.50
H28 2016	568.3	530.5	31.8	6.0	0.0	0.25
H29 2017	562.6	529.1	29.3	4.2	0.0	0.16
※H30 2018	562.5	528.5	28.9	5.1	0.0	0.17
H31 2019	557.3	522.5	29.7	5.1	0.0	0.37
H32 2020	554.1	519.2	29.8	5.1	0.0	0.37
H33 2021	550.9	515.9	30.0	5.0	0.0	0.36
H34 2022	547.8	512.6	30.2	5.0	0.0	0.36
H35 2023	544.7	509.3	30.4	5.0	0.0	0.36
H36 2024	541.5	506.0	30.6	4.9	0.0	0.36
H37 2025	538.4	502.7	30.8	4.9	0.0	0.35
H38 2026	535.1	499.3	30.9	4.9	0.0	0.35
H39 2027	531.9	496.0	31.1	4.8	0.0	0.35
H40 2028	528.8	492.7	31.3	4.8	0.0	0.34
H41 2029	525.6	489.4	31.5	4.7	0.0	0.34
H42 2030	522.5	486.1	31.7	4.7	0.0	0.34
H43 2031	519.3	482.8	31.8	4.7	0.0	0.34
H44 2032	516.1	479.5	32.0	4.6	0.0	0.33
H45 2033	513.0	476.2	32.2	4.6	0.0	0.33
根拠	合計	H45:H29実績 × 0.90	H41:H25実績 × 1.10	H31:H25~29 平均値 H45:H31予測結果 × 0.90	0g/人・日	H31:H25~29 平均値 H45:H31予測結果 × 0.90

※H30の直接搬入ごみ量は、平成30年4月～1月までの実績により年間の排出量を推定した値を用いる。



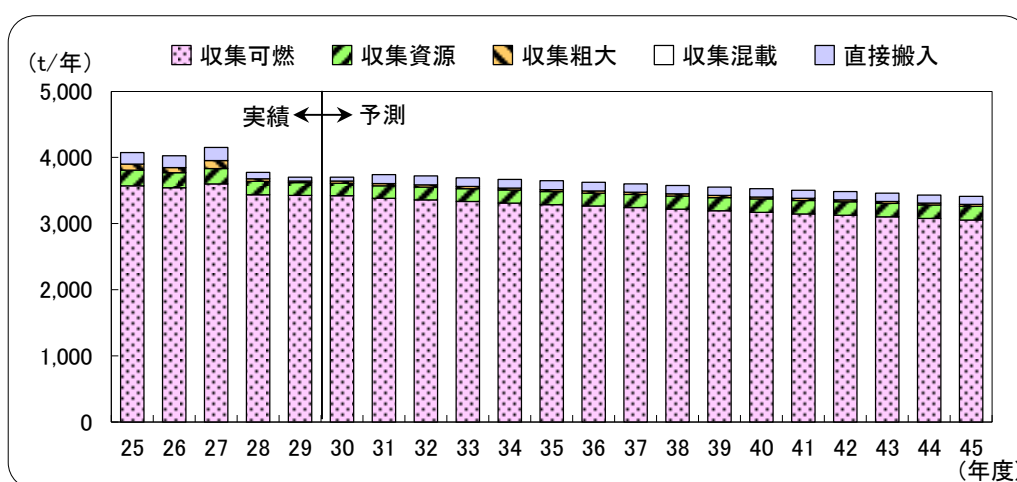
(2) 排出量の目標

減量化・資源化施策後の排出量の目標を算出しました。
ごみ排出量の目標（北野地域）を目標 5-2 に示します。

目標 5-2 ごみ排出量の目標（北野地域）

年度	計画収集人口(人)	収集ごみ(t/年)				直接搬入 ごみ(t/年)	排出量合計 (t/年)	排出 原単位 (g/人・日)	
		可燃ごみ	資源ごみ	粗大ごみ	混載ごみ				
H25	2013	17,910	3,574	236	92	0	175	4,077	623.7
H26	2014	17,791	3,545	225	78	0	176	4,024	619.7
H27	2015	17,725	3,602	231	119	0	202	4,154	642.1
H28	2016	17,740	3,435	206	39	0	93	3,773	582.7
H29	2017	17,751	3,428	190	27	0	57	3,702	571.4
※H30	2018	17,746	3,423	187	33	0	62	3,705	571.9
H31	2019	17,734	3,382	192	33	0	135	3,742	578.1
H32	2020	17,723	3,359	193	33	0	135	3,720	575.1
H33	2021	17,712	3,335	194	32	0	131	3,692	571.1
H34	2022	17,701	3,312	195	32	0	131	3,670	568.0
H35	2023	17,689	3,288	196	32	0	131	3,647	564.9
H36	2024	17,678	3,265	197	32	0	131	3,625	561.8
H37	2025	17,667	3,242	199	32	0	128	3,601	558.4
H38	2026	17,656	3,218	199	32	0	128	3,577	555.1
H39	2027	17,644	3,194	200	31	0	128	3,553	551.7
H40	2028	17,633	3,171	201	31	0	124	3,527	548.0
H41	2029	17,622	3,148	203	30	0	124	3,505	544.9
H42	2030	17,611	3,125	204	30	0	124	3,483	541.8
H43	2031	17,599	3,101	204	30	0	124	3,459	538.5
H44	2032	17,588	3,078	205	30	0	120	3,433	534.8
H45	2033	17,577	3,055	207	30	0	120	3,412	531.8
根拠	推計1-1		目標5-1可燃ごみ ×計画収集人口 ×365日÷10 ⁶	目標5-1資源ごみ ×計画収集人口 ×365日÷10 ⁶	目標5-1粗大ごみ ×計画収集人口 ×365日÷10 ⁶	0t/年	推計5-5 直接搬入ごみ ×365日	合計	合計 ÷人口 ÷365日×10 ⁶

※H30の直接搬入ごみ量は、平成30年4月～1月までの実績により年間の排出量を推定した値を用いる。



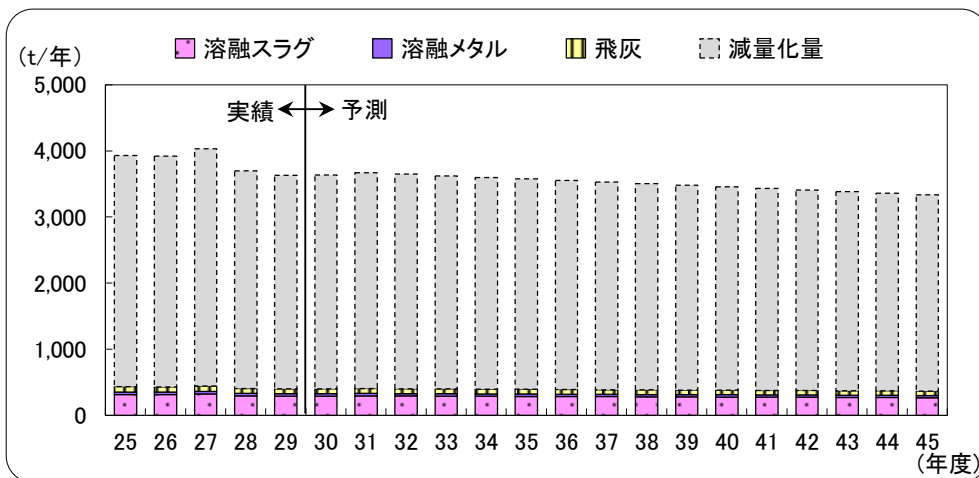
(3) 溶融処理対象量の目標

減量化・資源化施策後の溶融処理対象量の目標を算出しました。
溶融処理対象量の目標（北野地域）を目標 5-3 に示します。

目標 5-3 溶融処理対象量の目標（北野地域）

年度	収集		直接搬入 ごみ (可燃ごみ) (t/年)	資源化 残渣 (t/年)	溶融処理 対象 (t/年)	溶融 スラグ (t/年)	溶融 メタル (t/年)	飛灰 (t/年)	合計 (t/年)
	可燃ごみ (t/年)								
H25	2013	3,574	41	316	3,931	314	39	79	432
H26	2014	3,545	55	319	3,919	314	39	78	431
H27	2015	3,602	57	373	4,032	323	40	81	444
H28	2016	3,435	30	235	3,700	296	37	74	407
H29	2017	3,428	13	191	3,632	291	36	73	400
※H30	2018	3,423	17	196	3,636	291	36	73	400
H31	2019	3,382	37	252	3,671	294	37	73	404
H32	2020	3,359	37	253	3,649	292	36	73	401
H33	2021	3,335	36	250	3,621	290	36	72	398
H34	2022	3,312	36	251	3,599	288	36	72	396
H35	2023	3,288	36	252	3,576	286	36	72	394
H36	2024	3,265	36	253	3,554	284	36	71	391
H37	2025	3,242	35	252	3,529	282	35	71	388
H38	2026	3,218	35	252	3,505	280	35	70	385
H39	2027	3,194	35	252	3,481	278	35	70	383
H40	2028	3,171	34	250	3,455	276	35	69	380
H41	2029	3,148	34	250	3,432	275	34	69	378
H42	2030	3,125	34	251	3,410	273	34	68	375
H43	2031	3,101	34	251	3,386	271	34	68	373
H44	2032	3,078	33	249	3,360	269	34	67	370
H45	2033	3,055	33	250	3,338	267	33	67	367
根拠	目標5-2	目標5-2 直接搬入量 ×比率①27.6%	目標5-4	合計	溶融処理対象量 ×比率②8.0%	溶融処理対象量 ×比率②1.0%	溶融処理対象量 ×比率②2.0%		

※H30の直接搬入ごみ量は、平成30年4月～1月までの実績により年間の排出量を推定した値を用いる。



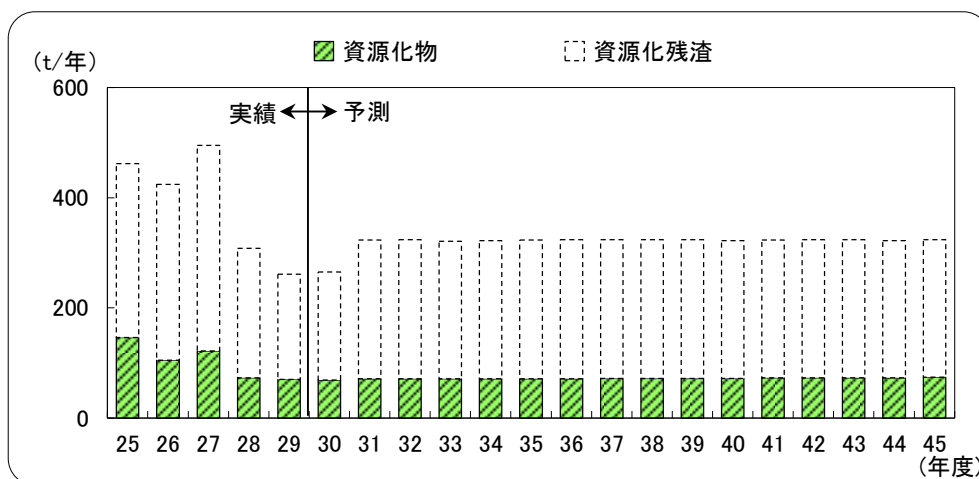
(4) 資源化処理対象量の目標

減量化・資源化施策後の資源化処理対象量の目標を算出しました。
資源化処理対象量の目標（北野地域）を目標 5-4 に示します。

目標 5-4 資源化処理対象量の目標（北野地域）

年度	収集			直接搬入 ごみ (資源ごみ 粗大ごみ 混載ごみ) (t/年)	資源化 処理 対象 (t/年)	内訳		
	資源ごみ (t/年)	粗大ごみ (t/年)	混載ごみ (t/年)			資源化物 (t/年)	資源化 残渣 (t/年)	
H25	2013	236	92	0	133	461	146	316
H26	2014	225	78	0	121	424	105	319
H27	2015	231	119	0	146	496	122	373
H28	2016	206	39	0	64	309	73	235
H29	2017	190	27	0	44	261	70	191
※H30	2018	187	33	0	45	265	69	196
H31	2019	192	33	0	98	323	71	252
H32	2020	193	33	0	98	324	71	253
H33	2021	194	32	0	95	321	71	250
H34	2022	195	32	0	95	322	71	251
H35	2023	196	32	0	95	323	71	252
H36	2024	197	32	0	95	324	71	253
H37	2025	199	32	0	93	324	72	252
H38	2026	199	32	0	93	324	72	252
H39	2027	200	31	0	93	324	72	252
H40	2028	201	31	0	90	322	72	250
H41	2029	203	30	0	90	323	73	250
H42	2030	204	30	0	90	324	73	251
H43	2031	204	30	0	90	324	73	251
H44	2032	205	30	0	87	322	73	249
H45	2033	207	30	0	87	324	74	250
根拠	目標5-2			目標5-2 直接搬入量 ×比率②72.4%	合計	収集資源ごみ 排出量に比例	資源化処理対象 量 －資源化物	

※H30の直接搬入ごみ量は、平成30年4月～1月までの実績により年間の排出量を推定した値を用いる。



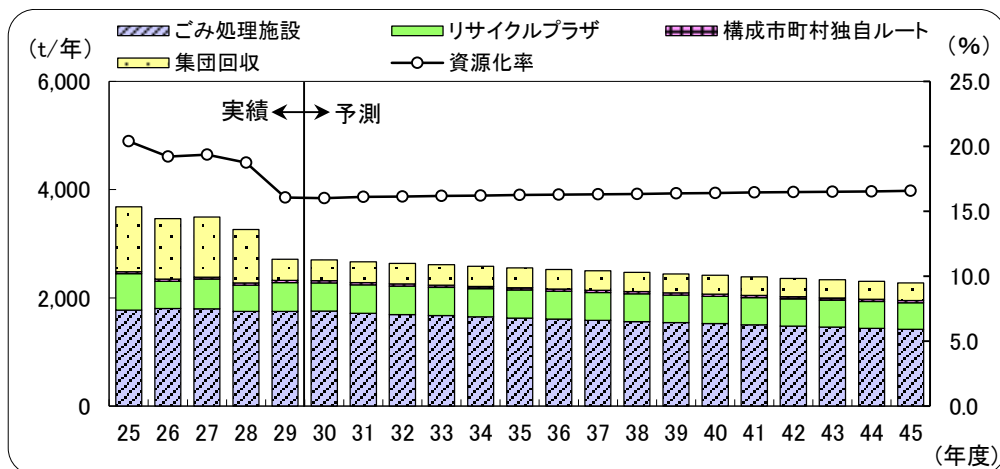
(5) 資源化量と資源化率の目標

減量化・資源化施策後の資源化量と資源化率の目標を算出しました。

資源化量と資源化率の目標（北野地域）を目標 5-5 に示します。

目標 5-5 資源化量と資源化率の目標（北野地域）

年度		発生量 +直接資源化量 +集団回収量 (t/年)	資源化量 (t/年)	ごみ処理 施設 (t/年)	リサイクル プラザ (t/年)	構成市町村 独自ルート (t/年)	集団回収 (t/年)	資源化率 (%)
H25	2013	4,439	940	432	146	0	362	21.2
H26	2014	4,366	878	431	105	0	342	20.1
H27	2015	4,476	888	444	122	0	322	19.8
H28	2016	3,996	703	407	73	0	223	17.6
H29	2017	3,965	733	400	70	0	263	18.5
H30	2018	3,960	724	400	69	0	255	18.3
H31	2019	3,997	730	404	71	0	255	18.3
H32	2020	3,975	727	401	71	0	255	18.3
H33	2021	3,947	724	398	71	0	255	18.3
H34	2022	3,925	722	396	71	0	255	18.4
H35	2023	3,901	719	394	71	0	254	18.4
H36	2024	3,879	716	391	71	0	254	18.5
H37	2025	3,855	714	388	72	0	254	18.5
H38	2026	3,831	711	385	72	0	254	18.6
H39	2027	3,807	709	383	72	0	254	18.6
H40	2028	3,781	706	380	72	0	254	18.7
H41	2029	3,758	704	378	73	0	253	18.7
H42	2030	3,736	701	375	73	0	253	18.8
H43	2031	3,712	699	373	73	0	253	18.8
H44	2032	3,686	696	370	73	0	253	18.9
H45	2033	3,665	694	367	74	0	253	18.9
根拠	合計	合計	合計	目標5-3 溶融スラグ+ 溶融メタル+飛灰	目標5-4 資源化物	0t/年	推計5-7 ×計画収集人口 ×365日÷10 ⁶	資源化量÷ (排出量+ 構成市町村 独自ルート排出量 +集団回収量)



組合圏域

第1節 ごみ排出量の予測・目標に関する資料

1. 前計画の目標達成状況

平成27年3月に策定した前計画では、中間目標年次を平成32年度及び平成36年度、目標年次を平成41年度として目標値を定めました。
前計画で目標を設定した際の推計における平成29年度排出量、溶融処理対象、資源化量については達成できていない状況にあります。

組合圏域表 1-1 前計画（平成29年度）における目標達成状況

項目	単位	排出量	溶融処理対象	資源化量
前計画の目標	(t/年)	31,533	30,199	8,247
H29	(t/年)	33,602	32,204	8,007
H29-前計画の目標	(t/年)	+2,069	+2,005	-240
達成状況	(t/年)	-	-	-

※目標を達成している場合：○、達成していない場合：-

※資源化量：ごみ処理施設からの溶融スラグ、溶融メタル、飛灰、リサイクルプラザからの資源化物と構成市町村独自ルートによる資源化物の合計

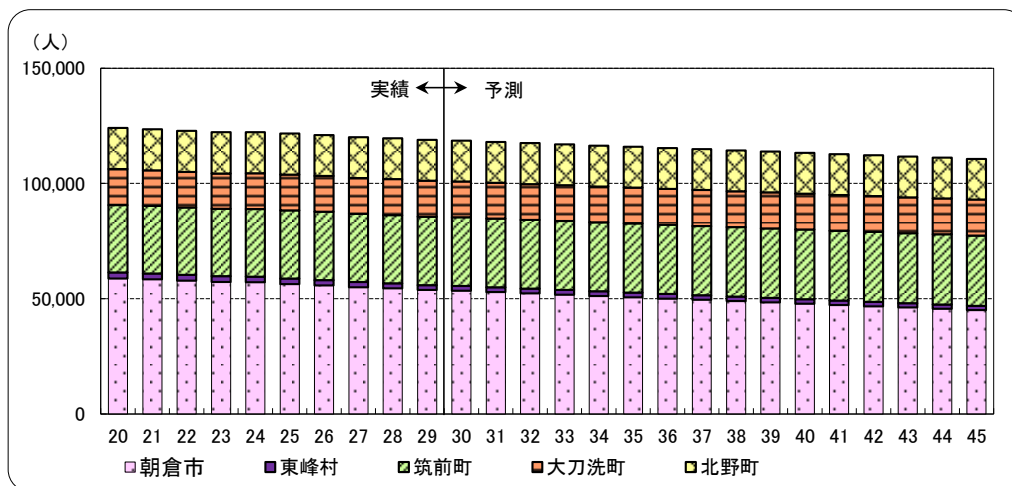
2. 将来人口

構成市町村の将来人口の合計により、組合圏域の将来人口を算出します。
 将来人口の予測結果（組合圏域）を推計 6-1 に示します。

推計 6-1 将来人口の予測結果（組合圏域）

(単位:人)

項目			本組合 圏域	組合圏域				
				朝倉市	東峰村	筑前町	大刀洗町	北野町
実績	H20	2008	124,052	58,723	2,653	29,266	15,570	17,840
	H21	2009	123,533	58,377	2,602	29,251	15,485	17,818
	H22	2010	122,808	57,824	2,544	29,202	15,440	17,798
	H23	2011	122,213	57,276	2,479	29,228	15,364	17,866
	H24	2012	122,248	57,078	2,452	29,359	15,518	17,841
	H25	2013	121,699	56,367	2,385	29,530	15,507	17,910
	H26	2014	120,994	55,753	2,335	29,604	15,511	17,791
	H27	2015	120,004	54,995	2,284	29,526	15,474	17,725
	H28	2016	119,565	54,439	2,217	29,617	15,552	17,740
	H29	2017	118,883	53,743	2,163	29,659	15,567	17,751
予測	H30	2018	118,563	53,397	2,160	29,725	15,522	17,759
	H31	2019	118,025	52,841	2,127	29,779	15,525	17,753
	H32	2020	117,487	52,284	2,095	29,834	15,528	17,746
	H33	2021	116,955	51,728	2,066	29,889	15,531	17,741
	H34	2022	116,420	51,171	2,038	29,943	15,533	17,735
	H35	2023	115,891	50,615	2,012	29,998	15,536	17,730
	H36	2024	115,362	50,059	1,987	30,053	15,538	17,725
	H37	2025	114,834	49,502	1,964	30,107	15,540	17,721
	H38	2026	114,307	48,946	1,941	30,162	15,542	17,716
	H39	2027	113,782	48,389	1,920	30,217	15,544	17,712
	H40	2028	113,258	47,833	1,900	30,271	15,546	17,708
	H41	2029	112,736	47,276	1,881	30,326	15,548	17,705
	H42	2030	112,214	46,720	1,863	30,381	15,549	17,701
	H43	2031	111,694	46,164	1,846	30,435	15,551	17,698
	H44	2032	111,173	45,607	1,829	30,490	15,552	17,695
	H45	2033	110,656	45,051	1,814	30,545	15,554	17,692



3. 現状のまま推移した場合のごみ排出量の予測

(1) 排出量の予測

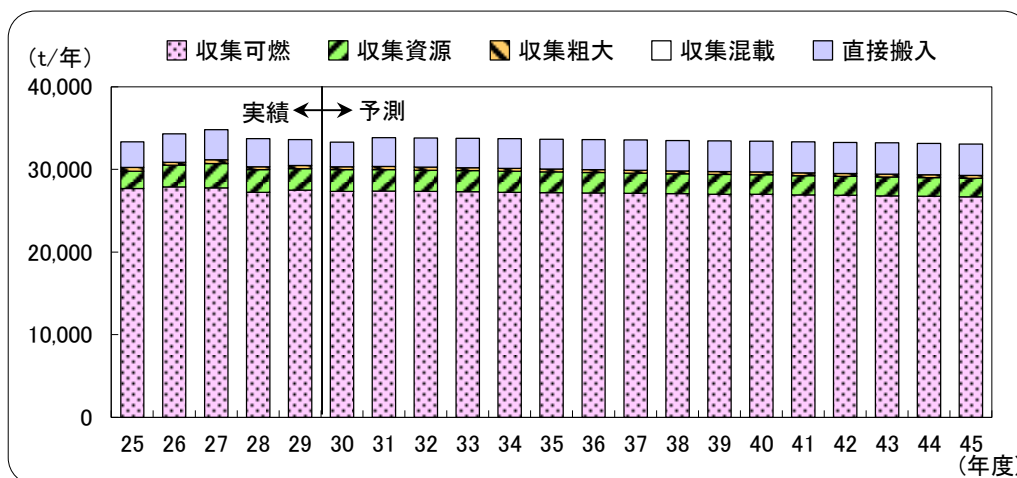
排出原単位に人口・年間日数を乗じ、ごみ排出量を算出しました。

ごみ排出量の予測結果（組合圏域）を予測結果 6-1 に示します。

予測結果 6-1 ごみ排出量の予測結果（組合圏域）

年度	計画収集人口(人)	収集ごみ(t/年)				直接搬入 ごみ(t/年)	排出量合計 (t/年)	排出 原単位 (g/人・日)	
		可燃ごみ	資源ごみ	粗大ごみ	混載ごみ				
H25	2013	121,699	27,689	2,074	477	0	3,110	33,350	750.8
H26	2014	120,994	27,870	2,628	364	0	3,420	34,282	776.3
H27	2015	120,004	27,744	2,953	473	0	3,638	34,808	794.7
H28	2016	119,565	27,211	2,748	361	0	3,412	33,732	772.9
H29	2017	118,883	27,479	2,616	362	0	3,145	33,602	774.4
※H30	2018	118,550	27,320	2,639	362	0	2,991	33,312	769.8
H31	2019	118,006	27,365	2,616	363	0	3,497	33,841	785.7
H32	2020	117,464	27,324	2,584	362	0	3,526	33,796	788.3
H33	2021	116,926	27,280	2,553	362	0	3,559	33,754	790.9
H34	2022	116,386	27,237	2,521	362	0	3,588	33,708	793.5
H35	2023	115,850	27,194	2,492	362	0	3,613	33,661	796.0
H36	2024	115,315	27,150	2,462	361	0	3,639	33,612	798.6
H37	2025	114,780	27,103	2,434	360	0	3,665	33,562	801.1
H38	2026	114,247	27,056	2,405	359	0	3,686	33,506	803.5
H39	2027	113,714	27,006	2,377	358	0	3,705	33,446	805.8
H40	2028	113,283	26,987	2,351	359	0	3,731	33,428	808.4
H41	2029	112,653	26,906	2,322	357	0	3,745	33,330	810.6
H42	2030	112,124	26,853	2,296	356	0	3,764	33,269	812.9
H43	2031	111,595	26,800	2,272	355	0	3,782	33,209	815.3
H44	2032	111,066	26,744	2,245	354	0	3,800	33,143	817.6
H45	2033	110,541	26,687	2,220	353	0	3,815	33,075	819.8
根拠	推計6-1	構成市町村 合計			0t/年	構成市町村 合計	合計	合計 ÷人口 ÷365日×10 ⁶	

※H30の直接搬入ごみ量は、平成30年4月～1月までの実績により年間の排出量を推定した値を用いる。



(2) 排出原単位の予測

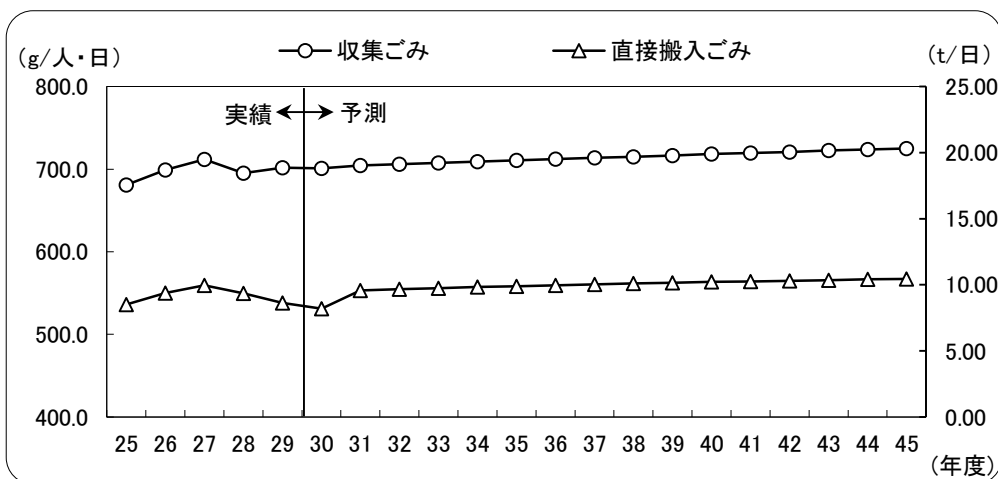
推計式により排出原単位の予測を行いました。

排出原単位の予測結果（組合圏域）を予測結果 6-2 に示します。

予測結果 6-2 排出原単位の予測結果（組合圏域）

年度		収集ごみ(g/人・日)					直接搬入 ごみ(t/日)
		可燃ごみ	資源ごみ	粗大ごみ	混載ごみ		
H25	2013	680.7	623.3	46.7	10.7	0.0	8.52
H26	2014	698.9	631.2	59.5	8.2	0.0	9.37
H27	2015	711.8	633.6	67.4	10.8	0.0	9.97
H28	2016	695.0	623.7	63.0	8.3	0.0	9.35
H29	2017	701.9	633.3	60.3	8.3	0.0	8.62
※H30	2018	700.8	631.4	61.0	8.4	0.0	8.20
H31	2019	704.4	635.3	60.7	8.4	0.0	9.58
H32	2020	706.0	637.3	60.3	8.4	0.0	9.66
H33	2021	707.5	639.2	59.8	8.5	0.0	9.75
H34	2022	709.0	641.2	59.3	8.5	0.0	9.83
H35	2023	710.6	643.1	58.9	8.6	0.0	9.90
H36	2024	712.1	645.0	58.5	8.6	0.0	9.97
H37	2025	713.6	646.9	58.1	8.6	0.0	10.04
H38	2026	715.1	648.8	57.7	8.6	0.0	10.10
H39	2027	716.6	650.7	57.3	8.6	0.0	10.15
H40	2028	718.3	652.7	56.9	8.7	0.0	10.22
H41	2029	719.6	654.4	56.5	8.7	0.0	10.26
H42	2030	720.9	656.1	56.1	8.7	0.0	10.31
H43	2031	722.5	658.0	55.8	8.7	0.0	10.36
H44	2032	723.8	659.7	55.4	8.7	0.0	10.41
H45	2033	725.1	661.4	55.0	8.7	0.0	10.45
根拠	合計	予測結果6-1 可燃ごみ ÷計画収集人口 ÷365日×10 ⁶	予測結果6-1 資源ごみ ÷計画収集人口 ÷365日×10 ⁶	予測結果6-1 粗大ごみ ÷計画収集人口 ÷365日×10 ⁶	0g/人・日	予測結果6-1 直接搬入ごみ ÷365日×10 ⁶	

※H30の直接搬入ごみ量は、平成30年4月～1月までの実績により年間の排出量を推定した値を用いる。



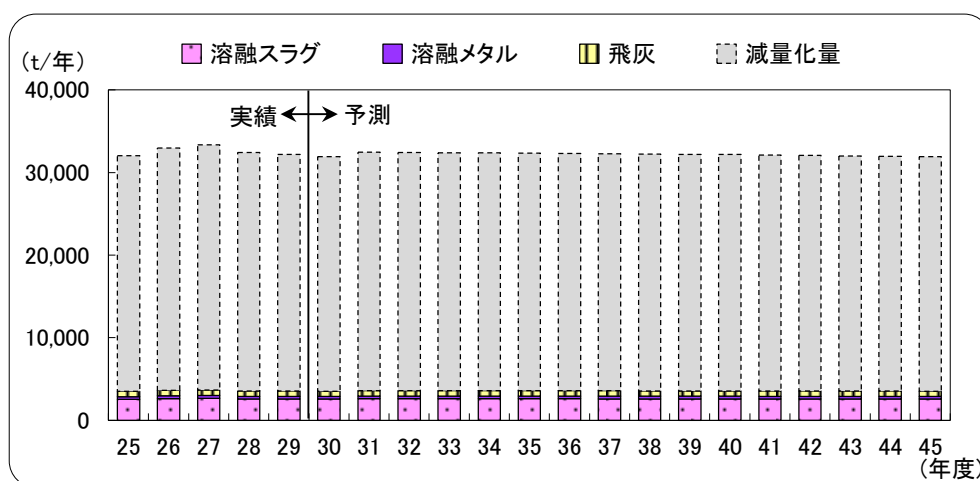
(3) 溶融処理対象量の予測

排出量の予測結果より、ごみ処理施設における溶融処理対象量を算出しました。
溶融処理対象量の予測結果（組合圏域）を予測結果 6-3 に示します。

予測結果 6-3 溶融処理対象量の予測結果（組合圏域）

年度	収集		資源化 残渣 (t/年)	溶融処理 対象 (t/年)	溶融 スラグ (t/年)	溶融 メタル (t/年)	飛灰 (t/年)	合計 (t/年)	
	可燃ごみ (t/年)	直接搬入 ごみ (可燃ごみ) (t/年)							
H25	2013	27,689	988	3,339	32,016	2,560	319	640	3,519
H26	2014	27,870	1,112	3,998	32,980	2,639	329	659	3,627
H27	2015	27,744	1,145	4,462	33,351	2,669	333	668	3,670
H28	2016	27,211	1,034	4,172	32,417	2,593	324	648	3,565
H29	2017	27,479	889	3,836	32,204	2,577	321	645	3,543
※H30	2018	27,320	919	3,667	31,906	2,578	319	639	3,536
H31	2019	27,365	1,058	4,026	32,449	2,622	324	649	3,595
H32	2020	27,324	1,062	4,035	32,421	2,620	324	649	3,593
H33	2021	27,280	1,067	4,049	32,396	2,618	325	647	3,590
H34	2022	27,237	1,073	4,058	32,368	2,616	324	647	3,587
H35	2023	27,194	1,076	4,067	32,337	2,614	323	648	3,585
H36	2024	27,150	1,081	4,074	32,305	2,611	324	647	3,582
H37	2025	27,103	1,086	4,083	32,272	2,610	323	645	3,578
H38	2026	27,056	1,088	4,087	32,231	2,604	323	644	3,571
H39	2027	27,006	1,091	4,090	32,187	2,601	322	644	3,567
H40	2028	26,987	1,097	4,099	32,183	2,601	323	644	3,568
H41	2029	26,906	1,099	4,097	32,102	2,594	322	642	3,558
H42	2030	26,853	1,101	4,101	32,055	2,591	320	642	3,553
H43	2031	26,800	1,104	4,105	32,009	2,587	320	640	3,547
H44	2032	26,744	1,107	4,107	31,958	2,584	319	640	3,543
H45	2033	26,687	1,110	4,107	31,904	2,580	319	638	3,537
根拠	構成市町村 合計			合計	構成市町村 合計				

※H30の直接搬入ごみ量は、平成30年4月～1月までの実績により年間の排出量を推定した値を用いる。



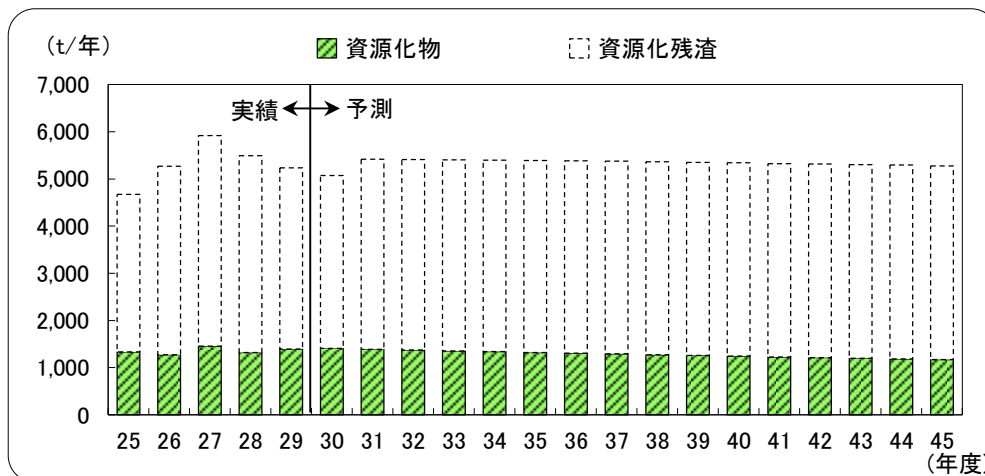
(4) 資源化処理対象量の予測

排出量の予測結果より、リサイクルプラザにおける資源化処理対象量を算出しました。
資源化処理対象量の予測結果（組合圏域）を予測結果 6-4 に示します。

予測結果 6-4 資源化処理対象量の予測結果（組合圏域）

年度	収集			直接搬入 ごみ (資源ごみ 粗大ごみ 混載ごみ) (t/年)	資源化 処理 対象 (t/年)	内訳		
	資源ごみ (t/年)	粗大ごみ (t/年)	混載ごみ (t/年)			資源化物 (t/年)	資源化 残渣 (t/年)	
H25	2013	2,074	477	0	2,122	4,673	1,335	3,339
H26	2014	2,628	364	0	2,308	5,300	1,271	3,998
H27	2015	2,953	473	0	2,494	5,920	1,457	4,462
H28	2016	2,748	361	0	2,379	5,488	1,318	4,172
H29	2017	2,616	362	0	2,256	5,234	1,398	3,836
※H30	2018	2,639	362	0	2,073	5,074	1,407	3,667
H31	2019	2,616	363	0	2,439	5,418	1,392	4,026
H32	2020	2,584	362	0	2,464	5,410	1,375	4,035
H33	2021	2,553	362	0	2,492	5,407	1,358	4,049
H34	2022	2,521	362	0	2,515	5,398	1,340	4,058
H35	2023	2,492	362	0	2,537	5,391	1,324	4,067
H36	2024	2,462	361	0	2,558	5,381	1,307	4,074
H37	2025	2,434	360	0	2,580	5,374	1,291	4,083
H38	2026	2,405	359	0	2,598	5,362	1,275	4,087
H39	2027	2,377	358	0	2,614	5,349	1,259	4,090
H40	2028	2,351	359	0	2,634	5,344	1,245	4,099
H41	2029	2,322	357	0	2,646	5,325	1,228	4,097
H42	2030	2,296	356	0	2,663	5,315	1,214	4,101
H43	2031	2,272	355	0	2,678	5,305	1,200	4,105
H44	2032	2,245	354	0	2,693	5,292	1,185	4,107
H45	2033	2,220	353	0	2,705	5,278	1,171	4,107
根拠	構成市町村 合計				合計	構成市町村 合計		

※H30の直接搬入ごみ量は、平成30年4月～1月までの実績により年間の排出量を推定した値を用いる。



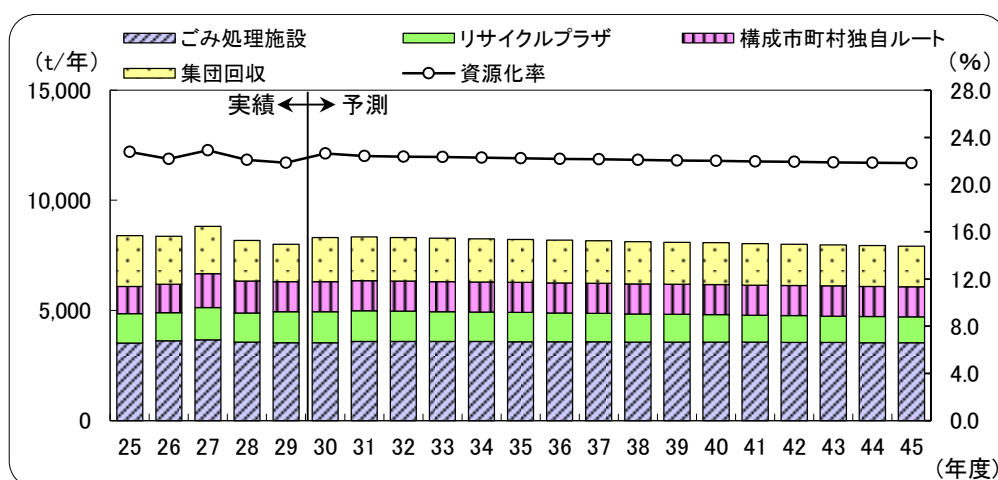
(5) 資源化量と資源化率の予測

排出量、処理量より、資源化量と資源化率を算出しました。

資源化量と資源化率の予測結果（組合圏域）を予測結果 1-5 に示します。

予測結果 1-5 資源化量と資源化率の予測結果（組合圏域）

年度	発生量 +直接資源化量 +集団回収量 (t/年)	資源化量 (t/年)	ごみ処理 施設 (t/年)	リサイクル プラザ (t/年)	構成市町村 独自ルート (t/年)	集団回収 (t/年)	資源化率 (%)	
								構成市町村 合計
H25	2013	36,899	8,399	3,516	1,334	1,239	2,310	22.8
H26	2014	37,749	8,365	3,627	1,271	1,290	2,177	22.2
H27	2015	38,502	8,821	3,670	1,457	1,546	2,148	22.9
H28	2016	37,030	8,181	3,565	1,318	1,448	1,850	22.1
H29	2017	36,668	8,007	3,543	1,398	1,368	1,698	21.8
H30	2018	36,673	8,304	3,536	1,407	1,365	1,996	22.6
H31	2019	37,192	8,338	3,595	1,392	1,365	1,986	22.4
H32	2020	37,137	8,309	3,593	1,375	1,365	1,976	22.4
H33	2021	37,085	8,279	3,590	1,358	1,365	1,966	22.3
H34	2022	37,028	8,247	3,587	1,340	1,365	1,955	22.3
H35	2023	36,970	8,218	3,585	1,324	1,365	1,944	22.2
H36	2024	36,911	8,188	3,582	1,307	1,365	1,934	22.2
H37	2025	36,851	8,158	3,578	1,291	1,365	1,924	22.1
H38	2026	36,784	8,124	3,571	1,275	1,365	1,913	22.1
H39	2027	36,713	8,093	3,567	1,259	1,365	1,902	22.0
H40	2028	36,687	8,072	3,568	1,245	1,365	1,894	22.0
H41	2029	36,576	8,032	3,558	1,228	1,365	1,881	22.0
H42	2030	36,505	8,003	3,553	1,214	1,365	1,871	21.9
H43	2031	36,435	7,973	3,547	1,200	1,365	1,861	21.9
H44	2032	36,359	7,944	3,543	1,185	1,365	1,851	21.8
H45	2033	36,282	7,915	3,537	1,171	1,365	1,842	21.8
根拠	合計	合計	構成市町村 合計				資源化量÷ (排出量+ 構成市町村 独自ルート排出量 +集団回収量)	



4. 減量化・資源化の目標の設定

構成市町村において、減量化・資源化を推進し、組合圏域のごみの排出量削減を図ります。

5. 減量化・資源化対策後の排出量

(1) 排出量の目標

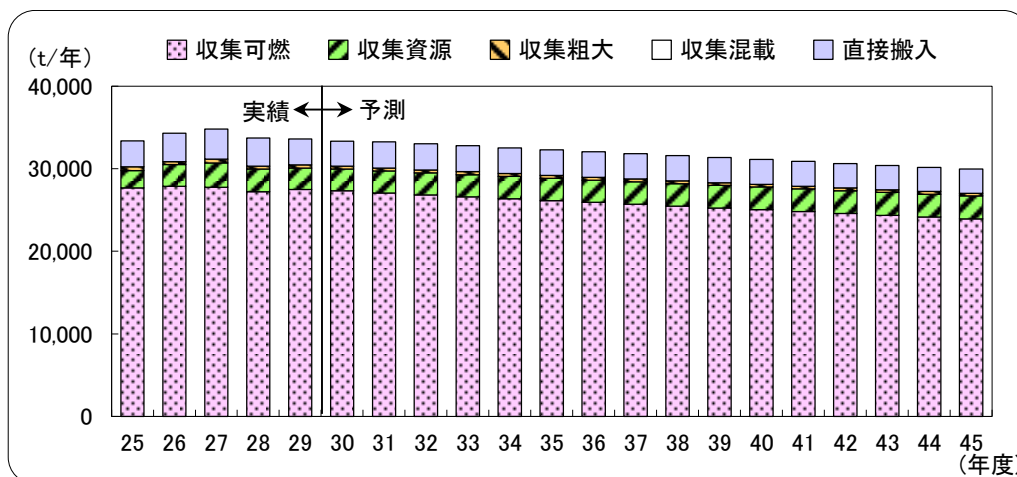
減量化・資源化施策後の排出量の目標を算出しました。

ごみ排出量の目標（組合圏域）を目標 6-1 に示します。

目標 6-1 ごみ排出量の目標（組合圏域）

年度	計画収集人口(人)	収集ごみ(t/年)				直接搬入ごみ(t/年)	発生量合計(t/年)	排出原単位(g/人・日)	
		可燃ごみ	資源ごみ	粗大ごみ	混載ごみ				
H25	2013	121,699	27,689	2,074	477	0	3,110	33,350	750.8
H26	2014	120,994	27,870	2,628	364	0	3,420	34,282	776.3
H27	2015	120,004	27,744	2,953	473	0	3,638	34,808	794.7
H28	2016	119,565	27,211	2,748	361	0	3,412	33,732	772.9
H29	2017	118,883	27,479	2,616	362	0	3,145	33,602	774.4
※H30	2018	118,550	27,320	2,639	362	0	2,991	33,312	769.8
H31	2019	118,006	27,067	2,653	361	0	3,187	33,268	772.4
H32	2020	117,464	26,837	2,662	357	0	3,165	33,021	770.2
H33	2021	116,926	26,607	2,673	353	0	3,143	32,776	768.0
H34	2022	116,386	26,377	2,680	351	0	3,125	32,533	765.8
H35	2023	115,850	26,148	2,690	347	0	3,110	32,295	763.7
H36	2024	115,315	25,921	2,698	345	0	3,092	32,056	761.6
H37	2025	114,780	25,697	2,710	340	0	3,070	31,817	759.5
H38	2026	114,247	25,472	2,718	340	0	3,048	31,578	757.3
H39	2027	113,714	25,249	2,727	335	0	3,033	31,344	755.2
H40	2028	113,283	25,050	2,736	331	0	3,011	31,128	752.8
H41	2029	112,653	24,806	2,748	328	0	2,993	30,875	750.9
H42	2030	112,124	24,584	2,755	325	0	2,974	30,638	748.6
H43	2031	111,595	24,364	2,762	322	0	2,957	30,405	746.5
H44	2032	111,066	24,146	2,772	319	0	2,934	30,171	744.2
H45	2033	110,541	23,931	2,781	315	0	2,917	29,944	742.2
根拠	推計6-1	構成市町村合計			0t/年	構成市町村合計	合計	合計 ÷人口 ÷365日×10 ⁶	

※H30の直接搬入ごみ量は、平成30年4月～1月までの実績により年間の排出量を推定した値を用いる。



(2) 排出原単位の目標

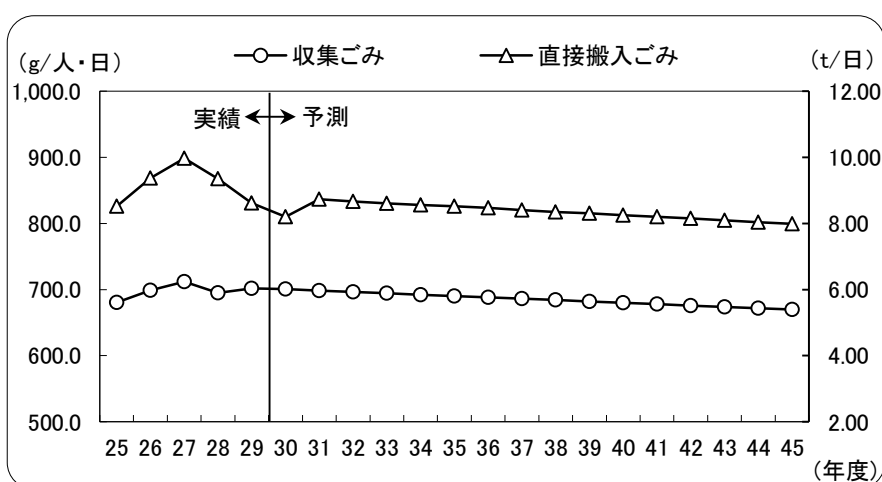
減量化・資源化施策後の排出原単位の目標を算出しました。

排出原単位の目標（組合圏域）を目標 6-2 に示します。

目標 6-2 排出原単位の目標（組合圏域）

年度		収集ごみ(g/人・日)					直接搬入 ごみ(t/日)
		可燃ごみ	資源ごみ	粗大ごみ	混載ごみ		
H25	2013	680.7	623.3	46.7	10.7	0.0	8.52
H26	2014	698.9	631.2	59.5	8.2	0.0	9.37
H27	2015	711.8	633.6	67.4	10.8	0.0	9.97
H28	2016	695.0	623.7	63.0	8.3	0.0	9.35
H29	2017	701.9	633.3	60.3	8.3	0.0	8.62
※H30	2018	700.8	631.4	61.0	8.4	0.0	8.20
H31	2019	698.4	628.4	61.6	8.4	0.0	8.73
H32	2020	696.3	625.9	62.1	8.3	0.0	8.67
H33	2021	694.3	623.4	62.6	8.3	0.0	8.61
H34	2022	692.3	620.9	63.1	8.3	0.0	8.56
H35	2023	690.2	618.4	63.6	8.2	0.0	8.52
H36	2024	688.1	615.8	64.1	8.2	0.0	8.47
H37	2025	686.2	613.4	64.7	8.1	0.0	8.41
H38	2026	684.2	610.8	65.2	8.2	0.0	8.35
H39	2027	682.1	608.3	65.7	8.1	0.0	8.31
H40	2028	680.0	605.8	66.2	8.0	0.0	8.25
H41	2029	678.1	603.3	66.8	8.0	0.0	8.20
H42	2030	675.9	600.7	67.3	7.9	0.0	8.15
H43	2031	673.9	598.2	67.8	7.9	0.0	8.10
H44	2032	671.9	595.6	68.4	7.9	0.0	8.04
H45	2033	669.8	593.1	68.9	7.8	0.0	7.99
根拠	合計	目標6-1 可燃ごみ ÷計画収集人口 ÷365日×10 ⁶	目標6-1 資源ごみ ÷計画収集人口 ÷365日×10 ⁶	目標6-1 粗大ごみ ÷計画収集人口 ÷365日×10 ⁶	0g/人・日	目標6-1 直接搬入ごみ ÷365日×10 ⁶	

※H30の直接搬入ごみ量は、平成30年4月～1月までの実績により年間の排出量を推定した値を用いる。



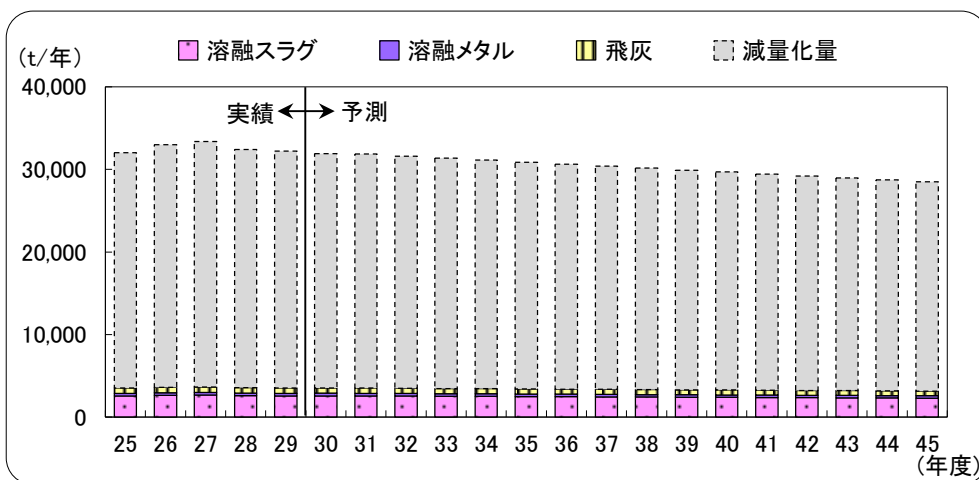
(3) 溶融処理対象量の目標

減量化・資源化施策後の溶融処理対象量の目標を算出しました。
 溶融処理対象量の目標（組合圏域）を目標 6-3 に示します。

目標 6-3 溶融処理対象量の目標（組合圏域）

年度	収集		直接搬入 ごみ (可燃ごみ) (t/年)	資源化 残渣 (t/年)	溶融処理 対象 (t/年)	溶融 スラグ (t/年)	溶融 メタル (t/年)	飛灰 (t/年)	合計 (t/年)
	可燃ごみ (t/年)								
H25	2013	27,689	988	3,339	32,016	2,560	319	640	3,519
H26	2014	27,870	1,112	3,999	32,981	2,639	329	659	3,627
H27	2015	27,744	1,145	4,462	33,351	2,669	333	668	3,670
H28	2016	27,211	1,034	4,169	32,414	2,593	324	648	3,565
H29	2017	27,479	889	3,836	32,204	2,577	321	645	3,543
※H30	2018	27,320	919	3,667	31,906	2,578	323	639	3,540
H31	2019	27,067	973	3,812	31,852	2,575	322	636	3,533
H32	2020	26,837	966	3,799	31,602	2,554	319	631	3,504
H33	2021	26,607	959	3,788	31,354	2,534	317	626	3,477
H34	2022	26,377	954	3,778	31,109	2,513	315	622	3,450
H35	2023	26,148	949	3,771	30,868	2,496	312	618	3,426
H36	2024	25,921	943	3,763	30,627	2,475	310	612	3,397
H37	2025	25,697	937	3,749	30,383	2,456	307	608	3,371
H38	2026	25,472	930	3,739	30,141	2,437	305	602	3,344
H39	2027	25,249	925	3,730	29,904	2,416	302	599	3,317
H40	2028	25,050	919	3,716	29,685	2,400	301	594	3,295
H41	2029	24,806	913	3,708	29,427	2,380	297	589	3,266
H42	2030	24,584	907	3,697	29,188	2,361	296	583	3,240
H43	2031	24,364	901	3,688	28,953	2,341	294	579	3,214
H44	2032	24,146	895	3,675	28,716	2,323	292	574	3,189
H45	2033	23,931	889	3,666	28,486	2,304	289	571	3,164
根拠	構成市町村 合計				合計	構成市町村 合計			

※H30の直接搬入ごみ量は、平成30年4月～1月までの実績により年間の排出量を推定した値を用いる。



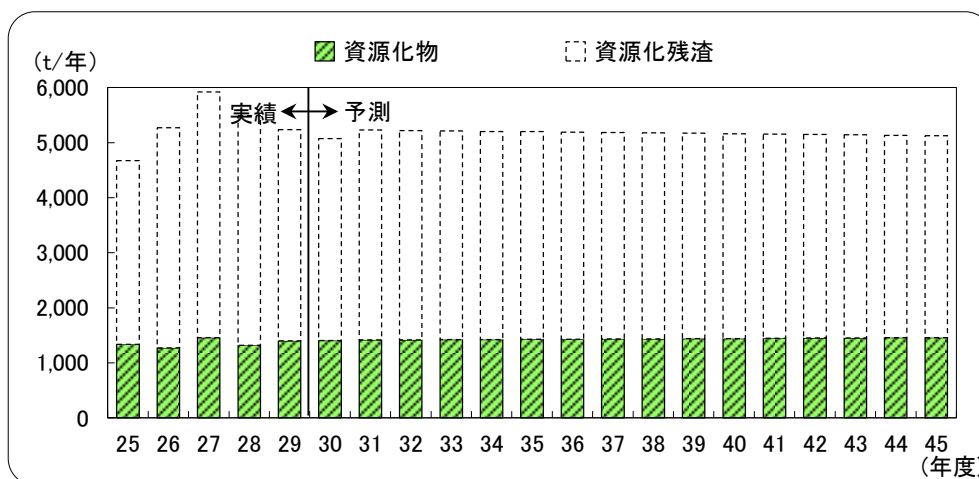
(4) 資源化処理対象量の目標

減量化・資源化施策後の資源化処理対象量の目標を算出しました。
 資源化処理対象量の目標（組合圏域）を目標 6-4 に示します。

目標 6-4 資源化処理対象量の目標（組合圏域）

年度	収集			直接搬入 ごみ (資源ごみ 粗大ごみ 混載ごみ) (t/年)	資源化 処理 対象 (t/年)	内訳		
	資源ごみ (t/年)	粗大ごみ (t/年)	混載ごみ (t/年)			資源化物 (t/年)	資源化 残渣 (t/年)	
H25	2013	2,074	477	0	2,122	4,673	1,335	3,339
H26	2014	2,628	364	0	2,308	5,300	1,271	3,998
H27	2015	2,953	473	0	2,494	5,920	1,457	4,462
H28	2016	2,748	361	0	2,379	5,488	1,318	4,172
H29	2017	2,616	362	0	2,256	5,234	1,398	3,836
※H30	2018	2,639	362	0	2,073	5,074	1,407	3,667
H31	2019	2,653	361	0	2,214	5,228	1,416	3,812
H32	2020	2,662	357	0	2,199	5,218	1,419	3,799
H33	2021	2,673	353	0	2,184	5,210	1,422	3,788
H34	2022	2,680	351	0	2,171	5,202	1,424	3,778
H35	2023	2,690	347	0	2,161	5,198	1,427	3,771
H36	2024	2,698	345	0	2,149	5,192	1,429	3,763
H37	2025	2,710	340	0	2,133	5,183	1,434	3,749
H38	2026	2,718	340	0	2,118	5,176	1,437	3,739
H39	2027	2,727	335	0	2,108	5,170	1,440	3,730
H40	2028	2,736	331	0	2,092	5,159	1,443	3,716
H41	2029	2,748	328	0	2,080	5,156	1,448	3,708
H42	2030	2,755	325	0	2,067	5,147	1,450	3,697
H43	2031	2,762	322	0	2,056	5,140	1,452	3,688
H44	2032	2,772	319	0	2,039	5,130	1,455	3,675
H45	2033	2,781	315	0	2,028	5,124	1,458	3,666
根拠	構成市町村 合計				合計	構成市町村 合計		

※H30の直接搬入ごみ量は、平成30年4月～1月までの実績により年間の排出量を推定した値を用いる。



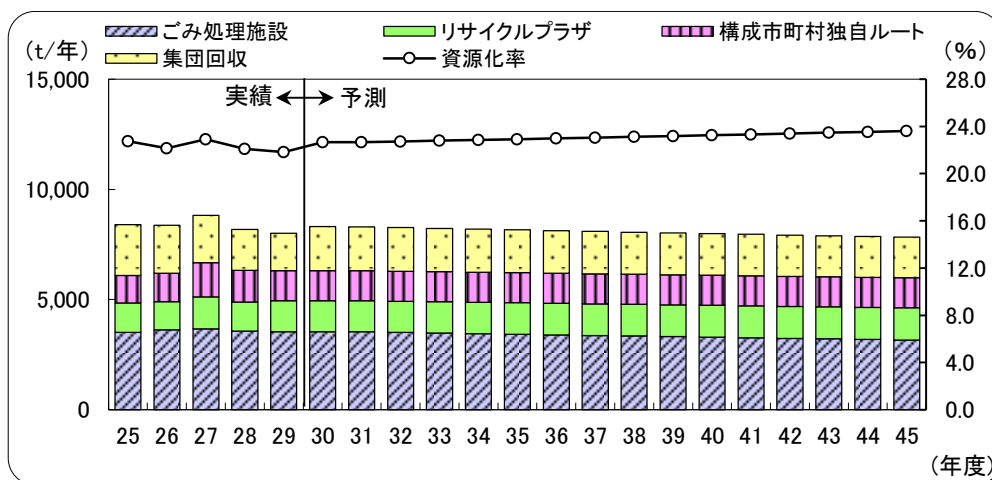
(5) 資源化量と資源化率の目標

減量化・資源化施策後の資源化量と資源化率の目標を算出しました。

資源化量と資源化率の目標（組合圏域）を目標 6-5 に示します。

目標 6-5 資源化量と資源化率の目標（組合圏域）

年度	発生量 +直接資源化量 +集団回収量 (t/年)	資源化量 (t/年)	ごみ処理 施設 (t/年)	リサイクル プラザ (t/年)	構成市町村 独自ルート (t/年)	集団回収 (t/年)	資源化率 (%)	
								構成市町村 合計
H25	2013	36,898	8,398	3,516	1,334	1,238	2,310	22.8
H26	2014	37,749	8,365	3,627	1,271	1,290	2,177	22.2
H27	2015	38,502	8,821	3,670	1,457	1,546	2,148	22.9
H28	2016	37,030	8,181	3,565	1,318	1,448	1,850	22.1
H29	2017	36,668	8,007	3,543	1,398	1,368	1,698	21.8
H30	2018	36,673	8,308	3,540	1,407	1,365	1,996	22.7
H31	2019	36,619	8,300	3,533	1,416	1,365	1,986	22.7
H32	2020	36,362	8,264	3,504	1,419	1,365	1,976	22.7
H33	2021	36,107	8,230	3,477	1,422	1,365	1,966	22.8
H34	2022	35,853	8,194	3,450	1,424	1,365	1,955	22.9
H35	2023	35,604	8,162	3,426	1,427	1,365	1,944	22.9
H36	2024	35,355	8,125	3,397	1,429	1,365	1,934	23.0
H37	2025	35,106	8,094	3,371	1,434	1,365	1,924	23.1
H38	2026	34,856	8,059	3,344	1,437	1,365	1,913	23.1
H39	2027	34,611	8,024	3,317	1,440	1,365	1,902	23.2
H40	2028	34,387	7,997	3,295	1,443	1,365	1,894	23.3
H41	2029	34,121	7,960	3,266	1,448	1,365	1,881	23.3
H42	2030	33,874	7,926	3,240	1,450	1,365	1,871	23.4
H43	2031	33,631	7,892	3,214	1,452	1,365	1,861	23.5
H44	2032	33,387	7,860	3,189	1,455	1,365	1,851	23.5
H45	2033	33,151	7,829	3,164	1,458	1,365	1,842	23.6
根拠	合計	合計	構成市町村 合計				資源化量÷ (排出量+ 構成市町村 独自ルート排出量 +集団回収量)	



資料3 中間処理の現況に関する資料

1. サン・ポートに持ち込めるごみ

サン・ポートに持ち込めるごみを表3-1に示します。

表3-1 持ち込めるごみ

項目	内容
可燃ごみ	<ul style="list-style-type: none"> ・台所ごみ・・・料理くず(水切りを十分にする)・貝がらなど ・皮、ビニール類・・・バッグ・靴・ベルトなど ・プラスチック製品・・・洗面器・CD・おもちゃ・ビデオテープなど(容器包装ではないもの) ・再資源化できない布・・・下着類・靴下・綿が入ったもの・ぬいぐるみ・作業服・雑巾など ・再資源化できない紙・・・感熱紙・裏カーボン紙・ノーカーボン紙・写真・油紙など ・落ち葉、剪定枝(小枝程度のもの)
紙類・布類	<ul style="list-style-type: none"> ・段ボール ・その他紙類 ・新聞 ・雑誌 ・布類(下着や汚れたものは可燃ごみになります) <p>※紙類、布類は水に濡れないようにして搬入してください。</p>
びん類・缶類	<ul style="list-style-type: none"> ・アルミ缶 ・スチール缶 ・無色透明ビン ・茶色ビン ・その他の色のビン <p>※よく洗い、水を切ってお出してください。汚れの酷いもの、落ちないものは不燃ごみになります。</p>
ペットボトル	<p>ペットボトルマークのついたもの。 キャップはプラスチックごみになります。</p>
プラスチック類	<p>プラスチックマークのついたもの。 プラスチック容器は中身を使い切ってからお出してください。</p>
不燃ごみ	<ul style="list-style-type: none"> ・なべ、やかん、フライパンなど ・さびた缶、金属類 ・スプレー缶(中身を使い切って、穴をあけてから出してください) ・電池(小さな袋にまとめてください) ・小型家電製品(ドライヤーなどの小さなもの)
有害ごみ	<ul style="list-style-type: none"> ・電池(小さな袋にまとめてください)
粗大ごみ	<p>2メートル×1.2メートル×1.2メートル以内の大きさのもの。 ただし、樹木・剪定枝は長さ1m×太さ20cm以内のもの。</p>

注) 搬入できるものについても、1日の搬入量に制限を設けているものがあります。

例：布団類（掛け布団、敷布団、こたつ布団）10枚以内/日

たたみ 15枚以内/日 等

2. 可燃ごみの性状

ごみ処理施設で処理を行う可燃ごみの性状を表 3-2 及び図 3-1、図 3-2 に示します。

組成は、紙・布類の割合が最も大きく、次いでビニール・合成樹脂・ゴム・皮革類が大きくなりました。

三成分は、安定した傾向にあり、低位発熱量もほぼ安定しています。

表 3-2 可燃ごみの性状

項目		H25					H26					H27				
		5月	8月	1月	2月	平均	5月	8月	10月	2月	平均	5月	8月	10月	2月	平均
組成	紙・布類 (%)	59.4	38.0	54.6	52.5	51.1	36.6	43.6	37.3	45.8	40.8	40.1	54.5	47.9	50.9	48.4
	木・竹類 (%)	4.5	1.4	7.2	7.1	5.1	3.9	6.5	7.8	9.6	7.0	5.2	7.2	7.7	5.8	6.5
	ビニール・合成樹脂 ゴム・皮革類 (%)	23.6	37.1	25.4	22.4	27.1	40.1	32.9	25.6	20.6	29.8	28.4	27.8	33.2	24.7	28.5
	厨芥類 (%)	7.0	16.3	7.2	9.8	10.1	15.4	11.5	13.3	18.2	14.6	16.8	8.1	5.6	10.3	10.2
	不燃物類 (%)	1.5	2.7	1.7	2.2	2.0	1.1	2.9	7.5	1.7	3.3	3.9	0.3	1.0	2.2	1.8
	その他 (%)	4.0	4.5	3.9	6.0	4.6	2.9	2.6	8.5	4.1	4.5	5.6	1.9	4.6	6.1	4.6
	単位体積重量 (kg/m ³)	200	270	220	280	242.5	220	270	240	240	242.5	240	230	240	200	227.5
三成分	水分 (%)	37.0	56.2	49.2	44.2	46.7	45.3	52.7	39.0	53.1	47.5	41.1	47.2	33.3	49.1	42.7
	灰分 (%)	7.2	6.3	6.2	8.6	7.1	7.1	7.8	11.2	4.6	7.7	8.0	6.2	8.5	7.0	7.4
	可燃分 (%)	55.8	37.5	44.6	47.2	46.3	47.6	42.1	49.8	42.3	45.5	50.9	46.6	58.2	43.9	49.9
低位発熱量 (kcal/kg)	2,870	1,890	2,030	2,220	2,253	2,610	2,130	2,440	1,910	2,273	2,550	2,260	3,260	2,090	2,540	
項目		H28					H29									
		5月	8月	10月	2月	平均	5月	9月	11月	12月	平均					
組成	紙・布類 (%)	37.2	53.3	43.4	41.1	43.8	43.9	45.9	45.5	44.2	44.9					
	木・竹類 (%)	14.6	11.0	12.9	4.9	10.9	9.2	10.6	7.8	7.5	8.8					
	ビニール・合成樹脂 ゴム・皮革類 (%)	23.8	23.4	23.8	25.1	24.0	27.6	21.4	26.7	27.5	25.8					
	厨芥類 (%)	12.1	6.9	11.5	21.7	13.1	11.1	13.6	9.0	9.3	10.8					
	不燃物類 (%)	4.3	0.5	2.7	0.0	1.9	3.6	2.0	2.4	4.0	3.0					
	その他 (%)	8.0	4.9	5.7	7.2	6.5	4.6	6.5	8.6	7.5	6.8					
	単位体積重量 (kg/m ³)	220	270	230	200	230.0	210	270	220	270	242.5					
三成分	水分 (%)	43.5	43.4	43.9	50.5	45.3	45.0	49.6	45.0	42.8	45.6					
	灰分 (%)	8.8	7.3	8.0	5.5	7.4	7.9	8.2	8.2	8.5	8.2					
	可燃分 (%)	47.7	49.3	48.1	44.0	47.3	47.1	42.2	46.8	48.7	46.2					
低位発熱量 (kcal/kg)	2,300	2,250	2,340	2,080	2,243	2,260	1,820	2,260	2,390	2,183						

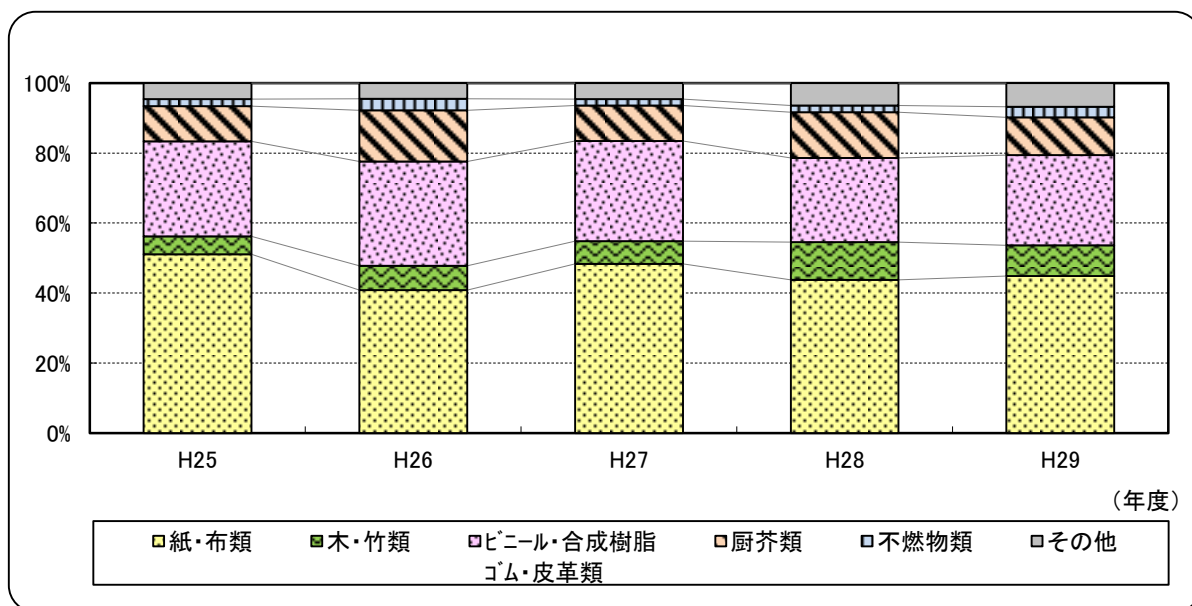


図 3-1 可燃ごみの組成

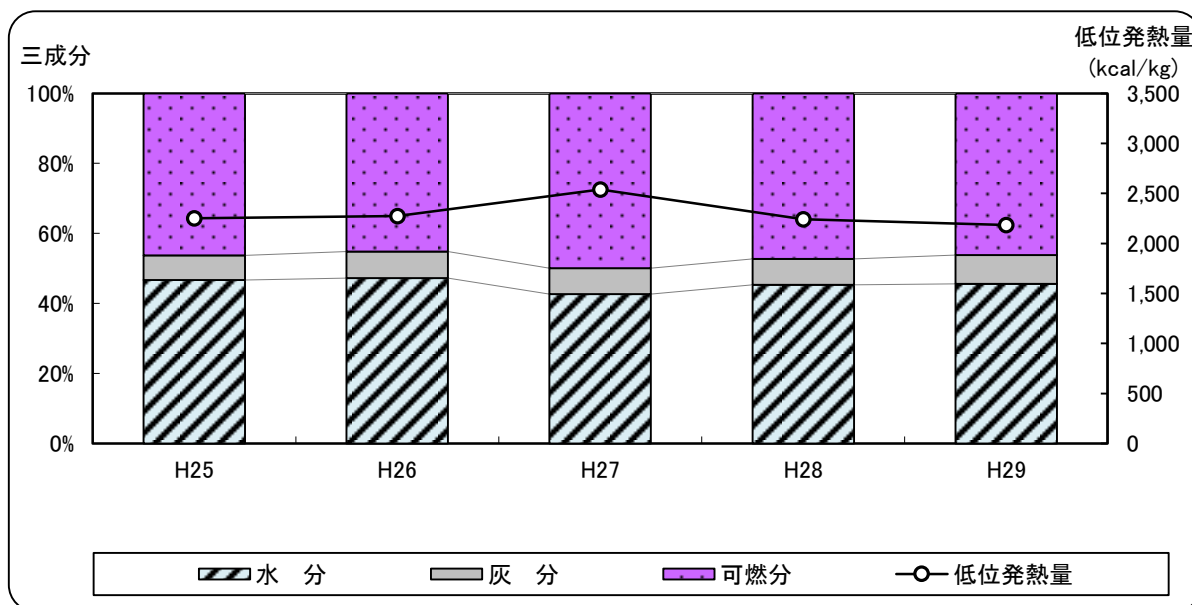


図 3-2 三成分と低位発熱量

3. 溶融処理施設からの排出ガス分析結果

ごみ処理施設における排出ガスの分析結果は表 3-3 のとおりです。

排ガス測定値については大気汚染防止法の規制値及び計画目標値を満たしています。

表 3-3 排ガス測定結果

測定項目	H25			H26			H27		
	測定値	備考		測定値	備考		測定値	備考	
		測定箇所	測定年月日		測定箇所	測定年月日		測定箇所	測定年月日
窒素酸化物濃度 (ppm)	57	1号	H25.05.31	43	1号	H26.05.19	53	1号	H27.05.25
	56	2号	H25.08.05	26	2号	H26.08.12	39	2号	H27.08.04
	71	1号	H26.01.14	78	1号	H26.10.21	32	1号	H27.10.16
	91	2号	H26.02.14	54	2号	H27.02.27	64	2号	H28.02.19
硫黄酸化物濃度 (ppm)	4.8	1号	H25.05.31	3.7	1号	H26.05.19	2.8	1号	H27.05.25
	1.4	2号	H25.08.05	3.8	2号	H26.08.12	2.2	2号	H27.08.04
	4.7	1号	H26.01.14	4.3	1号	H26.10.21	4.9	1号	H27.10.16
	2.1	2号	H26.02.14	4.9	2号	H27.02.27	4.2	2号	H28.02.19
一酸化炭素濃度 (ppm)	<2	1号	H25.05.31	5	1号	H26.05.19	<2	1号	H27.05.25
	9	2号	H25.08.05	16	2号	H26.08.12	4	2号	H27.08.04
	7	1号	H26.01.14	9	1号	H26.10.21	2	1号	H27.10.16
	8	2号	H26.02.14	4	2号	H27.02.27	3	2号	H28.02.19
塩化水素濃度 (ppm)	16.0	1号	H25.05.31	14.0	1号	H26.05.19	15	1号	H27.05.25
	17.7	2号	H25.08.05	6.7	2号	H26.08.12	11.7	2号	H27.08.04
	16.5	1号	H26.01.14	12.3	1号	H26.10.21	18	1号	H27.10.16
	14.1	2号	H26.02.14	21.5	2号	H27.02.27	20	2号	H28.02.19
ばいじん濃度 (g/Nm ³)	<0.001	1号	H25.05.31	<0.001	1号	H26.05.19	<0.001	1号	H27.05.25
	<0.001	2号	H25.08.05	<0.001	2号	H26.08.12	<0.001	2号	H27.08.04
	<0.001	1号	H26.01.14	<0.001	1号	H26.10.21	<0.001	1号	H27.10.16
	<0.001	2号	H26.02.14	<0.001	2号	H27.02.27	<0.001	2号	H28.02.19
ダイオキシン類濃度 (ng-TEQ/Nm ³)	0.0000006	1号	H25.05.31	0.0000039	1号	H26.05.19	0.0000012	1号	H27.05.25
	0.00005100	2号	H25.08.05	0.0000082	2号	H26.08.12	0.0000088	2号	H27.08.04
	0.0000001	1号	H26.01.14	0.0000011	1号	H26.10.21	0.0000082	1号	H27.10.16
	0.0000033	2号	H26.02.14	0.0000047	2号	H27.02.27	0.0000037	2号	H28.02.19

測定項目	H28			H29			計画目標値 ^{※1}	法規制値等
	測定値	備考		測定値	備考			
		測定箇所	測定年月日		測定箇所	測定年月日		
窒素酸化物濃度 (ppm)	91	1号	H28.05.20	37	1号	H29.05.11	100以下	250以下 ^{※2}
	66	2号	H28.08.03	66	2号	H29.09.13		
	46	1号	H28.10.28	47	1号	H29.11.16		
	42	2号	H29.02.21	62	2号	H29.12.22		
硫黄酸化物濃度 (ppm)	10.0	1号	H28.05.20	4.7	1号	H29.05.11	50以下	K値 17.5以下 ^{※2}
	2.3	2号	H28.08.03	2.4	2号	H29.09.13		
	3.0	1号	H28.10.28	16.0	1号	H29.11.16		
	2.8	2号	H29.02.21	1.7	2号	H29.12.22		
一酸化炭素濃度 (ppm)	10	1号	H28.05.20	<2	1号	H29.05.11	30以下	30以下 ^{※3}
	<2	2号	H28.08.03	<2	2号	H29.09.13		
	<2	1号	H28.10.28	<2	1号	H29.11.16		
	<2	2号	H29.02.21	<2	2号	H29.12.22		
塩化水素濃度 (ppm)	16	1号	H28.05.20	11	1号	H29.05.11	50以下	430以下 ^{※2}
	14.8	2号	H28.08.03	6.8	2号	H29.09.13		
	9.8	1号	H28.10.28	11.7	1号	H29.11.16		
	16.6	2号	H29.02.21	5.5	2号	H29.12.22		
ばいじん濃度 (g/Nm ³)	<0.001	1号	H28.05.20	<0.001	1号	H29.05.11	0.02以下	0.08以下 ^{※2}
	<0.001	2号	H28.08.03	<0.001	2号	H29.09.13		
	<0.001	1号	H28.10.28	<0.001	1号	H29.11.16		
	<0.001	2号	H29.02.21	<0.001	2号	H29.12.22		
ダイオキシン類濃度 (ng-TEQ/Nm ³)	0.0000003	1号	H28.05.20	0.00003	1号	H29.05.11	0.05以下	0.1以下 ^{※3} 1以下 ^{※4}
	0	2号	H28.08.03	0.0000073	2号	H29.09.13		
	0	1号	H28.10.28	0	1号	H29.11.16		
	0.00000093	2号	H29.02.21	0.00006	2号	H29.12.22		

※1 計画目標値は、施設運転上の自主規制値であり、国で定めている規制値より厳しい数値としている。

※2 大気汚染防止法を根拠としている。

※3 ダイオキシン類発生防止等ガイドラインを根拠としている。

※4 ダイオキシン類対策特別措置法を根拠としている。

※5 大気汚染防止法が改訂されたことから、平成30年度より水銀濃度の測定を行う。

資料4 用語の解説

	用語	解説
あ 行	一般廃棄物	廃棄物の処理及び清掃に関する法律において定義されている廃棄物の区分で、廃棄物は一般廃棄物と産業廃棄物に分けられています。一般廃棄物には、一般家庭から排出される家庭系ごみや事業所などから排出される産業廃棄物に該当しない事業系ごみが含まれます。また、し尿や浄化槽汚泥なども含まれます。一般廃棄物の処理は、市町村に責任があるとされています。
	一般廃棄物処理基本計画	一般廃棄物処理基本計画は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条第1項に基づき策定するもので、市の区域内から発生する一般廃棄物の処理について、長期的・総合的視点に立った基本となる事項を定めるものです。
	一般廃棄物処理実態調査	一般廃棄物処理事業実態調査は、一般廃棄物行政の推進に関する基礎資料を得ることを目的として、全国の市町村等に対して行うものです。調査結果は、ごみ・し尿の排出処理状況、事業経費・人員、処理施設の整備状況等について取りまとめたものです。
か 行	ガス化溶融処理	ごみに熱を加えて可燃ガス分、タール分、チャー（炭化物）などに熱分解ガス化を行った後に高温燃焼させることによって不燃物などを溶融することです。
	家庭系ごみ	一般家庭の日常生活から発生する廃棄物をいいます。
	家電4品目	テレビ、エアコン、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機・乾燥機、テレビのことで、家電リサイクル法によりリサイクルすることが義務付けられています。
	環境基本法	環境保全についての基本的理念、施策の基本事項を定めるなど、環境政策の基本的な枠組みを示した法律です。
	環境負荷	環境に与えるマイナスの影響を指します。環境負荷には、人的に発生するもの（廃棄物、公害、土地開発、干拓、戦争、人口増加など）があり、自然的に発生するもの（気象、地震、火山など）も環境負荷を与える一因です。
	クローズドシステム	工場などで有害物質を排出しないシステムです。サン・ポートでは排水が施設内で反復使用されています。

	用語	解説
か 行	公害防止基準	ごみ処理施設は、大気汚染防止法や水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法等ほとんどの公害防止基準をもとに設計されています。これらの設計基準の総称をいいます。
	光化学オキシダント	自動車や工場・事業場などから排出される大気中の窒素酸化物、揮発性有機化合物などが、太陽からの紫外線をうけ、光化学反応を起こして作り出される物質の総称です。
さ 行	災害廃棄物	地震や津波、火災などの災害に伴い発生する瓦礫などの廃棄物のこと。災害により増える生活ごみや、避難所仮設トイレに溜まるし尿なども災害廃棄物に含まれます。
	災害廃棄物処理計画	実際に災害が起きた時に、どのように災害廃棄物に対処するかを事前に定めたものです。 国の災害廃棄物対策指針では、都道府県や市町村でこうした計画を作成し、災害に備えることが定められています。
	最終処分	廃棄物は、資源化・再利用される場合を除き、最終的には埋立または海洋投棄されます。最終処分は、埋立が原則とされており、処分の大部分は埋立により行われています。
	サーマルリサイクル	廃棄物を単に焼却処理せず、焼却の際に発生する熱エネルギーを回収・利用することです。
	3R	3R（スリーアール）とは、リデュース（Reduce：発生抑制）、リユース（Reuse：再使用）、リサイクル（Recycle：資源化）の3つのRの総称です。
	事業系ごみ	事業活動に伴って生じる廃棄物で、事業系一般廃棄物と産業廃棄物に分けられます。本基本計画では、事業系一般廃棄物を対象とします。
	集じん器	排ガス中のばいじんを除去するために設けられる装置です。
	集団回収	地域でのリサイクル活動の総称で、紙類、びん・缶類、金属類、布類などの資源ごみをリサイクル団体が主体となって回収するものです。 回収された資源ごみの重量に応じて市から支給される報奨金の活用を通して、地域コミュニティの活性化、市民のごみ減量・資源化意識の向上が期待できます。

	用語	解説
さ 行	循環型社会	大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会に代わるものとして提示された概念です。循環型社会形成推進基本法（平成12年法律第110号）では、まず製品等が廃棄物等となることを抑制し、次に排出された廃棄物等についてはできるだけ資源として適正に利用し、最後にどうしても利用できないものは適正に処分することが確保されることにより実現される、「天然資源の消費が抑制され、環境への負荷ができる限り低減された社会」としています。
	循環型社会形成推進基本計画	循環型社会推進基本法に基づき国が策定した計画で、循環型社会形成に向けた数値目標や国、国民、事業者等の取り組みについて定めています。
	循環型社会推進基本法	循環型社会を形成するための基本的な枠組みとなる法律で、リサイクル等の循環型社会の形成に関する施策の基本となる事項を定めることにより、それらの施策を総合的かつ計画的に推進することを目的とした法律です。
	スラグ	直接溶融炉やガス化溶融炉で溶融された、ごみ中の不燃物の内の非金属無機物や金属酸化物を主体とする物質をいいます。
	組成調査	ごみ質や分別状況等の把握を目的として、ごみ、資源物がどのような組成であるかを分析することです。
た 行	ダイオキシン類	ダイオキシン類対策特別措置法第2条により規定されている、塩素含有物質等が燃焼する際に発生する、ポリ塩化ジベンゾパラジオキシン（PCDD）とポリ塩化ジベンゾフラン（PCDF）、コプラナーPCBの総称のことです。主な発生源はごみ焼却とされています。強い発がん性を有しています。
	単位体積重量	単位体積当たりの重量のことです。
	地域防災計画	災害対策基本法に基づいて、災害時の応急対策及び復旧に関する事項別の計画等を定めている計画です。
	中間処理	最終処分（埋立および海洋投棄）に至るまでに行われるさまざまな無害化ないし安定化・減容化処理をいいます。
	直接溶融炉	ごみを直接溶融させる炉の形式をいい、たて型シャフト炉が実用化されています。ごみ中の灰分や不燃物が溶融された状態で排出されるので、ごみ焼却と灰の溶融スラグ化が一つの炉で完結される特徴を持ちます。

	用語	解説
た 行	低位発熱量	真発熱量ともいい、記号 Hu または HI と表します。この発熱量はホンプ式熱量計で測定した高位発熱量から、ごみ中の水分および水素分が水蒸気になる際の蒸発潜熱分を差し引いた実質的なもので、通常発熱量といった場合はこのことを指します。
	適正処理困難物	有害物質を含むもの、爆発性をゆうするもの、重量や容積の大きいものなど、市町村の行う一般廃棄物処理事業において、適正な処理が困難な廃棄物のことです。
ま 行	マテリアルリサイクル	廃棄物を製品原料として再利用することを主眼としたリサイクル手法です。
	メタル	金属のことで、直接溶融炉やガス化溶融炉では、溶融されたごみの溶融物中の金属部分をいいます。
は 行	排ガス	焼却に伴って発生する焼却ガスのことです。排ガス中のばいじん（ばいじん、SOx、NOx、HCl など）については「大気汚染防止法」の規制を受けます。
	廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）	廃棄物の排出抑制、廃棄物の適正な分別、保管、収集、運搬、再生、処分等の処理並びに生活環境を清潔にすることにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的とした法律のことです。廃棄物処理法とも省略されることも多くあります。
	排出原単位	1人1日あたりの排出量のことです。
	ばいじん	燃焼によって生成される成分のうち、排ガスに同伴される固形分（すす、灰分）をいいます。
	P D C A サイクル	計画(Plan)、実行(Do)、評価(Check)、見直し(Action)、の英単語の頭文字をとったものです。 事業活動における品質管理等の管理業務や環境対策を計画どおりすすめるための管理サイクルです。
	微細粒子状物質	PM2.5 と呼ばれ、粒径 2.5 μ m (2.5mm の千分の 1) 以下の粒子状物質です。2.5 マイクロメートル (μ m) は髪の毛の太さの 1/30 程度、花粉より小さい大きさとなります。
	費用対効果	かけた費用に対して、どのくらい効果があるかをいいます。
	不法投棄	廃棄物処理法に違反して、廃棄物を投棄することです。
	浮遊粒子状物質	大気中に浮遊する粒子状物質のうち、粒径が 10 μ m (1 μ m は 1m の 100 万分の 1) 以下のものをいいます。微小なため大気中に長期間滞留し、肺や気管などに沈着して、呼吸器に影響を及ぼします。

	用語	解説
や 行	容器包装リサイクル法	<p>容器包装に係る分別収集及び再商品化の推進等に関する法律の総称です。</p> <p>プラスチック製や紙製の容器や包装の廃棄物について、リサイクルの促進等により減量化を図るとともに、資源の有効利用を図るために制定された法律です。</p> <p>「消費者による分別排出」、「市町村の分別収集」、「事業者の再商品化（リサイクル）」の三者の役割分担により容器包装のリサイクルを推進しています。</p>
	熔融スラグ	<p>ごみ焼却施設から発生する灰分を 1,200℃以上の高温で熔融させ、スラグ化（冷却・固化）したもので、土木資材としての再利用が可能です。</p>
	熔融飛灰	<p>熔融炉からの排ガスを処理する集じん設備等で集められた飛灰のことです。</p>
	熔融メタル	<p>ごみ焼却施設から発生する灰分を 1,200℃以上の高温で熔融させ、メタル化（冷却・固化）したもので、土木資材としての再利用が可能です。</p> <p>なお、比重差で熔融スラグと分離されます。</p>
	余熱利用	<p>ごみを焼却する際に発生する排ガスの持つ熱エネルギーをボイラーや熱交換器を通して、発電を行い、温水プールや温泉など、他の用途に利用することです。</p>
ら 行	ライフサイクル	<p>原料採取から製造、流通、使用、リサイクル・廃棄までの過程のことです。</p>
わ 行	割当量超過分	<p>ごみ処理施設の処理能力（33,524t/年）を当該年度の構成市町村の人口で按分した値を割当量として設定した場合、その値より処理量が超過したことです。</p>